

令和5年10月

埼玉県税務概況

埼玉県総務部税務課

目 次

第1	税務運営方針	
1	税務運営方針	2
2	令和5年度税収確保対策の推進について	3
3	令和5年度税務広報計画	13
4	令和5年度税務事務研修実施計画	17
第2	税務機構	
1	税務機構	22
2	税務機構の沿革	24
3	税務事務分掌	33
4	税務職員数	37
5	税務職員配置状況	38
第3	財政	
1	令和5年度一般会計予算(当初)	40
2	一般会計歳入予算(当初)構成比	42
3	一般会計歳入決算構成比	42
第4	県税調定収入	
1	令和5年度県税歳入予算(当初)	44
2	県税歳入予算額と決算額	45
3	県税歳入予算等補正額	48
4	令和4年度県税調定収入状況	49
5	最近8年間の県税収入実績	53
6	税目別調定額構成比	57
7	税目別調定額伸長率	58
8	税目別収入額構成比	60
9	税目別収入額伸長率	61
第5	課税状況	
1	納税義務者数	64
2	個人県民税	65
3	法人県民税	67
4	法人県民税(資本金・業種別調定額)	68
5	県民税利子割、個人県民税配当割・株式等譲渡所得割	69
6	鉱区税	71
7	狩猟税	71
8	個人事業税	72
9	個人事業税所得階層別	74
10	法人事業税(全法人)	75
11	法人事業税(法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人分)	76
12	法人事業税(法第72条の2第1項第2号、第3号及び第4号に掲げる事業分)	77
13	法人事業税所得階層別	78

14	分割法人の所得金額	79
15	収入金額課税法人等	79
16	資本金別法人数(全法人)	79
17	資本金別法人数	80
18	決算期別法人区分別法人数(全法人)	81
19	資本金・業種別法人数(全法人)	82
20	法人事業税(資本金・業種別調定額)	83
21	外形標準課税・付加価値割	84
22	外形標準課税・資本割	86
23	地方消費税	87
24	不動産取得税(家屋)	89
25	不動産取得税(土地)	91
26	県たばこ税	92
27	ゴルフ場利用税	93
28	種別割(自動車税を含む)	94
29	環境性能割(新車)	97
30	環境性能割(中古車)	97
31	軽油引取税	98
32	地方譲与税	100
第6	徴収状況	
1	税目別納税率	104
2	税目別収入未済額	105
3	不納欠損処分	106
4	徴収状況	108
5	収入未済額の処分別内訳	109
6	滞納処分状況	111
7	個人事業税の口座振替納税状況	112
8	収納方法別納税状況	113
9	延滞金・各種加算金等	114
10	不服申立て	114
第7	参考資料	
1	令和5年度地方税制改正の概要(県税条例改正関係)	116
2	交付金・徴収取扱費	118
3	交付金等算定基準	121
4	徴税費	122
5	その他	
(1)	令和3年度における都道府県歳入中に占める税収入の都道府県別割合	123
(2)	国民所得に対する国税及び地方税負担率の累年比較	124
(3)	国民1人当たり国税及び地方税負担額の累年比較	125
(4)	埼玉県民1人当たり国税及び地方税負担額の累年比較	126
(5)	令和5年度都道府県一般会計当初予算	127
(6)	令和4年度都道府県税決算見込額	128
(7)	都道府県別収入歩合	129
(8)	令和5年度主要経済指標(全国)	132
(9)	令和5年度地方税収入見込額(地方財政計画)	133

県税事務所管轄区域

(令和5年4月1日現在)

	所在地	管轄区域	管轄市町村数			
			市	町	村	合計
さいたま県税事務所	〒330-0074 さいたま市浦和区北浦和 5-6-5 浦和合同庁舎内 電話(048)822-5131	さいたま市(岩槻区を除く)	40 1	22 -	1 -	63 1
川口県税事務所	〒332-0035 川口市西青木2-13-1 川口地方庁舎内 電話(048)252-3571	川口市、蕨市、戸田市	3	-	-	3
上尾県税事務所	〒362-8527 上尾市大字南239-1 上尾地方庁舎内 電話(048)772-7111	鴻巣市、上尾市、桶川市、 北本市、伊奈町	4	1	-	5
朝霞県税事務所	〒351-0025 朝霞市三原1-3-1 朝霞地方庁舎内 電話(048)463-1671	朝霞市、志木市、和光市、 新座市	4	-	-	4
川越県税事務所	〒350-1124 川越市新宿町(あらじゅく まち)1-17-17 ウエスタ川越公共施設棟3階 電話(049)242-1801	川越市、富士見市、 坂戸市、鶴ヶ島市、 ふじみ野市、三芳町	5	1	-	6
所沢県税事務所	〒359-8585 所沢市並木1-8-1 所沢地方庁舎内 電話(04)2995-2112	所沢市、狭山市	2	-	-	2
飯能県税事務所	〒357-8502 飯能市双柳(なみやなぎ) 353 飯能合同庁舎内 電話(042)973-5612	飯能市、入間市、日高市、 毛呂山町、越生町	3	2	-	5
東松山県税事務所	〒355-0024 東松山市六軒町(ろっけん ちょう)5-1 東松山地方庁舎内 電話(0493)23-8946	東松山市、滑川町、嵐山町、 小川町、川島町、吉見町、 鳩山町、ときがわ町	1	7	-	8
秩父県税事務所	〒368-0042 秩父市東町(ひがしまち) 29-20 秩父地方庁舎内 電話(0494)23-2110	秩父市、横瀬町、皆野町、 長瀬町、小鹿野町、 東秩父村	1	4	1	6

	所在地	管轄区域	管轄市町村数			
			市	町	村	合計
本庄県税事務所	〒367-0026 本庄市朝日町(あさひちょう) 1-4-6 本庄地方庁舎内 電話(0495)22-6153	本庄市、美里町、神川町、 上里町	1	3	—	4
熊谷県税事務所	〒360-8501 熊谷市末広3-9-1 熊谷地方庁舎内 電話(048)523-2809	熊谷市、深谷市、寄居町	2	1	—	3
行田県税事務所	〒361-8503 行田市本丸2-20 行田地方庁舎内 電話(048)556-5067	行田市、加須市、羽生市	3	—	—	3
春日部県税事務所	〒344-8555 春日部市大沼1-76 春日部地方庁舎内 電話(048)737-2110	さいたま市(岩槻区)、 春日部市、久喜市、 蓮田市、幸手市、白岡市、 宮代町、杉戸町	6	2	—	8
越谷県税事務所	〒343-8503 越谷市越ヶ谷4-2-82 越谷合同庁舎内 電話(048)962-2191	草加市、越谷市、八潮市、 三郷市、吉川市、松伏町	5	1	—	6
自動車税事務所	〒330-0844 さいたま市大宮区下町(しも ちょう)3-8-3 電話(048)658-0223	県内全域				
大宮支所	〒331-8580 さいたま市西区中釘(なか くぎ)2152 電話(048)623-0600					
熊谷支所	〒360-0844 熊谷市御稜威ヶ原(みいず がはら)701-5 電話(048)532-8011					
所沢支所	〒359-0026 所沢市牛沼690-1 電話(04)2998-1321					
春日部支所	〒344-0042 春日部市増戸(ましと) 752-5 電話(048)763-4111					

県税事務所管内人口

県 税 事 務 所		令和5年1月1日現在			令和4年度県税決算	
事務所名(面積)	管内市町村	世帯数	人口	構成比(%)	県税収入額(円)	構成比(%)
さいたま (168.27km ²)	1市	578,768	1,227,080	16.6	104,484,035,006	12.7
	さいたま市	578,768	1,227,080			
川 口 (85.25km ²)	3市	406,924	821,884	11.1	63,034,970,501	7.7
	川 口 市	298,203	604,715			
	蕨 市	40,389	75,282			
	戸 田 市	68,332	141,887			
上 尾 (172.91km ²)	4市1町	242,091	533,679	7.2	31,393,872,331	3.8
	鴻 巣 市	52,118	117,798			
	上 尾 市	106,497	230,229			
	桶 川 市	33,729	74,680			
	北 本 市	30,308	65,751			
	伊 奈 町	19,439	45,221			
朝 霞 (61.21km ²)	4市	226,214	470,170	6.4	35,252,799,548	4.3
	朝 霞 市	69,031	144,062			
	志 木 市	36,080	76,416			
	和 光 市	42,950	83,962			
	新 座 市	78,153	165,730			
川 越 (217.54km ²)	5市1町	371,693	787,869	10.7	55,796,957,425	6.8
	川 越 市	165,838	353,183			
	富 士 見 市	54,432	112,839			
	坂 戸 市	47,507	99,763			
	鶴 ヶ 島 市	33,081	70,190			
	ふ じ み 野 市	53,945	114,156			
	三 芳 町	16,890	37,738			
	所 沢 (121.10km ²)	2市	238,763			
所 沢 市	167,329	344,070				
狭 山 市	71,434	149,360				
飯 能 (359.68km ²)	3市2町	149,539	322,468	4.4	18,659,322,886	2.3
	飯 能 市	36,065	78,445			
	入 間 市	67,625	145,718			
	日 高 市	24,653	54,615			
	毛 呂 山 町	16,100	32,616			
	越 生 町	5,096	11,074			
東 松 山 (347.21km ²)	1市7町	98,772	217,254	2.9	13,700,906,968	1.7
	東 松 山 市	42,332	90,651			
	滑 川 町	8,235	19,711			
	嵐 山 町	8,283	17,596			
	小 川 町	13,042	28,244			
	川 島 町	8,193	19,188			
	吉 見 町	7,874	18,117			
	鳩 山 町	6,074	13,158			
	ときがわ町	4,739	10,589			
秩 父 (929.68km ²)	1市4町1村	42,131	96,145	1.3	5,160,303,758	0.6
	秩 父 市	26,297	59,244			
	横 瀬 町	3,336	7,835			
	皆 野 町	3,995	9,236			
	長 瀬 町	2,897	6,660			
	小 鹿 野 町	4,553	10,622			
	東 秩 父 村	1,053	2,548			

県 税 事 務 所		令和5年1月1日現在			令和4年度県税決算	
事務所名(面積)	管内市町村	世帯数	人口	構成比(%)	県税収入額(円)	構成比(%)
本 庄 (199.68km ²)	1市3町	59,574	132,118	1.8	8,873,285,966	1.1
	本 庄 市	35,821	77,526			
	美 里 町	4,590	10,916			
	神 川 町	5,881	13,122			
	上 里 町	13,282	30,554			
熊 谷 (362.44km ²)	2市1町	166,013	367,050	5.0	29,048,241,423	3.5
	熊 谷 市	89,090	193,132			
	深 谷 市	62,037	141,681			
	寄 居 町	14,886	32,237			
行 田 (259.43km ²)	3市	109,213	244,871	3.3	15,828,949,529	1.9
	行 田 市	35,632	78,741			
	加 須 市	49,499	112,179			
	羽 生 市	24,082	53,951			
春 日 部 (329.69km ²)	6市2町	340,704	736,011	10.0	48,927,667,860	5.9
	さいたま市	52,697	112,253			
	春日部市	110,693	231,726			
	久 喜 市	68,201	150,987			
	蓮 田 市	27,954	61,211			
	幸 手 市	23,087	49,404			
	白 岡 市	22,738	52,748			
	宮 代 町	15,438	33,514			
杉 戸 町	19,896	44,168				
越 谷 (183.71km ²)	5市1町	439,690	931,006	12.6	63,915,842,930	7.8
	草 加 市	123,178	250,966			
	越 谷 市	160,382	343,866			
	八 潮 市	45,134	92,365			
	三 郷 市	67,115	142,410			
	吉 川 市	31,618	73,001			
	松 伏 町	12,263	28,398			
自 動 車 税	全 県	—	—	—	296,742,364,781	36.0
合 計	40市22町1村	3,470,089	7,381,035	100.0	823,156,824,327	100.0

(注) 1 面積は「令和5年全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)」による。

2 世帯数、人口は「住民基本台帳」(令和5年1月1日現在)による。

第 1 稅務運營方針

1 税務運営方針

(昭和51年6月1日 各県税事務所長あて 総務部長通達)

税務事務運営の基本方針

税務行政を適正かつ円滑に運営し県税収入を確保することは、県の諸施策の執行による地方自治の発展と住民福祉の向上のための基盤をなすものである。

税務職員は、この責務を自覚し誇りを持って、県民の期待と信頼にこたえるよう一層の努力を払わなければならない。

このためには、納税者の理解と協力を得るとともに、社会経済情勢に即応した税務行政を意欲的に進めていくことが大切である。

このような趣旨から、次の事項を税務事務運営の基本方針として税務行政の運営に万全を期するものとする。

- 1 親切な応対、迅速な事務処理に努める
- 2 適正な課税と公平な徴収に努める
- 3 綱紀の保持に努める

基本方針の主旨

1 親切な応対、迅速な事務処理に努める

税務行政の円滑な運営を期するためには、納税者はもとよりすべての県民の理解と協力が必要である。このためには県税事務所の窓口は県の顔であるという認識のもとに、県民に親しまれる窓口となるよう心がけることが肝要である。

納税者の照会や相談に対しては常に相手の立場に立って親切に対応することはもちろん、所内の連係を密にして迅速、的確に処理するとともに、納税者の不平や苦情についてはよくその真意を確かめて適切な措置を講じなければならない。

特に、管理監督者は職場の整理、整頓、職員の健康管理を常に心がけ、明るく清潔な職場づくりに努め、納税者にとって真に親しみやすい県税事務所となるようにしなければならない。

2 適正な課税と公平な徴収に努める

適正な課税と公平な徴収に努め、納税者の負担の公平を図ることは税務行政の根本原則である。

このためには、税務職員は関係法令、調査技術を十分に修得するとともに、市町村、税務署、法務局の資料によって課税するものにあってはこれらの機関との連絡を密にし課税資料の早期完全把握に努め、自ら調査して課税するものにあっては計画的合理的に調査を行い課税客体、課税標準の捕そくに努め課税の適正化を図らなければならない。

反面、いかに適正な課税が行われたとしても、それが滞納となつては真に負担の公平を実現することにはならないのであるから、自主的に納税する意思のない滞納者に対しては厳正な態度で臨み、善良な納税者の納税意欲を阻害することのないよう十分配慮しなければならない。

なお、真に納税困難なものに対しては、法に定める納税緩和措置を積極的に適用するものとする。

3 綱紀の保持に努める

税務職員は、常に県民全体の奉仕者であるという自覚と、県財政を支える重要な使命を担っていることを銘記して、服務規律を厳正に守り、職務の遂行に当たらなければならない。

たとえ一人の職員がじゃっ起した不正事件であっても、それが税務行政のみならず県政全般についての県民の信頼と協力を失わせることになるのであるから、職員一人一人が自粛自戒し事故防止に努めなければならない。

特に、管理監督者は、率先して範を垂れるとともに、責任体制の確立、適正な人事配置、業務上の監督指導を通じ綱紀の保持に努めなければならない。

2 令和5年度税収確保対策の推進について

(令和5年6月1日 通達税第316号

埼玉県税収確保対策推進本部長[総務部長]通達)

令和5年度税収確保対策を別紙のとおり定めましたので、この対策に基づき、貴職をはじめ職員の総力を結集して確実に成果を上げられるよう取り組んでください。

※ 一部数値については、令和4年度決算数値及び目標再設定「税収確保対策における目標の再設定について（通知）」（令和5年9月27日付け税第766号）後のものとしている。

令和5年度税収確保対策

1 税務局の使命

県税収入は県政運営の財政基盤をなす貴重な自主財源であり、県財政の安定的な運営を図る上で、その確保は極めて重要である。

次の点に留意し、税務組織を挙げて、税務局の使命である県税歳入予算の確保に努める。(令和5年度 県税歳入予算額 8,148億円)

(1) 正確な事務処理の徹底実施

税務行政に対する県民の信頼を損なうことのないよう、常に正確な事務処理を徹底的に実施しなければならない。

(2) 適正な課税と公平な徴収

適正な課税と公平な徴収に努め、納税者の負担の公平を図ることは、税務行政の根本原則であることを忘れてはならない。

(3) 県税納税率の向上と収入未済額の圧縮

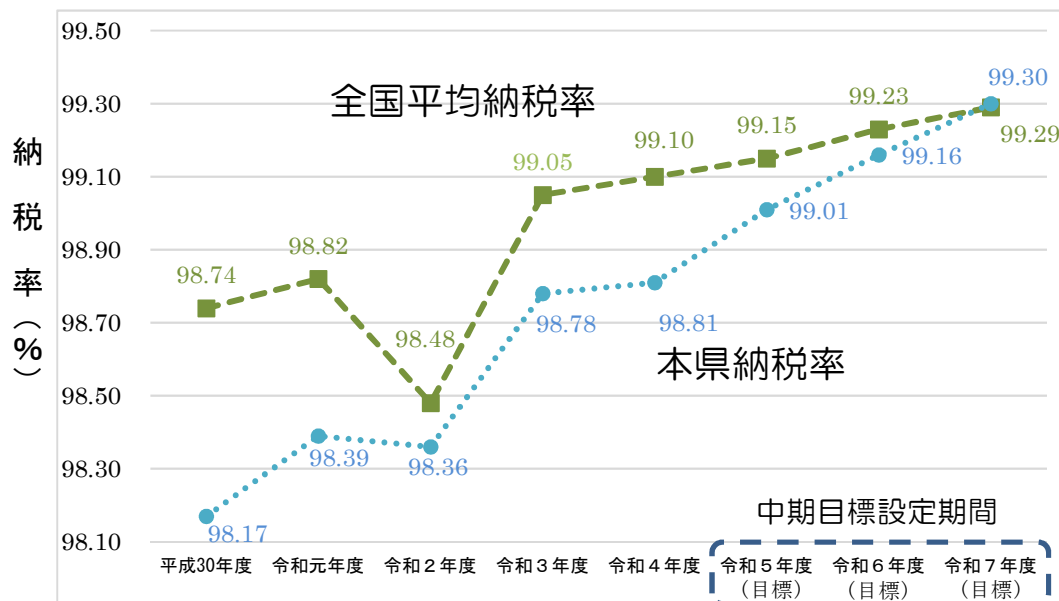
納税率の低下や収入未済額の増加は県民の納税意欲を阻害しかねないことから、不断の努力により、納税率の向上と収入未済額の圧縮に努めなければならない。

2 目標

(1) 中期目標(期間:令和5年度から7年度)(埼玉県行財政改革プログラム令和5年度から7年度)

「各年度の納税率の伸びは全国平均を上回るものとし、納税率は令和7年度までに全国平均を超える」ことを令和5年度から7年度における中期的な目標とする。

図1 全国平均納税率の推移と本県の目標納税率



(2) 令和5年度の目標

ア 目標納税率・収入未済額

県税全体		納税率	収入未済額
		99.01%	73億2,100万円
内訳 (参考)	個人県民税	97.72%	59億7,100万円
	自動車税	99.57%	2億8,800万円
	一般税	99.75%	10億6,200万円

※収入未済額の内訳は、区分ごとに十万円単位を四捨五入。

イ 課税部門の目標

令和5年6月1日付け通知税第325号「令和5年度税収確保対策に係る行動計画の策定について(通知)」に定める適正課税対策に係る最低限の指標の達成

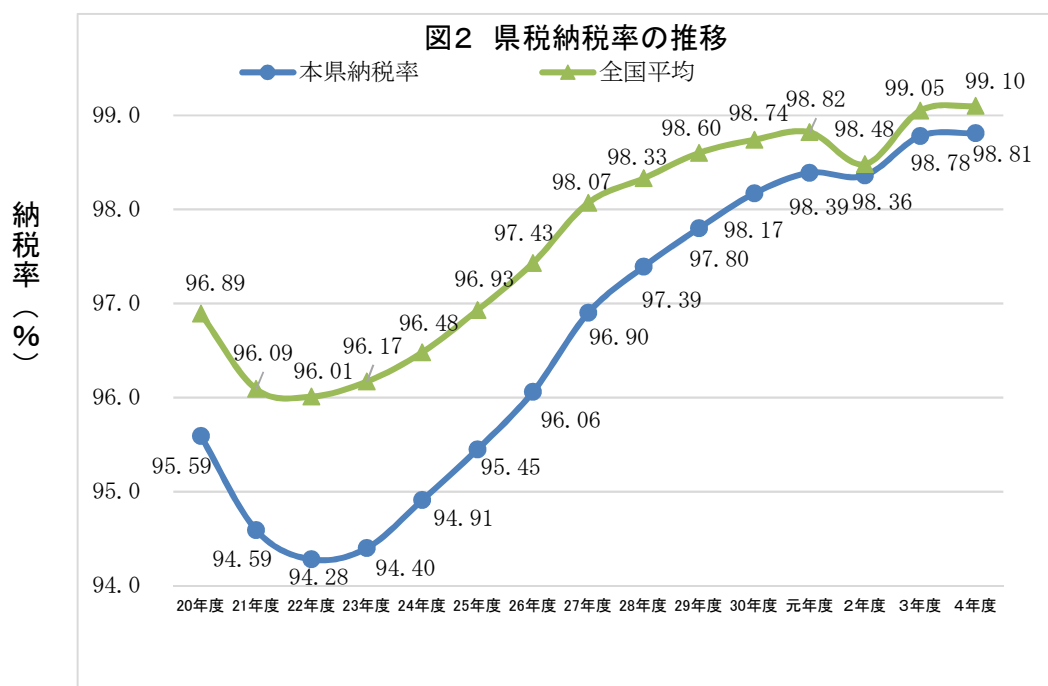
3 現状と課題

(1) 県税収入額の推移



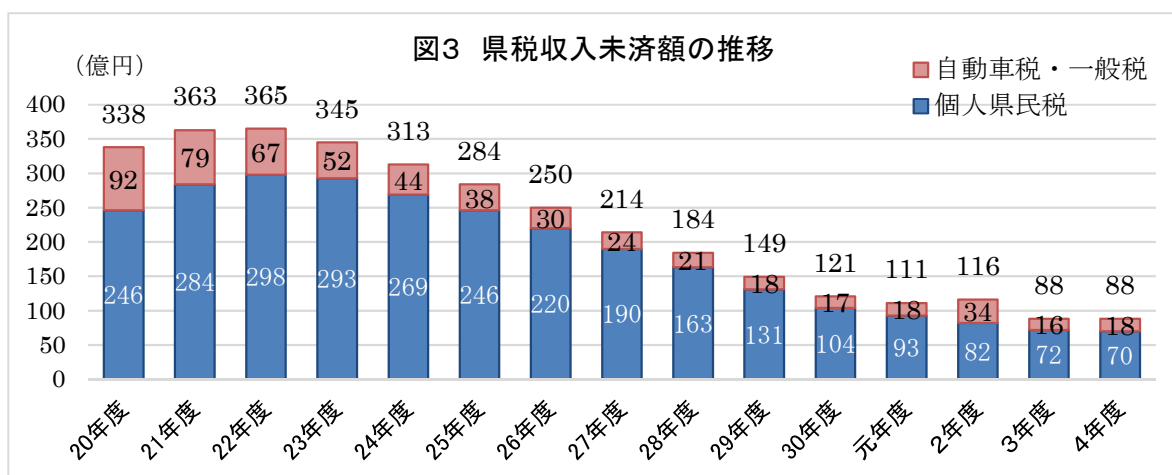
- 令和4年度の県税決算額は、8,231億5,700万円。令和3年度の決算額に対して、1.5%の増。
- 前年度決算と比較して増収となった主な税目は、法人二税、個人県民税(均等割、所得割)、個人事業税。
- 令和5年度の当初予算額は、8,148億円を計上している。
- ※ 図令和5年度は当初予算ベース、その他は決算ベース
- 県税収入の約35%を個人県民税が占める。

(2) 納税率の推移



- 令和4年度の本県の納税率は98.81%となり、前年度の納税率を0.03ポイント上回った。一方、全国平均の納税率は99.10%となった。
- 令和4年度の本県の個人県民税の納税率は11年連続で増加したものの、一般税のうち主に軽油引取税と個人事業税の納税率が前年より減少したこと等により、県税全体では微増にとどまった。

(3) 収入未済額の推移



- 令和4年度の県税収入未済額は約88億円となり、令和3年度と比べて0.4%の増加となった。
- 県が直接賦課徴収する自動車税・一般税は約18億円。
- 市町村が賦課徴収する個人県民税は約70億円。

(4) 令和5年度の目標達成のための最重要課題

県税収入全体の3割以上は個人県民税であり、また収入未済額でも全体の8割を占めている。目標達成のためには、個人県民税の徴収対策が最も重要である。

市町村との強固な連携の下、個人県民税の現年課税分を中心とした収入額の最大限の確保と、処分停止を含む早期整理による滞納繰越分収入未済額の圧縮を最重要課題とする。

4 県税事務所運営の基本的な考え方

(1) 正確な事務処理の徹底実施

税務行政を適正かつ円滑に運営するためには、正確な事務処理を通して県民の信頼を得ることが不可欠である。

一つの事務処理の誤りであっても県民の信頼を大きく損なうこととなり、信頼回復のためにより大きな労力が必要となる。

各県税事務所においては、進行管理の徹底やチェック体制の確保など、事務処理ミス防止のための具体的な方策を検討・策定し、組織的に実践すること。

所属長の強力なリーダーシップの下、ダブルチェックが機能しているかを頻繁に確認するなど、事務処理ミス防止のための取組を全職員で継続的に実施すること。

(2) 柔軟な組織運営

組織上、従前から、各県税事務所の納税・個人県民税対策担当の全職員は個人県民税対策に関わることが可能である。

各県税事務所においては、例えば、納税・個人県民税対策担当の全職員が個人県民税対策を分掌するなど、それぞれの実情に応じた柔軟な組織運営とする。

また、課税担当においてもグループ制の特性を生かし、例えば、一時的に業務量が増大する場合などには、組織運営を柔軟にするなどして対応すること。

(3) 組織的な進行管理の徹底

県税事務所長及び副所長並びに各担当部門の担当部長及び担当課長は、事務の進捗状況を随時把握し、必要な指示を迅速に行うなど、全職員が各県税事務所で定めた目標に向かって税収確保対策に取り組めるよう進行管理を徹底すること。

(4) 専門知識・実務を進める上でのスキルの継承に向けた人材育成

税務局人材育成指針（平成28年3月策定、令和3年4月改定）に基づき人材育成を図ること。

特に、県税事務所への新規採用職員が増加していることや、数年後には現在20代の若手職員が中核的な役割を担うことを踏まえ、若手職員を管理監督者に育てるという視点を持つこと。

なお、個人県民税の徴収対策のより一層の強化を図るため、徴収経験の浅い

県税事務所の納税・個人県民税対策担当の若手職員を中心に、個人県民税対策課における徴収技術の向上及び市町村との関係強化を図ること等を目的とした実務研修に参加させるよう努めること。

5 令和5年度税収確保対策の方針

令和5年度は、目標達成に向け取組に優先順位を付けるなどの工夫をしながら活動量を増やし、県財政の基盤である県税収入の確保に組織的・戦略的に取り組んでいく。

(1) 適正課税対策

適切な法令の解釈及び適用に基づき適正課税を行う。特に以下の点に留意して課税調査に取り組むこと。

また、今年度は現年課税分の調定減が見込まれることから、調査による適正課税をはじめ、課税額の確保に向けて注力すること。

ア 課税調査について随時、効果を検証し、調査方法を見直すなど、工夫と改善に努めること。

イ 調査に当たっては、管内の実情を踏まえ、特に重点化する調査項目を設定した上で果敢な取組を行うこと。

ウ 未届法人調査等では、インターネット情報などの机上調査等を十分に行った上で、必要な実地調査に取り組むこと。

エ 外形標準課税等の専門性が高い分野においては、実地調査やOJTを通じて、知識・経験の蓄積とその実践に努めること。

オ 市町村との連携により、計画的かつ捕捉漏れがない家屋評価を実施するとともに、大規模新築家屋については、可能な限り早期評価を行い当該年度の収入とすること。

カ 承継課税は登記通知データを活用し、登記から課税に至る期間の短縮を図ること。

(2) 個人県民税対策

他の税目と比較して納税率の低い個人県民税の徴収対策に重点的に取り組む。これまでの取組により、平成25年度末は8.8%であった滞納繰越割合は、令和3年度末には2.6%となり、着実に収入未済額の圧縮が図られている。これからの個人県民税対策では、現年課税分を中心とした収入額の最大限の確保が更に重要になるとともに、引き続き処分停止を含む早期整理による滞納繰越分収入未済額の圧縮を図る必要がある。

については、次の点に留意して個人県民税対策に取り組むこと。

ア 市町村の積極的な取組の促進

市町村が納税率向上と収入未済額の圧縮のため積極的に課題を解決し、徴収対策に取り組むことができるようにすることが重要である。

そのため、市町村長訪問等による業務改善の要請を行うとともに、実務研修生受入れなどによる市町村職員の徴収技術の向上や組織的な進行管理の手法を普及させるための取組を実施し、市町村における自立的な徴収体制の

確立を促進すること。

また、累積滞納の早期解消及び現年課税分への並行納付を可能とする滞納処分の一部停止の定着促進を図ること。

イ 市町村と連携した現年課税分対策の強化

各市町村の現年課税分対策の現状及び固有の課題を把握し、ナッジ理論を活用した督促状や催告書の改善、催告回数の見直しなど具体的解決策の提案を行うとともに、行動計画及びスケジュールの作成協力を行うこと。

また、現年課税分については、「個人住民税の現年課税分共同進行管理について（令和5年4月25日付け埼玉県・市町村個人住民税税収確保対策協議会代表幹事会決定）」に基づき、共同進行管理を徹底すること。

現年課税分の徴収状況について把握・分析に基づいたリストを作成の上、高額滞納事案の情報を市町村と共有し、早期に滞納整理に着手することで次年度に繰り越す事案の発生を抑止し、現年収入額の確保と収入未済額の圧縮を図ること。

ウ 市町村の課題解決のための直接関与の実施

行動計画に定める各県税事務所の目標を確実に達成するため、管内市町村の現状を十分踏まえた上で、課税年度から2年以内での事案完結を徹底すること。また、必要に応じて、市町村の課題解決のための県税事務所プロジェクトチームの設置やチーム型派遣の拡充及び地方税法第48条に基づく直接徴収などの直接関与を実施すること。

エ 長期少額分納の発生防止

個人県民税の現年課税分について最大限の収入確保を徹底していくためには、新たな長期に渡る少額の分納事案を発生させない取組が重要である。

今年度は、埼玉県・市町村個人住民税税収確保対策協議会内に設置するワーキンググループにより、長期少額分納を発生させない手法を検討し、統一的な対応基準モデルを作成することとする。

この取組を推進するため、ワーキンググループの活動について協力するとともに、長期少額分納の発生防止に対し、市町村へ解決策の提案や助言を行うこと。

(3) 自動車税・一般税対策

滞納整理の目的は「滞納事案を完結させる」ことである。このことを意識した上で、加算金や延滞金のみ滞納を含めた全ての事案について、組織的な進行管理に基づく財産調査や滞納処分の徹底により、完結に導く必要がある。

預貯金調査が可能な金融機関に対しては、原則として預貯金調査システムによる調査を実施するとともに、早期から計画的に調査を行い、調査の迅速化により事案整理を促進すること。

このため、以下のように取り組むこと。

ア 現年滞納事案整理のスピードアップ

自動車税（種別割）については、令和5年4月から導入された地方税統一QRコード（eL-QR）により納税方法が多様化し、利便性が高まることから、

これを積極的に周知し、納期内納税率を促進すること。

また、預貯金や給与などの財産の早期発見・差押えを行い、早期完結を促進すること。

特に給与差押えについては、勤務先調査及び給与照会を計画的に実施し、年内完結を徹底すること。

一般税については、過年度の所得に対する税務調査が増加していることを踏まえ、所内連携による滞納未然防止の取組や滞納が予想される高額事案(特に遡及課税事案)の情報共有等を徹底の上、滞納整理の早期段階での完結を図ること。

イ 滞納繰越事案の進行管理の徹底

年度当初に滞納整理方針を定め、適切な進行管理により、早期の事案完結に努めること。

なお、高額・困難事案等でこれにより難しいものであっても、年度内完結に向けた具体的かつ確実な整理計画を定め、取り組むこと。

(4) 税務広報等

税の社会的意義や具体的な使途の説明、納税率向上等の取組やその成果などを次により広報等を行う。

ア 納期内納税の呼び掛けや口座振替の促進

ポスター、リーフレット、広報紙、Twitter、Facebook、LINE等各種ソーシャルメディア、デジタルサイネージや県ホームページなど様々な媒体を通じて、納期内納税を呼び掛けること。

個人事業税の口座振替納税については、納期内納税を推進する上で効果が高いことから、窓口での案内や税理士会の例会などを通じて、積極的に利用を働き掛けること。

イ 県内での軽油及びたばこの購入の呼び掛け

軽油引取税及び県たばこ税の税收確保を図るため、県ホームページや広報紙等により、県民に軽油及びたばこの県内での購入を呼び掛けること。

ウ 税の制度等の周知

県ホームページやリーフレット、広報紙等により、税の制度や税制改正の内容、電子申告・地方税共通納税システムの利用、滞納整理強化期間の取組等について周知すること。

エ 租税教育の推進

次代を担う児童・生徒が、税の社会的意義や役割を正しく理解し、社会の構成員として税金を納め、納税者として社会や国の在り方を主体的に考えるという自覚を涵養することを目的に、租税教育の充実を図ること。

オ 収入証紙及び納税証紙の廃止

令和5年度中に収入証紙及び納税証紙が廃止になることから、全面キャッシュレスへの移行に向けて窓口でのポスター掲示やチラシの配布、ホームページでの案内、関係団体への周知等きめ細かな広報を行うこと。

カ インボイス制度の周知

令和5年10月から消費税のインボイス制度が開始することから、事業者向けのホームページや個人事業税のリーフレット等の活用により制度の概要や相談窓口等を周知すること。

6 行動計画の策定

各県税事務所においては、それぞれ現状と課題を整理した上で、別に定める「事務所別目標」を達成するための「行動計画」を策定すること。

その上で、行動計画で定めた取組については、全職員が職位に応じて全うし、「事務所別目標」について、各県税事務所における「県税全体」納税率を確実に達成すること。

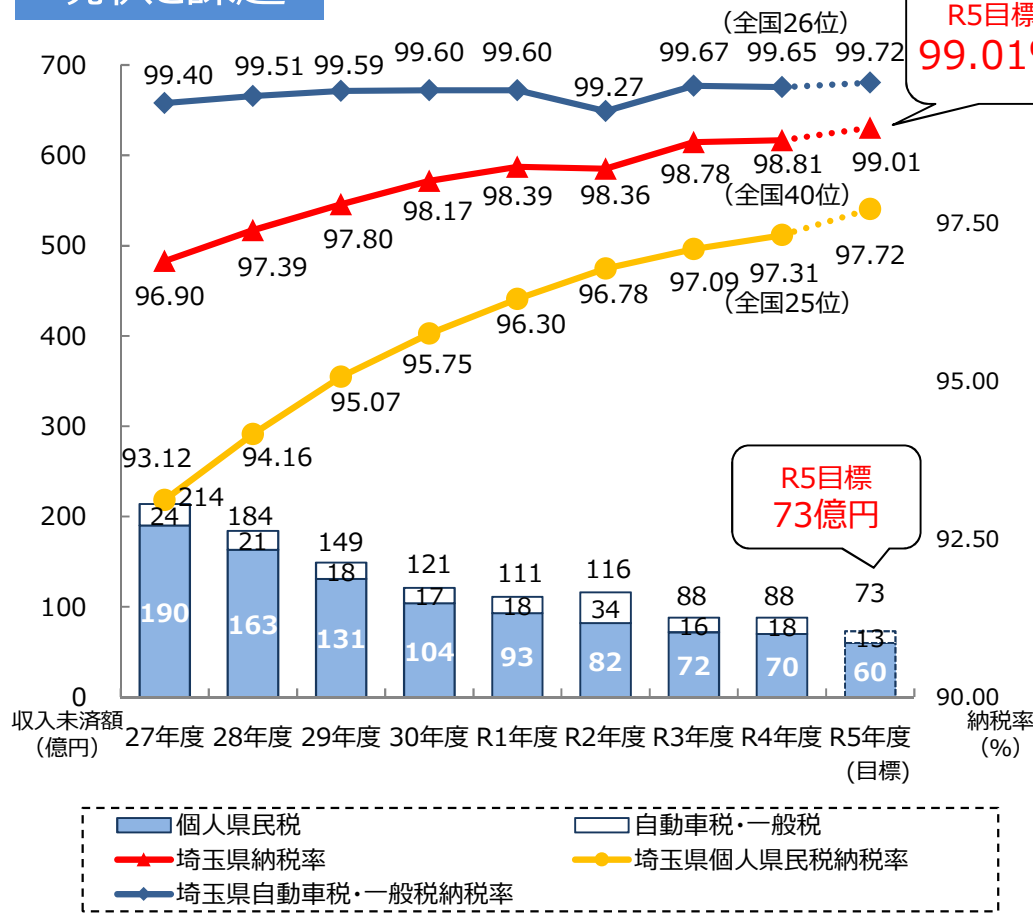
なお、「個人県民税」「一般税」「自動車税」の納税率については、「県税全体」納税率等を達成するための目安として示しているので、参考とすること。

令和5年度 税収確保対策

【令和5年度 県税歳入予算額 8,148億円】

※ R5.11月更新

現状と課題



目標

納税率 **99.01%以上**

収入未済額 **73億2,100万円以下**

事務処理ミス防止対策の徹底

対策

個人県民税対策

納税率97.72% 収入未済額 59億7,100万円

現年課税分対策

- 高額事案の共同進行管理の徹底、県の直接関与の強化
- 長期少額分納を発生させない仕組みの検討及び実施

滞納繰越分対策

- 課税年度から2年以内での事案完結など、適正な債権管理の推進
- 県税事務所プロジェクトチームの設置、チーム型派遣の拡充等による市町村支援

自動車税・一般税対策

自動車税：納税率99.57% 収入未済額 2億8,800万円
一般税：納税率99.75% 収入未済額10億6,200万円

現年課税分対策

- 地方税統一QRコードの導入など納税方法の多様化による納期内納税の促進
- 給与照会から差押えまでの年内完結や所内連携による滞納未然防止対策の徹底

滞納繰越分対策

- 適切な進行管理による早期事案完結

適正課税対策

適正課税に係る各指標の達成

- 未届法人調査、未申告法人調査、分割基準調査及び外形法人調査(法人二税)
- 大規模新築家屋・附帯設備の早期評価や承継課税に要する期間の短縮(不動産取得税)

事務処理ミス防止対策

- 所属長の強力なリーダーシップの下、ミス防止のための取組を全職員で継続的に徹底実施

【納税率と収入未済額の現状】

- 令和4年度決算では、**県税全体 納税率 98.81%** 収入未済額 88億円
- R5目標は、R4決算や直近の収入状況等の影響を踏まえて設定を行った。

【中期目標 (R5~R7) と課題解決の考え方】

- 各年度の納税率の伸びは全国平均を上回るものとし、納税率は令和7年度までに**全国平均を超える**

3 令和5年度 税務広報計画（月別）

◎は重点広報項目

月	広 報 内 容	広 報 媒 体 ・ 手 段	実施主体※
通年	○常設納税相談 ○三税納税相談	・ここにこ県税事務所宣言	税務課、県税、自動車税
	○租税教育の推進	・租税教室の開催	税務課、県税
	○納期内納税	・ホームページ	税務課
	○県税の概要	・ホームページ	税務課
	○税務署管内納税貯蓄組合総連合会を通じた広報	・会報への県税に関する記事掲載	県税
	○税政連絡協議会を通じた広報	・会員団体の会報への県税に関する記事掲載	税務課、県税
	○公売情報	・ホームページ ・不動産共同公売広報紙の配付	税務課、個人県民税対策課、県税、自動車税
	○納めてプラスキャンペーン（キャンペーンの周知、協賛店の募集）	・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ポスター（税務課作成） ・SNS（Twitter及びFacebook）	税務課、自動車税
	○大法人の電子申告義務化	・eLTAxのメッセージボックス ・ホームページ	税務課
	○未届法人の防止	・ホームページ	税務課
	○個人住民税特別徴収徹底周知	・SNS（Twitter、Facebook及びLINE） ・データ放送「各課フリー枠」	税務課、個人県民税対策課
	○自動車税事務所支所の現金収納廃止の周知	・ホームページ	税務課
	○eLTAxによる電子申告・納税の利用促進の周知	・eLTAxのメッセージボックス ・ホームページ	税務課、個人県民税対策課
◎地方税統一QRコードに係る周知	・ホームページ ・SNS（Twitter及びFacebook）	税務課	
4	◎自動車税キャンペーン（納期内納税について）	・市町村広報紙への掲載依頼（2月） ・関係団体への広報紙掲載依頼（2月） ・ホームページ ・「マイカーと税金」（リーフレット） ・ポスター（税務課・地方税共同機構作成） 【一部納税貯蓄組合総連合会に掲示業務委託】	税務課
5	◎自動車税キャンペーン（納期内納税・「納めてプラス！」キャンペーン）	・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・懸垂幕（各庁舎） ・公営競技場（電光掲示板、場内放送） ・納税通知書同封用リーフレット（知っとく情報） ・ラジオスポットCM ・記者発表 ・知事定例記者会見 ・SNS（Twitter・Facebook・LINE） ・イトーヨーカ堂レシート裏面広報・店内放送 ・さいたま新都心駅前大型映像装置 ・埼玉りそな銀行の各支店店頭のりそなビジョン ・埼玉スタジアム2002 オーロラビジョン ・浦和税務署 待合室	税務課、県税、自動車税
	○自動車税（種別割・環境性能割）の障害者減免制度	・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」	税務課

月	広 報 内 容	広 報 媒 体 ・ 手 段	実施主体※
5	○自動車税コールセンターの周知	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課
6	◎個人住民税納期内納付広報(第1期)	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより(情報版) ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・電光掲示板(埼玉スタジアム2002オーロラビジョン他) ・SNS(Twitter、Facebook及びLINE) ・データ放送「各課フリー枠」 ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	個人県民税対策課、税務課、県税、自動車税
	○自動車税(種別割)納付のしようよう(納付がお済みでない方への呼び掛け)	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課
	○租税教育用副教材「わたしたちのくらしと税」の配布	<ul style="list-style-type: none"> ・中学3年生用 	税務課、県税
7	○不動産取得税の仕組みとその軽減申請等	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・「マイホームと税金」(リーフレット) ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課、県税
	○ワンストップサービス利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課
	○地方税共通納税システムについて	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・チラシ(課ホームページに掲載) 	税務課
8	◎個人事業税(第1期) ○個人事業税の口座振替納税	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・税政連絡協議会構成団体への広報文掲載依頼 ・納税通知書同封用リーフレット ・懸垂幕(各庁舎) ・SNS(Twitter及びFacebook)・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課、県税
	◎個人住民税納期内納付広報(第2期)	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより(情報版) ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・SNS(Twitter、Facebook及びLINE) ・データ放送「各課フリー枠」 ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	個人県民税対策課
	○租税教育用副教材「わたしたちのくらしと税」の配布	<ul style="list-style-type: none"> ・点字版 	税務課
9	○ゴルフ場利用税	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課
	○不正軽油撲滅	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・市町村広報紙への掲載依頼 ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課
	○自動車点検まつり	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントカレンダー 	自動車税

月	広 報 内	広 報 媒 体 ・ 手 段	実施主体※
1 0	◎不正軽油撲滅強化期間	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・不正軽油撲滅キャンペーン ・ポスター ・チラシ ・ホームページ ・SNS (Twitter及びFacebook) ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課
	○軽油の県内購入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課
	◎県税・市町村税滞納整理強化期間	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより (県政版) ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ポスター (データ配布) ・記者発表 ・SNS (Twitter、Facebook及びLINE) ・データ放送「各課フリー枠」 ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	個人県民税対策課、税務課、県税
	◎個人住民税納期内納付広報 (第3期)	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより (情報版) ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・SNS(Twitter、Facebook及びLINE) ・データ放送「各課フリー枠」 ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	個人県民税対策課
	○消費税インボイス制度の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより (県政版) ・彩の国インフォメーション ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課
	◎狩猟税の納税証紙の廃止およびキャッシュレス決済の開始について	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより (県政版) ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課
	◎納税証明書交付手数料の納付方法の変更について	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ 	税務課
	○自動車点検まつり	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントカレンダー 	自動車税
1 1	◎「個人住民税市町村表彰」受賞団体の長と知事との意見交換会	<ul style="list-style-type: none"> ・記者発表 ・埼玉新聞への掲載 	個人県民税対策課
	◎個人事業税(第2期)	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・税政連絡協議会構成団体への広報文掲載依頼 ・懸垂幕 (各庁舎) ・SNS (Twitter及びFacebook) ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課、県税
	○「県税協力団体等表彰式」及び「中学生の税についての作文」について	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ ・記者発表 	税務課
	○税を考える週間	<ul style="list-style-type: none"> ・事務所ごとに対応 ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・ポスター掲示 (地方税共同機構・国税庁作成) 	税務課、県税
1 2	◎自動車税 (種別割) 納税通知書用封筒への広告主の募集	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国だより ・彩の国インフォメーション ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 	税務課

月	広 報 内	広 報 媒 体 ・ 手 段	実施主体※
1 2	○たばこの県内購入促進	・ ホームページ	税務課
	○法人県民税の特例の延長について	・ 彩の国だより ・ 彩の国インフォメーション ・ ホームページ ・ ラジオ「朝情報★埼玉」	税務課
1	○地方消費税	・ 彩の国だより ・ 彩の国インフォメーション ・ ホームページ ・ ラジオ「朝情報★埼玉」	税務課
	○寄附金税制	・ 彩の国だより（情報版・県政版） ・ 彩の国インフォメーション ・ ホームページ ・ ラジオ「朝情報★埼玉」	税務課
	◎個人住民税納期内納付広報（第4期）	・ 彩の国だより（情報版） ・ 彩の国インフォメーション ・ ホームページ ・ SNS（Twitter、Facebook及びLINE） ・ データ放送「各課フリー枠」 ・ ラジオ「朝情報★埼玉」	個人県民税対策課
2	○自動車の適正登録	・ 彩の国だより ・ 彩の国インフォメーション ・ ホームページ ・ ラジオ「朝情報★埼玉」	税務課
	○確定申告	・ 彩の国だより ・ 彩の国インフォメーション ・ ホームページ ・ ポスター（国税庁作成） ・ 懸垂幕（各庁舎） ・ SNS（Twitter及びFacebook） ・ 職員ポータルサイト ・ ラジオ「朝情報★埼玉」	税務課、県税
	○無料税務相談	・ 彩の国だより ・ 彩の国インフォメーション ・ ホームページ ・ ラジオ「朝情報★埼玉」	税務課
3	○自動車の適正登録	・ 彩の国だより ・ 彩の国インフォメーション ・ ホームページ ・ ラジオ「朝情報★埼玉」	税務課
	○確定申告	・ 彩の国だより ・ 彩の国インフォメーション ・ ホームページ ・ ポスター（国税庁作成） ・ 懸垂幕（各庁舎） ・ SNS（Twitter及びFacebook） ・ 職員ポータルサイト ・ ラジオ「朝情報★埼玉」	税務課、県税
	○自動車保有関係手続のワンストップサービス	・ 彩の国だより ・ 彩の国インフォメーション ・ ホームページ ・ ラジオ「朝情報★埼玉」	税務課、自動車税
	○租税教育用副教材「わたしたちのくらしと税」の配布	・ 小学6年生用	税務課、県税
	◎県税・市町村税滞納整理強化期間	・ 記者発表	個人県民税対策課
	○自動車点検まつり	・ イベントカレンダー	自動車税

4 令和5年度 税務事務研修実施計画

(1) 税務事務研修

① 基礎研修

初めて税務局に配属された職員に対する共通研修及び担当別研修。税務課が実施する。

研修名	目的	対象者	人員	予定時期	摘要
共通	新任税務職員研修	税務職員として必要な税務についての基礎的な知識の習得	80名	4月17日まで	オンデマンド受講
	簿記会計研修	簿記会計(3級程度)に関する知識の習得	30名	6月	
納税・管理担当	納税事務研修	差押えの手順や折衝等納税事務に関する基礎的知識及び滞納支援システム操作の習得	40名	4月14日・17日	
	管理事務研修	管理事務に関する基礎的知識の習得	20名	4月20日・21日	Zoom、集合開催
課税(法人)担当	法人二税研修	法人二税事務に関する基礎的知識の習得	20名	4月21日及び4月24日	
	外形標準課税研修(導入)	外形標準課税に関する基礎的知識の習得	20名	5月(導入)8月(実践)	
	外形標準課税研修(基礎)	外形標準課税事務に関する基礎的知識の習得(法人税法等の研修も含む)	20名	6・7・8月	
	法人二税研修(自主決定)	自主決定法人(医療法人、電気供給業)の調査事務に関する基礎的知識の習得	20名	8月～9月(2日間)	
課税(不動産)担当	個人県民税研修	個人県民税調定事務知識の習得	20名	4月25日	Zoom
	不動産取得税研修	不動産取得税事務に関する基礎的知識の習得	20名	4月19日・20日	Zoom
	家屋評価研修(基礎)	家屋評価事務に関する基礎的知識の習得	20名	6月	
課税(個人)担当	個人事業税研修	個人事業税事務に関する基礎的知識の習得	20名	4月17日・18日	Zoom・集合
	狩猟税研修	狩猟税に関する基礎的知識の習得	10名	9月	
課税(軽油)担当	軽油引取税研修(基礎)	軽油引取税事務に関する基礎的知識の習得	20名	4月26日	集合
	軽油引取税研修(路上採油実地研修・分析研修)	軽油引取税路上採油及び分析業務の実務の習得	5名	5月	集合
課税(ゴルフ)担当	ゴルフ場利用税研修	ゴルフ場利用税事務に関する基礎的知識の習得	10名	4月27日	集合
課税(自動車)担当	自動車税課税保留事務研修	自動車税の課税保留事務に関する基礎的知識の習得	40名	4月18日	ZOOM
税務システム担当	税務システム業務別操作研修	各担当の新任研修と合わせて実施	各担当の新任研修に準じる		

② 中級研修

税務事務の経験年数が1年以上の職員に対する専門的な担当別研修。税務課及び個人県民税対策課が実施する。

研修名	目的	対象者	人員	予定時期	摘要	
納税・管理担当	納税事務ステップアップ研修	納税事務に関する専門知識(深度ある財産調査、搜索、差押えのポイント、公売など)の習得	納税事務担当職員	各20～40名	6～1月	テーマごとに複数回実施
	管理事務担当者研修	管理事務に関する事例や事務処理についての意見交換、管理事務に関する専門的知識の習得	管理事務担当職員	15名	4～1月	テーマごとに複数回実施
課税(法人)担当	法人二税研修(中級)	法人二税の調査に関する専門的知識の習得及び心構え、調査事務を進める上での進行管理、事例を踏まえた意見交換	法人二税事務担当職員	20名	11月	
	法人二税研修(専門)	法人二税事務に関する専門的知識の習得 地方税共同機構の研修内容フィードバック	法人二税事務担当職員	20名	3月 (2日間)	
課税(不動産)担当	不動産取得税研修(専門)	不動産取得税事務に関する専門的知識の習得、事例演習、問題提起・解決	不動産取得税事務担当職員	20名	11月	
	家屋評価研修(専門)	家屋評価事務に関する専門的知識の習得	家屋評価事務担当職員	20名	11月	
	家屋評価研修(研究)	家屋評価事務に関する専門的知識の習得	家屋評価事務担当職員	20名	11月	
課税(個人)担当	個人事業税研修(専門)	個人事業税事務に関する専門的知識の習得 調査手法や困難事案を対象に意見交換	個人事業税事務担当職員	20名	11月	
課税(軽油)担当	軽油引取税研修	軽油引取税事務に関する専門的知識と技術の習得	軽油引取税事務担当職員	20名	7月・12月	集合
税務システム担当	税務電算推進委員会	事務所における情報セキュリティ管理、税務システム全般、ネットワーク・機器に関する専門的知識の習得、情報交換	税務電算推進委員	20名	6月	
個人県民税対策課(企画指導担当)	個人県民税対策担当研修	個人県民税対策(市町村支援)に関する知識の習得・意見交換	個人県民税対策を担当する職員	25名	6月	Web開催予定
個人県民税対策課(直接徴収担当)	個人県民税対策課直接徴収の事例発表会	個人県民税対策課が地方税法第48条に基づいて行った直接徴収事案の事例発表	個人県民税対策を担当する職員	90名	10月	市町村職員参加可 Web開催予定
	事務担当者研修	徴収事務に関する知識の習得	個人県民税対策を担当する職員	100名	7月 (1日)	市町村課と合同開催
	個人県民税対策課における実務研修	個人県民税対策課が地方税法第48条に基づいて引き受けた直接徴収事案の滞納整理を通じた実務研修	実務研修職員	15名	4～3月	

③ 管理監督者研修その他研修

管理監督者として必要なマネジメント等に関する研修等。税務課が実施する。

研修名	目的	対象者	人員	予定時期	摘要	
課税担当	課税管理監督者研修	課税担当の管理監督者として必要なマネジメント等に関する知識の習得	課税担当部長	16名	4月下旬	
納税・管理担当	納税事務管理監督者研修	滞納整理に係る進行管理方法及び、滞納整理支援システムの管理者メニューの機能及び操作の習得	新任の所長、副所長、納税担当部長	20名	4月18日	
	納税管理監督者研修	滞納整理における管理監督者のマネジメントに関する知識の習得	所長、副所長、納税担当部長など	40名	10月	
総務・企画担当	一般管理監督者研修	管理監督者として必要な知識の習得	担当課長以上の職員で指定する職の者	40名	9月	
	会計年度任用職員研修	税務局に勤務する会計年度任用職員として必要な知識の習得	会計年度任用職員	70名	11月	

(2) 外部研修

高度な税務専門知識の習得を目的として、外部機関が実施する研修に参加する。

① 長期(2か月以上)

主催	研修名	目的	対象者	人員	期間	備考
自治大学校	会計コース	体系的な会計教育を通じて、高度な知識の習得を目指す。	原則として、税務事務経験が一定以上で、簿記2級以上を取得している担当課長以下の職員	1名	(通信研修) 3月中旬 ～6月中旬 (宿泊研修) 7月5日 ～10月4日	
	税務・徴収コース	地方公共団体の徴税体制や職員のon-JTのあり方等について積極的に改革していく能力を持つリーダーを養成し、徴税組織の能力向上を目指す。	原則として、納税事務を担当する担当部長又は担当課長で、年齢50歳未満の職員	1名	(宿泊研修) 10月6日 ～11月10日	

② 中期(3日～4日)

主催	研修名	目的	対象者	人員	期間	備考
地方税 共同機構	不動産評価研修 (家屋評価)	非木造家屋評価に係る問題点や課題等について講義及び事例研究を通じて評価能力の向上を図る。	不動産の評価事務の基礎的知識を有する中堅職員	2名	9月12日 ～15日 (埼玉県)	
	直税課税研修 (法人二税)	実務精通者等から知識を学び、併せて事例演習を実施することで、実務能力の向上を図る。	法人二税の基礎的知識を有する中堅職員	2名	11月14日 ～17日 (東京都)	
	軽油引取税調査事務研修	犯則調査を中心とした高度かつ専門的な講義や、事例演習、情報交換等により、各団体のリーダーを養成する。	軽油引取税の調査に関する基礎的知識を有する中堅職員	2名	10月17日 ～20日 (福岡県)	
	ブロック別徴収事務研修	中堅職員等の専門的・実務的能力の向上と他団体との情報交換を目的とし、知識と意識のレベルアップを図る。	徴収事務の基礎的知識を有し、実務経験概ね2年以上の職員	4名	9月27日 ～29日 (埼玉県)	

※ このほか、例年、特別研修が実施されているが、令和4年度の実施は未定とのこと。

③ 短期(1～2日)

主催	研修名	目的	対象者	人員	期間	備考
日本経営 協会 (NOMA)	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ(全8講座)	8回に分けてテーマを絞り、当該テーマに係る業務の遂行に必要な知識の習得	原則として納税事務経験が1年超の職員(県としての基準)	13名	1講座2日 (6月～11月)	
地方財務 協会	都道府県税務職員研修会	税務職員として必要な税務についての全般的な知識の習得	新任の税務職員	8名	6月上旬	
税収確保対策協議会 地域部会	地域セミナー	市町村の優れた取組事例を紹介し、県と市町村の徴収技術の向上を図る。	市町村職員・県税事務所職員		随時	
市町村課	市町村税務職員初任者研修	次の税目に関する基礎知識の習得 ○ 地方税法総則 ○ 市町村民税(個人・法人) ○ 固定資産税(概要・土地・家屋・償却資産) ○ 軽自動車税	税務事務経験1年未満の市町村職員 県税事務所職員		6～10月	Youtubeによる動画配信を予定
	固定資産税実務担当者研修(家屋)	家屋の評価の留意点や意見交換を通じた知識の習得	固定資産税(家屋)担当の職員 県税事務所職員		10月	

(3) 職場研修

県職員として適切な職務遂行に必要な知識・技能等を習得させる研修や、税務職員としての基礎を身に付ける研修等。各職場において実施する。

① 一般行政事務に係る研修

研修名	目的	対象者	時期	備考
公務員倫理研修	服務規律を確保し、不祥事の防止を図る。	全職員	4月～6月	
セクハラ、パワハラ防止等	職場におけるセクハラの防止とともに、パワハラを排除し、職員が働きやすい環境づくりを進める。	全職員	4月～6月	
交通安全研修	交通事故を防止するための安全運転のポイントを学ぶ。	全職員	4月～6月	
情報セキュリティ研修	情報漏洩、不正アクセス、ウイルス侵入の危機を回避するための対策を学ぶ。	全職員	4月～6月	
情報開示、個人情報、守秘義務研修	情報公開や個人情報保護の必要性や、税務情報の守秘義務について適切な対応について習得する。	全職員	4月～6月	
健康管理、メンタルヘルス研修	職員の心と体の健康管理を図る。また、職員自身のストレス対応力を高め、メンタルヘルスの向上を図る。	全職員	4月～6月	
接遇研修	電話やカウンターでの対応の際に、相手方に好印象を与える接遇方法を習得する。	全職員	4月～6月	
不当要求防止研修 (行政対象暴力等)	各職場の行政対象暴力マニュアルをもとに、対応方法を学ぶ。	全職員	4月～6月	

② 税務事務に係る研修

研修名	目的	対象者	時期	備考
担当業務ポイント研修	税務知識の習得の向上、所内連携強化のため、各担当業務のポイントを習得する。	原則、当該研修内容の担当外の職員を対象	随時	
担当内研修(※)	担当内で、各種事務の制度・手続等を実務を通じて理解・確認する。	原則、担当職員	随時	
フィードバック研修	外部研修等を受講した職員を講師として、習得した専門的知識を他事務所職員へ研修を実施することで、職場全体の基礎能力を向上させる。	原則、担当職員	随時	

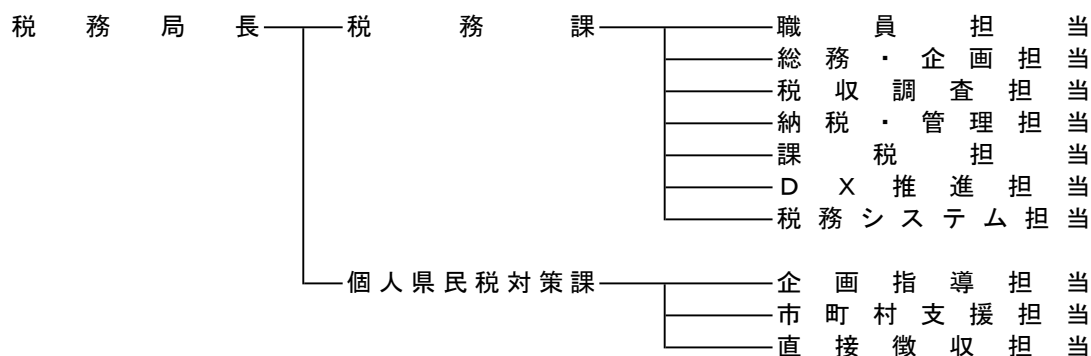
※担当内研修として、課税では法人二税の研修、個人事業税の研修、家屋評価事務の研修、自動車税研修(減收受付含む)等が、納税では搜索、ロールプレイング、各種差押えに係る研修等が想定される。

第 2 稅 務 機 構

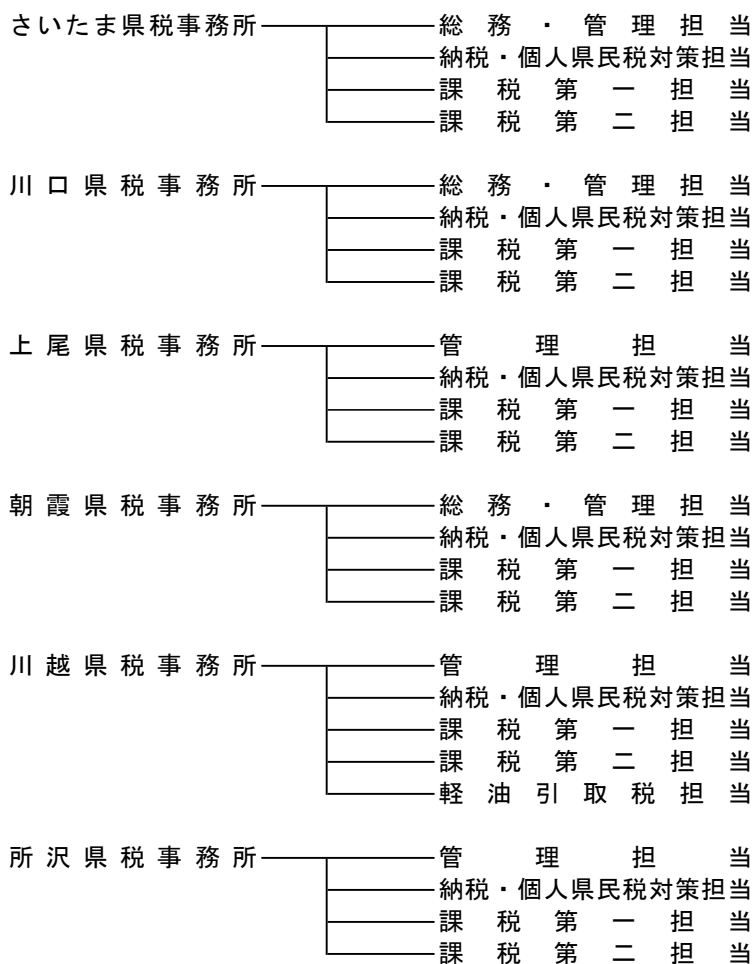
1 税務機構

(令和5年4月1日現在)

(1) 本庁



(2) 地域機関



飯能県税事務所 — 総務担当
納税・個人県民税対策担当
課税担当

東松山県税事務所 — 総務担当
納税・個人県民税対策担当
課税担当

秩父県税事務所 — 管理・納税・個人県民税対策担当
課税担当

本庄県税事務所 — 総務担当
納税・個人県民税対策担当
課税担当

熊谷県税事務所 — 管理担当
納税・個人県民税対策担当
課税第一担当
課税第二担当
軽油引取税担当

行田県税事務所 — 管理・納税・個人県民税対策担当
課税担当

春日部県税事務所 — 管理担当
納税・個人県民税対策担当
課税第一担当
課税第二担当
軽油引取税担当

越谷県税事務所 — 総務・管理担当
納税・個人県民税対策担当
課税第一担当
課税第二担当

自動車税事務所 — 総務担当
管理担当
納税担当
課税第一担当
課税第二担当
軽油引取税・広域
事案調査・諸税担当

— 大宮支所
— 熊谷支所
— 所沢支所
— 春日部支所

2 税務機構の沿革

(1) 本庁

昭和22年10月25日	庶務課（現財政課）税務係から分離して税務課となる。
昭和24年4月1日	係制（管理係、第一係、第二係）を設置する。
昭和25年4月1日	第三係を新設し、管理係を庶務係に改称、4係制となる。
昭和32年7月1日	企画係を新設し、第三係を徴収係に改称、5係制となる。
昭和37年5月1日	計算係を新設し、第一係を直税係、第二係を間税係、徴収係を収税係に改称、6係制となる。
昭和40年5月1日	自動車税係を新設し、7係制となる。
昭和44年4月1日	自動車取得税係を新設し、大宮市に大宮出張所を設置、8係1出張所制となる。
昭和46年5月1日	自動車税係、自動車取得税係、計算係、大宮出張所を廃止し、収税係を調査管理係に改称、5係制となる。
昭和48年7月1日	税務電算係を新設し、6係制となる。
昭和51年5月1日	調査管理係を管理係、納税係に分離し、7係制となる。
昭和58年4月1日	管理係と納税係を統合して、納税管理係とし、6係制となる。さらに、税務電算係の中に税務総合オンライン開発グループを新設する。
昭和60年4月1日	税務特別対策班を新設する。
昭和61年4月1日	税務電算係を廃止し、税務電算班を新設する。
昭和62年4月1日	争訟事案担当主査を新設する。
昭和63年4月1日	納税管理係の事務の一部を税務特別対策班に移行し、納税管理係を管理係に、税務特別対策班を納税・特別対策班とする。
平成2年4月1日	争訟事案担当主査を廃止し、税収調査係を新設、6係制となる。
平成3年4月1日	管理係を廃止し、納税管理係とし、納税・特別対策班を特別対策班とする。
平成5年4月1日	税務監を設置する。
平成7年4月1日	直税係の事務のうち個人事業税、自動車税及び自動車取得税を間税係に移行し、間税係の事務のうち鉱区税、狩猟者登録税を直税係に移行する。
平成8年4月1日	上尾県税事務所設置準備担当を設置する。
平成8年12月1日	上尾県税事務所設置準備担当を廃止する。

平成10年	4月	1日	本庁の組織改正に伴い、係制を改め、グループ制（総務担当、企画担当、税収調査担当、納税管理担当、直税担当、間税担当、特別対策担当、税務総合オンライン担当）とする。
平成12年	4月	1日	税務監を廃止する。 税制調整担当を設置する。 軽油引取税広域事案調査担当を設置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務し、大宮県税事務所に駐在する。）。 納税管理担当の事務の一部を税収調査担当に移管し、納税管理担当を納税担当とする。
平成14年	4月	1日	税制調整担当を廃止する。
平成14年	8月	1日	特別機動整理担当を設置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。 特別対策担当が自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。
平成15年	4月	1日	総務担当と企画担当を統合して、企画・総務担当を設置する。
平成16年	4月	1日	税務局長を新設する。 特別徴収対策室長を新設し、特別整理対策担当及び個人県民税対策担当を設置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。特別徴収対策室長への事務移管に伴い、税務課の特別機動整理担当及び特別対策担当を廃止する。 税務課に総務・職員担当及び調整担当を設置する。また、総務・職員担当への事務の一部移管に伴い、企画・総務担当を企画担当に改める。
平成17年	1月	1日	税務課の直税担当に不動産取得税の家屋評価に係る事務のための職員を配置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。
平成17年	4月	1日	軽油引取税広域事案調査担当の大宮県税事務所駐在を解く。
平成18年	4月	1日	調整担当を廃止する。
平成19年	4月	1日	特別徴収対策室長に、指導・公売担当を設置する（特別整理対策担当及び指導・公売担当は、各県税事務所を兼務する。）。また、個人県民税対策担当を改組し、個人県民税徴収支援担当と個人県民税直接徴収担当を設置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。
平成20年	4月	1日	税務課の直税担当に法人外形標準課税調査に係る事務のための職員を配置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。

平成21年	4月	1日	<p>税務課の総務・職員担当、企画担当、直税担当及び間税担当を廃止し、職員担当、総務・企画担当及び課税担当を設置し、納税担当を納税・公売担当に改める。</p> <p>特別徴収対策室長を廃止して、特別徴収課税調査課を新設する。特別徴収課税調査課に総務・高額事案整理担当（各県税事務所を兼務する。）、個人県民税対策担当、課税調査担当及び軽油引取税広域事案調査担当（個人県民税対策担当、課税調査担当、軽油引取税広域事案調査担当は自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）を設置する。</p>
平成22年	4月	1日	<p>特別徴収課税調査課の総務・高額事案整理担当及び個人県民税対策担当を廃止し、個人県民税対策・高額事案担当（各県税事務所を兼務する。）を設置する。</p>
平成23年	4月	1日	<p>税務課に軽油引取税・広域事案担当（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）を設置し、税務総合オンライン担当を税務システム担当に改める。</p> <p>特別徴収課税調査課を廃止して特別徴収対策課を新設する。特別徴収対策課に個人県民税対策・高額事案担当（各県税事務所を兼務する。）を設置する。</p>
平成24年	4月	1日	<p>広域事案調査事務の自動車税事務所への移管に伴い、税務課の軽油引取税・広域事案担当を廃止する。</p> <p>特別徴収対策課を廃止して個人県民税対策課を新設する。個人県民税対策課に企画指導担当、市町村支援担当、直接徴収担当を設置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。</p>
平成25年	4月	1日	<p>税務課の納税・公売担当を納税・管理担当に改め、税込調査担当の事務の一部を納税・管理担当に移管する。</p>
平成26年	4月	1日	<p>税務課の納税・管理担当に県税事務所の高額困難事案指導に係る事務のための職員（マイスター）を配置する（県税事務所に常駐する）。</p>
平成27年	4月	1日	<p>税務課の課税担当に法人外形標準課税調査に係る事務のための職員を配置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）</p> <p>個人県民税対策課に不動産公売担当を設置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）</p>
平成29年	4月	1日	<p>個人県民税対策課の不動産公売担当を廃止する。</p>
令和4年	4月	1日	<p>税務課にDX推進担当を設置する。</p>

(2) 地域機関

- 昭和22年 7月 1日 8 地方事務所に税務課を設置する。
- 昭和23年10月 1日 北足立地方事務所の管轄区域の一部を管轄区域として、川口地方税務事務所を設置（総務課、第一課、第二課の3課制）する。
- 昭和25年 4月 1日 地方事務所税務課に係制を設置、北足立、入間、大里、北埼玉、埼玉葛は3係制（第一係、第二係、第三係）、その他は2係制（第一係、第二係）となる。
- 昭和25年 4月 5日 シャウブ勧告に基づく税制改革に伴い、大宮、飯能、越谷地方税務事務所を増設し、大宮は3課制（総務課、第一課、第二課）、飯能、越谷は2課制（第一課、第二課）となる。
- 昭和26年 4月16日 地方税務事務所を県税事務所に改称する。
- 昭和26年 8月 1日 北足立及び入間地方事務所税務課に第四係を新設し4係制、秩父地方事務所税務課に第三係を新設し3係制となる。
- 昭和30年 5月 1日 地方事務所を廃止する等の県行政機構の改革により、地方事務所の管轄区域をもって県税事務所（8カ所）を設置し、12県税事務所となる。
浦和、川口、大宮、川越、熊谷は4課制（総務課、課税第一課、課税第二課、徴収課）、秩父、行田、春日部は3課制（総務課、課税第一課、課税第二課）、飯能、東松山、本庄、越谷は2課制（総務課、課税課）となる。
- 昭和31年 6月 1日 飯能、東松山、本庄、越谷県税事務所課税課を課税第一課、課税第二課に分け、3課制となる。
- 昭和36年 5月 1日 飯能、東松山、秩父、本庄、行田、春日部、越谷県税事務所に徴収課を新設し、4課制となる。
- 昭和37年 5月 1日 浦和、川口、大宮、川越、熊谷県税事務所に管理課を新設し5課制となるとともに、従来の課税第一課を直税課、課税第二課を間税課、徴収課を収税課に改称する。
- 昭和38年 5月 1日 飯能、東松山、秩父、本庄、行田、春日部、越谷県税事務所に管理課を新設し5課制となるとともに、浦和、川口、大宮、川越熊谷県税事務所の直税課を直税第一課、直税第二課に分け6課制となる。
- 昭和43年 4月 1日 川口県税事務所の収税課を収税第一課、収税第二課に分け7課制となる。
- 昭和45年 5月 1日 浦和、大宮、川越の各県税事務所の収税課を収税第一課に改め、収税第二課を新設し、7課制となる。
春日部、越谷の各県税事務所の直税課を直税第一課に改め、直税第二課を新設し、6課制となる。
- 昭和45年 6月 1日 朝霞市に朝霞県税事務所を新設し、13県税事務所となる。

- 昭和46年 5月 1日 大宮市に自動車税事務所を新設し、14県税事務所となる。
自動車税事務所を除く各県税事務所とも総務課、管理課、課税課の3課制に改め、浦和、川口、大宮、川越の各県税事務所の管理課に管理係、収税第一係、収税第二係、課税課に直税第一係、直税第二係、間税第一係、間税第二係を新設し、3課7係制となる。
熊谷県税事務所の管理課に管理係、収税係、課税課に直税第一係、直税第二係、間税第一係、間税第二係を新設し3課6係制となる。
春日部、越谷の各県税事務所の管理課に管理係、収税係、課税課に直税第一係、直税第二係、間税係を新設し3課5係制となる。
朝霞、飯能、東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所の管理課に管理係、収税係、課税課に直税係、間税係を新設し3課4係制となる。
自動車税事務所は総務課、管理課、課税課、収税課の4課制とし、総務課に庶務係、企画係、管理課に管理第一係から管理第四係まで、課税課に課税第一係から課税第三係まで、収税課に収税第一係から収税第五係までの14係を新設し、4課14係制となる。
- 昭和47年 5月 1日 春日部、越谷の各県税事務所の間税係を間税第一係と間税第二係に分け、6係制となる。
- 昭和48年 7月 1日 浦和、川口、大宮、川越、春日部、越谷の各県税事務所の課税課を課税第一課、課税第二課に分け、全県税事務所の総務課に庶務係を新設し、川口県税事務所に収税第三係を、自動車税事務所に課税第四係を新設し、春日部、越谷の各県税事務所の収税係を収税第一係と収税第二係に分ける。
- 昭和49年 5月 1日 朝霞、飯能、東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所の庶務係を廃止し、3課4係制となる。
- 昭和50年 3月20日 熊谷市に自動車税事務所熊谷支所を新設し、自動車税事務所は4課1支所17係制となる。
- 昭和50年 5月 1日 浦和、大宮、川越、春日部、越谷の各県税事務所の管理課を納税管理課に、課税第一課を直税課に、課税第二課を間税課に改め庶務係を廃止し、収税第一係、収税第二係を納税第一係、納税第二係に、直税第一係、直税第二係を事業税係、不動産取得税係に、間税第一係、間税第二係を料飲税係、娯楽軽油税係に改め、4課7係制となる。
川口県税事務所も上記と同じく改め、さらに収税第三係を納税第三係に改め、4課8係制となる。
熊谷県税事務所も上記と同じく改めるが、収税第一係、収税第二係に代わる収税係を納税係と改め、4課6係制となる。
朝霞、飯能、東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所の管理課を納税管理課に改め、収税係を納税係に改める。
自動車税事務所の収税課を納税課に改め、収税第一係、収税第二係、収税第三係、収税第四係、収税第五係を納税第一係、納税第二係、納税第三係、納税第四係、納税第五係に改める。

昭和53年	4月	1日	自動車税事務所の課税第四係を廃止し、自動車税事務所熊谷支所に納税係を新設する。
昭和54年	4月	1日	係制を改め課制とする。自動車税事務所に納税第六課を新設し、自動車税事務所熊谷支所の納税課を納税第一課と納税第二課に改める。
昭和54年	6月	1日	所沢市に所沢県税事務所を新設し、15県税事務所となる。
昭和57年	2月	1日	所沢市に自動車税事務所所沢支所を新設し、自動車税事務所は1支所19課から2支所18課制となる。
昭和58年	4月	1日	浦和、大宮、川越、熊谷、春日部、越谷の各県税事務所の料飲税課と娯楽軽油税課を統合して間税課とし、浦和、大宮、川越、春日部、越谷は7課制、熊谷は6課制となる。 川口県税事務所は料飲税課と娯楽軽油税課を統合して間税課とし、納税第三課を廃止し、7課制となる。
昭和58年	11月	1日	朝霞、所沢、飯能、熊谷の各県税事務所の納税課を納税第一課、納税第二課に分け、朝霞、所沢、飯能は6課制、熊谷は7課制となる。 自動車税事務所は納税第二課、納税第三課、納税第四課を廃止し、納税第一課を納税課として、7課制となる。 自動車税事務所所沢・熊谷両支所は納税第一課、納税第二課を廃止し、2課制となる。
昭和61年	4月	1日	川口、大宮、越谷の各県税事務所に納税第三課を新設し、8課制となる。 朝霞、所沢の両県税事務所の直税課を事業税課、不動産取得税課に改め、7課制となる。 東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所の管理課を廃止し、4課制となる。
平成2年	4月	1日	大宮県税事務所の間税課を特別地方消費税課と軽油引取税課に分け、9課制となる。
平成2年	11月	1日	春日部市に自動車税事務所春日部支所を新設し、自動車税事務所は3支所13課制となる。
平成5年	4月	1日	課制を改めて部課制とする。 浦和、川口、大宮、朝霞、川越、所沢、熊谷、春日部、越谷の各県税事務所は、3部制（管理部（総務課、管理課の事務を所掌）、納税部（納税第一、二、三課の事務を所掌）、課税部（事業税課、不動産取得税課、間税課、特別地方消費税課、軽油引取税課の事務を所掌））。 飯能、東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所は、2部制（納税管理部（総務課、管理課、納税（第一、二）課の事務を所掌）、課税部（直税課、間税課の事務を所掌））。 自動車税事務所は、3部制（総務納税部（総務課、納税課の事務を所掌）、管理部（管理第一、二課の事務を所掌）、課税部（課税第一、二、三課の事務を所掌））。

- 平成 7年 4月 1日 事業税課又は直税課の事務のうち個人事業税を間税課又は特別地方消費税課に移行し、名称をそれぞれ法人事業税課、個人事業税間税課に改める。
また、浦和、川口、大宮、春日部、越谷の各県税事務所の納税部に、処分済滞納の整理促進担当の主査1人を置く（大宮は、従前の高額滞納整理担当主査1人を充てる。）。
- 平成 8年 12月 1日 上尾市に上尾県税事務所を新設し、16県税事務所となる。
大宮県税事務所は納税第三課を廃止し、3部8課制となる。
- 平成 9年 4月 1日 地方消費税の創設に伴い、浦和県税事務所がその事務を分掌する。
- 平成 10年 4月 1日 秩父、本庄、行田を除く各県税事務所の納税部に滞納整理担当を設置する。
大宮県税事務所に軽油引取税広域事案調査担当を設置する（税務課及び自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。
浦和、川口、大宮、春日部、越谷の各県税事務所の処分済滞納整理促進担当を廃止する。
- 平成 12年 4月 1日 本庄、行田の各県税事務所の納税管理部に滞納整理担当を設置する。
- 平成 13年 4月 1日 出先機関の組織改正に伴い、課制を改め、グループ制とする。
軽油引取税の賦課徴収事務を大宮、川越、熊谷、春日部の4県税事務所に集約する。
浦和、川口、大宮、上尾、朝霞、川越、所沢、熊谷、春日部、越谷の各県税事務所は、3部制（管理部（総務担当、管理担当の事務を所掌）、納税部（納税担当、滞納整理担当の事務を所掌）、課税部（課税第一、二担当、軽油引取税担当の事務を所掌））。
飯能、東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所は、2部制（納税管理部（総務担当、管理担当、納税担当、滞納整理担当の事務を所掌）、課税部（課税担当の事務を所掌））。
自動車税事務所は、3部制（総務納税部（総務担当、納税担当、滞納整理担当の事務を所掌）、管理部（管理第一、二、三担当の事務を所掌）、課税部（課税第一、二、三担当の事務を所掌））。
- 平成 13年 7月 1日 輸入軽油緊急対策担当を設置する（平成14年3月31日までとし、税務課特別対策担当及び納税担当の職員が、自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。
- 平成 16年 4月 1日 滞納整理担当を納税担当に統合する。
- 平成 18年 4月 1日 部制を廃止する。
納税担当に「機能別分担方式」を導入し、浦和、大宮、上尾、朝霞、川越、所沢、熊谷、春日部の各県税事務所の納税担当を納税第一担当、納税第二担当、自動車税担当に分け、川口、越谷の各県税事務所の納税担当を納税第一担当、納税第二担当、納税第三担当、自動車税第一担当、自動車税第二担当に分ける。
自動車税事務所の納税担当を大宮合同庁舎駐在とする。

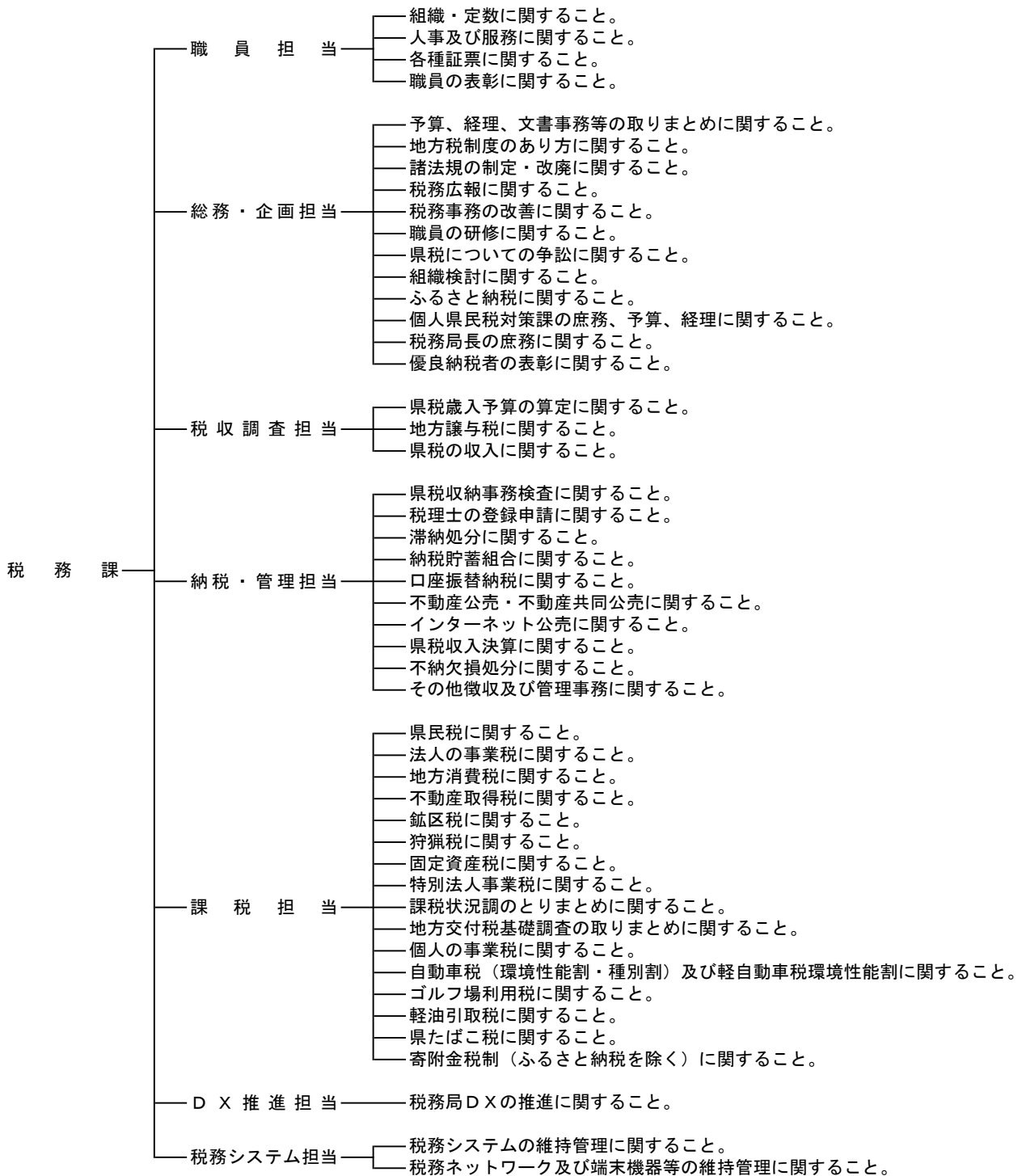
- 平成19年 4月 1日 飯能県税事務所の総務担当と管理担当を統合して、総務担当を設置する。
- 平成20年 4月 1日 上尾、朝霞、所沢、飯能、東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所の総務担当と管理担当を統合して、総務・管理担当を設置する。
川口、越谷の各県税事務所の納税部門を納税第一担当、納税第二担当、納税第三担当、自動車税担当とする。
大宮、上尾、朝霞、所沢、熊谷の各県税事務所の納税部門を納税第一担当、納税第二担当とする。
- 平成21年 4月 1日 浦和県税事務所の納税部門を納税第一担当、納税第二担当とする。
川口県税事務所の総務担当と管理担当を統合して、総務・管理担当を設置する。
総務事務の集約化に伴い、浦和、飯能、東松山、本庄、越谷の各県税事務所の総務担当は、各県税事務所が所在する庁舎内の各地域機関の総務事務を所掌する。
総務事務が地域振興センターに移管されたことに伴い、川越、熊谷、春日部の各県税事務所の総務担当を廃止し、上尾、所沢、秩父、行田の各県税事務所の総務・管理担当を管理担当に改める。
- 平成22年 2月22日 自動車税に関する県民からの問い合わせに対する応答と、自動車税の滞納者に対する催告の一部を実施する自動車税コールセンターを、民間委託により設置する。
- 平成23年 4月 1日 川口、越谷の各県税事務所の納税部門を納税第一担当、納税第二担当、納税第三担当とする。
川越、春日部の各県税事務所の納税部門を納税第一担当、納税第二担当とする。
自動車税事務所の管理第一担当と管理第三担当を統合して、管理第一担当を設置する。また、自動車税事務所熊谷支所、所沢支所、春日部支所の担当制を廃止する。
- 平成23年 7月 1日 県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、鉱区税の賦課徴収事務を大宮県税事務所に集約する。また、地方消費税に関する事務を浦和県税事務所から大宮県税事務所に移管する。
ゴルフ場利用税の賦課徴収事務を大宮、川越、熊谷、春日部の各県税事務所に集約する。
- 平成24年 4月 1日 浦和、大宮の各県税事務所を廃止し、さいたま市浦和区にさいたま県税事務所を新設する。15県税事務所となる。
大宮県税事務所の廃止に伴い、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、鉱区税、県たばこ税、ゴルフ場利用税（大宮県税事務所所管分）の賦課徴収事務、地方消費税に関する事務を自動車税事務所に移管する。
自動車税事務所を大宮合同庁舎に移転し、さいたま市西区に自動車税事務所大宮支所を新設する。
自動車税事務所の管理第一担当と管理第二担当を統合し管理担当を設置するとともに、課税第三担当を廃止し、また、軽油引取税・広域事案調査・諸税担当を新設する。
これにより自動車税事務所は4支所6担当制となる。

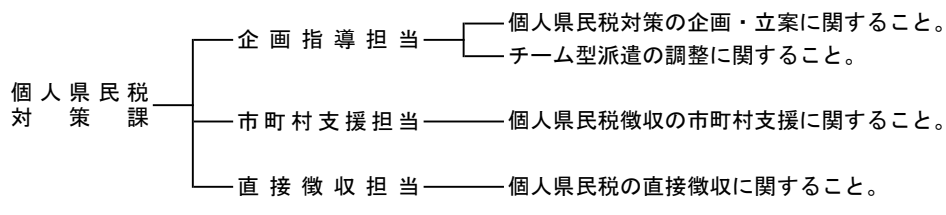
- 平成25年 4月 1日 さいたま、川口、上尾、朝霞、川越、所沢、熊谷、春日部、越谷の各県税事務所の納税部門を初動調査担当、納税・個人県民税対策担当とする。
さいたま、越谷の各県税事務所の総務担当と管理担当を統合して、総務・管理担当を設置する。
- 平成26年 4月 1日 朝霞県税事務所の初動調査担当と納税・個人県民税対策担当を統合して、納税・個人県民税対策担当を設置する。
- 平成27年 4月 1日 熊谷県税事務所の初動調査担当と納税・個人県民税対策担当を統合して、納税・個人県民税対策担当を設置する。
- 平成28年 4月 1日 さいたま県税事務所の課税第一担当に法人外形標準課税調査に係る事務のための職員を配置する。
- 平成30年 4月 1日 上尾、所沢の各県税事務所の初動調査担当と納税・個人県民税対策担当を統合して、納税・個人県民税対策担当を設置する。
秩父、行田の各県税事務所の管理担当と納税・個人県民税対策担当を統合して、管理・納税・個人県民税対策担当を設置する。
- 平成31年 4月 1日 さいたま、川口、川越、春日部、越谷の各県税事務所の初動調査担当と納税・個人県民税対策担当を統合して、納税・個人県民税対策担当を設置する。

3 税務事務分掌

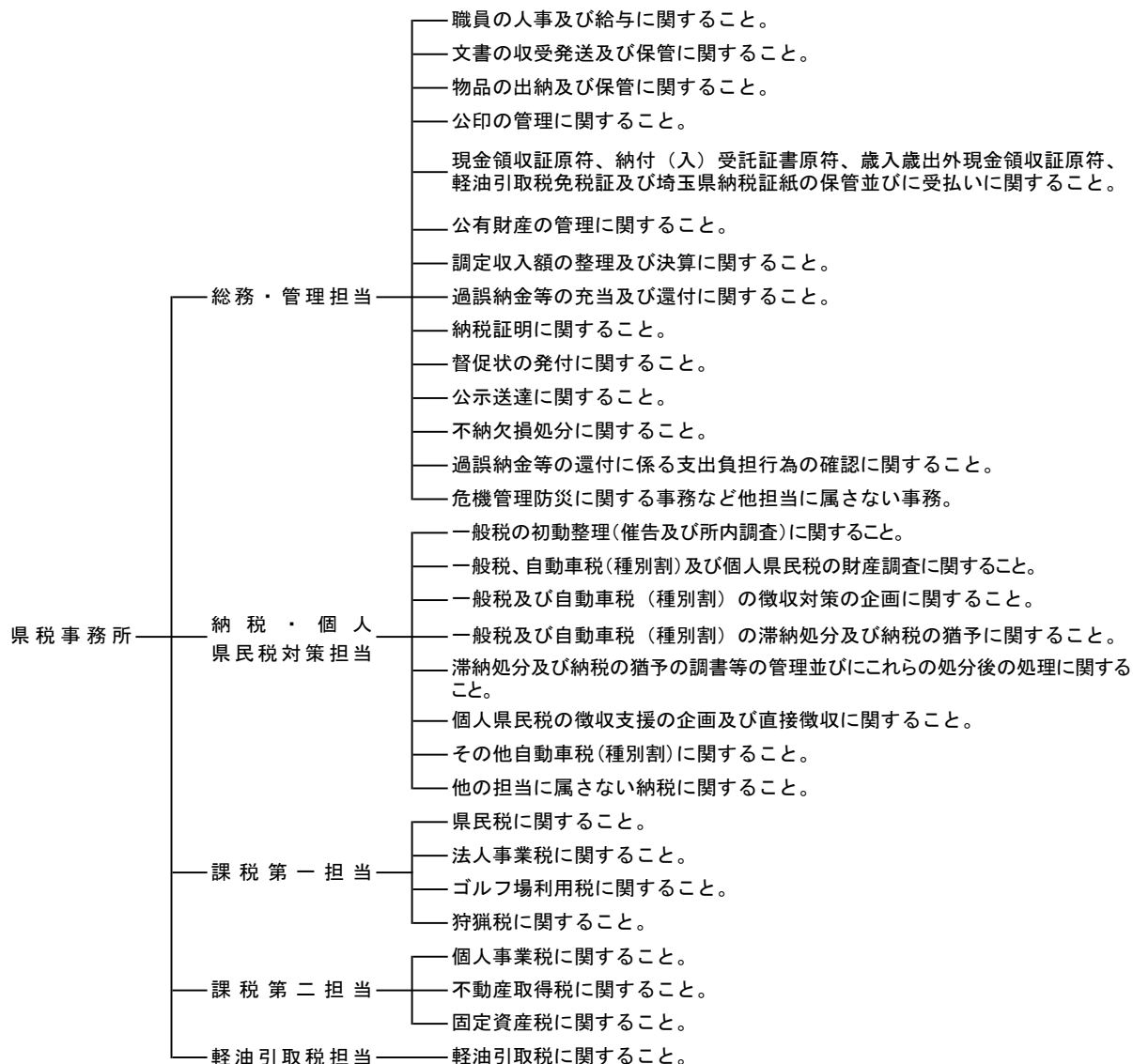
(令和5年4月1日現在)

(1) 本庁



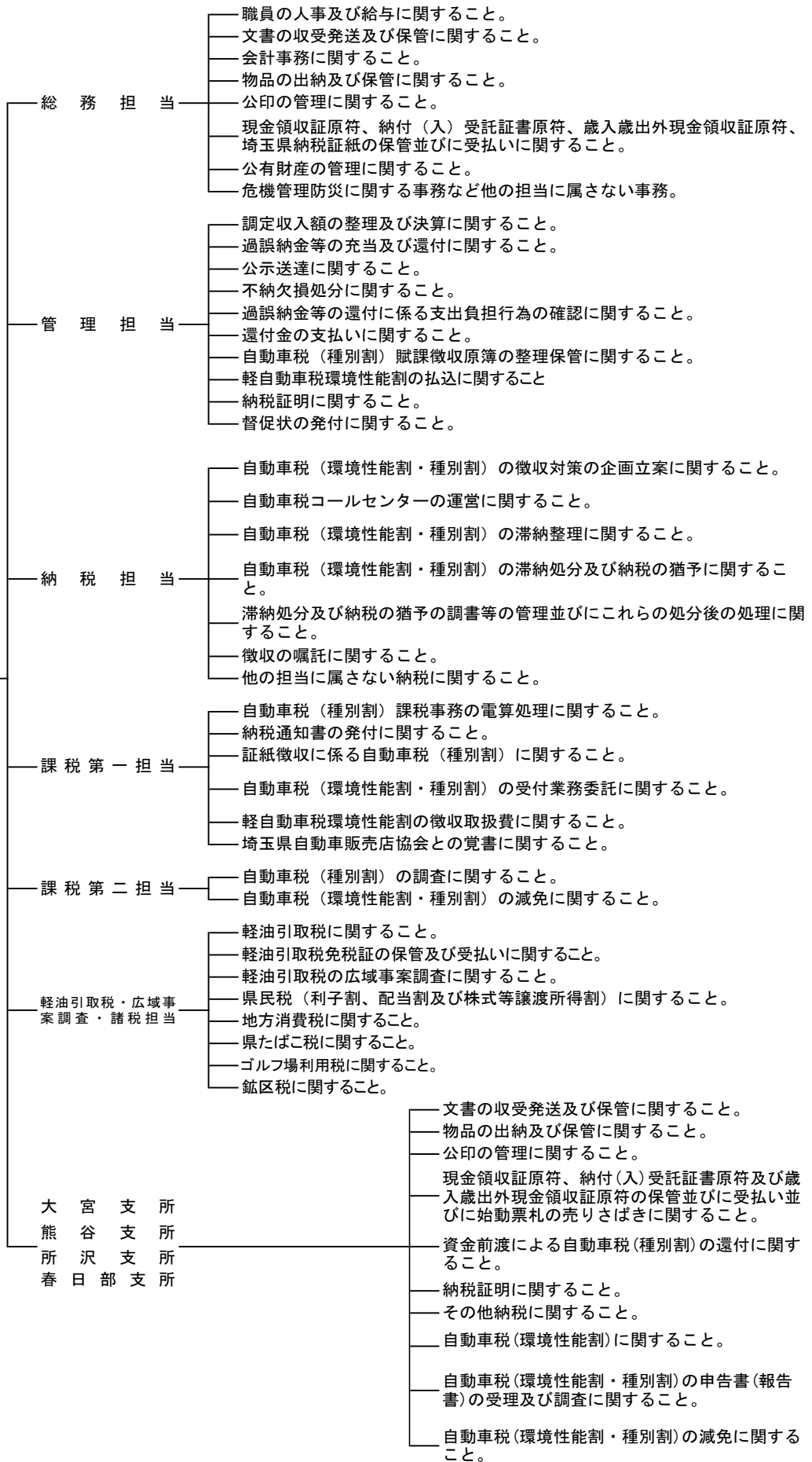


(2) 地域機関



- 1 さいたま、飯能、東松山、本庄及び越谷県税事務所の総務・管理担当は、庁舎内各地域機関（県土整備部、都市整備部を除く。）の総務担当の事務を分掌する。
- 2 上尾、川越、所沢、熊谷及び春日部県税事務所においては管理担当を設け、上記の総務・管理担当の事務のうち県税管理事務を分掌する。
- 3 飯能、東松山及び本庄県税事務所においては総務担当を設け、上記の総務・管理担当の事務を分掌する。
- 4 秩父、行田県税事務所においては管理・納税・個人県民税対策担当を設け、上記の総務・管理担当の事務のうち県税管理事務、上記の納税・個人県民税対策担当の事務を分掌する。
- 5 飯能、東松山、秩父、本庄及び行田県税事務所においては課税担当を設け、上記の課税第一担当及び課税第二担当の事務を分掌する。
- 6 さいたま市の区域に係る個人の県民税に関する事務（自動車税事務所において分掌するものを除く）及びアメリカ合衆国軍隊の構成員等に係る狩猟税に関する事務は、さいたま県税事務所課税第一担当において分掌する。
- 7 県民税の利子割、配当割、株式等譲渡所得割及び鉱区税に関する事務、地方消費税に関する事務、県たばこ税に関する事務並びに県内に事務所又は事業所を有しない特約業者又は元売業者からの軽油の引取りに係る軽油引取税に関する事務は、自動車税事務所の軽油引取税・広域事案調査・諸税担当において分掌する。
- 8 ゴルフ場利用税に係る事務は熊谷、春日部県税事務所の課税第一担当、川越県税事務所の軽油引取税担当及び自動車税事務所の軽油引取税・広域事案調査・諸税担当において分掌する。

自動車税
事務所



4 税務職員数

(単位:人)

	職 種 別							担 当 別			
	正職員			再 任 用 員	小 計	税 務 事 務 員 嘱 託	合 計	総 務 ・ 管 理	課 税	納 税	合 計
	事 務	技 術 技 能	計								
令和3年度	514	0	514	68	582	94	676	176	287	213	676
令和4年度	521	0	521	56	577	95	672	177	288	207	672
令和5年度	508	0	508	68	576	95	671	178	286	207	671
	(職種別人数の内訳)							(担当別人数の内訳)			
さいたま	41	0	41	10	51	11	62	16	26	20	62
川 口	48	0	48	6	54	7	61	11	24	26	61
上 尾	19	0	19	6	25	3	28	5	13	10	28
朝 霞	24	0	24	2	26	5	31	7	14	10	31
川 越	38	0	38	7	45	6	51	7	26	18	51
所 沢	26	0	26	1	27	6	33	6	16	11	33
飯 能	20	0	20	3	23	2	25	7	10	8	25
東 松 山	19	0	19	3	22	2	24	8	10	6	24
秩 父	13	0	13	2	15	0	15	4	7	4	15
本 庄	17	0	17	4	21	0	21	8	8	5	21
熊 谷	24	0	24	6	30	7	37	6	21	10	37
行 田	19	0	19	0	19	2	21	5	10	6	21
春 日 部	29	0	29	6	35	10	45	7	22	16	45
越 谷	41	0	41	7	48	10	58	11	21	26	58
自 動 車 税	57	0	57	5	62	22	84	32	43	9	84
税 務 課	52	0	52	0	52	2	54	32	15	7	54
個 人 県 民 税 対 策 課	21	0	21	0	21	0	21	6	0	15	21

(注) 1 各年度4月1日現在。

2 人数は現員。

3 担当は組織上の担当区分により分類した。ただし、各支所は実情に応じ分類した。

4 税務局長は税務課に含め「総務・管理」に分類した。

5 税務課の総務・企画担当、税収調査担当、職員担当、DX推進担当、税務システム担当は「総務・管理」に分類した。

6 個人県民税対策課の課長、副課長、企画指導担当は、「総務・管理」に分類し、市町村からの自治法派遣(長期)は計上している。

7 所長は「総務・管理」に分類した。副所長は、総括整理を所掌する場合は「総務・管理」に、納税各担当を所掌する場合は「納税」に分類した。

8 育児休業等代替職員及び任期付短時間勤務職員は計上していない。

9 税務課付で市町村及び団体へ派遣されている職員は計上していない。

10 税務事務嘱託員は週29時間勤務の者を計上している。

5 税務職員配置状況

税務局長		1		(令和5年4月1日現在)											
本庁	税務課									個人県民税対策課					
	総務・企画担当	税収調査担当	職員担当	納税・管理担当	課税担当	D X推進担当	担税務システム	小計	合計	企画指導担当	市町村支援担当	直接徴収担当	小計	合計	
	1			1			1	1	1	1		1		1	21
	1			1			1	1	3	1		1			
	1		0	1	1	1	1	1	5	1	1	2	4		
2	1	1	3	4	0	2	13	1	1	4	2	7			
5	2	1	3	10	1	7	29	51	2	0	6	8			

県税事務所	所長	副所長	総務・管理担当	管理担当	納税・個人税対策担当	担(課税)部税長	課(法人事業税等)担当	課(個人事業税)担当	課(不動産取得税)担当	担(軽油引取当税)	合計
さいたま	1	2	3 8		4 13	1	2 7	1 4	1 4		51
川口	1	2	1 6		6 18	1	1 6	1 4	1 6		54
上尾	1	1		1 2	3 7	1	1 2	1 1	1 3		25
朝霞	1	1	1 3		3 6	1	1 3	1 1	1 3		26
川越	1	1		1 3	6 11	1	1 4	1 3	1 6	1 4	45
所沢	1	1		1 2	2 8	1	1 2	1 3	1 3		27
飯能	1	1	1 4		2 6	1	1 2	1 3			23
東松山	1	1	1 5		2 4	1	1 2	1 3			22
秩父	1	1		2 4		1	1 2	1 2			15
本庄	1	1	1 5		2 3	1	1 2	1 3			21
熊谷	1	1		1 2	2 7	1	1 4	1 1	1 3	1 3	30
行田	1	1		2 6		1	1 3	1 3			19
春日部	1	1		1 2	3 10	1	1 3	1 2	1 4	1 3	35
越谷	1	2	2 5		5 17	1	1 4	1 4	1 4		48
合計	14	17	10 36	5 11	44 120	14	15 46	23 73	3 10		441

自動車税事務所	所(支所)長	副所長	担(総務・管理)部部長	総務担当	管理担当	納税担当	担(課税)部部長	担(課税)部第一担当	担(課税)部第二担当	・広域・諸税・油引取調査・	担(支所)長	支所	合計
自動車税事務所	1	1	1	0 2	2 6	2 6	1	1 5	1 3	3 5			40
大宮支所	1										1	1 4	7
熊谷支所	1											2 2	5
所沢支所	1										1	1 2	5
春日部支所	1										1	1 2	5
合計	5	1	1	0 2	2 6	2 6	1	1 5	1 3	3 5	3	5 10	62

(注)1 税務課付の市町村派遣職員、育児休業等代替職員、任期付短時間勤務職員及び嘱託職員を含まず、再任用職員を含む数である。
 2 事務所の各担当上段が役付職員(ただし、副所長及び支所の担当部長は別掲)、下段が担当の数である。
 3 総務事務の集約に伴って、集約先事務所においては、総務担当が管理担当業務を所掌している。(管理担当がない事務所)
 4 秩父、行田県税事務所の管理・納税・個人県民税対策担当の人数は、納税・個人県民税対策担当の合計に計上している。

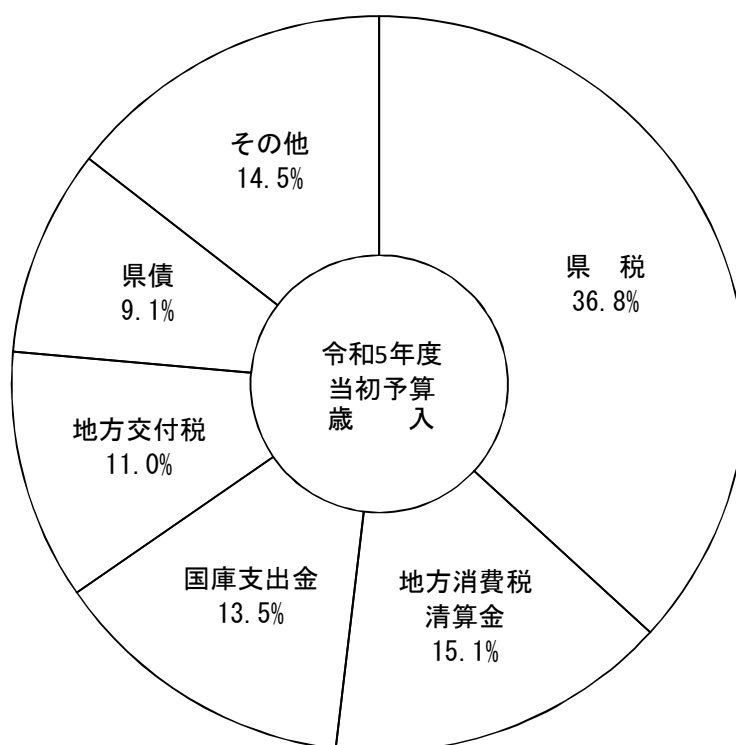
第 3 財 政

1 令和5年度一般会計予算（当初）

（1）歳入

（単位：千円、％）

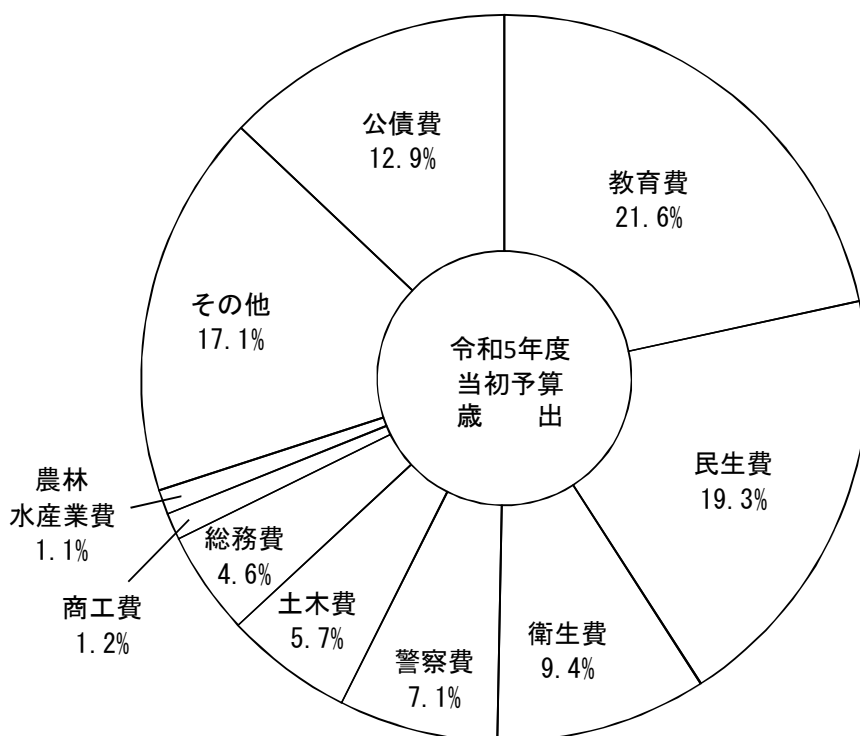
款 別	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸び率
県 税	814,800,000	36.8	801,800,000	36.0	13,000,000	1.6
地方消費税清算金	333,265,000	15.1	297,149,000	13.3	36,116,000	12.2
地 方 譲 与 税	132,678,860	6.0	131,438,000	5.9	1,240,860	0.9
地方特例交付金	5,214,000	0.2	5,582,000	0.2	△ 368,000	△ 6.6
地 方 交 付 税	243,714,000	11.0	249,225,000	11.2	△ 5,511,000	△ 2.2
交通安全対策特別交付金	1,444,000	0.1	1,479,000	0.1	△ 35,000	△ 2.4
分担金及び負担金	2,508,677	0.1	2,423,717	0.1	84,960	3.5
使用料及び手数料	26,129,701	1.2	26,585,809	1.2	△ 456,108	△ 1.7
国 庫 支 出 金	297,842,851	13.5	350,505,908	15.7	△ 52,663,057	△ 15.0
財 産 収 入	7,840,190	0.4	14,721,245	0.7	△ 6,881,055	△ 46.7
寄 附 金	159,565	0.0	124,262	0.0	35,303	28.4
繰 入 金	106,443,296	4.8	106,029,224	4.8	414,072	0.4
繰 越 金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
諸 収 入	37,862,860	1.7	40,767,835	1.8	△ 2,904,975	△ 7.1
県 債	200,692,000	9.1	200,128,000	9.0	564,000	0.3
合 計	2,211,095,000	100.0	2,228,459,000	100.0	△ 17,364,000	△ 0.8



(2) 歳出

(単位：千円、%)

款 別	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸び率
議 会 費	3,226,549	0.1	3,162,464	0.1	64,085	2.0
総 務 費	100,826,214	4.6	91,436,722	4.1	9,389,492	10.3
民 生 費	427,449,273	19.3	426,397,467	19.1	1,051,806	0.2
衛 生 費	207,551,548	9.4	249,855,823	11.2	△ 42,304,275	△ 16.9
労 働 費	5,494,820	0.2	5,794,407	0.3	△ 299,587	△ 5.2
農 林 水 産 業 費	23,959,676	1.1	22,165,820	1.0	1,793,856	8.1
商 工 費	26,638,219	1.2	40,515,456	1.8	△ 13,877,237	△ 34.3
土 木 費	125,107,296	5.7	123,274,851	5.5	1,832,445	1.5
警 察 費	157,705,529	7.1	149,588,339	6.7	8,117,190	5.4
教 育 費	476,738,410	21.6	491,781,175	22.1	△ 15,042,765	△ 3.1
災 害 復 旧 費	2,893,089	0.1	3,983,050	0.2	△ 1,089,961	△ 27.4
公 債 費	285,025,202	12.9	282,192,356	12.7	2,832,846	1.0
諸 支 出 金	366,479,175	16.6	337,311,070	15.2	29,168,105	8.6
予 備 費	2,000,000	0.1	1,000,000	0.0	1,000,000	100.0
合 計	2,211,095,000	100.0	2,228,459,000	100.0	△ 17,364,000	△ 0.8



2 一般会計歳入予算（当初）構成比

（単位：％）

年度 款 別	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	令和	令和	令和	令和	令和
	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	
	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
県 税	38.7	38.2	38.8	40.6	40.7	40.7	41.0	39.6	35.6	36.0	36.8	
地方消費税清算金	6.8	8.0	11.4	11.2	11.7	13.0	13.0	15.8	14.4	13.3	15.1	
地方譲与税	5.4	6.4	6.2	5.3	5.2	5.7	6.0	6.6	4.1	5.9	6.0	
地方特例交付金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.3	0.3	0.2	0.2	
地方交付税	10.5	10.4	10.0	11.3	11.0	10.5	10.9	11.2	10.2	11.2	11.0	
交通安全対策特別交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
分担金及び負担金	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	
使用料及び手数料	0.9	1.2	1.3	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.2	1.2	
国庫支出金	9.0	9.5	9.0	9.4	8.6	8.0	8.4	8.4	12.6	15.7	13.5	
財産収入	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.8	0.4	0.5	0.4	0.7	0.4	
寄附金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
繰入金	6.3	5.0	5.2	5.0	5.3	4.7	4.7	3.7	3.8	4.8	4.8	
繰越金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
諸収入	2.7	2.2	2.0	1.9	1.9	2.0	1.8	1.5	2.0	1.8	1.7	
県 債	18.4	18.0	15.0	12.8	13.2	12.6	11.4	10.7	15.1	9.0	9.1	
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

3 一般会計歳入決算構成比

（単位：％）

年度 款 別	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	令和	令和	令和	令和
	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
県 税	39.2	39.9	39.1	41.6	42.6	42.7	42.3	41.7	34.6	30.5	34.4
地方消費税清算金	6.9	6.8	7.9	12.6	11.4	11.9	13.6	12.9	12.9	11.9	13.9
地方譲与税	5.1	6.0	6.9	6.1	5.2	5.3	6.1	5.9	4.8	4.5	5.9
地方特例交付金	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.3	0.2	0.2
地方交付税	12.4	11.3	10.7	11.3	11.9	11.1	11.2	11.6	9.7	11.0	10.4
交通安全対策特別交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
分担金及び負担金	0.2	0.4	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
使用料及び手数料	0.9	0.9	1.1	1.3	1.6	1.5	1.5	1.5	1.2	1.0	1.1
国庫支出金	10.2	10.4	9.9	9.1	9.3	8.8	7.9	8.6	21.0	26.6	19.0
財産収入	0.5	0.7	0.7	0.6	0.4	0.4	0.9	0.4	0.5	0.3	0.6
寄附金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰入金	3.2	2.5	1.7	1.3	1.7	1.4	0.8	1.6	1.1	0.7	1.7
繰越金	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	1.5	2.0
諸収入	2.4	2.5	2.4	2.0	2.2	2.2	2.1	2.1	1.5	1.7	1.9
県 債	18.2	17.9	18.8	13.0	12.7	13.7	12.6	12.4	11.7	9.9	8.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第 4 県税調定収入

1 令和5年度県税歳入予算（当初）

（単位：千円、％）

	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
県	814,800,000	100.0	801,800,000	100.0	13,000,000	1.6
現年課税分	811,494,970	99.7	798,171,139	99.5	13,323,831	1.7
滞納繰越分	3,305,030	0.3	3,628,861	0.5	△323,831	△8.9
県民税	322,434,000	39.6	317,675,000	39.6	4,759,000	1.5
個人	305,015,000	37.4	299,416,000	37.3	5,599,000	1.9
現年課税分	302,366,000	37.1	296,529,000	36.9	5,837,000	2.0
滞納繰越分	2,649,000	0.3	2,887,000	0.4	△238,000	△8.2
均等割・所得割(現滞計)	281,595,000	34.6	278,466,000	34.7	3,129,000	1.1
均等割・所得割(現年)	278,946,000	34.3	275,579,000	34.3	3,367,000	1.2
配当割(現年)	14,050,000	1.7	8,260,000	1.0	5,790,000	70.1
株式等譲渡所得割(現年)	9,370,000	1.1	12,690,000	1.6	△3,320,000	△26.2
法人	16,693,000	2.1	17,047,000	2.1	△354,000	△2.1
現年課税分	16,670,000	2.1	17,028,000	2.1	△358,000	△2.1
滞納繰越分	23,000	0.0	19,000	0.0	4,000	21.1
利子	726,000	0.1	1,212,000	0.2	△486,000	△40.1
現年課税分	725,999	0.1	1,211,999	0.2	△486,000	△40.1
滞納繰越分	1	0.0	1	0.0	0	0.0
事業税	174,265,000	21.4	172,707,000	21.5	1,558,000	0.9
個人	14,990,000	1.8	15,162,000	1.9	△172,000	△1.1
現年課税分	14,858,000	1.8	15,062,000	1.9	△204,000	△1.4
滞納繰越分	132,000	0.0	100,000	0.0	32,000	32.0
法人	159,275,000	19.6	157,545,000	19.6	1,730,000	1.1
現年課税分	159,195,000	19.6	157,429,000	19.6	1,766,000	1.1
滞納繰越分	80,000	0.0	116,000	0.0	△36,000	△31.0
地方消費税	147,202,000	18.1	141,594,000	17.7	5,608,000	4.0
譲渡	146,479,000	18.0	140,966,000	17.6	5,513,000	3.9
現年課税分	146,479,000	18.0	140,966,000	17.6	5,513,000	3.9
貨物	723,000	0.1	628,000	0.1	95,000	15.1
現年課税分	723,000	0.1	628,000	0.1	95,000	15.1
不動産取得税	19,299,000	2.3	17,754,000	2.2	1,545,000	8.7
現年課税分	19,249,000	2.3	17,653,000	2.2	1,596,000	9.0
滞納繰越分	50,000	0.0	101,000	0.0	△51,000	△50.5
県たばこ税	7,925,000	1.0	7,679,000	1.0	246,000	3.2
現年課税分	7,924,999	1.0	7,678,999	1.0	246,000	3.2
滞納繰越分	1	0.0	1	0.0	0	0.0
ゴルフ場利用税	2,272,000	0.3	2,149,000	0.3	123,000	5.7
現年課税分	2,271,999	0.3	2,148,999	0.3	123,000	5.7
滞納繰越分	1	0.0	1	0.0	0	0.0
軽油引取税	51,458,027	6.3	51,252,858	6.4	205,169	0.4
現年課税分	51,212,000	6.3	51,008,000	6.4	204,000	0.4
滞納繰越分	246,027	0.0	244,858	0.0	1,169	0.5
自動車税	89,920,000	11.0	90,964,000	11.3	△1,044,000	△1.1
自動車	9,000	0.0	3,000	0.1	6,000	200.0
現年課税分	0	0.0	0	0.0	0	-
滞納繰越分	9,000	0.0	3,000	0.1	6,000	200.0
環境性能	6,813,000	0.8	7,207,000	0.9	△394,000	△5.5
現年課税分	6,812,999	0.8	7,206,999	0.9	△394,000	△5.5
滞納繰越分	1	0.0	1	0.0	0	0.0
種別	83,098,000	10.2	83,754,000	10.3	△656,000	△0.8
現年課税分	82,983,000	10.2	83,597,000	10.3	△614,000	△0.7
滞納繰越分	115,000	0.0	157,000	0.0	△42,000	△26.8
鉱区税	4,931	0.0	4,822	0.0	109	2.3
現年課税分	4,930	0.0	4,821	0.0	109	2.3
滞納繰越分	1	0.0	1	0.0	0	0.0
狩猟税	19,042	0.0	19,320	0.0	△278	△1.4
現年課税分	19,042	0.0	19,320	0.0	△278	△1.4
旧法による税 (自動車取得税)	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
現年課税分	2	0.0	2	0.0	0	0.0
滞納繰越分	998	0.0	998	0.0	0	0.0
地方譲与税	132,678,860	100.0	131,438,000	100.0	1,240,860	0.9
特別法人事業譲与税	128,259,000	96.7	127,304,000	96.8	955,000	0.8
地方揮発油譲与税	3,461,000	2.6	3,162,000	2.4	299,000	9.5
石油ガス譲与税	102,000	0.1	87,000	0.1	15,000	17.2
自動車重量譲与税	720,000	0.5	748,000	0.6	△28,000	△3.7
地方道路譲与税	0	0.0	530	0.0	△530	△100.0
森林環境譲与税	136,860	0.1	136,470	0.1	390	0.3

(注) 旧法による税（自動車取得税）、自動車税、及び狩猟税に係る証紙特別会計繰入金は、現年課税分に含めた。

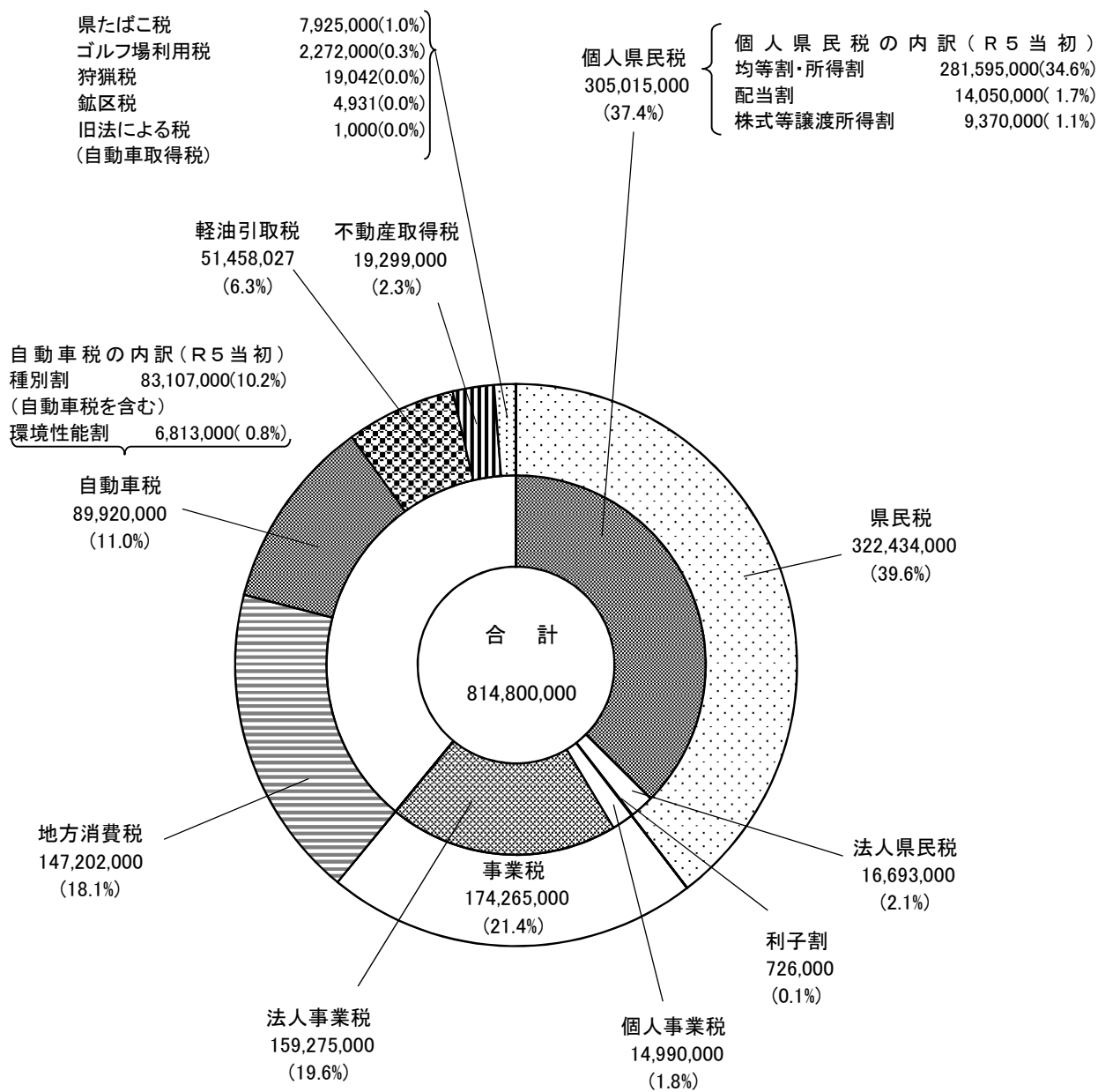
2 県税歳入予算額と決算額

(単位：千円、%)

年 度	県税当初予算額			県税最終予算額			県税決算額		
	前年比	一般会計 に占める 割合		前年比		前年比	一般会計 に占める 割合		
7	106.9	38.9	640,800,000	103.2	624,186,000	103.3	36.9	626,269,320	
8	98.3	36.4	630,200,000	101.9	636,211,000	102.1	35.2	639,129,410	
9	106.6	37.8	671,600,000	102.4	651,200,000	102.1	36.7	652,515,576	
10	104.3	36.5	700,700,000	95.4	621,500,000	96.1	31.2	626,905,088	
11	87.1	33.8	610,000,000	96.7	601,225,000	96.4	32.3	604,450,285	
12	102.6	34.5	625,600,000	105.9	636,840,000	105.8	35.1	639,593,264	
13	102.5	35.8	641,000,000	99.0	630,600,000	98.8	35.1	632,178,173	
14	91.4	34.1	586,100,000	90.2	568,700,000	90.5	32.8	572,035,701	
15	94.4	33.3	553,200,000	100.7	572,500,000	101.1	34.7	578,495,435	
16	103.8	33.9	574,100,000	104.4	597,500,000	104.2	35.8	602,945,313	
17	103.6	36.3	594,900,000	103.8	620,200,000	104.2	38.4	628,180,260	
18	106.5	37.7	633,800,000	109.6	679,700,000	108.6	40.2	682,400,591	
19	129.9	48.1	823,300,000	119.2	809,900,000	119.0	48.3	812,131,476	
20	99.7	47.8	820,600,000	97.0	785,400,000	96.5	45.8	783,863,060	
21	85.4	41.3	701,000,000	84.4	662,800,000	86.0	38.4	674,395,306	
22	86.4	36.1	605,400,000	96.2	637,400,000	95.0	37.9	640,789,562	
23	102.7	36.8	621,500,000	98.4	627,000,000	99.0	38.1	634,405,022	
24	102.2	37.8	635,000,000	103.4	648,300,000	103.1	39.2	654,109,835	
25	102.2	38.7	649,000,000	102.2	662,500,000	102.0	39.9	667,445,768	
26	101.9	38.2	661,200,000	102.6	680,000,000	102.9	39.1	687,098,548	
27	107.4	38.8	710,000,000	109.9	747,100,000	109.7	41.6	753,412,950	
28	107.6	40.6	764,000,000	101.8	760,400,000	102.2	42.6	770,022,378	
29	99.4	40.7	759,300,000	102.7	780,600,000	101.9	42.7	784,504,124	
30	100.0	40.7	759,000,000	98.1	765,400,000	98.0	42.3	768,576,451	
元	102.0	41.0	774,100,000	99.7	763,000,000	99.9	41.7	768,104,088	
2	100.2	39.6	775,500,000	100.7	768,100,000	101.0	34.6	775,831,682	
3	97.4	35.6	755,100,000	104.8	805,300,000	104.6	30.5	811,194,889	
4	106.2	36.0	801,800,000	101.9	820,300,000	101.5	34.4	823,156,824	
5	101.6	36.9	814,800,000	—	—	—	—	—	

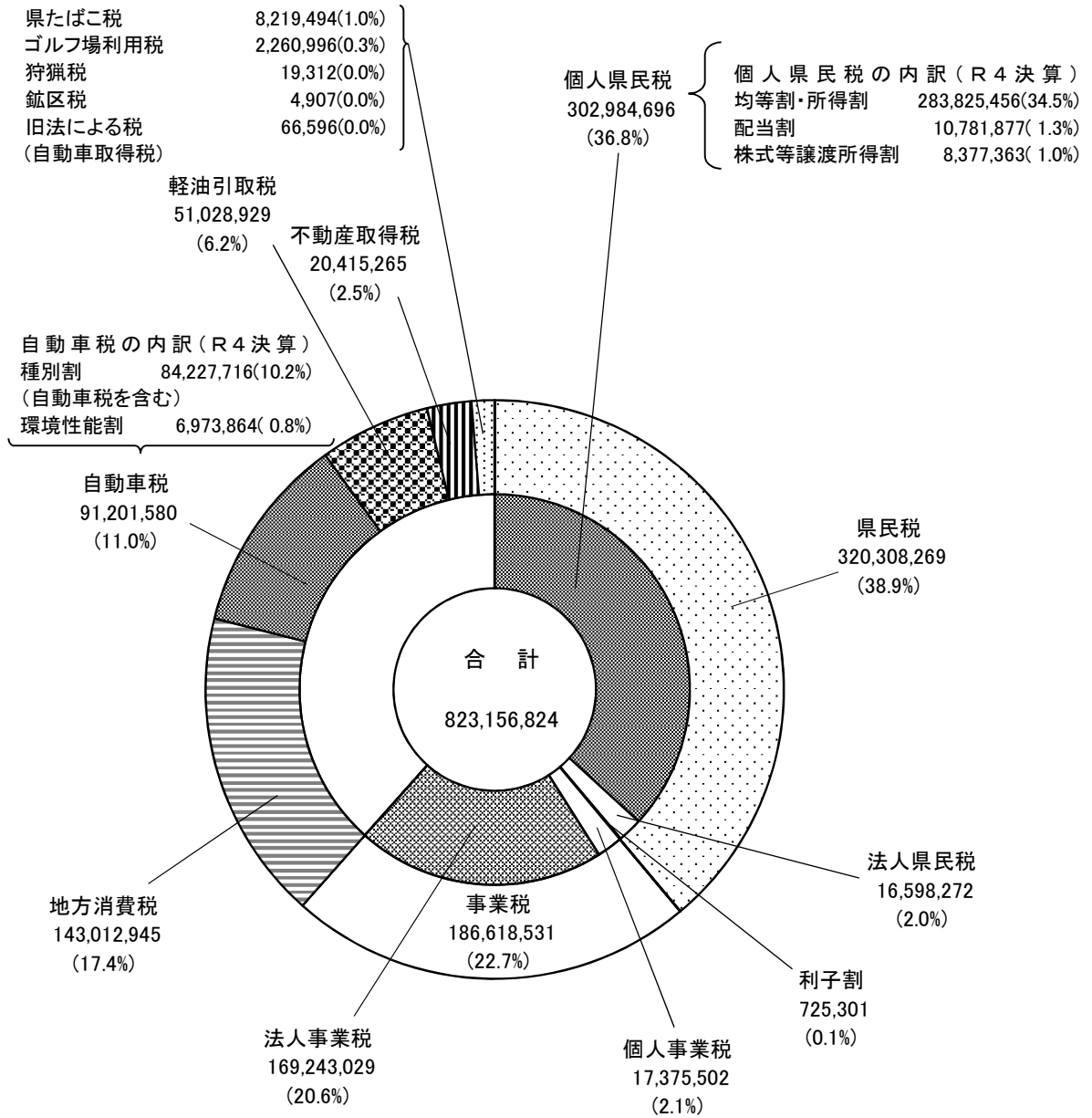
令和5年度県税歳入予算(当初)

(単位:千円)



令和4年度県税決算額

(単位:千円)



3 県税歳入予算等補正額

(1) 県税歳入予算

(単位：千円)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年 度		
当 初 予 算 額	649,000,000	661,200,000	710,000,000	764,000,000	759,300,000	759,000,000	774,100,000	775,500,000	755,100,000	801,800,000	当 初 予 算 額		
補 正 の 時 期	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月	補 正 の 時 期		
県 民 税	個 人	14,265,000	15,084,000	11,192,000	△10,794,000	4,949,000	△3,367,000	△3,095,000	3,360,000	12,293,000	3,222,000	個 人	
	均等割・所得割		2,864,000	2,478,000	4,032,000	2,254,000	500,000	868,000		3,815,000	5,062,000	均等割・所得割	
	配 当 割	3,431,000	6,640,000	2,000,000	△8,083,000	△1,349,000	△1,376,000	△358,000	△932,000	3,592,000	2,488,000	配 当 割	
	株式等譲渡所得割	10,834,000	5,580,000	6,714,000	△6,743,000	4,044,000	△2,491,000	△3,605,000	4,292,000	4,886,000	△4,328,000	株式等譲渡所得割	
	法 人	△1,733,000	620,000	1,020,000		1,327,000		△2,345,000	△1,179,000	4,717,000		法 人	
	利 子 割	△536,000						△1,136,000	404,000		△466,000	利 子 割	
	事 業 税											2,264,000	個 人
	法 人		5,425,000	3,385,000		10,015,000		△4,336,000	△6,414,000	32,949,000	10,654,000	法 人	
	地 方 消 費 税	1,504,000	△2,329,000	19,012,000	2,718,000		7,678,000	2,656,000			304,000	地 方 消 費 税	
	不 動 産 取 得 税			1,201,000	1,857,000		1,774,000	△1,187,000	△1,338,000		1,907,000	不 動 産 取 得 税	
県 た ば こ 税										409,000	県 た ば こ 税		
ゴ ル フ 場 利 用 税							78,000	△279,000	241,000	140,000	ゴ ル フ 場 利 用 税		
自 動 車 取 得 税			1,290,000	933,000	1,724,000	315,000					自 動 車 取 得 税		
軽 油 引 取 税				559,000	1,667,000		△1,376,000	△1,954,000			軽 油 引 取 税		
自 動 車 税											環 境 性 能 割		
環 境 性 能 割											環 境 性 能 割		
種 別 (自動車税を含む)				1,127,000	1,618,000		△359,000				種 別 (自動車税を含む)		
鉦 区 税											鉦 区 税		
狩 猟 税											狩 猟 税		
旧 法 に よ る 料 理 飲 食 等 消 費 税											料 理 飲 食 等 消 費 税		
特 別 地 方 消 費 税											特 別 地 方 消 費 税		
自 動 車 取 得 税										66,000	自 動 車 取 得 税		
軽 油 引 取 税											軽 油 引 取 税		
合 計	13,500,000	18,800,000	37,100,000	△3,600,000	21,300,000	6,400,000	△11,100,000	△7,400,000	50,200,000	18,500,000	合 計		
年 度 計	13,500,000	18,800,000	37,100,000	△3,600,000	21,300,000	6,400,000	△11,100,000	△7,400,000	50,200,000	18,500,000	年 度 計		
最 終 予 算 額 A	662,500,000	680,000,000	747,100,000	760,400,000	780,600,000	765,400,000	763,000,000	768,100,000	805,300,000	820,300,000	最 終 予 算 額 A		
県 税 決 算 額 B	667,445,768	687,098,548	753,412,950	770,022,378	784,504,124	768,576,451	768,104,088	775,831,682	811,194,889	823,156,824	県 税 決 算 額 B		
増 減 差 額 B - A	4,945,768	7,098,548	6,312,950	9,622,378	3,904,124	3,176,451	5,104,088	7,731,682	5,894,889	2,856,824	増 減 差 額 B - A		

(2) 県税還付金補正額

(単位：千円)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年 度
当 初 予 算 額	5,542,000	5,472,000	6,676,000	6,881,000	9,281,000	6,091,000	5,888,000	5,833,000	5,917,000	6,648,000	当 初 予 算 額
補 正 の 時 期	2月	2月	2月	2月	2月	2月	2月				補 正 の 時 期
県 税 還 付 金 補 正 額	△163,000	△1,459,000	△864,000	△1,150,000	△4,047,000	△1,167,000	△486,000	0	0	0	県 税 還 付 金 補 正 額
年 度 計	△163,000	△1,459,000	△864,000	△1,150,000	△4,047,000	△1,167,000	△486,000	0	0	0	年 度 計
最 終 予 算 額 A	5,379,000	4,013,000	5,812,000	5,731,000	5,234,000	4,924,000	5,402,000	5,833,000	5,917,000	6,648,000	最 終 予 算 額 A
決 算 額 B	4,450,055	3,632,550	5,320,357	5,188,696	4,931,045	4,332,535	4,934,568	5,505,006	5,678,360	5,542,520	決 算 額 B
執 行 残 A - B	928,945	380,450	491,643	542,304	302,955	591,465	467,432	327,994	238,640	1,105,480	執 行 残 A - B

4 令和4年度県税調定収入状況（その1 総額、県税事務所別）

（単位：円、％）

		総額			さいたま			川口			上尾					
		調定	収入	納税率	調定	収入	納税率	調定	収入	納税率	調定	収入	納税率			
現 年 課 税 分	県	個人	303,553,147,805	300,174,545,017	98.9	35,625,443,939	35,237,922,715	98.9	38,621,309,206	38,080,257,606	98.6	21,055,363,736	20,850,839,678	99.0	個人	県
		均等割・所得割	284,393,907,544	281,015,304,756	98.8	35,625,443,939	35,237,922,715	98.9	38,621,309,206	38,080,257,606	98.6	21,055,363,736	20,850,839,678	99.0		
	民	配当割	10,781,877,459	10,781,877,459	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	配当割	民
		株式等譲渡所得割	8,377,362,802	8,377,362,802	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	税	法人	16,608,676,445	16,570,702,199	99.8	5,231,695,300	5,227,527,789	99.9	1,847,443,700	1,842,168,410	99.7	775,969,100	772,661,354	99.6	法人	税
		利子割	725,301,055	725,301,055	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	利子割	
	計	320,887,125,305	317,470,548,271	98.9	40,857,139,239	40,465,450,504	99.0	40,468,752,906	39,922,426,016	98.6	21,831,332,836	21,623,501,032	99.0	計		
	事	個人	17,498,976,577	17,274,812,309	98.7	3,454,662,000	3,430,209,497	99.3	2,480,073,700	2,445,164,455	98.6	943,717,800	918,965,677	97.4	個人	事
		業	169,278,911,018	169,123,886,667	99.9	56,081,647,100	56,070,948,683	99.9	17,700,335,031	17,683,661,149	99.9	7,699,549,900	7,669,356,867	99.6	業	
	税	計	186,777,887,595	186,398,698,976	99.8	59,536,309,100	59,501,158,180	99.9	20,180,408,731	20,128,825,604	99.7	8,643,267,700	8,588,322,544	99.4	計	課
		地方消費税	143,012,944,640	143,012,944,640	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	地方消費税	
	不動産取得税	20,690,431,500	20,369,586,382	98.4	4,220,511,500	4,138,989,019	98.1	2,478,604,000	2,427,353,600	97.9	994,125,900	983,559,996	98.9	不動産取得税		
	県たばこ税	8,219,439,190	8,219,439,190	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	県たばこ税	
	ゴルフ場利用税	2,260,996,150	2,260,996,150	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ゴルフ場利用税	
	軽油引取税	51,226,750,193	50,769,597,095	99.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	軽油引取税	
	環境性能割	6,973,863,800	6,973,863,800	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	環境性能割	
	自動車種別割	84,306,890,980	84,080,833,903	99.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車種別割	
	計	91,280,754,780	91,054,697,703	99.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	計	
	鉦区税	4,907,400	4,907,400	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉦区税	
	狩猟税	19,312,000	19,312,000	100.0	6,295,400	6,295,400	100.0	—	—	—	—	—	—	—	狩猟税	
旧法による税	66,595,800	66,595,800	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	旧法による税		
自動車取得税	66,595,800	66,595,800	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車取得税		
合計	824,447,144,553	819,647,323,607	99.4	104,620,255,239	104,111,893,103	99.5	63,127,765,637	62,478,605,220	99.0	31,468,726,436	31,195,383,572	99.1	合計			
滞 納 課 越 分	県	個人	7,274,020,737	2,810,150,559	38.6	1,086,823,267	302,814,934	27.9	1,287,855,627	524,481,344	40.7	412,189,712	177,392,106	43.0	個人	県
		均等割・所得割	7,274,020,737	2,810,150,559	38.6	1,086,823,267	302,814,934	27.9	1,287,855,627	524,481,344	40.7	412,189,712	177,392,106	43.0	均等割・所得割	
	民	法人	64,782,073	27,570,359	42.4	13,162,121	5,182,270	39.3	14,366,276	3,923,670	26.9	2,067,866	886,550	42.9	法人	民
		利子割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	利子割	
	計	7,338,802,810	2,837,720,918	38.7	1,099,985,388	307,997,204	28.0	1,302,221,903	528,405,014	40.6	414,257,578	178,278,656	43.0	計		
	事	個人	209,950,010	100,689,602	47.9	33,487,546	17,632,927	52.6	50,327,787	17,579,558	34.9	17,128,826	10,159,996	59.3	個人	事
		業	264,282,245	119,141,570	44.8	82,201,913	39,748,043	48.3	35,358,166	6,392,556	18.0	7,949,477	7,050,048	88.7	業	
	税	計	474,232,255	219,831,172	46.2	115,689,459	57,380,970	49.6	85,685,953	23,972,114	28.0	25,078,303	17,210,044	68.6	計	納
		地方消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	地方消費税	
	不動産取得税	190,399,513	45,678,665	23.9	101,064,016	6,763,729	6.7	12,259,894	3,988,153	32.5	6,000,330	3,000,059	50.0	不動産取得税		
	県たばこ税	57,448	55,048	95.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	県たばこ税	
	ゴルフ場利用税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ゴルフ場利用税	
	軽油引取税	259,332,446	259,332,446	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	軽油引取税	
	自動車種別割	66,831,824	7,066,146	10.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車種別割	
	環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	環境性能割	
	計	278,442,005	139,816,325	50.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	計	
	鉦区税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉦区税	
	狩猟税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	狩猟税	
	旧法による税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	旧法による税	
	自動車取得税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車取得税	
合計	8,608,098,301	3,509,500,720	40.8	1,316,738,863	372,141,903	28.3	1,400,167,750	556,365,281	39.7	445,336,211	198,488,759	44.6	合計			
総計	833,055,242,854	823,156,824,327	98.8	105,936,994,102	104,484,035,006	98.6	64,527,933,387	63,034,970,501	97.7	31,914,062,647	31,393,872,331	98.4	総計			

(注)1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

4 令和4年度県税調定収入状況（その2 県税事務所別）

（単位：円、％）

		朝 霞			川 越			所 沢			飯 能						
		調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率				
現 年 課 税 分	現 年 課 税	個 人	23,000,764,895	22,706,584,229	98.7	32,927,447,041	32,582,355,405	99.0	21,167,519,275	20,903,727,428	98.8	11,878,449,380	11,755,979,784	99.0	個 人	現 年 課 税	
		均等割・所得割	23,000,764,895	22,706,584,229	98.7	32,927,447,041	32,582,355,405	99.0	21,167,519,275	20,903,727,428	98.8	11,878,449,380	11,755,979,784	99.0	均等割・所得割		
		配 当 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		配 当 割
		株式等譲渡所得割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		株式等譲渡所得割
		法 人	741,160,100	738,401,350	99.6	1,453,301,200	1,449,119,300	99.7	754,772,045	752,133,546	99.7	510,144,900	508,441,625	99.7	法 人		
		利 子 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		利 子 割
		計	23,741,924,995	23,444,985,579	98.7	34,380,748,241	34,031,474,705	99.0	21,922,291,320	21,655,860,974	98.8	12,388,594,280	12,264,421,409	99.0	計		
		事 業 法 人	1,492,882,800	1,474,672,355	98.8	1,785,054,500	1,762,898,270	98.8	1,196,529,900	1,177,884,816	98.4	557,573,577	551,176,624	98.9	個 人		
		法 人	8,593,684,212	8,580,030,455	99.8	14,190,818,200	14,172,540,829	99.9	7,766,250,299	7,755,112,322	99.9	4,920,153,000	4,914,503,239	99.9	法 人		
		計	10,086,567,012	10,054,702,810	99.7	15,975,872,700	15,935,439,099	99.7	8,962,780,199	8,932,997,138	99.7	5,477,726,577	5,465,679,863	99.8	計		
		地方消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		地方消費税
	不動産取得税	1,550,997,300	1,490,593,800	96.1	1,936,289,900	1,903,768,241	98.3	1,571,071,600	1,555,525,945	99.0	822,112,300	797,154,300	97.0	不動産取得税			
	県たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	県たばこ税		
	ゴルフ場利用税	—	—	—	1,404,805,000	1,404,805,000	100.0	—	—	—	—	—	—	—	ゴルフ場利用税		
	軽油引取税	—	—	—	2,245,060,223	2,245,060,223	100.0	—	—	—	—	—	—	—	軽油引取税		
	環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	環境性能割		
	自動車種別割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車種別割		
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	計		
	鉦区税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉦区税		
	狩猟税	—	—	—	3,415,200	3,415,200	100.0	—	—	—	—	—	—	—	狩猟税		
	旧法による税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	旧法による税		
	自動車取得税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車取得税		
	合 計	35,379,489,307	34,990,282,189	98.9	55,946,191,264	55,523,962,468	99.2	32,456,143,119	32,144,384,057	99.0	18,688,433,157	18,527,255,572	99.1	合 計			
	納 税 分	納 税 分	個 人	568,970,778	249,097,685	43.8	728,370,361	248,876,269	34.2	396,401,972	177,986,708	44.9	281,796,241	122,784,123	43.6	個 人	納 税 分
			均等割・所得割	568,970,778	249,097,685	43.8	728,370,361	248,876,269	34.2	396,401,972	177,986,708	44.9	281,796,241	122,784,123	43.6	均等割・所得割	
法 人			2,409,525	1,193,149	49.5	4,165,358	2,428,262	57.7	4,416,080	1,889,703	42.8	1,198,699	662,866	55.3	法 人		
利 子 割			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	利 子 割		
計			571,380,303	250,290,834	43.8	732,535,719	251,304,531	34.3	400,818,052	179,876,411	44.9	282,994,940	123,446,989	43.6	計		
事 業 法 人			10,427,209	4,765,427	45.7	15,318,674	6,958,106	45.4	10,921,760	6,107,260	55.9	6,325,554	5,100,800	80.5	個 人		
法 人			15,674,716	4,607,798	29.4	11,870,981	8,385,320	67.6	9,240,123	2,747,987	29.7	1,723,151	1,590,209	92.3	法 人		
計			26,101,925	9,373,225	35.9	27,189,655	15,343,426	54.6	20,161,883	8,855,247	43.9	8,048,705	6,691,009	83.0	計		
地方消費税			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	地方消費税	
不動産取得税			3,762,738	2,853,300	75.8	13,182,939	6,347,000	48.1	6,583,900	4,187,700	62.6	2,882,899	1,929,316	66.9	不動産取得税		
県たばこ税			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	県たばこ税	
ゴルフ場利用税		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ゴルフ場利用税		
軽油引取税		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	軽油引取税		
自動車税		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車税		
環境性能割		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	環境性能割		
自動車種別割		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車種別割		
計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	計		
鉦区税		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉦区税		
狩猟税		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	狩猟税		
旧法による税		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	旧法による税		
自動車取得税		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車取得税		
合 計		601,244,966	262,517,359	43.7	772,908,313	272,994,957	35.2	427,563,835	192,919,358	45.1	293,926,544	132,067,314	44.9	合 計			
総 計		35,980,734,273	35,252,799,548	98.0	56,719,099,577	55,796,957,425	98.4	32,883,706,954	32,337,303,415	98.3	18,982,359,701	18,659,322,886	98.3	総 計			

(注)1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
 2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
 3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

4 令和4年度県税調定収入状況（その3 県税事務所別）

（単位：円、％）

		東 松 山			秩 父			本 庄			熊 谷						
		調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率				
現 年 課 税 分	県	個 人	7,497,299,734	7,410,822,687	98.8	2,970,718,828	2,943,510,114	99.1	4,423,146,692	4,381,867,649	99.1	13,490,646,842	13,343,602,164	98.9	個 人	県	
		均等割・所得割	7,497,299,734	7,410,822,687	98.8	2,970,718,828	2,943,510,114	99.1	4,423,146,692	4,381,867,649	99.1	13,490,646,842	13,343,602,164	98.9			均等割・所得割
	配 当 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	配 当 割		
	株式等譲渡所得割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	株式等譲渡所得割		
	法 人	467,130,700	466,304,322	99.8	155,893,500	155,586,150	99.8	340,311,100	339,864,200	99.9	846,485,600	844,433,649	99.8	法 人			
	利 子 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	利 子 割		
	計	7,964,430,434	7,877,127,009	98.9	3,126,612,328	3,099,096,264	99.1	4,763,457,792	4,721,731,849	99.1	14,337,132,442	14,188,035,813	99.0	計			
	事 業 税	個 人	307,706,800	305,156,200	99.2	177,491,200	174,299,047	98.2	205,157,200	203,776,385	99.3	600,276,200	577,903,077	96.3	個 人	事 業 税	
		法 人	5,102,538,393	5,101,158,067	99.9	1,633,927,246	1,632,778,751	99.9	3,469,006,200	3,468,722,746	99.9	8,745,775,303	8,739,337,573	99.9	法 人		
	計	5,410,245,193	5,406,314,267	99.9	1,811,418,446	1,807,077,798	99.8	3,674,163,400	3,672,499,131	99.9	9,346,051,503	9,317,240,650	99.7	計			
	地方消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	地方消費税		
	不動産取得税	364,301,600	362,541,900	99.5	231,715,800	231,124,148	99.7	440,088,000	439,395,028	99.8	872,517,400	867,556,205	99.4	不動産取得税			
	県たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	県たばこ税		
	ゴルフ場利用税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	605,637,700	605,637,700	100.0	ゴルフ場利用税		
	軽油引取税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,924,522,794	3,924,522,794	100.0	軽油引取税		
	環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	環境性能割		
	自動車種別割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車種別割		
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	計		
	鉱 区 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉱 区 税		
	狩 猟 税	2,095,200	2,095,200	100.0	2,722,000	2,722,000	100.0	—	—	—	—	2,790,200	2,790,200	100.0	狩 猟 税		
旧法による税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	旧法による税			
自動車取得税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車取得税			
合 計	13,741,072,427	13,648,078,376	99.3	5,172,468,574	5,140,020,210	99.4	8,877,709,192	8,833,626,008	99.5	29,088,652,039	28,905,783,362	99.4	合 計				
滞 納 繰 越 分	県	個 人	135,543,450	50,046,315	36.9	61,907,505	19,278,761	31.1	70,874,364	31,219,276	44.0	248,388,712	132,041,483	53.2	個 人	県	
		均等割・所得割	135,543,450	50,046,315	36.9	61,907,505	19,278,761	31.1	70,874,364	31,219,276	44.0	248,388,712	132,041,483	53.2	均等割・所得割		滞 納 繰 越 分
	法 人	3,407,001	461,683	13.6	407,346	294,946	72.4	1,169,900	842,900	72.0	2,077,804	1,734,762	83.5	法 人			
	利 子 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	利 子 割			
	計	138,950,451	50,507,998	36.3	62,314,851	19,573,707	31.4	72,044,264	32,062,176	44.5	250,466,516	133,776,245	53.4	計			
	事 業 税	個 人	3,448,466	1,172,900	34.0	1,536,584	435,541	28.3	207,200	207,200	100.0	8,749,093	4,289,638	49.0	個 人	事 業 税	
		法 人	24,657,357	958,944	3.9	429,500	0	0.0	5,311,966	4,509,366	84.9	9,495,876	3,104,978	32.2	法 人		
	計	28,105,823	2,131,844	7.6	1,966,084	435,541	22.2	5,519,166	4,716,566	85.5	18,244,969	7,394,616	40.3	計			
	地方消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	地方消費税		
	不動産取得税	1,352,194	188,750	14.0	274,300	274,300	100.0	2,954,316	2,881,216	97.5	2,119,000	1,287,200	60.7	不動産取得税			
	県たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	県たばこ税		
	ゴルフ場利用税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ゴルフ場利用税		
	軽油引取税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	軽油引取税		
	自動車税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車税		
	環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	環境性能割		
	自動車種別割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車種別割		
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	計		
	鉱 区 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉱 区 税		
	狩 猟 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	狩 猟 税		
	旧法による税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	旧法による税		
自動車取得税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車取得税			
合 計	168,408,468	52,828,592	31.4	64,555,235	20,283,548	31.4	80,517,746	39,659,958	49.3	270,830,485	142,458,061	52.6	合 計				
総 計	13,909,480,895	13,700,906,968	98.5	5,237,023,809	5,160,303,758	98.5	8,958,226,938	8,873,285,966	99.1	29,359,482,524	29,048,241,423	98.9	総 計				

(注)1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
 2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
 3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

4 令和4年度県税調定収入状況（その4 県税事務所別）

（単位：円、％）

	行 田			春 日 部			越 谷			自 動 車 税						
	調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率	調 定	収 入	納税率				
現 年 課 税 分	県	個 人	8,328,273,982	8,229,782,268	98.8	23,294,625,748	23,028,738,235	98.9	40,112,898,246	39,559,314,794	98.6	19,159,240,261	19,159,240,261	100.0	個 人	現 年 課 税 分
		均等割・所得割	8,328,273,982	8,229,782,268	98.8	23,294,625,748	23,028,738,235	98.9	40,112,898,246	39,559,314,794	98.6	—	—	—	均等割・所得割	
	民	配 当 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,781,877,459	10,781,877,459	100.0	配 当 割	
		株式等譲渡所得割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,377,362,802	8,377,362,802	100.0	株式等譲渡所得割	
	税	法 人	478,210,500	476,851,700	99.7	1,133,904,100	1,130,023,700	99.7	1,872,254,600	1,867,185,104	99.7	—	—	—	法 人	
		利 子 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	725,301,055	725,301,055	100.0	利 子 割	
	計	8,806,484,482	8,706,633,968	98.9	24,428,529,848	24,158,761,935	98.9	41,985,152,846	41,426,499,898	98.7	19,884,541,316	19,884,541,316	100.0	計		
	事 業 税	個 人	386,345,700	380,520,080	98.5	1,425,897,600	1,412,081,449	99.0	2,485,607,600	2,460,104,377	99.0	—	—	—	個 人	
		法 人	5,367,934,600	5,358,923,618	99.8	10,922,393,100	10,906,977,883	99.9	17,084,898,434	17,069,834,485	99.9	—	—	—	法 人	
	計	5,754,280,300	5,739,443,698	99.7	12,348,290,700	12,319,059,332	99.8	19,570,506,034	19,529,938,862	99.8	—	—	—	計		
	地方消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	143,012,944,640	143,012,944,640	100.0	地方消費税	
	不動産取得税	1,285,281,300	1,284,199,500	99.9	1,469,120,900	1,458,437,700	99.3	2,453,694,000	2,429,387,000	99.0	—	—	—	不動産取得税		
	県たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,219,439,190	8,219,439,190	100.0	県たばこ税	
	ゴルフ場利用税	—	—	—	26,011,000	26,011,000	100.0	—	—	—	—	224,542,450	224,542,450	100.0	ゴルフ場利用税	
	軽油引取税	—	—	—	10,731,587,761	10,731,587,761	100.0	—	—	—	—	34,325,579,415	33,868,426,317	98.7	軽油引取税	
	環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,973,863,800	6,973,863,800	100.0	環境性能割	
	自動車種別割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	84,306,890,980	84,080,833,903	99.7	自動車種別割	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	91,280,754,780	91,054,697,703	99.8	計	
	鉦区税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,907,400	4,907,400	100.0	鉦区税	
	狩猟税	—	—	—	1,628,400	1,628,400	100.0	365,600	365,600	100.0	—	—	—	—	狩猟税	
旧法による税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	66,595,800	66,595,800	100.0	旧法による税		
自動車取得税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	66,595,800	66,595,800	100.0	自動車取得税		
合 計	15,846,046,082	15,730,277,166	99.3	49,005,168,609	48,695,486,128	99.4	64,009,718,480	63,386,191,360	99.0	297,019,304,991	296,336,094,816	99.8	合 計			
滞 納 課 税 分	県	個 人	228,727,233	92,926,370	40.6	640,951,813	202,269,136	31.6	1,125,219,702	478,936,049	42.6	—	—	—	個 人	滞 納 課 税 分
		均等割・所得割	228,727,233	92,926,370	40.6	640,951,813	202,269,136	31.6	1,125,219,702	478,936,049	42.6	—	—	—	均等割・所得割	
	民	法 人	1,397,848	520,400	37.2	6,008,929	3,109,957	51.8	8,527,320	4,439,241	52.1	—	—	—	法 人	
		利 子 割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	利 子 割	
	計	230,125,081	93,446,770	40.6	646,960,742	205,379,093	31.7	1,133,747,022	483,375,290	42.6	—	—	—	計		
	事 業 税	個 人	2,888,500	1,813,600	62.8	16,872,754	8,725,984	51.7	32,310,057	15,740,665	48.7	—	—	—	個 人	
		法 人	917,493	728,693	79.4	25,227,705	16,115,755	63.9	34,223,821	23,201,873	67.8	—	—	—	法 人	
	計	3,805,993	2,542,293	66.8	42,100,459	24,841,739	59.0	66,533,878	38,942,538	58.5	—	—	—	計		
	地方消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	地方消費税	
	不動産取得税	5,664,124	2,683,300	47.4	9,626,346	1,960,900	20.4	22,672,517	7,333,742	32.3	—	—	—	不動産取得税		
	県たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57,448	55,048	95.8	県たばこ税	
	ゴルフ場利用税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ゴルフ場利用税	
	軽油引取税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	259,332,446	259,332,446	100.0	軽油引取税	
	自動車税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	66,831,824	7,066,146	10.6	自動車税	
	環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	環境性能割	
	自動車種別割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	278,442,005	139,816,325	50.2	自動車種別割	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	345,273,829	146,882,471	42.5	計	
	鉦区税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉦区税	
	狩猟税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	狩猟税	
	旧法による税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	旧法による税	
自動車取得税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	自動車取得税		
合 計	239,595,198	98,672,363	41.2	698,687,547	232,181,732	33.2	1,222,953,417	529,651,570	43.3	604,663,723	406,269,965	67.2	合 計			
総 計	16,085,641,280	15,828,949,529	98.4	49,703,856,156	48,927,667,860	98.4	65,232,671,897	63,915,842,930	98.0	297,623,968,714	296,742,364,781	99.7	総 計			

(注)1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
 2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
 3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

5 最近8年間の県税収入実績（その1 令和4年度・令和3年度）

（単位：円、％）

	令和4年度			令和3年度		
	調定	収入	納税率	調定	収入	納税率
県税	833,055,242,854	823,156,824,327	98.8	821,221,304,667	811,194,889,402	98.8
現年課税分	824,447,144,553	819,647,323,607	99.4	810,003,055,121	805,806,133,172	99.5
滞納繰越分	8,608,098,301	3,509,500,720	40.8	11,218,249,546	5,388,756,230	48.0
県民税	328,225,928,115	320,308,269,189	97.6	328,538,551,016	320,178,742,424	97.5
個人	310,827,168,542	302,984,695,576	97.5	310,549,245,387	302,270,479,167	97.3
現年課税分	303,553,147,805	300,174,545,017	98.9	302,142,507,294	299,063,444,022	99.0
滞納繰越分	7,274,020,737	2,810,150,559	38.6	8,406,738,093	3,207,035,145	38.1
均等割・所得割	291,667,928,281	283,825,455,315	97.3	284,159,112,295	275,880,346,075	97.1
現年課税分	284,393,907,544	281,015,304,756	98.8	275,752,374,202	272,673,310,930	98.9
滞納繰越分	7,274,020,737	2,810,150,559	38.6	8,406,738,093	3,207,035,145	38.1
配当割	10,781,877,459	10,781,877,459	100.0	12,073,318,149	12,073,318,149	100.0
現年課税分	10,781,877,459	10,781,877,459	100.0	12,073,318,149	12,073,318,149	100.0
株式等譲渡所得割	8,377,362,802	8,377,362,802	100.0	14,316,814,943	14,316,814,943	100.0
現年課税分	8,377,362,802	8,377,362,802	100.0	14,316,814,943	14,316,814,943	100.0
法人	16,608,676,445	16,598,272,558	99.5	16,787,382,792	16,706,340,420	99.5
現年課税分	16,608,676,445	16,570,702,199	99.8	16,608,820,767	16,567,023,955	99.7
滞納繰越分	64,782,073	27,570,359	42.4	178,562,025	139,316,465	78.0
利子割	725,301,055	725,301,055	100.0	1,201,922,837	1,201,922,837	100.0
現年課税分	725,301,055	725,301,055	100.0	1,201,922,837	1,201,922,837	100.0
事業税	187,252,119,850	186,618,530,148	99.7	175,079,814,891	174,512,090,701	99.7
個人	17,708,926,587	17,375,501,911	98.1	15,026,376,875	14,787,017,574	98.4
現年課税分	17,498,976,577	17,274,812,309	98.7	14,802,673,824	14,674,801,293	99.1
滞納繰越分	209,950,010	100,689,602	47.9	223,703,051	112,216,281	50.2
法人	169,543,193,263	169,243,028,237	99.8	160,053,438,016	159,725,073,127	99.8
現年課税分	169,278,911,018	169,123,886,667	99.9	158,538,107,810	158,370,274,914	99.9
滞納繰越分	264,282,245	119,141,570	44.8	1,515,330,206	1,354,798,213	89.4
地方消費税	143,012,944,640	143,012,944,640	100.0	147,804,220,222	147,804,220,222	100.0
現年課税分	143,012,944,640	143,012,944,640	100.0	147,804,220,222	147,804,220,222	100.0
不動産取得税	20,880,831,013	20,415,265,047	97.8	19,038,796,054	18,631,780,737	97.9
現年課税分	20,690,431,500	20,369,586,382	98.4	18,772,261,200	18,469,063,121	98.4
滞納繰越分	190,399,513	45,678,665	23.9	266,534,854	162,717,616	61.0
県たばこ税	8,219,496,638	8,219,494,238	99.9	7,795,908,483	7,795,851,035	99.9
現年課税分	8,219,439,190	8,219,439,190	100.0	7,795,908,483	7,795,851,035	99.9
滞納繰越分	57,448	55,048	95.8	0	0	—
ゴルフ場利用税	2,260,996,150	2,260,996,150	100.0	2,208,268,900	2,208,268,900	100.0
現年課税分	2,260,996,150	2,260,996,150	100.0	2,188,542,900	2,188,542,900	100.0
滞納繰越分	0	0	—	19,726,000	19,726,000	100.0
自動車取得税	66,595,800	66,595,800	100.0	0	0	—
現年課税分	66,595,800	66,595,800	100.0	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
軽油引取税	51,486,082,639	51,028,929,541	99.1	51,161,058,548	50,901,726,102	99.5
現年課税分	51,226,750,193	50,769,597,095	99.1	50,921,332,731	50,662,000,285	99.5
滞納繰越分	259,332,446	259,332,446	100.0	239,725,817	239,725,817	100.0
自動車税	91,626,028,609	91,201,580,174	99.5	89,570,255,753	89,137,778,481	99.5
自動車税	66,831,824	7,066,146	10.6	171,336,846	34,420,678	20.1
現年課税分	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	66,831,824	7,066,146	10.6	171,336,846	34,420,678	20.1
環境性能割	6,973,863,800	6,973,863,800	100.0	5,273,740,100	5,273,740,100	100.0
現年課税分	6,973,863,800	6,973,863,800	100.0	5,273,740,100	5,273,740,100	100.0
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
種別割	84,585,332,985	84,220,650,228	99.6	84,125,178,807	83,829,617,703	99.6
現年課税分	84,306,890,980	84,080,833,903	99.7	83,928,586,153	83,710,817,688	99.7
滞納繰越分	278,442,005	139,816,325	50.2	196,592,654	118,800,015	60.4
鉱区税	4,907,400	4,907,400	100.0	4,875,100	4,875,100	100.0
現年課税分	4,907,400	4,907,400	100.0	4,875,100	4,875,100	100.0
狩猟税	19,312,000	19,312,000	100.0	19,555,700	19,555,700	100.0
現年課税分	19,312,000	19,312,000	100.0	19,555,700	19,555,700	100.0
地方譲与税	142,304,281,001	142,304,281,001	100.0	120,611,737,014	120,611,737,014	100.0
特別法人事業譲与税	137,960,212,000	137,960,212,000	100.0	116,432,717,000	116,432,717,000	100.0
地方揮発油譲与税	3,203,815,000	3,203,815,000	100.0	3,371,157,000	3,371,157,000	100.0
石油ガス譲与税	100,595,000	100,595,000	100.0	105,506,000	105,506,000	100.0
自動車重量譲与税	902,813,000	902,813,000	100.0	566,922,000	566,922,000	100.0
地方道路譲与税	1	1	100.0	14	14	100.0
森林環境譲与税	136,846,000	136,846,000	100.0	135,435,000	135,435,000	100.0

(注) 1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

5 最近8年間の県税収入実績（その2 令和2年度・令和元年度）

（単位：円、％）

	令和2年度			令和元年度		
	調定	収入	納税率	調定	収入	納税率
県 税	788,792,725,750	775,831,681,666	98.4	780,704,577,419	768,104,088,026	98.4
現年課税分	777,893,193,684	771,355,345,077	99.2	768,710,773,365	763,356,069,578	99.3
滞納繰越分	10,899,532,066	4,476,336,589	40.8	11,993,804,054	4,748,018,448	39.6
県 民 税	326,658,506,159	317,129,421,936	97.1	329,333,559,947	318,603,339,896	96.7
個 人	306,573,610,511	297,262,421,418	97.0	301,738,364,220	291,119,869,356	96.5
現年課税分	297,233,324,943	293,679,847,756	98.8	291,131,001,716	287,051,769,162	98.6
滞納繰越分	9,340,285,568	3,582,573,662	38.4	10,607,362,504	4,068,100,194	38.4
均等割・所得割	289,459,833,287	280,148,644,194	96.8	287,169,909,463	276,551,414,599	96.3
現年課税分	280,119,547,719	276,566,070,532	98.7	276,562,546,959	272,483,314,405	98.5
滞納繰越分	9,340,285,568	3,582,573,662	38.4	10,607,362,504	4,068,100,194	38.4
配当割	7,786,110,185	7,786,110,185	100.0	9,057,876,328	9,057,876,328	100.0
現年課税分	7,786,110,185	7,786,110,185	100.0	9,057,876,328	9,057,876,328	100.0
株式等譲渡所得割	9,327,667,039	9,327,667,039	100.0	5,510,578,429	5,510,578,429	100.0
現年課税分	9,327,667,039	9,327,667,039	100.0	5,510,578,429	5,510,578,429	100.0
法 人	18,591,260,585	18,373,365,455	98.8	26,246,957,779	26,135,232,592	99.6
現年課税分	18,499,686,370	18,323,505,367	99.0	26,172,484,948	26,108,106,082	99.8
滞納繰越分	91,574,215	49,860,088	54.3	74,472,831	27,126,510	36.3
利 子 割	1,493,635,063	1,493,635,063	100.0	1,348,237,948	1,348,237,948	100.0
現年課税分	1,493,635,063	1,493,635,063	100.0	1,348,237,948	1,348,237,948	100.0
事 業 税	154,256,064,831	152,048,215,746	98.6	155,552,196,979	154,960,551,915	99.6
個 人	14,221,323,198	13,965,908,611	98.2	13,852,697,909	13,580,406,859	98.0
現年課税分	13,977,365,800	13,854,928,239	99.1	13,616,477,578	13,472,650,823	98.9
滞納繰越分	243,957,398	110,980,372	45.5	236,220,331	107,756,036	45.5
法 人	140,034,741,633	138,082,307,135	98.6	141,699,499,070	141,380,145,056	99.8
現年課税分	139,783,206,449	137,942,823,226	98.7	141,544,291,233	141,329,277,751	99.8
滞納繰越分	251,535,184	139,483,909	55.4	155,207,837	50,867,305	32.7
地 方 消 費 税	139,453,497,883	139,453,497,883	100.0	120,893,661,217	120,893,661,217	100.0
現年課税分	139,453,497,883	139,453,497,883	100.0	120,893,661,217	120,893,661,217	100.0
不 動 産 取 得 税	18,911,194,241	18,426,195,453	97.4	19,743,273,885	19,327,358,337	97.9
現年課税分	18,713,055,300	18,332,710,216	98.0	19,580,483,300	19,263,096,110	98.4
滞納繰越分	198,138,941	93,485,237	46.9	162,790,585	64,262,222	39.1
県 た ば こ 税	7,400,273,864	7,400,273,864	100.0	7,422,192,237	7,422,192,237	100.0
現年課税分	7,400,273,864	7,400,273,864	100.0	7,422,162,373	7,422,162,373	100.0
滞納繰越分	0	0	—	29,864	29,864	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,869,072,596	1,849,346,596	98.9	2,084,727,782	2,084,727,782	100.0
現年課税分	1,869,072,596	1,849,346,596	98.9	2,084,727,782	2,084,727,782	100.0
自 動 車 取 得 税	0	0	—	5,617,562,400	5,617,562,400	100.0
現年課税分	—	—	—	5,617,562,400	5,617,562,400	100.0
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
軽 油 引 取 税	49,929,064,858	49,689,372,023	99.5	51,684,171,770	51,439,002,325	99.5
現年課税分	49,642,607,646	49,402,914,811	99.5	51,455,163,926	51,209,994,481	99.5
滞納繰越分	286,457,212	286,457,212	100.0	229,007,844	229,007,844	100.0
自 動 車 税	90,289,630,318	89,809,937,165	99.5	88,347,281,671	87,729,769,622	99.3
自 動 車 税	487,182,548	213,170,109	43.7	85,122,483,771	84,505,372,722	99.3
現年課税分	—	—	—	84,593,798,744	84,304,504,249	99.7
滞納繰越分	487,182,548	213,170,109	43.7	528,685,027	200,868,473	37.9
環 境 性 能 割	5,251,932,500	5,251,932,500	100.0	2,534,947,900	2,534,947,900	100.0
現年課税分	5,251,932,500	5,251,932,500	100.0	2,534,947,900	2,534,947,900	100.0
種 別 割	84,550,515,270	84,344,834,556	99.8	689,850,000	689,449,000	99.9
現年課税分	84,550,114,270	84,344,508,556	99.8	689,850,000	689,449,000	99.9
滞納繰越分	401,000	326,000	81.3	—	—	—
鉱 区 税	5,092,000	5,092,000	100.0	5,153,031	5,125,800	99.5
現年課税分	5,092,000	5,092,000	100.0	5,125,800	5,125,800	100.0
滞納繰越分	0	0	—	27,231	—	—
狩 猟 税	20,329,000	20,329,000	100.0	20,796,500	20,796,500	100.0
現年課税分	20,329,000	20,329,000	100.0	20,796,500	20,796,500	100.0
地 方 譲 与 税	107,485,986,013	107,485,986,013	100.0	108,092,582,320	108,092,582,320	100.0
特別法人事業譲与税	103,415,744,000	103,415,744,000	100.0	—	—	—
地方法人特別譲与税	—	—	—	104,030,596,000	104,030,596,000	100.0
地方揮発油譲与税	3,266,137,000	3,266,137,000	100.0	3,358,479,000	3,358,479,000	100.0
石油ガス譲与税	108,249,000	108,249,000	100.0	151,386,000	151,386,000	100.0
自動車重量譲与税	561,628,000	561,628,000	100.0	462,635,000	462,635,000	100.0
地方道路譲与税	13	13	100.0	1,320	1,320	100.0
森林環境譲与税	134,228,000	134,228,000	100.0	89,485,000	89,485,000	100.0

(注) 1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
 2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
 3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

5 最近8年間の県税収入実績（その3 平成30年度・平成29年度）

（単位：円、％）

	平成30年度			平成29年度		
	調定	収入	納税率	調定	収入	納税率
県 税	782,868,464,973	768,576,450,950	98.2	802,158,351,308	784,504,123,665	97.8
現年課税分	768,245,784,025	762,938,492,025	99.3	784,062,405,366	778,236,216,859	99.3
滞納繰越分	14,622,680,948	5,637,958,925	38.6	18,095,945,942	6,267,906,806	34.6
県 民 税	332,803,635,042	320,410,192,569	96.3	362,757,078,612	347,109,433,234	95.7
個 人	303,316,493,813	291,020,338,580	95.9	333,970,129,188	318,443,287,065	95.4
現年課税分	290,186,085,184	286,087,699,894	98.6	317,649,608,939	312,979,860,932	98.5
滞納繰越分	13,130,408,629	4,932,638,686	37.6	16,320,520,249	5,463,426,133	33.5
均等割・所得割	289,144,162,174	276,848,006,941	95.7	314,957,959,269	299,431,117,146	95.1
現年課税分	276,013,753,545	271,915,368,255	98.5	298,637,439,020	293,967,691,013	98.4
滞納繰越分	13,130,408,629	4,932,638,686	37.6	16,320,520,249	5,463,426,133	33.5
配 当 割	7,386,251,554	7,386,251,554	100.0	9,076,831,418	9,076,831,418	100.0
現年課税分	7,386,251,554	7,386,251,554	100.0	9,076,831,418	9,076,831,418	100.0
株式等譲渡所得割	6,786,080,085	6,786,080,085	100.0	9,935,338,501	9,935,338,501	100.0
現年課税分	6,786,080,085	6,786,080,085	100.0	9,935,338,501	9,935,338,501	100.0
法 人	26,903,199,375	26,805,912,135	99.6	26,077,016,083	25,956,212,828	99.5
現年課税分	26,819,642,504	26,774,334,413	99.8	25,978,685,252	25,922,690,611	99.8
滞納繰越分	83,556,871	31,577,722	37.7	98,330,831	33,522,217	34.1
利 子 割	2,583,941,854	2,583,941,854	100.0	2,709,933,341	2,709,933,341	100.0
現年課税分	2,583,941,854	2,583,941,854	100.0	2,709,933,341	2,709,933,341	100.0
事 業 税	154,254,617,716	153,773,962,469	99.7	149,961,021,260	149,443,744,768	99.7
個 人	13,566,997,669	13,287,625,047	97.9	13,235,259,838	12,926,152,443	97.7
現年課税分	13,319,035,000	13,177,324,836	98.9	12,947,273,700	12,813,029,497	99.0
滞納繰越分	247,962,669	110,300,211	44.4	287,986,138	113,122,946	39.3
法 人	140,687,620,047	140,486,337,422	99.9	136,725,761,422	136,517,592,325	99.8
現年課税分	140,576,997,522	140,449,208,608	99.9	136,601,224,013	136,484,334,641	99.9
滞納繰越分	110,622,525	37,128,814	33.5	124,537,409	33,257,684	26.7
地 方 消 費 税	117,529,586,166	117,529,586,166	100.0	114,185,439,172	114,185,439,172	100.0
現年課税分	117,529,586,166	117,529,586,166	100.0	114,185,439,172	114,185,439,172	100.0
不 動 産 取 得 税	20,255,089,879	19,779,785,070	97.6	19,109,334,539	18,697,590,482	97.8
現年課税分	20,098,814,200	19,720,197,651	98.1	18,881,891,300	18,580,318,540	98.4
滞納繰越分	156,275,679	59,587,419	37.9	227,443,239	117,271,942	51.5
県 た ば こ 税	7,431,147,687	7,431,122,539	99.9	7,438,966,214	7,438,966,214	100.0
現年課税分	7,431,147,687	7,431,122,539	99.9	7,438,966,214	7,438,966,214	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,141,826,361	2,141,826,361	100.0	2,180,640,232	2,180,640,232	100.0
現年課税分	2,141,826,361	2,141,826,361	100.0	2,180,640,232	2,180,640,232	100.0
自 動 車 取 得 税	10,721,966,800	10,721,966,800	100.0	10,291,711,700	10,291,711,700	100.0
現年課税分	10,721,966,800	10,721,966,800	100.0	10,291,711,700	10,291,711,700	100.0
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
軽 油 引 取 税	51,232,977,485	51,003,449,882	99.6	50,150,964,814	49,921,038,930	99.5
現年課税分	51,003,056,200	50,773,528,597	99.5	49,943,405,312	49,713,479,428	99.5
滞納繰越分	229,921,285	229,921,285	100.0	207,559,502	207,559,502	100.0
自 動 車 税	86,471,345,337	85,758,313,825	99.2	86,056,614,565	85,208,978,733	99.0
現年課税分	85,807,412,047	85,521,509,037	99.7	85,227,045,991	84,909,232,351	99.6
滞納繰越分	663,933,290	236,804,788	35.6	829,568,574	299,746,382	36.0
鉾 区 税	4,860,200	4,832,969	99.4	4,914,800	4,914,800	100.0
現年課税分	4,860,200	4,832,969	99.4	4,914,800	4,914,800	100.0
狩 猟 税	21,412,300	21,412,300	100.0	21,665,400	21,665,400	100.0
現年課税分	21,412,300	21,412,300	100.0	21,665,400	21,665,400	100.0
地 方 譲 与 税	110,220,815,000	110,220,815,000	100.0	97,944,795,000	97,944,795,000	100.0
地方法人特別譲与税	106,262,309,000	106,262,309,000	100.0	93,971,788,000	93,971,788,000	100.0
地方揮発油譲与税	3,785,755,000	3,785,755,000	100.0	3,782,924,000	3,782,924,000	100.0
地方道路譲与税	—	—	—	—	—	—
石油ガス譲与税	172,751,000	172,751,000	100.0	190,083,000	190,083,000	100.0

(注) 1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。

2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。

3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

5 最近8年間の県税収入実績（その4 平成28年度・平成27年度）

（単位：円、％）

	平成28年度			平成27年度		
	調定	収入	納税率	調定	収入	納税率
県 税	790,676,432,297	770,022,377,590	97.4	777,495,282,932	753,412,950,379	96.9
現年課税分	769,571,019,633	763,407,533,850	99.2	752,776,729,079	746,378,264,441	99.1
滞納繰越分	21,105,412,664	6,614,843,740	31.3	24,718,553,853	7,034,685,938	28.5
県 民 税	350,938,217,811	332,526,444,644	94.8	360,590,516,423	339,169,320,110	94.1
個 人	323,954,289,045	305,663,812,357	94.4	329,710,378,398	308,451,481,696	93.6
現年課税分	304,989,893,295	300,016,274,879	98.4	307,699,645,476	302,601,866,556	98.3
滞納繰越分	18,964,395,750	5,647,537,478	29.8	22,010,732,922	5,849,615,140	26.6
均等割・所得割	312,947,559,247	294,657,082,559	94.2	308,876,955,234	287,618,058,532	93.1
現年課税分	293,983,163,497	289,009,545,081	98.3	286,866,222,312	281,768,443,392	98.2
滞納繰越分	18,964,395,750	5,647,537,478	29.8	22,010,732,922	5,849,615,140	26.6
配 当 割	6,838,665,286	6,838,665,286	100.0	10,346,779,701	10,346,779,701	100.0
現年課税分	6,838,665,286	6,838,665,286	100.0	10,346,779,701	10,346,779,701	100.0
株式等譲渡所得割	4,168,064,512	4,168,064,512	100.0	10,486,643,463	10,486,643,463	100.0
現年課税分	4,168,064,512	4,168,064,512	100.0	10,486,643,463	10,486,643,463	100.0
法 人	25,112,097,595	24,990,801,116	99.5	28,125,963,185	27,963,663,574	99.4
現年課税分	24,993,088,400	24,946,373,259	99.8	27,985,403,437	27,917,003,789	99.8
滞納繰越分	119,009,195	44,427,857	37.3	140,559,748	46,659,785	33.1
利 子 割	1,871,831,171	1,871,831,171	100.0	2,754,174,840	2,754,174,840	100.0
現年課税分	1,871,831,171	1,871,831,171	100.0	2,754,174,840	2,754,174,840	100.0
事 業 税	147,816,279,166	147,313,888,479	99.7	126,497,732,827	125,908,598,671	99.5
個 人	12,821,940,636	12,494,277,264	97.4	12,526,253,472	12,206,951,036	97.5
現年課税分	12,528,827,790	12,382,135,697	98.8	12,214,231,500	12,071,715,026	98.8
滞納繰越分	293,112,846	112,141,567	38.3	312,021,972	135,236,010	43.3
法 人	134,994,338,530	134,819,611,215	99.9	113,971,479,355	113,701,647,635	99.8
現年課税分	134,833,374,761	134,760,964,855	99.9	113,683,074,362	113,538,660,153	99.9
滞納繰越分	160,963,769	58,646,360	36.4	288,404,993	162,987,482	56.4
地 方 消 費 税	118,945,192,535	118,945,192,535	100.0	119,839,238,153	119,839,238,153	100.0
現年課税分	118,945,192,535	118,945,192,535	100.0	119,839,238,153	119,839,238,153	100.0
不 動 産 取 得 税	20,503,115,543	20,018,453,633	97.6	19,213,989,811	18,783,067,168	97.8
現年課税分	20,308,409,500	19,943,660,613	98.2	18,919,809,400	18,669,178,318	98.7
滞納繰越分	194,706,043	74,793,020	38.3	294,180,411	113,888,850	38.5
県 た ば こ 税	7,860,392,902	7,860,392,902	100.0	8,074,321,592	8,074,321,592	100.0
現年課税分	7,860,392,902	7,860,392,902	100.0	8,074,321,592	8,074,321,592	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,240,214,205	2,240,214,205	100.0	2,249,135,497	2,249,135,497	100.0
現年課税分	2,240,214,205	2,240,214,205	100.0	2,249,135,497	2,249,135,497	100.0
自 動 車 取 得 税	7,865,346,500	7,865,346,500	100.0	7,491,259,400	7,491,071,700	99.9
現年課税分	7,865,346,500	7,865,346,500	100.0	7,491,071,700	7,491,071,700	100.0
滞納繰越分	—	—	—	187,700	0	0.0
軽 油 引 取 税	48,333,587,363	48,126,026,360	99.6	46,460,239,726	46,238,841,518	99.5
現年課税分	48,112,390,101	47,904,829,098	99.6	46,281,348,783	46,060,151,521	99.5
滞納繰越分	221,197,262	221,197,262	100.0	178,890,943	178,689,997	99.9
自 動 車 税	86,147,347,422	85,099,781,532	98.8	87,051,914,553	85,632,533,070	98.4
現年課税分	84,995,431,673	84,643,691,336	99.6	85,558,475,439	85,084,948,396	99.4
滞納繰越分	1,151,915,749	456,090,196	39.5	1,493,439,114	547,584,674	36.6
鉾 区 税	4,933,000	4,933,000	100.0	4,907,200	4,907,200	100.0
現年課税分	4,933,000	4,933,000	100.0	4,907,200	4,907,200	100.0
狩 猟 税	21,693,800	21,693,800	100.0	21,891,700	21,891,700	100.0
現年課税分	21,693,800	21,693,800	100.0	21,891,700	21,891,700	100.0
旧 法 に よ る 税	112,050	10,000	8.9	136,050	24,000	17.6
現年課税分	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	112,050	10,000	8.9	136,050	24,000	17.6
料理飲食等消費税	112,050	10,000	8.9	136,050	24,000	17.6
滞納繰越分	112,050	10,000	8.9	136,050	24,000	17.6

地 方 譲 与 税	94,343,035,000	94,343,035,000	100.0	109,945,994,171	109,945,994,171	100.0
地方法人特別譲与税	90,321,050,000	90,321,050,000	100.0	105,684,841,000	105,684,841,000	100.0
地方揮発油譲与税	3,815,430,000	3,815,430,000	100.0	4,035,091,000	4,035,091,000	100.0
地方道路譲与税	—	—	—	171	171	100.0
石油ガス譲与税	206,555,000	206,555,000	100.0	226,062,000	226,062,000	100.0

(注) 1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。

2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。

3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

6 税目別調定額構成比

(単位:%)

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			区 分	
	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計		
個人県民税	40.5	90.2	41.6	37.8	89.8	38.7	37.9	88.4	38.6	38.2	85.7	38.9	37.3	74.9	37.8	36.8	84.5	37.3	個人県民税	
均等所得割	38.1	90.2	39.3	35.9	89.8	36.9	36.0	88.4	36.7	36.0	85.7	36.7	34.0	74.9	34.6	34.5	84.5	35.0	均等所得割	
配当割	1.1	—	1.1	1.0	—	0.9	1.2	—	1.2	1.0	—	1.0	1.5	—	1.5	1.3	—	1.3	配当割	
株式等譲渡所得	1.3	—	1.2	0.9	—	0.9	0.7	—	0.7	1.2	—	1.2	1.8	—	1.7	1.0	—	1.0	株式等譲渡所得	
県民税利子割	0.3	—	0.3	0.3	—	0.3	0.2	—	0.2	0.2	—	0.2	0.1	—	0.2	0.1	—	0.1	県民税利子割	
法人二税	県民税	3.3	0.5	3.3	3.5	0.6	3.4	3.4	0.6	3.4	2.4	0.9	2.4	2.0	1.6	2.0	2.0	0.7	2.0	県民税
	事業税	17.4	0.7	17.0	18.3	0.7	18.0	18.4	1.3	18.1	17.9	2.3	17.7	19.6	13.5	19.5	20.5	3.1	20.3	事業税
	計	20.7	1.2	20.3	21.8	1.3	21.4	21.8	1.9	21.5	20.3	3.2	20.1	21.6	15.1	21.5	22.5	3.8	22.3	計
個人事業税	1.7	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	2.0	1.8	1.8	2.2	1.8	1.8	2.0	1.8	2.1	2.5	2.1	個人事業税	
地方消費税	14.6	—	14.2	15.3	—	15.0	15.7	—	15.5	17.9	—	17.7	18.2	—	18.0	17.4	—	17.2	地方消費税	
不動産取得税	2.4	1.3	2.4	2.6	1.1	2.6	2.5	1.4	2.5	2.4	1.8	2.4	2.3	2.4	2.3	2.5	2.2	2.5	不動産取得税	
県たばこ税	0.9	—	0.9	1.0	—	1.0	1.0	—	1.0	1.0	—	0.9	1.0	—	1.0	1.0	—	1.0	県たばこ税	
ゴルフ場利用税	0.3	—	0.3	0.3	—	0.3	0.3	—	0.3	0.2	—	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.0	0.3	ゴルフ場利用税	
自動車取得税 (旧法によるものを含む)	1.3	—	1.3	1.4	—	1.4	0.7	—	0.7	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	自動車取得税 (旧法によるものを含む)	
軽油引取税 (旧法によるものを含む)	6.4	1.1	6.3	6.6	1.6	6.5	6.7	1.9	6.6	6.4	2.6	6.3	6.3	2.1	6.2	6.2	3.0	6.2	軽油引取税 (旧法によるものを含む)	
自動車税	環境性能割	—	—	—	—	—	0.3	—	0.3	0.7	—	0.7	0.7	—	0.6	0.9	—	0.8	環境性能割	
	種別割 (自動車税を含む)	10.9	4.6	10.7	11.2	4.5	11.1	11.1	4.4	11.0	10.9	4.5	10.8	10.4	3.3	10.3	10.2	4.0	10.2	種別割 (自動車税を含む)
鉦区税	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	鉦区税	
狩猟税	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	狩猟税	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	合計	

(注) 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。

7 税目別調定額伸長率（その1 平成23年度～平成28年度）

（単位：％）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
個人県民税	98.3	103.6	105.2	102.2	100.3	99.1	
均等割		年少扶養 控除の廃止		均等割引上げ	均等割引上げ		
・所得割	98.2	103.3	100.4	101.3	100.6	102.5	
配当割	113.5	116.9	軽減税率廃止 (12/31)	189.3	77.7	66.1	
株式等譲渡 所得割	84.3	133.9	1,076.7	70.6	128.7	39.7	
軽減税率廃止 (12/31)							
県民税利子割	79.0	89.6	90.2	91.2	86.1	68.0	
					特定公社債の利子 を配当割へ移行		
法人二税	県民税	102.4	107.5	92.6	110.8	86.6	89.3
	事業税	98.4	105.1	105.9	110.2	115.1	118.6
	計	99.4	105.7	102.3	110.4	108.1	112.8
個人事業税	97.8	99.3	102.0	103.4	105.3	102.6	
地方消費税	99.8	101.9	102.5	111.5	171.2	99.3	
				税率引上げ	税率引上げ		
不動産取得税	97.9	94.6	111.4	103.3	106.1	107.3	
県たばこ税	113.8	98.8	59.9	90.6	98.2	97.4	
			税源移譲				
ゴルフ場利用税	92.7	102.1	96.4	102.3	98.3	99.6	
自動車取得税 （旧法によるものを含む）	85.9	131.7	88.4	44.8	166.2	105.0	
		エコカー減税の 基準見直し		税率引下げ エコカー減税の拡充	エコカー減税の 基準見直し		
軽油引取税 （旧法によるものを含む）	100.1	103.0	101.6	100.0	101.5	104.0	
自動車税							
環境性能割	-	-	-	-	-	-	
種別割 （自動車税を含む）	99.0	99.2	99.3	98.4	99.2	99.3	
鉱区税	91.3	82.4	94.8	102.8	100.7	100.5	
狩猟税	90.2	96.8	93.8	96.1	81.7	99.1	
現年課税分計	98.8	103.0	102.0	102.9	109.5	102.2	
滞納繰越分	101.1	94.7	91.3	89.8	88.3	85.4	
合計	98.9	102.5	101.5	102.3	108.7	101.7	

（注）調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値で計算している。

7 税目別調定額伸長率（その2 平成29年度～令和4年度）

（単位：％）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
個人県民税	104.2	90.8	99.5	101.6	101.3	100.1	
均等割		指定都市への 税源移譲					
・所得割	101.6	91.8	99.3	100.8	98.2	102.6	
配当割	132.7	81.4	122.6	86.0	155.1	89.3	
株式等譲渡 所得割	238.4	68.3	81.2	169.3	153.5	58.5	
県民税利子割	144.8	95.4	52.2	110.8	80.5	60.3	
法人二税	県民税	103.9	103.2	97.6	法人税割 税率引下げ 70.8	法人税割 税率引下げ 90.3	法人税割 税率引下げ 99.3
	事業税	所得割を引下げ 外形分を引上げ 101.3	102.9	100.7	地方法人特別税廃止 特別法人事業税創設 98.8	114.3	105.9
	計	101.7	102.9	100.2	94.5	111.5	105.3
個人事業税	103.3	102.5	102.1	102.7	105.7	117.9	
地方消費税	96.0	102.9	102.9	税率引上げ 115.4	税率引上げ 106.0	税率引上げ 96.8	
不動産取得税	93.0	106.0	97.5	95.8	100.7	109.7	
県たばこ税	94.6	99.9	99.9	99.7	105.3	105.4	
ゴルフ場利用税	97.3	98.2	97.3	89.7	118.1	102.4	
自動車取得税 （旧法によるものを含む）	エコカー減税の 基準見直し 130.8	104.2	R1.9月で 廃止 52.4	皆減	-	不正エンジンへの 追徴課税 皆増	
軽油引取税 （旧法によるものを含む）	103.8	102.2	100.9	96.6	102.5	100.6	
自動車税	環境性能割	-	-	自動車税環境 性能割の創設 皆増	207.2	臨時的軽減措置 の廃止 100.4	臨時的軽減措置 の廃止 132.2
	種別割 （自動車税を 含む）	100.3	100.5	自動車税 種別割の創設 99.2	税率引下げ 99.1	税率引下げ 99.1	税率引下げ 100.4
鉱区税	99.6	98.9	106.0	98.8	95.7	100.7	
狩猟税	99.9	98.8	97.1	97.8	96.2	98.8	
現年課税分計	101.9	98.0	100.1	101.2	104.1	101.8	
滞納繰越分	85.7	80.8	82.0	90.9	102.9	76.7	
合計	101.5	97.6	99.7	101.0	104.1	101.4	

（注）調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値で計算している。

8 税目別収入額構成比

(単位:%)

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			区 分	
	現年	滞線	計	現年	滞線	計	現年	滞線	計	現年	滞線	計	現年	滞線	計	現年	滞線	計		
個人県民税	40.2	87.2	40.6	37.5	87.5	37.9	37.6	85.7	37.9	38.0	80.0	38.3	37.1	59.5	37.3	36.6	80.1	36.8	個人県民税	
均等割 ・所得割	37.8	87.2	38.2	35.6	87.5	36.0	35.7	85.7	36.0	35.8	80.0	36.1	33.8	59.5	34.0	34.3	80.1	34.5	均等割 ・所得割	
配当割	1.1	—	1.1	1.0	—	1.0	1.2	—	1.2	1.0	—	1.0	1.5	—	1.5	1.3	—	1.3	配当割	
株式等譲渡 所得割	1.3	—	1.3	0.9	—	0.9	0.7	—	0.7	1.2	—	1.2	1.8	—	1.8	1.0	—	1.0	株式等譲渡 所得割	
県民税利子割	0.3	—	0.3	0.3	—	0.3	0.2	—	0.2	0.2	—	0.2	0.1	—	0.1	0.1	—	0.1	県民税利子割	
法人二税	県民税	3.3	0.6	3.3	3.5	0.6	3.5	3.4	0.6	3.4	2.4	1.1	2.3	2.1	2.6	2.1	2.0	0.8	2.0	県民税
	事業税	17.6	0.5	17.4	18.4	0.6	18.3	18.5	1.1	18.4	17.9	3.1	17.8	19.6	25.1	19.7	20.6	3.4	20.6	事業税
	計	20.9	1.1	20.7	21.9	1.2	21.8	21.9	1.7	21.8	20.3	4.2	20.1	21.7	27.7	21.8	22.6	4.2	22.6	計
個人事業税	1.6	1.8	1.6	1.7	1.9	1.7	1.8	2.3	1.8	1.8	2.5	1.8	1.8	2.1	1.8	2.1	2.8	2.1	個人事業税	
地方消費税	14.7	—	14.6	15.4	—	15.3	15.9	—	15.7	18.1	—	18.0	18.3	—	18.2	17.4	—	17.4	地方消費税	
不動産取得税	2.4	1.8	2.4	2.6	1.1	2.6	2.5	1.3	2.5	2.4	2.1	2.4	2.3	3.0	2.3	2.5	1.3	2.5	不動産取得税	
県たばこ税	1.0	—	0.9	1.0	—	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0	県たばこ税	
ゴルフ場利用税	0.3	—	0.3	0.3	—	0.3	0.3	—	0.3	0.2	—	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.0	0.3	ゴルフ場利用税	
自動車取得税 (旧法によるものを含む)	1.3	—	1.3	1.4	—	1.4	0.7	—	0.7	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	自動車取得税 (旧法によるものを含む)	
軽油引取税 (旧法によるものを含む)	6.4	3.3	6.4	6.7	4.1	6.6	6.7	4.8	6.7	6.4	6.4	6.4	6.3	4.5	6.3	6.2	7.4	6.2	軽油引取税 (旧法によるものを含む)	
自動車税	環境性能割	—	—	—	—	—	0.3	—	0.3	0.7	—	0.7	0.7	—	0.6	0.9	—	0.8	環境性能割	
	種別割 (自動車税を含む)	10.9	4.8	10.9	11.2	4.2	11.1	11.1	4.2	11.1	10.9	4.8	10.9	10.4	2.8	10.3	10.3	4.2	10.2	種別割 (自動車税を含む)
鉦区税	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	鉦区税	
狩猟税	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	狩猟税	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	合計	

(注) 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。

9 税目別収入額伸長率（その1 平成27年度～平成30年度）

（単位：％）

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			
	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	
個人県民税	100.7	92.5	100.5	99.1	96.5	99.1	104.3	96.7	104.2	91.4	90.3	91.4	
均等割 ・所得割	均等割引上げ 101.0	92.5	100.8	102.6	96.5	102.4	101.7	96.7	101.6	92.5	90.3	指定都市への 税源移譲 92.5	
配当割	77.7	—	77.7	66.1	—	66.1	132.7	—	132.7	81.4	—	81.4	
株式等譲渡 所得割	128.7	—	128.7	39.7	—	39.7	238.4	—	238.4	68.3	—	68.3	
県民税利子割	86.1	—	86.1	利子割の一部を 配当割へ移行 68.0	—	68.0	144.8	—	144.8	95.4	—	95.4	
法人二税	県民税	法人税割 税率引下げ 86.6	67.6	86.5	法人税割 税率引下げ 89.4	95.2	89.4	103.9	75.5	103.9	103.3	94.2	103.3
	事業税	特別税 1/3還元 115.2	225.5	115.3	特別税 1/3還元 118.7	36.0	118.6	101.3	56.7	101.3	102.9	111.6	所得割を引下げ 外形分を引上げ 102.9
	計	108.1	148.4	108.2	112.9	49.2	112.8	101.7	64.8	101.7	103.0	102.9	103.0
個人事業税	105.1	96.1	105.0	102.6	82.9	102.4	103.5	100.9	103.5	102.8	97.5	102.8	
地方消費税	税率引上げ 171.2	—	171.2	99.3	—	99.3	96.0	—	96.0	102.9	—	102.9	
不動産取得税	106.9	102.1	106.8	106.8	65.7	106.6	93.2	156.8	93.4	106.1	50.8	105.8	
県たばこ税	98.2	—	98.2	97.4	—	97.4	94.6	—	94.6	99.9	—	99.9	
ゴルフ場利用税	98.3	—	98.3	99.6	—	99.6	97.3	—	97.3	98.2	—	98.2	
自動車取得税 （旧法によるものを含む）	エコカー減税の 基準見直し 166.2	皆減	166.2	105.0	—	105.0	130.8	—	130.8	エコカー減税の 基準見直し 104.2	—	104.2	
軽油引取税 （旧法によるものを含む）	101.4	80.3	101.3	104.0	123.8	104.1	103.8	93.8	103.7	102.1	110.8	102.2	
自動車税	環境性能割	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	種別割 （自動車税を含む）	99.4	90.5	99.3	99.5	83.3	99.4	100.3	65.7	100.1	100.7	79.0	100.6
鉦区税	100.7	—	100.7	100.5	—	100.5	99.6	—	99.6	98.3	—	98.3	
狩猟税	81.7	—	81.7	99.1	—	99.1	99.9	—	99.9	98.8	—	98.8	
旧法による税 料理飲食等消費税	—	109.1	109.1	—	41.7	41.7	—	皆減	皆減	—	—	—	
合 計	109.8	93.2	109.7	102.3	94.0	102.2	101.9	94.8	101.9	98.0	89.9	98.0	

（注） 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値で計算している。

9 税目別収入額伸長率（その2 令和元年度～令和4年度）

（単位：％）

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	
個人県民税	100.3	82.5	100.0	102.3	88.1	102.1	101.8	89.5	101.7	100.4	87.6	100.2	
均等割 ・所得割	100.2	82.5	99.9	101.5	88.1	101.3	98.6	89.5	98.5	103.1	87.6	102.9	
配当割	122.6	—	122.6	86.0	—	86.0	155.1	—	155.1	89.3	—	89.3	
株式等譲渡 所得割	81.2	—	81.2	169.3	—	169.3	153.5	—	153.5	58.5	—	58.5	
県民税利子割	52.2	—	52.2	110.8	—	110.8	80.5	—	80.5	60.3	—	60.3	
法人二税	県民税	97.5	85.9	97.5	法人税割 税率引下げ 70.2	183.8	70.3	法人税割 税率引下げ 90.4	感染症拡大による 特例猶予 279.4	90.9	法人税割 税率引下げ 100.0	19.8	99.4
	事業税	100.6	137.0	100.6	地方法人特別税廃止 特別法人事業税創設 97.6	274.2	97.7	114.8	感染症拡大による 特例猶予 971.3	115.7	106.8	8.8	106.0
	計	100.1	113.5	100.1	93.3	242.8	93.4	111.9	感染症拡大による 特例猶予 789.1	112.8	106.1	9.8	105.3
個人事業税	102.2	97.7	102.2	102.8	103.0	102.8	105.9	101.1	105.9	117.7	89.7	117.5	
地方消費税	102.9	—	102.9	税率引上げ 115.4	—	115.4	税率引上げ 106.0	—	106.0	税率引上げ 96.8	—	96.8	
不動産取得税	97.7	107.8	97.7	95.2	145.5	95.3	100.7	174.1	101.1	110.3	28.1	109.6	
県たばこ税	99.9	皆増	99.9	99.7	皆減	99.7	105.3	—	105.3	105.4	皆増	105.4	
ゴルフ場利用税	97.3	—	97.3	88.7	—	88.7	118.3	皆増	119.4	103.3	皆減	102.4	
自動車取得税 （旧法によるものを含む）	52.4	—	52.4	R1.9月で 廃止 皆減	—	皆減	—	—	—	不正エンジン への追徴課税 皆増	—	皆増	
軽油引取税 （旧法によるものを含む）	100.9	99.6	100.9	96.5	125.1	96.6	102.5	83.7	102.4	100.2	108.2	100.2	
自動車税	環境性能割	皆増	—	皆増	自動車税環境 性能割の創設 207.2	—	207.2	100.4	—	100.4	132.2	—	132.2
	種別割 （自動車税を含む）	99.4	84.8	99.3	自動車税 種別割の創設 99.2	106.3	99.3	税率引下げ 99.2	71.8	99.2	税率引下げ 100.4	95.9	100.4
鉦区税	106.1	—	106.1	99.3	—	99.3	95.7	—	95.7	100.7	—	100.7	
狩猟税	97.1	—	97.1	97.8	—	97.8	96.2	—	96.2	98.8	—	98.8	
旧法による税 料理飲食等消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	100.1	84.2	99.9	101.0	94.3	101.0	104.5	120.4	104.6	101.7	65.1	101.5	

（注） 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値で計算している。

第 5 課 稅 狀 況

1 納税義務者数

区 分	民 税			事 業 税		不 動 産 取 得 税	県 た ば こ 税	ゴ ル フ 場 利 用 税	自 動 車 税		鉦 区 税	自 動 車 税 引 取 得 税	軽 油 引 取 税	狩 猟 税	計	区 分	
	個 均 等 割・所得割	人 配 当 割	法 人 株 式 等 譲 渡 所 得 割	利 子 割	個 人				法 人	環 境 性 能 割							種 別 割
平成30年度	3,790,153	3,602	258	151,928	158	68,262	59,540	65,176	10	85	105	(169,571)	237,441	328	2,081	6,930,979	平成30年度
令和元年度	3,843,371	3,612	269	153,216	156	69,368	61,582	64,195	10	83	103	(105,881)	119,965	320	1,996	6,916,887	令和元年度
令和2年度	3,892,298	3,520	269	153,930	150	70,289	59,972	59,178	13	83	102	(0)	0	316	1,965	6,873,263	令和2年度
令和3年度	3,897,788	3,477	269	157,027	141	74,621	62,847	63,627	13	83	98	(0)	0	313	1,902	6,865,709	令和3年度
令和4年度	3,931,924	3,572	276	160,421	135	82,929	64,825	66,056	16	83	99	(0)	3	306	1,906	6,902,325	令和4年度
(令和4年度の内訳)																	
さいたま	719,729			(31,307)		13,183	12,980	9,650						472	785,531	さいたま	
川口	446,434			(25,526)		10,765	9,666	7,625							498,592	川口	
上尾	281,513			(9,365)		5,178	3,357	3,839							302,554	上尾	
朝霞	254,603			(10,704)		5,847	3,831	3,591							277,742	朝霞	
川越	415,105			(15,880)		9,110	5,896	7,039		44			43	291	452,636	川越	
所沢	260,414			(10,748)		5,663	3,713	4,691							284,094	所沢	
飯能	170,132			(6,749)		3,473	2,332	3,497							185,711	飯能	
東松山	116,824			(4,384)		1,980	1,627	2,452						254	127,357	東松山	
秩父	50,679			(2,294)		1,093	795	1,175						436	56,323	秩父	
本庄	69,548			(2,823)		1,240	1,133	1,736							76,392	本庄	
熊谷	191,752			(7,932)		3,384	3,029	4,546		26			23	301	210,486	熊谷	
行田	128,851			(4,886)		2,375	1,903	2,851							140,673	行田	
春日部	328,247			(14,824)		7,874	5,388	6,515		1			42	123	361,684	春日部	
越谷	498,093			(24,230)		11,764	9,175	6,849						29	548,465	越谷	
自動車		3,572	276		135				16	12	99	(0)	3	198	2,594,085	自動車	

(注) 1 「法人県民税」及び「法人事業税」にあっては、各年度中に納付すべき税額があった納税義務者数を示す。
 2 「法人県民税」の()内の数値は登録のある法人数を示す(未申告法人や実際に活動をしていない法人も含む)。下段は、実際に活動をしている法人数。
 3 「不動産取得税」にあっては課税件数を、「自動車税」及び「自動車取得税」にあっては課税台数を示す。

4 「特別徴収」により徴収する税目(「個人県民税 均等割・所得割」以外)にあっては、特別徴収義務者数を示す。
 5 「自動車税」及び「自動車取得税」の()内の数値は、証紙徴収分の内書である。
 6 「種別割」には「自動車税(～R1.9)」を含む。
 7 「均等割・所得割」は確定課税額報告書、利子割、鉦区税は総務省統計、その他の税目は税務電算資料等から集計した数値である。

2 個人県民税

(1) 普通徴収に係る課税額

(単位：千円、%)

年度	均等割		分離課税以外		分離課税				課税総額	
		構成比		構成比	退職所得	構成比	譲渡所得等	構成比		構成比
24	1,330,190	0.5	77,345,078	27.4	0	0.0	5,087,248	1.8	83,762,516	29.7
25	1,309,185	0.5	76,377,386	27.1	0	0.0	5,195,339	1.8	82,881,910	29.4
26	1,883,338	0.7	73,632,684	25.7	0	0.0	6,911,899	2.4	82,427,921	28.8
27	1,470,310	0.5	59,161,452	20.4	0	0.0	5,789,894	2.0	66,421,656	22.9
28	1,421,150	0.5	57,718,349	19.6	0	0.0	6,848,180	2.3	65,987,679	22.4
29	1,374,237	0.5	56,683,544	18.9	0	0.0	7,351,593	2.4	65,409,374	21.8
30	1,364,565	0.5	51,084,123	18.7	0	0.0	6,965,426	2.6	59,414,115	21.8
元	1,365,039	0.5	51,347,770	18.5	0	0.0	6,980,174	2.5	59,692,983	21.5
2	1,378,680	0.5	51,503,454	18.3	0	0.0	6,808,901	2.4	59,691,035	21.2
3	1,320,551	0.5	50,458,996	18.3	0	0.0	5,687,355	2.1	57,466,902	20.9
4	1,340,578	0.5	54,821,751	19.2	0	0.0	7,425,113	2.6	63,587,442	22.3

(注) 構成比は課税総額に対する割合である。

(2) 特別徴収に係る課税額

(単位：千円、%)

年度	均等割		分離課税以外		分離課税				課税総額	
		構成比		構成比	退職所得	構成比	譲渡所得等	構成比		構成比
24	2,162,314	0.8	193,068,073	68.4	2,895,549	1.0	252,632	0.1	198,378,568	70.3
25	2,211,288	0.8	193,478,964	68.7	2,892,049	1.0	285,631	0.1	198,867,932	70.6
26	3,453,356	1.2	197,119,378	68.9	2,619,023	0.9	510,125	0.2	203,701,882	71.2
27	3,934,087	1.3	216,991,763	74.7	2,526,412	0.9	534,617	0.2	223,986,879	77.1
28	4,071,928	1.4	221,863,168	75.2	2,334,489	0.8	781,153	0.2	229,050,738	77.6
29	4,208,665	1.4	226,956,276	75.8	2,380,009	0.8	645,266	0.2	234,190,216	78.2
30	4,300,906	1.6	206,186,620	75.5	2,337,707	0.9	816,902	0.3	213,642,134	78.2
元	4,383,104	1.6	210,069,198	75.7	2,468,576	0.9	860,772	0.3	217,781,650	78.5
2	4,443,266	1.6	213,674,943	76.1	2,481,830	0.9	663,223	0.2	221,263,262	78.8
3	4,508,488	1.6	209,945,551	76.3	2,532,120	0.9	903,403	0.3	217,889,562	79.1
4	4,541,373	1.6	213,364,575	74.8	2,447,829	0.8	1,338,994	0.5	221,692,771	77.7

(注) 構成比は課税総額に対する割合である。

(3) 課税額の合計

(単位：千円、%)

年度	均等割		分離課税以外		分離課税				課税総額
		構成比		構成比	退職所得	構成比	譲渡所得等	構成比	
24	3,492,504	1.2	270,413,151	95.9	2,895,549	1.0	5,339,880	1.9	282,141,084
25	3,520,473	1.3	269,856,350	95.8	2,892,049	1.0	5,480,970	1.9	281,749,842
26	5,336,694	1.9	270,752,062	94.6	2,619,023	0.9	7,422,024	2.6	286,129,803
27	5,404,397	1.8	276,153,215	95.1	2,526,412	0.9	6,324,511	2.2	290,408,535
28	5,493,078	1.9	279,581,517	94.8	2,334,489	0.8	7,629,333	2.5	295,038,417
29	5,582,902	1.8	283,639,820	94.7	2,380,009	0.8	7,996,859	2.7	299,599,590
30	5,665,471	2.1	257,270,744	94.2	2,337,707	0.9	7,782,327	2.9	273,056,249
元	5,748,143	2.1	261,416,968	94.2	2,468,576	0.9	7,840,946	2.8	277,474,633
2	5,821,946	2.1	265,178,397	94.4	2,481,830	0.9	7,472,124	2.6	280,954,297
3	5,829,039	2.1	260,404,548	94.6	2,532,120	0.9	6,590,757	2.4	275,356,464
4	5,881,951	2.1	268,186,326	94.0	2,447,829	0.8	8,764,107	3.1	285,280,213

(注) 構成比は課税総額に対する割合である。

(4) 納税義務者数

(単位：人、%)

年度	均等割のみ		所得割のみ		均等割と所得割併課		計	
		前年比		前年比		前年比		前年比
24	(136,692)		(1,686)		(1,214,047)		(1,352,425)	
	210,672	96.7	2,615	118.1	3,310,712	100.2	3,523,999	100.0
25	(134,016)		(2,549)		(1,189,651)		(1,326,216)	
	213,300	101.2	3,401	130.1	3,331,157	100.6	3,547,858	100.7
26	(135,703)		(1,924)		(1,151,964)		(1,289,591)	
	227,973	106.9	2,834	83.3	3,348,171	100.5	3,578,978	100.9
27	(113,661)		(184)		(912,338)		(1,026,183)	
	235,373	103.2	473	16.7	3,374,918	100.8	3,610,764	100.9
28	(110,014)		(151)		(874,084)		(984,249)	
	239,187	101.6	442	93.4	3,435,753	101.8	3,675,382	101.8
29	(104,866)		(811)		(861,467)		(967,144)	
	237,161	99.2	1,101	249.1	3,498,027	101.8	3,736,289	101.7
30	(106,490)		(784)		(853,711)		(960,985)	
	246,254	103.8	784	71.2	3,543,115	101.3	3,790,153	101.4
元	(104,948)		(86)		(851,796)		(956,830)	
	248,044	100.7	88	11.2	3,595,239	101.5	3,843,371	101.4
2	(104,913)		(3)		(855,970)		(960,886)	
	250,805	101.1	17	19.3	3,641,476	101.3	3,892,298	101.3
3	(98,885)		(1)		(823,470)		(922,356)	
	247,595	98.7	3	17.6	3,650,190	100.2	3,897,788	100.1
4	(97,654)		(2)		(839,577)		(937,233)	
	248,680	100.4	31	1,033.3	3,683,213	100.9	3,931,924	100.9

(注) () 内は普通徴収の内書きである。

3 法人県民税

総務省統計

区 分	確定法人税割額						確定法人税割額に 対応する前年度分の 中間申告額		確定申告が 翌年度になる 中間申告額		確定申告期限が 翌年度となる 見込納付額		既 還 付 請 求 利子割額が過大で ある場合の納付額 ⑥ (千円)
	事業年度数		税 額				事業年度数	税 額 ③ (千円)	事業年度数	税 額 ④ (千円)	事業年度数	税 額 ⑤ (千円)	
	確定申告の あったもの	うち決定 したもの	確定申告の ないもの	確定申告の あったもの ① (千円)	うち決定 したもの (千円)	確定申告の ないもの ② (千円)							
平成30年度	153,127	683	41	19,469,799	283	3,284	22,755	6,685,009	24,047	7,254,042	208	158,992	0
令和元年度	154,471	607	86	19,377,179	430	4,749	23,762	7,112,063	24,826	7,019,935	215	190,726	0
令和2年度	154,984	549	226	16,489,696	349	19,966	24,506	6,855,929	23,705	2,055,474	226	127,628	0
令和3年度	158,108	518	203	9,008,934	70	32,423	23,462	2,034,030	25,838	3,139,457	277	178,937	0
令和4年度	161,500	543	148	9,667,369	162	18,354	25,564	3,109,513	26,470	3,379,881	273	131,754	0
(令和4年度の内訳)													
普通法人	7,039	9	9	1,796,869	0	7,964	1,727	643,156	1,902	661,718	24	12,645	0
他県本店分	20,665	17	33	5,595,718	37	8,227	6,841	1,924,380	7,334	2,118,703	207	115,211	0
県内法人	126,434	487	106	1,983,381	76	2,163	16,993	541,964	17,234	599,460	39	3,835	0
計 A	154,138	513	148	9,375,968	113	18,354	25,561	3,109,500	26,470	3,379,881	270	131,691	0
特別法人 B	894	1	0	273,192	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公益法人等 C	4,440	20	0	15,991	48	0	0	0	0	0	0	0	0
寮等のみを有する法人 D													
人格なき社団等 E	920	5	0	1,144	1	0	0	0	0	0	3	63	0
清算法人 F	1,103	4	0	1,067	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定信託 G	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人課税信託 H	5	0	0	7	0	0	3	13	0	0	0	0	0
合計 (A+B+C+D+E+F+G+H)	161,500	543	148	9,667,369	162	18,354	25,564	3,109,513	26,470	3,379,881	273	131,754	0

区 分	中間納付額 歳出還付額		現事業年度分 調定額 (①+②-③+④) +⑤+⑥+⑦ ⑧ (千円)	過事業年度分 調定額 ⑨ (千円)	法人税割 調定額 (⑧+⑨) ⑩ (千円)	均 等 割						合 計 (⑩+⑪) (千円)	当該年度に 発生した 歳出還付額 ⑫ (千円)	⑬のうち 利子割に 係る額 ⑬ (千円)	⑬の件数	
	前年度に 収入したもの ⑦ (千円)	当該年度に 収入したもの (千円)				納 税 義 務 者 数					調 定 額 ⑪ (千円)					
							総数	50億円超	10億円超 50億円以下	1億円超 10億円以下		1,000万円超 1億円以下	左記以外			
平成30年度	461,920	0	20,663,028	403,057	21,066,085	151,926	1,368	1,211	3,800	19,180	126,367	5,747,973	26,814,058	110,593	58	52
令和元年度	544,396	0	20,024,922	363,799	20,388,721	153,211	1,377	1,212	3,820	19,268	127,534	5,775,584	26,164,305	96,705	43	49
令和2年度	630,389	0	12,467,224	260,934	12,728,158	153,927	1,351	1,197	3,849	19,146	128,384	5,753,067	18,481,225	123,878	5	5
令和3年度	212,691	0	10,538,412	187,201	10,725,613	157,026	1,345	1,201	3,905	19,225	131,350	5,874,372	16,599,985	122,315	11	6
令和4年度	271,001	0	10,358,846	214,631	10,573,477	160,416	1,349	1,208	3,879	19,407	134,573	6,027,919	16,601,396	117,602	1	2
(令和4年度の内訳)																
普通法人	53,184	0	1,889,224	30,657	1,919,881	6,998	58	74	367	2,019	4,480	324,792	2,244,673			
他県本店分	107,766	0	6,021,245	92,329	6,113,574	20,525	1,240	1,046	2,911	7,182	8,146	2,601,423	8,714,997			
県内法人	110,038	0	2,156,913	77,478	2,234,391	125,591	15	59	550	9,976	114,991	2,955,235	5,189,626			
計 A	270,988	0	10,067,382	200,464	10,267,846	153,114	1,313	1,179	3,828	19,177	127,617	5,881,450	16,149,296	117,602	1	2
特別法人 B	0		273,192	13,465	286,657	888	29	25	46	151	637	63,249	349,906			
公益法人等 C	0		15,991	643	16,634	4,422	7	2	2	4	4,407	54,750	71,384			
寮等のみを有する法人 D							5	0	0	0	5	65	65			
人格なき社団等 E	0		1,207	59	1,266	917	0	0	0	0	917	18,311	19,577			
清算法人 F	0		1,067	0	1,067	1,070	0	2	3	75	990	10,094	11,161			
特定信託 G	0		0	0	0								0			
法人課税信託 H	13		7	0	7								7			
合計 (A+B+C+D+E+F+G+H)	271,001	0	10,358,846	214,631	10,573,477	160,416	1,349	1,208	3,879	19,407	134,573	6,027,919	16,601,396	117,602	1	2

(注) 1 分割法人とは、事務所等が複数の県に所在する法人をいう
 (1) 本県本店 本県が県内に所在する法人
 (2) 他県本店 本県が他県に所在する法人
 2 県内法人とは、事務所等が県内に所在する法人をいう
 3 特別法人とは、農業協同組合、消費生活協同組合、信用組合等をいう

4 法人県民税（資本金・業種別調定額）

（単位：千円、％）

業種	資本金		資 本 金 階 層 別 内 訳 (4 年 度)										業種
	令和3年度	令和4年度	100万円以下	500万円以下	1,000万円以下	5,000万円以下	1億円以下	10億円以下	50億円以下	50億円超	構成比		
農 林 水 産 業	22,795	24,068	2,422	7,604	5,908	4,332	2,170	130	701	801	0.1	農 林 水 産 業	
鉱 業	3,612	3,547	0	205	723	474	272	1,070	0	803	0.0	鉱 業	
建 設 業	1,788,224	1,710,097	108,821	410,618	205,224	338,686	176,596	147,586	129,596	192,970	10.3	建 設 業	
製 造 業	食 料 品 ・ た ば こ	433,300	386,914	2,008	9,822	22,790	46,421	32,025	98,504	70,790	104,554	2.3	食 料 品 ・ た ば こ
	織 維 工 業	86,854	69,056	689	5,188	7,820	15,861	7,650	3,438	16,445	11,965	0.4	織 維 工 業
	木 材 ・ 家 具	35,814	36,296	1,357	7,774	5,765	7,926	5,869	2,988	601	4,016	0.2	木 材 ・ 家 具
	パルプ・紙・紙加工品	107,102	103,556	558	4,582	9,096	19,772	12,843	15,673	9,251	31,781	0.6	パルプ・紙・紙加工品
	出版・印刷・同関連産業	196,681	186,469	3,014	14,720	18,345	32,416	23,408	30,003	12,503	52,060	1.1	出版・印刷・同関連産業
	化 学 工 業	644,521	617,051	303	2,389	11,050	30,887	72,908	76,293	104,281	318,940	3.7	化 学 工 業
	石 油 ・ 石 炭 製 品	36,001	39,384	101	4,556	10,478	10,087	8,180	1,988	3,155	839	0.3	石 油 ・ 石 炭 製 品
	ゴ ム 製 品	48,244	49,155	120	2,936	12,906	7,256	5,548	9,324	7,523	3,542	0.3	ゴ ム 製 品
	窯 業 ・ 土 石 製 品	44,083	52,502	80	3,471	3,427	9,575	5,704	14,286	6,937	9,022	0.3	窯 業 ・ 土 石 製 品
	鉄 鋼 業	56,355	60,267	817	4,693	9,720	14,089	14,060	2,531	8,990	5,367	0.4	鉄 鋼 業
業	非 鉄 金 属	59,265	74,470	339	3,610	8,472	14,818	11,363	12,285	15,850	7,733	0.5	非 鉄 金 属
	金 属 製 品	311,063	317,511	2,605	32,946	51,846	51,808	87,873	40,877	21,128	28,428	1.9	金 属 製 品
	一 般 機 械 器 具	482,895	577,634	1,486	21,188	33,485	59,601	54,879	47,847	35,536	323,612	3.5	一 般 機 械 器 具
	電 気 機 械 器 具	431,518	460,900	932	8,723	20,172	31,188	57,943	83,837	60,951	197,154	2.8	電 気 機 械 器 具
	輸 送 用 機 械 器 具	210,619	214,771	429	5,868	9,537	20,110	18,057	29,390	24,552	106,828	1.3	輸 送 用 機 械 器 具
	精 密 機 械 器 具	343,068	400,357	1,360	9,916	18,830	57,131	73,805	50,795	63,492	125,028	2.4	精 密 機 械 器 具
	そ の 他 の 製 造 業	485,237	530,153	4,930	39,269	57,031	83,729	115,058	107,038	70,902	52,196	3.2	そ の 他 の 製 造 業
	計	4,012,620	4,176,446	21,128	181,651	310,770	512,675	607,173	627,097	532,887	1,383,065	25.2	計
	卸 売 ・ 小 売 業	4,012,037	3,918,058	114,089	416,609	512,345	677,949	673,483	484,796	541,850	496,937	23.6	卸 売 ・ 小 売 業
	金 融 保 険 業	金 銀 行 業	735,748	568,390	0	0	0	0	179,727	0	1,136	387,527	3.4
そ の 他 の 金 融 業		138,802	125,389	749	1,641	9,020	1,528	7,617	4,126	44,448	56,260	0.8	そ の 他 の 金 融 業
証 券 業 ・ 商 品 取 引 業		132,178	67,347	1,104	1,454	694	314	100	196	5,884	57,601	0.4	証 券 業 ・ 商 品 取 引 業
保 険 業		474,324	447,227	53,314	1,717	684	1,310	1,026	145	907	388,124	2.7	保 険 業
業 計	1,481,052	1,208,353	55,167	4,812	10,398	3,152	188,470	4,467	52,375	889,512	7.3	業 計	
不 動 産 業	1,001,353	1,098,293	120,740	244,420	221,981	118,991	121,333	71,178	109,957	89,693	6.6	不 動 産 業	
運 輸 通 信 業	倉 庫 業	99,905	68,032	1,156	6,075	7,024	8,883	9,493	8,653	11,947	14,801	0.4	倉 庫 業
	鉄 道 軌 道 業	4,334	71,758	0	23	0	0	100	328	0	71,307	0.4	鉄 道 軌 道 業
	そ の 他 の 運 輸 通 信 業	674,186	603,170	12,848	35,852	85,245	139,955	109,613	58,190	53,468	107,999	3.7	そ の 他 の 運 輸 通 信 業
	計	778,425	742,960	14,004	41,950	92,269	148,838	119,206	67,171	65,415	194,107	4.5	計
電 気 ・ ガ ス 業	226,870	146,082	5,324	5,092	5,262	14,248	4,935	59,622	5,524	46,075	0.9	電 気 ・ ガ ス 業	
サ ー ビ ス 業	2,373,014	2,534,307	292,237	442,895	362,223	417,049	311,010	217,801	187,551	303,541	15.3	サ ー ビ ス 業	
そ の 他	899,983	1,039,185	287,584	74,406	103,693	192,063	51,011	58,383	35,581	236,464	6.2	そ の 他	
非 製 造 業 計	12,587,365	12,424,950	1,000,388	1,648,611	1,520,026	1,915,782	1,648,486	1,112,204	1,128,550	2,450,903	74.8	非 製 造 業 計	
合 計	16,599,985	16,601,396	1,021,516	1,830,262	1,830,796	2,428,457	2,255,659	1,739,301	1,661,437	3,833,968	100.0	合 計	
構 成 比 (4 年 度)	—	100.0	6.2	11.0	11.0	14.6	13.6	10.5	10.0	23.1		構 成 比 (4 年 度)	

5 県民税利子割、個人県民税配当割・株式等譲渡所得割

(1) 県民税利子割

総務省統計

(単位：千円)

年 度		税 額
平成30年度		2,583,939
令和元年度		1,346,457
令和2年度		1,491,831
令和3年度		1,201,923
令和4年度		725,301
(令和4年度の内訳)		
公社債利子等	特定公社債以外の公社債の利子	4,470
	銀行預金利子	223,272
	銀行以外の金融機関の預貯金利子	92,391
	勤務先預金等の利子	379,476
	合同運用信託の収益の分配	1,648
	公社債投資信託のうち 公募公社債投資信託以外の収益の分配	0
	郵便貯金利子	9
	国外一般公社債等の利子等	3
	財形貯蓄契約に係る生命保険等の差益	12,132
	私募公社債等 運用投資信託等 の収益の分配等	0
金融類似商品	懸賞金付預貯金等の懸賞金等	3,142
	定期積金の給付補てん金	2,920
	掛金の給付補てん金	0
	抵当証券の利息	0
	貴金属等の売戻し条件付売買契約の利益	0
	外貨建預貯金等の為替差益	408
	一時払養老保険・一時払損害保険等の差益	5,430
その他		0
合 計		725,301

(単位：人、件)

年 度	特別徴収義務者数	営 業 所 数
平成30年度	158	516
令和元年度	156	526
令和2年度	150	426
令和3年度	141	294
令和4年度	135	291
(令和4年度の内訳)		
銀行等	30	122
信用金庫等	24	78
農林中央金庫等	16	20
証券会社	2	2
保険会社等	10	10
社内預金実施企業	15	21
その他の金融機関等	38	38
合 計	135	291

(2) 個人県民税配当割

総務省統計

(単位：千円)

年 度	税 額
平成 30 年 度	7,386,240
令和 元 年 度	9,056,826
令和 2 年 度	7,786,074
令和 3 年 度	12,073,318
令和 4 年 度	10,781,877
(令和4年度の内訳)	
上場株式等の配当等	4,487,847
投資信託でその設定に係る受益権の募集が 公募により行われたものの収益の配分	134,201
特定投資法人の投資口の配当等	8
特定目的信託の社債的受益証券の剰余金の 配分のうち公募のもの	0
特定公社債の利子・特定口座外の割引債の償還金	87,886
源泉徴収選択口座内配当等	6,071,935

(3) 個人県民税株式等譲渡所得割

総務省統計

(単位：千円)

年 度	税 額
平成 30 年 度	6,786,080
令和 元 年 度	5,510,579
令和 2 年 度	9,327,667
令和 3 年 度	14,316,693
令和 4 年 度	8,377,363
(令和4年度の内訳)	
特定株式等譲渡所得	8,377,363

6 鉱区税

総務省統計

区 分	総鉱区		左のうち非課税鉱区		課税対象鉱区		調 定 額		
	件 数	面積又は 延長	件 数	面積又は 延長	件 数	面積又は 延長			
		百アール		百アール		百アール	千円		
平成30年度	105	14,780	1	116	98	13,137	4,860		
令和元年度	103	14,598	1	116	102	14,526	5,126		
令和2年度	102	14,446	1	116	102	14,526	5,092		
令和3年度	98	13,981	1	116	102	14,627	4,875		
令和4年度	99	15,151	1	116	99	14,528	4,907		
(令和4年度の内訳)									
試掘 鉱区	石油又は天然ガス鉱区		0	0	0	0	0		
	その他		20	4,592	0	0	20	4,023	714
採掘 鉱区	石油又は天然ガス鉱区		0	0	0	0	0		
	その他		79	10,559	1	116	79	10,505	4,193
砂 鉱区	法附則第13条の規定の適用を受ける鉱区		0	千メートル 0	0	千メートル 0	0	千メートル 0	0
	法第180条第1項第2号に規定する鉱区		0	百アール 0	0	百アール 0	0	百アール 0	0

(注) 総鉱区、非課税鉱区は各年度末現在の数値である。

7 狩猟税

総務省統計

区 分		狩猟者登録 総 件 数	調 定 額	
			千円	
平成30年度		2,081	21,412	
令和元年度		1,996	20,797	
令和2年度		1,965	20,329	
令和3年度		1,902	19,556	
令和4年度		1,906	19,312	
(令和4年度の内訳)				
法 第 700 条 の 52 関 係	第 1 項	第1号に該当するもの (16,500円)	708	11,682
		第2号に該当するもの (11,000円)	29	319
		第3号に該当するもの (8,200円)	131	1,074
		第4号に該当するもの (5,500円)	9	49
		第5号に該当するもの (5,500円)	103	566
法附則第32条第1項関係		40	—	
法附則第32条第2項関係		0	—	
法附則第32条の2第1項関係		12	85	
法附則第32条の2第2項関係		874	5,537	

8 個人事業税（分割個人他県本店分を除く）

総務省統計

（1）第一種・第二種・第三種事業の合計

区 分	課 税 人 員			所 得 金 額			事業主控除額 ② 千円	差引課税所得金額 (①-②) 千円
	所得税課税者 人	所得税失格者 人	計 人	所得税課税者 千円	所得税失格者 千円	計 ① 千円		
平成30年度	62,044	808	62,852	430,534,917	3,010,497	433,545,414	180,428,117	253,117,297
令和元年度	63,331	825	64,156	441,055,705	3,038,120	444,093,825	184,182,645	259,911,180
令和2年度	65,726	866	66,592	457,630,268	3,248,722	460,878,990	191,191,690	269,687,300
令和3年度	69,593	892	70,485	483,101,814	3,160,090	486,261,904	202,520,790	283,741,114
令和4年度	76,850	1,012	77,862	554,487,631	3,816,395	558,304,026	223,865,769	334,438,257

（2）令和4年度の事業別内訳

(第一種事業の内訳)	課 税 人 員			所 得 金 額			事業主控除額 ② 千円	差引課税所得金額 (①-②) 千円
	所得税課税者 人	所得税失格者 人	計 人	所得税課税者 千円	所得税失格者 千円	計 ① 千円		
物品販売業	3,158	52	3,210	18,848,153	172,948	19,021,101	9,175,631	9,845,470
保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
金銭貸付業	11	2	13	121,094	7,237	128,331	37,700	90,631
物品貸付業	59	1	60	340,620	2,973	343,593	170,859	172,734
不動産貸付業	23,802	246	24,048	225,524,744	811,176	226,335,920	68,895,748	157,440,172
製造業	2,274	68	2,342	12,380,329	238,370	12,618,699	6,739,129	5,879,570
電気供給業	0	0	0	0	0	0	0	0
土石採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信事業	0	0	0	0	0	0	0	0
運送業	1,959	39	1,998	8,525,068	129,684	8,654,752	5,737,428	2,917,324
運送取扱業	11	0	11	56,366	0	56,366	31,900	24,466
船舶ていけい場業	0	0	0	0	0	0	0	0
倉庫業	39	2	41	279,730	6,237	285,967	118,900	167,067
駐車場業	969	23	992	5,141,657	67,297	5,208,954	2,824,124	2,384,830
請負業	22,300	346	22,646	114,454,628	1,274,893	115,729,521	65,308,598	50,420,923
印刷業	37	1	38	191,452	3,058	194,510	110,200	84,310
出版業	22	0	22	142,373	0	142,373	63,800	78,573
写真業	117	3	120	555,161	9,198	564,359	342,443	221,916
席貸業	10	0	10	66,911	0	66,911	29,000	37,911
旅館業	10	1	11	55,177	3,106	58,283	31,900	26,383
料理店業	1,311	18	1,329	9,831,305	110,098	9,941,403	3,833,808	6,107,595
飲食店業	9,444	80	9,524	73,066,131	502,601	73,568,732	27,529,492	46,039,240
周旋業	142	1	143	1,023,357	3,634	1,026,991	406,244	620,747
代理業	213	2	215	1,260,093	6,052	1,266,145	618,909	647,236
仲立業	34	0	34	257,634	0	257,634	98,600	159,034
問屋業	11	0	11	71,643	0	71,643	26,825	44,818
両替業	0	0	0	0	0	0	0	0
公衆浴場業	5	0	5	19,210	0	19,210	14,500	4,710
演劇興行業	2	0	2	7,568	0	7,568	5,800	1,768
遊技場業	44	1	45	323,563	3,881	327,444	130,500	196,944
遊覧所業	0	0	0	0	0	0	0	0
商品取引業	1	0	1	3,963	0	3,963	2,900	1,063
不動産売買業	25	0	25	322,231	0	322,231	72,500	249,731
広告業	134	2	136	842,020	3,979	845,999	388,119	457,880
興信所業	9	0	9	40,729	0	40,729	26,100	14,629
案内業	2	0	2	17,532	0	17,532	5,800	11,732
冠婚葬祭業	44	0	44	260,797	0	260,797	124,942	135,855
合 計	66,199	888	67,087	474,031,239	3,356,422	477,387,661	192,902,399	284,485,262

(注) 1 事業主控除による失格者は含まない。
2 分割個人については本県本店分を計上した。

(第二種事業の内訳)	課税人員			所得金額			事業主控除額 ② 千円	差引課税所得金額 (①-②) 千円
	所得税課税者	所得税失格者	計	所得税課税者	所得税失格者	計 ①		
	人	人	人	千円	千円	千円		
畜産業	4	0	4	47,623	0	47,623	11,600	36,023
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
薪炭製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4	0	4	47,623	0	47,623	11,600	36,023

(第三種事業の内訳)	課税人員			所得金額			事業主控除額 ② 千円	差引課税所得金額 (①-②) 千円
	所得税課税者	所得税失格者	計	所得税課税者	所得税失格者	計 ①		
	人	人	人	千円	千円	千円		
医業	804	1	805	9,700,376	4,277	9,704,653	2,313,722	7,390,931
歯科医業	708	2	710	5,968,723	10,101	5,978,824	2,049,094	3,929,730
薬剤師業	10	1	11	55,742	4,084	59,826	31,900	27,926
あん摩等の事業	312	4	316	1,555,409	12,787	1,568,196	906,011	662,185
獣医業	163	1	164	1,513,984	2,985	1,516,969	470,285	1,046,684
装蹄師業	6	0	6	37,752	0	37,752	17,400	20,352
弁護士業	532	6	538	5,619,498	28,666	5,648,164	1,555,609	4,092,555
司法書士業	393	1	394	3,340,373	3,539	3,343,912	1,141,392	2,202,520
行政書士業	211	1	212	1,232,762	3,508	1,236,270	614,800	621,470
公証人業	22	0	22	472,443	0	472,443	59,450	412,993
弁理士業	56	2	58	589,459	10,973	600,432	166,750	433,682
税理士業	1,354	5	1,359	14,937,670	22,616	14,960,286	3,923,946	11,036,340
公認会計士業	150	1	151	1,657,006	3,126	1,660,132	434,517	1,225,615
計理士業	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保険労務士業	405	5	410	3,312,887	16,645	3,329,532	1,186,100	2,143,432
コンサルタント業	1,288	11	1,299	8,032,341	58,422	8,090,763	3,694,381	4,396,382
設計監督者業	736	16	752	4,260,678	61,490	4,322,168	2,164,129	2,158,039
不動産鑑定業	35	1	36	208,617	3,610	212,227	103,434	108,793
デザイン業	771	10	781	4,139,735	29,047	4,168,782	2,236,630	1,932,152
諸芸師匠業	509	8	517	2,466,897	23,643	2,490,540	1,487,460	1,003,080
理容業	341	9	350	1,641,589	27,397	1,668,986	1,010,168	658,818
美容業	1,211	23	1,234	5,827,729	76,065	5,903,794	3,522,306	2,381,488
クリーニング業	32	3	35	126,483	10,853	137,336	99,325	38,011
公衆浴場業	5	0	5	18,961	0	18,961	14,500	4,461
歯科衛生士業	0	0	0	0	0	0	0	0
歯科技工士業	254	7	261	1,261,790	23,142	1,284,932	754,242	530,690
測量士業	72	0	72	443,981	0	443,981	208,559	235,422
土地家屋調査士業	260	6	266	1,958,511	22,997	1,981,508	765,360	1,216,148
海事代理士業	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製版業	7	0	7	27,373	0	27,373	20,300	7,073
合計	10,647	124	10,771	80,408,769	459,973	80,868,742	30,951,770	49,916,972

(注) 1 事業主控除による失格者は含まない。
2 分割個人については本県本店分を計上した。

9 個人事業税所得階層別 (分割個人他県本店分を除く)

総務省統計

区 分	300万円以下		300万円超 310万円以下		310万円超 320万円以下		320万円超 330万円以下		330万円超 340万円以下		340万円超 350万円以下		350万円超 360万円以下		
	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	
平成30年度	2,038	5,987,347	2,221	6,741,958	1,988	6,223,256	1,917	6,196,987	1,811	6,042,461	1,830	6,288,496	1,750	6,176,142	
令和元年度	1,986	5,831,369	2,124	6,441,797	2,000	6,261,766	1,991	6,434,685	1,852	6,167,474	1,799	6,182,363	1,786	6,304,408	
令和2年度	2,122	6,218,869	2,120	6,436,312	2,028	6,345,940	1,902	6,136,934	1,883	6,270,828	1,880	6,444,983	1,746	6,152,452	
令和3年度	2,210	6,479,650	2,184	6,617,618	2,086	6,540,398	2,096	6,786,346	1,944	6,481,287	1,871	6,419,746	1,924	6,783,512	
令和4年度	2,031	5,951,406	2,108	6,404,523	2,093	6,555,799	1,973	6,368,019	1,848	6,157,804	1,801	6,168,958	1,831	6,460,002	
(令和4年度の内訳)															
第一種事業	所得税課税者	1,628	4,775,756	1,697	5,161,921	1,697	5,325,654	1,597	5,159,936	1,511	5,042,777	1,505	5,165,069	1,536	5,421,631
	所得税失格者	93	269,015	83	249,084	66	195,376	72	223,419	49	156,648	46	150,735	33	109,701
計		1,721	5,044,771	1,780	5,411,005	1,763	5,521,030	1,669	5,383,355	1,560	5,199,425	1,551	5,315,804	1,569	5,531,332
第二種事業	所得税課税者	0	0	0	0	0	0	1	3,291	0	0	0	0	0	
	所得税失格者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	0	1	3,291	0	0	0	0	0	
第三種事業	あん摩業等以外のもの	276	808,254	287	868,330	303	949,941	289	935,800	265	883,044	234	797,881	241	854,094
	所得税失格者	19	54,134	13	39,675	12	37,566	6	19,475	8	26,832	5	17,161	5	17,714
	計	295	862,388	300	908,005	315	987,507	295	955,275	273	909,876	239	815,042	246	871,808
	あん摩業等	15	44,247	26	79,471	15	47,262	7	22,854	15	48,503	11	38,112	15	53,361
	所得税失格者	0	0	2	6,042	0	0	1	3,244	0	0	0	0	1	3,501
小	計	15	44,247	28	85,513	15	47,262	8	26,098	15	48,503	11	38,112	16	56,862
合計	所得税課税者	1,919	5,628,257	2,010	6,109,722	2,015	6,322,857	1,894	6,121,881	1,791	5,974,324	1,750	6,001,062	1,792	6,329,086
	所得税失格者	112	323,149	98	294,801	78	232,942	79	246,138	57	183,480	51	167,896	39	130,916
	計	2,031	5,951,406	2,108	6,404,523	2,093	6,555,799	1,973	6,368,019	1,848	6,157,804	1,801	6,168,958	1,831	6,460,002

区 分	360万円超 370万円以下		370万円超 380万円以下		380万円超 400万円以下		400万円超 500万円以下		500万円超 700万円以下		700万円超 1,000万円以下		1,000万円超		合計		(参考) 課税人員 (人)		
	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	人員 (人)	所得金額 (千円)	他 県 本店分 ②	総合計 (人) ①+②	
平成30年度	1,734	6,278,043	1,566	5,832,745	3,011	11,639,575	12,107	53,532,454	13,138	79,191,009	8,529	69,424,879	9,214	166,990,061	62,854	436,545,413	83	62,937	
令和元年度	1,676	6,087,898	1,620	6,032,739	3,088	11,937,680	12,250	54,288,568	13,793	80,165,865	8,675	70,637,312	9,516	171,319,901	64,156	444,093,825	81	64,237	
令和2年度	1,754	6,355,045	1,635	6,087,204	3,186	12,328,377	12,900	57,139,493	14,324	83,286,350	9,294	75,814,602	9,818	175,861,601	66,592	460,878,990	80	66,672	
令和3年度	1,761	6,395,179	1,684	6,285,098	3,318	12,853,220	13,697	60,801,052	15,647	91,068,392	9,720	79,269,300	10,343	183,481,106	70,485	486,261,904	81	70,566	
令和4年度	1,763	6,407,521	1,611	6,005,031	3,293	12,751,869	14,004	62,165,730	16,980	99,390,820	14,047	116,178,972	12,479	211,337,572	77,862	558,304,026	112	77,974	
(令和4年度の内訳)																			
第一種事業	所得税課税者	1,475	5,360,244	1,357	5,066,207	2,781	10,789,231	11,882	52,887,371	14,696	86,230,776	12,421	102,965,085	10,416	174,679,581	66,199	474,031,239	61	66,260
	所得税失格者	26	92,531	24	81,516	56	191,751	144	525,639	112	474,233	57	392,507	27	244,267	888	3,356,422	0	888
計		1,501	5,452,775	1,381	5,147,723	2,837	10,980,982	12,026	53,413,010	14,808	86,705,009	12,478	103,357,592	10,443	174,923,848	67,087	477,387,661	61	67,148
第二種事業	所得税課税者	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5,191	0	0	2	39,141	4	47,623	0	4
	所得税失格者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0	0	0	0	1	5,191	0	0	2	39,141	4	47,623	0	4
第三種事業	あん摩業等以外のもの	248	903,550	214	800,754	424	1,646,193	1,886	8,348,354	2,119	12,392,342	1,531	12,520,945	2,012	36,106,126	10,329	78,815,608	47	10,376
	所得税失格者	6	21,951	3	7,881	11	43,048	19	80,992	6	26,270	6	39,682	1	14,805	120	447,186	0	120
	計	254	925,501	217	808,635	435	1,689,241	1,905	8,429,346	2,125	12,418,612	1,537	12,560,627	2,013	36,120,931	10,449	79,262,794	47	10,496
	あん摩業等	8	29,245	13	48,673	21	81,646	73	323,374	46	262,008	32	260,753	21	253,652	318	1,593,161	4	322
	所得税失格者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	12,787	0	4
小	計	8	29,245	13	48,673	21	81,646	73	323,374	46	262,008	32	260,753	21	253,652	322	1,605,948	4	326
合計	所得税課税者	1,731	6,293,039	1,584	5,915,634	3,226	12,517,070	13,841	61,559,099	16,862	98,890,317	13,984	115,746,783	12,451	211,078,500	76,850	554,487,631	112	76,962
	所得税失格者	32	114,482	27	89,397	67	234,799	163	606,631	118	500,503	63	432,189	28	259,072	1,012	3,816,395	0	1,012
	計	1,763	6,407,521	1,611	6,005,031	3,293	12,751,869	14,004	62,165,730	16,980	99,390,820	14,047	116,178,972	12,479	211,337,572	77,862	558,304,026	112	77,974

(注) 所得金額は、事業主控除前の年所得金額であり、中途開業廃業者についてはその所得を年所得に換算した額の所得区分欄に人員及び実数を計上した。

10 法人事業税 (全法人)

総務省統計

区 分	現 事 業 年 度 分										
	確 定 額										
	事業年度数		所得(収入)金額 (千円)	税 額		確定申告及び決定の ない中間申告		確定事業税額に対応する 前年度分の中間申告額		確定申告が翌年度 になる中間申告額	
	確定申告が あったもの	うち決定 したもの		確定申告が あったもの ①	うち決定 したもの (千円)	事業 年度数	税 額 ② (千円)	事業 年度数	税 額 ③ (千円)	事業 年度数	税 額 ④ (千円)
平成30年度	153,538	682	131,743,718	1,854	53	19,542	22,795	46,441,668	24,143	49,271,127	
令和元年度	154,973	607	134,360,445	3,197	90	43,539	23,802	48,133,016	24,911	49,181,478	
令和2年度	155,533	549	130,678,774	822	239	245,393	24,541	47,537,215	24,148	49,694,873	
令和3年度	158,785	518	146,248,451	1,417	217	407,850	23,827	47,889,799	26,313	51,612,284	
令和4年度	162,197	544	155,077,112	2,511	162	225,752	25,936	50,036,737	26,697	56,059,941	
(令和4年度の内訳)											
法第一七〇二に 掲げる 第1人 項分	6,692	9	192,879,547	13,230,335	0	8	37,425	1,578	3,636,420	1,744	4,095,121
普通法人	17,498	17	440,195,119	30,431,473	89	35	50,912	5,145	7,743,260	5,545	10,119,256
法人小計A	123,671	486	544,899,077	33,403,376	703	107	37,220	16,308	8,957,098	16,403	9,415,963
特別法人B	147,861	512	1,177,973,743	77,065,184	792	150	125,557	23,031	20,336,778	23,692	23,630,340
公益法人等C	3,839	1	91,107,060	4,422,092	0	0	0	0	0	0	0
人格なき団体等D	4,440	20	6,250,397	377,024	1,690	0	0	0	0	0	0
清算法人E	920	5	773,543	28,461	12	0	0	0	0	0	0
特定信託F	1,101	4	318,579	20,586	0	0	0	0	0	0	0
法人課税信託G	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計(A+B+C+D+E+F+G)H	5	0	2,890	101	0	0	0	3	222	0	0
法第72条の2第1項第2号及び第3号に掲げる事業分	158,166	542	1,276,426,212	81,913,448	2,494	150	125,557	23,034	20,337,000	23,692	23,630,340
課税標準の特例による課税分J	779	2	0	4,968,862	17	1	5	383	2,341,859	405	2,458,255
法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人分K	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計(H+I+J+K)	3,252	0	68,194,802	0	11	100,190	2,519	27,357,878	2,600	29,971,346	
(参考) 地方法人特別税分	162,197	544	155,077,112	2,511	162	225,752	25,936	50,036,737	26,697	56,059,941	
(参考) 特別法人事業税分											
(参考) 特別税を含む合計			59,748,885	928			176,437	19,110,762		21,520,215	
	162,197	544	214,825,997	3,439	162	402,189	25,936	69,147,499	26,697	77,580,156	

区 分	現 事 業 年 度 分						過 事 業 年 度 分		合計⑨ (千円)	当該年度に おいて発生 した歳出 還付額 (千円)
	確定申告期限が翌年度 となる見込納付額		中間納付額の歳出還付額		調定額⑦ (千円)	所得(収入) 金額 (千円)	調定額⑧ (千円)			
	事業 年度数	税 額 ⑤ (千円)	前年度に収入 したもの⑥ (千円)	当該年度に 収入したもの (千円)						
平成30年度	210	910,666	2,996,451	0	138,499,836		2,047,349	140,547,185	1,325,371	
令和元年度	163	902,251	3,026,641	0	139,381,338		2,130,887	141,512,225	1,057,408	
令和2年度	253	1,731,542	3,289,209	0	138,102,576		1,512,948	139,615,524	1,467,204	
令和3年度	311	2,095,166	4,147,471	0	156,621,423		1,844,424	158,465,847	1,386,775	
令和4年度	203	1,605,541	3,871,272	0	166,802,881		2,410,324	169,213,205	1,610,793	
(令和4年度の内訳)										
法第一七〇二に 掲げる 第1人 項分	17	133,756	467,449	0	14,327,666	3,552,919	130,596	14,458,262		
普通法人	84	431,993	748,541	0	34,038,915	4,501,656	107,337	34,146,252		
法人小計A	17	32,992	2,022,546	0	35,954,999	14,779,341	341,672	36,296,671		
特別法人B	118	598,741	3,238,536	0	84,321,580	22,833,916	579,605	84,901,185		
公益法人等C	0	0	0	0	4,422,092	4,052,195	202,462	4,624,554		
人格なき団体等D	0	0	0	0	377,024	139,392	7,573	384,597		
清算法人E	3	74	0	0	28,535	21,094	793	29,328		
特定信託F	0	0	0	0	20,586	0	0	20,586		
法人課税信託G	0	0	222	0	101	0	0	101		
計(A+B+C+D+E+F+G)H	121	598,815	3,238,758	0	89,169,918	27,046,597	790,433	89,960,351		
法第72条の2第1項第2号及び第3号に掲げる事業分	4	6,569	3,528	0	5,095,360		-1,469	5,093,891		
課税標準の特例による課税分J	0	0	0	0	0	0	0	0		
法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人分K	78	1,000,157	628,986	0	72,537,603		1,621,360	74,158,963		
合計(H+I+J+K)	203	1,605,541	3,871,272	0	166,802,881		2,410,324	169,213,205	1,610,793	
(参考) 地方法人特別税分			0	0	0		355,569	355,569		
(参考) 特別法人事業税分		2,566,285	1,757,984	0	66,659,044		1,012,659	67,671,703		
(参考) 特別税を含む合計	203	4,171,826	5,629,256	0	233,461,925		3,778,552	237,240,477		

1.1 法人事業税（法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人分）

総務省統計

区 分	現 事 業 年 度 分										
	確 定 額					確 定 申 告 及 び 決 定 の 中 間 申 告 な い 中 間 申 告 事 業 年 度 数	税 額 ② (千円)	確 定 事 業 税 額 に 対 応 す る 前 年 度 分 の 中 間 申 告 額		確 定 申 告 が 翌 年 度 に なる 中 間 申 告 額	
	確 定 申 告 が あ っ た も の	う ち 決 定 し た も の	所 得 金 額、付 加 価 値 額 又 は 資 本 金 等 の 額 (千円)	確 定 申 告 が あ っ た も の ① (千円)	う ち 決 定 し た も の (千円)			事 業 年 度 数	事 業 税 額 ③ (千円)	事 業 年 度 数	事 業 税 額 ④ (千円)
平成30年度	3,658	0		66,928,150	0		2,824	28,088,227	2,923	29,709,526	
令和元年度	3,577	0		65,894,625	0	6	13,034	2,775	28,811,684	2,863	29,206,886
令和2年度	3,489	0		64,416,032	0	18	110,657	2,724	27,869,595	2,770	28,948,625
令和3年度	3,377	0		65,790,133	0	19	222,741	2,603	27,412,517	2,685	28,700,509
令和4年度	3,252	0		68,194,802	0	11	100,190	2,519	27,357,878	2,600	29,971,346
(令和4年度の内訳)											
所得割分	普通法人	221	0	207,331,572	2,058,139	2	38,664	176	887,009	180	855,112
	分割本県本店分	2,909	0	932,256,488	9,130,078	9	13,692	2,259	3,465,960	2,335	3,954,965
	他県本店分	122	0	26,239,336	259,686	0	0	84	89,582	85	108,403
	内法	3,252	0	1,165,827,396	11,447,903	11	52,356	2,519	4,442,551	2,600	4,918,480
	清算計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
付加価値割分	3,252	0	1,165,827,396	11,447,903	0	11	52,356	2,519	4,442,551	2,600	4,918,480
資本割分	普通法人			591,367,681	7,090,339				12,525		2,967,449
	分割本県本店分			2,630,239,987	31,528,184				11,945,898		13,683,949
	他県本店分			83,452,922	1,003,852				393,978		433,101
	内法			3,305,060,590	39,622,375				15,307,325		17,089,636
	清算計			0	0				0		0
合計(A+B+C)	3,252	0	3,305,060,590	39,622,375	0	11	34,762	15,307,325	17,089,636	17,089,636	
地方特別法人			716,362,726	3,577,621	0		11,465	1,482,566	1,599,452	1,599,452	
特別法人			2,608,334,487	13,025,295	0		1,607	5,991,135	6,228,726	6,228,726	
特別税を含む			103,563,616	521,608	0		0	134,301	135,052	135,052	
合計(A+B+C)	3,252	0	3,428,260,829	17,124,524	0		13,072	7,608,002	7,963,230	7,963,230	
地方特別法人					0		0	0	0	0	
特別法人					29,125,503			131,544	11,161,845	12,359,142	
特別税を含む	3,252	0		97,320,305	0	11	231,734	2,519	38,519,723	2,600	42,330,488

区 分	現 事 業 年 度 分					過 事 業 年 度 分		合 計 ⑨ (調定額) (⑦+⑧)	当 該 年 度 に お いて 発 生 し た 歳 出 還 付 額
	確 定 申 告 期 限 が 翌 年 度 と なる 見 込 納 付 額 事 業 年 度 数	税 額 ⑤ (千円)	中 間 納 付 額 の 歳 出 還 付 額 前 年 度 に 収 入 し た も の ⑥ (千円)	調 定 額 ⑦ (①+②-③) (+④+⑤+⑥) (千円)	所 得 金 額、 付 加 価 値 額 又 は 資 本 金 等 の 額 (千円)	調 定 額 ⑧ (千円)			
			当 該 年 度 に 収 入 し た も の (千円)	⑦ (①+②-③) (+④+⑤+⑥) (千円)					
平成30年度	74	683,915	959,985	0	70,199,168	1,339,507	71,538,675	1,057,408	
令和元年度	74	683,915	733,049	0	67,719,825	1,112,030	68,831,855	896,342	
令和2年度	129	1,389,969	450,713	0	67,446,401	1,325,882	68,772,283	1,152,904	
令和3年度	92	1,353,151	971,972	0	69,625,989	1,373,220	70,999,209	1,022,317	
令和4年度	78	1,000,157	628,986	0	72,537,603	1,621,360	74,158,963	1,265,462	
(令和4年度の内訳)									
所得割分	普通法人	3	54,718	48,120	0	2,167,744	2,116,088	19,595	2,187,339
	分割本県本店分	72	148,686	187,577	0	9,969,038	756,178	7,304	9,976,342
	他県本店分	3	963	2,698	0	282,168	367,083	1,942	284,110
	内法	78	204,367	238,395	0	12,418,950	3,239,349	28,841	12,447,791
	清算計	0	0	0	0	0	0	0	0
付加価値割分	78	204,367	238,395	0	12,418,950	3,239,349	28,841	12,447,791	
資本割分	普通法人		34,063	100,345	0	7,242,409	11,537,895	138,266	7,380,675
	分割本県本店分		503,109	192,310	0	33,983,891	83,666,862	1,000,714	34,984,605
	他県本店分		3,530	6,645	0	1,053,150	1,755,779	21,063	1,074,213
	内法		540,702	299,300	0	42,279,450	96,960,536	1,160,043	43,439,493
	清算計		0	0	0	0	0	0	0
合計(A+B+C)	78	1,000,157	628,986	0	72,537,603	1,621,360	74,158,963	1,265,462	
地方特別法人		0	0	0	0	92,967	92,967	92,967	
特別法人		2,369,639	598,961	0	33,422,944	406,749	33,829,693	33,829,693	
特別税を含む	78	3,369,796	1,227,947	0	105,960,547	2,121,076	108,081,623	1,265,462	

12 法人事業税（法第72条の2第1項第2号、第3号及び第4号に掲げる事業分）

総務省統計

区	分	現 事 業 年 度 分										
		事業年度数		確定申告が あったもの		確定申告が なかったもの		確定申告及び決定 ない中間申告		確定申告が翌年度 になる中間申告額		
		確定申告が あったもの	うち決定 したもの	収入金額、所得金 額、付加価値額又 は資本金等の額 (千円)	確定申告が あったもの ① (千円)	うち決定 したもの (千円)	確定申告 ない中間 申告 事業 年度数	税額② (千円)	確定事業税額に対応する 前年度分の中間申告額	事業 年度数	税額④ (千円)	
令和4年度		779	2		6,361,008	22	1	6	383	2,999,591	405	3,147,356
(令和4年度の内訳)												
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業分	収入割分	57	0	460,071,645	4,455,364	0	0	0	44	2,116,881	47	2,208,040
	地方法人特別税分				0				0			0
	特別法人事業税分				1,291,620	0	0	0	613,688			640,116
	計 A	57	0		5,746,984	0	0	0	44	2,730,569	47	2,848,156
法第七十二条に掲げる事業分	同号イに掲げる法人分	収入割分	47	0	23,797,459	164,160	0	0	22	71,923	23	79,991
		付加価値割分			6,277,263	21,346	0	0		9,352		10,401
		資本割分			18,166,732	25,044	0	0		10,973		12,204
		事業税計	47	0		210,550	0	0	22	92,248	23	102,596
		特別法人事業税分				47,590	0	0		20,851		23,190
		計 B	47	0		258,140	0	0	22	113,099	23	125,786
同号ロに掲げる法人分	収入割分	675	2	25,586,470	182,599	17	1	5	317	80,002	335	88,976
	所得割分			4,908,561	120,349	0	0	0	52,728		58,643	
	事業税計	675	2		302,948	17	1	5	317	132,730	335	147,619
	特別法人事業税分				52,936	5	1	1	23,193		25,795	
	計 C	675	2		355,884	22	1	6	317	155,923	335	173,414
法第72条の2第1項第4号に掲げる事業分	収入割分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	付加価値割分			0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本割分			0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業税計	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	特別法人事業税分				0	0	0	0	0	0	0	0
	計 D	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
合計 (A+B+C+D)		779	2		6,361,008	22	1	6	383	2,999,591	405	3,147,356

区	分	現 事 業 年 度 分					過 事 業 年 度 分		合計⑨ (⑦+⑧) (千円)	当該年度に おいて発生 した歳出 還付額 (千円)	
		確定申告期限が翌年度 となる見込納付額	中間納付額の歳出還付額	調定額⑦	収入金額、所得 金額、付加価値 額又は資本金等 の	調定額⑧					
		事業 年度数	税額⑤ (千円)	前年度に収入 したもの⑥ (千円)	当該年度に 収入したもの (千円)	(①+②-③) +④+⑤+⑥ (千円)	(千円)	(千円)			
令和4年度		4	8,082	4,472	0	6,521,333	0	4,310	6,525,643	0	
(令和4年度の内訳)											
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業分	収入割分	1	1,332	2,688	0	4,550,543	-327,974	-1,116	4,549,427		
	地方法人特別税分		0	0	0	0			6,173	6,173	
	特別法人事業税分		386	779	0	1,319,213		-325	1,318,888		
	計 A	1	1,718	3,467	0	5,869,756		4,732	5,874,488		
法第七十二条に掲げる事業分	同号イに掲げる法人分	収入割分	2	2,455	269	0	174,952	-43,869	-113	174,839	
		付加価値割分		421	35	0	22,851	-11,546	-15	22,836	
		資本割分		931	41	0	27,247	-33,391	-17	27,230	
		事業税計	2	3,807	345	0	225,050		-145	224,905	
		特別法人事業税分		712	78	0	50,719		-33	50,686	
		計 B	2	4,519	423	0	275,769		-178	275,591	
同号ロに掲げる法人分	収入割分	1	1,430	298	0	193,306	-50,653	-125	193,181		
	所得割分		0	197	0	126,461	-129,117	-83	126,378		
	事業税計	1	1,430	495	0	319,767		-208	319,559		
	特別法人事業税分		415	87	0	56,041		-36	56,005		
	計 C	1	1,845	582	0	375,808		-244	375,564		
法第72条の2第1項第4号に掲げる事業分	収入割分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	付加価値割分		0	0	0	0	0	0	0	0	
	資本割分		0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業税計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別法人事業税分		0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計 (A+B+C+D)		4	8,082	4,472	0	6,521,333		4,310	6,525,643	0	

13 法人事業税所得階層別（分割法人他県本店分を除く）

総務省統計

区 分	欠損法人			年所得400万円以下		年所得400万円超 800万円以下		年所得800万円超 1,000万円以下		年所得1,000万円超 5,000万円以下	
	事業年度数	事業年度数	所得金額（千円）	事業年度数	所得金額（千円）	事業年度数	所得金額（千円）	事業年度数	所得金額（千円）	事業年度数	所得金額（千円）
平成30年度	80,285	25,702	31,091,842	6,220	35,444,713	1,675	14,890,261	7,309	158,039,035		
令和元年度	78,523	27,099	48,281,800	6,581	36,255,527	1,877	15,338,138	7,837	163,031,016		
令和2年度	80,271	26,094	33,545,769	6,677	37,890,500	1,855	16,458,225	7,561	161,396,381		
令和3年度	80,521	26,796	35,670,679	7,193	41,138,721	1,887	16,744,575	8,309	177,355,929		
令和4年度	82,322	27,146	35,481,345	7,212	41,018,590	1,942	17,157,801	8,803	187,485,726		
(令和4年度の内訳)											
事業年度 年二 回法人	分割法人	軽減税率 適用法人 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他 B	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県内法人 C		7	2	1,815	0	0	0	0	0	0
	計D(A+B+C)		7	2	1,815	0	0	0	0	0	0
事業年度 年一 回法人	分割法人	軽減税率 適用法人 E	2,987	757	1,045,099	313	1,839,408	117	1,033,013	839	20,126,581
		その他 F	355	47	78,026	42	253,268	20	171,842	217	6,413,789
	県内法人 G		78,973	26,340	34,356,405	6,857	38,925,914	1,805	15,952,946	7,747	160,945,356
	計H(E+F+G)		82,315	27,144	35,479,530	7,212	41,018,590	1,942	17,157,801	8,803	187,485,726
合 計 (D+H)		82,322	27,146	35,481,345	7,212	41,018,590	1,942	17,157,801	8,803	187,485,726	

(注) 軽減税率適用法人とは、「三以上の都道府県において事務所又は事業所を設けて事業を行う法人で資本金、出資金の額が一千万円以上の法人」以外の法人をいう

区 分	年所得5,000万円超 1億円以下		年所得1億円超 10億円以下		年所得10億円超		合 計			
	事業年度数	所得金額（千円）	事業年度数	所得金額（千円）	事業年度数	所得金額（千円）	事業年度数	所得金額（千円）		
平成30年度	1,299	90,847,078	1,250	326,616,255	114	421,610,497	123,854	1,078,539,681		
令和元年度	1,317	88,797,051	1,389	326,430,913	115	408,229,202	124,738	1,086,363,647		
令和2年度	1,307	90,367,851	1,267	314,121,057	111	378,739,042	125,143	1,032,518,825		
令和3年度	1,497	102,956,982	1,510	383,679,231	131	509,217,388	127,844	1,266,763,505		
令和4年度	1,538	106,852,421	1,587	398,673,040	156	553,564,275	130,706	1,340,233,198		
(令和4年度の内訳)										
事業年度 年二 回法人	分割法人	軽減税率 適用法人 A	0	0	0	0	0	0		
		その他 B	0	0	0	0	0	0		
	県内法人 C		0	0	0	0	0	9	1,815	
	計D(A+B+C)		0	0	0	0	0	9	1,815	
事業年度 年一 回法人	分割法人	軽減税率 適用法人 E	262	18,626,548	346	84,811,039	27	66,750,611	5,648	194,232,299
		その他 F	122	8,946,033	360	116,638,898	102	442,360,630	1,265	574,862,486
	県内法人 G		1,154	79,279,840	881	197,223,103	27	44,453,034	123,784	571,136,598
	計H(E+F+G)		1,538	106,852,421	1,587	398,673,040	156	553,564,275	130,697	1,340,231,383
合 計 (D+H)		1,538	106,852,421	1,587	398,673,040	156	553,564,275	130,706	1,340,233,198	

14 分割法人の所得金額

総務省統計

区 分	本 県 本 店 分			他 県 本 店 分			合 計		
	法人数 ①	事業年度数 ②	所得金額 (千円) ③	法人数 ④	事業年度数 ⑤	分割後の本県 分の所得金額 ⑥(千円)	法人数 (①+④)	事業年度数 (②+⑤)	所得金額 (③+⑥) (千円)
平成30年度	6,158	6,196	321,746,360	19,341	19,531	1,316,264,919	25,499	25,727	1,638,011,279
令和元年度	6,334	6,377	323,179,368	19,576	19,740	1,269,594,903	25,910	26,117	1,592,774,271
令和2年度	6,475	6,510	297,391,974	19,666	19,823	1,203,779,130	26,141	26,333	1,501,171,104
令和3年度	6,802	6,850	384,543,775	20,053	20,200	1,259,656,349	26,855	27,050	1,644,200,124
令和4年度	6,911	6,949	400,666,675	20,366	20,500	1,373,561,836	27,277	27,449	1,774,228,511
(令和4年度の内訳)									
法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人	220	221	207,331,572	2,888	2,909	932,256,488	3,108	3,130	1,139,588,060
法第72条の2第1項第1号ロに掲げる法人	6,655	6,692	192,879,547	17,385	17,498	440,195,119	24,040	24,190	633,074,666
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業	36	36	455,556	93	93	1,110,229	129	129	1,565,785

(注)上記の法人は、2以上の都道府県に事務所又は事業所を有する普通法人(清算法人を除く)である。
また、所得金額は令和4年度において確定した法人の事業税(中間申告に係る税額を除く)に対応する所得金額である。

15 収入金額課税法人等

総務省統計

区 分	本 県 本 店 分		他 県 本 店 分		県 内 法 人		合 計	
	法人数 ①	収入金額 ②(千円)	法人数 ③	収入金額 ④(千円)	法人数 ⑤	収入金額 ⑥(千円)	法人数 (①+③+⑤)	収入金額 (②+④+⑥)
平成30年度	21	14,814,163	114	458,111,354	374	30,421,749	509	503,347,266
令和元年度	20	9,202,835	125	476,915,631	403	34,295,304	548	520,413,770
令和2年度	27	10,775,126	122	461,896,653	524	28,335,426	673	501,007,205
令和3年度	36	15,385,878	144	425,562,301	584	39,671,420	764	480,619,599
令和4年度	31	18,363,108	120	461,674,874	558	29,417,592	709	509,455,574
(令和4年度の内訳)								
電気供給業	29	5,516,612	81	84,583,279	545	15,577,111	655	105,677,002
ガス供給業	2	12,846,496	5	95,856,792	12	13,787,161	19	122,490,449
生命保険業	0	0	25	171,417,532	0	0	25	171,417,532
損害保険業	0	0	9	109,817,271	0	0	9	109,817,271
少額生命保険業	0	0	0	0	1	53,320	1	53,320

(注1)収入金額は、令和4年度において確定した法人の事業税額(中間申告に係る税額を除く)に対応する収入金額を集計。
(注2)令和3年度までは総務省統計による。

16 資本金別法人数(全法人)

区 分	申告法人数 A	欠損法人数 B	欠損率 B/A	前年度欠損率
平成30年度	149,749	90,209	60.2	61.0
令和元年度	150,967	89,385	59.2	60.2
令和2年度	151,559	91,587	60.4	59.2
令和3年度	154,679	91,832	59.4	60.4
令和4年度	158,068	93,243	59.0	59.4
(令和4年度の内訳)				
資本金1千万円未満	105,979	67,273	63.5	63.5
資本金1千万以上1億円未満	47,035	24,993	53.1	54.5
資本金1億円	1,668	537	32.2	34.5
資本金1億円超10億円未満	1,771	239	13.5	16.4
資本金10億円以上	1,615	201	12.4	17.9
計	158,068	93,243	59.0	59.4

(注)申告法人数は、申告のあった事業年度のべ数であり、総務省統計とは一致しない。

17 資本金別法人数（分割法人他県本店分を除く）

総務省統計

区 分	分割法人（本社・本県）						県内法人			合計			その他の				
	利益法人			欠損法人			小計 （①+②） ③	利益法人 ④	欠損法人 ⑤	小計 （④+⑤） ⑥	利益法人 （①+④）	欠損法人 （②+⑤）	小計 （③+⑥）	不申告 法人	休業中の 法人	清算中の 法人	所在不明 法人
	2の県に にまたがる もの	3以上 の県に またが るもの	計 ①	2の県に にまたがる もの	3以上 の県に またが るもの	計 ②											
平成30年度	2,460	948	3,408	2,387	363	2,750	6,158	40,066	76,636	116,702	43,474	79,386	122,860	2,027	2,131	1,936	8
令和元年度	2,496	970	3,466	2,500	371	2,871	6,337	41,758	75,581	117,339	45,224	78,452	123,676	1,961	1,985	2,133	9
令和2年度	2,356	912	3,268	2,757	451	3,208	6,476	41,502	76,338	117,840	44,770	79,546	124,316	3,387	2,016	2,478	8
令和3年度	2,489	931	3,420	2,900	444	3,344	6,764	43,797	76,392	120,189	47,217	79,736	126,953	3,164	2,077	2,492	8
令和4年度	2,577	980	3,557	2,872	438	3,310	6,867	44,733	78,201	122,934	48,290	81,511	129,801	2,972	1,889	2,134	7
（令和4年度の内訳）																	
300万円未満	306	20	326	519	26	545	871	10,213	17,522	27,735	10,539	18,067	28,606	1,215	736	301	1
300万円以上 1,000万円未満	759	61	820	1,104	78	1,182	2,002	22,348	42,677	65,025	23,168	43,859	67,027	1,371	920	821	6
1,000万円	665	190	855	682	104	786	1,641	7,709	13,338	21,047	8,564	14,124	22,688	283	178	518	0
1,000万円超 5,000万円未満	538	294	832	398	123	521	1,353	3,559	3,901	7,460	4,391	4,422	8,813	85	52	276	0
5,000万円以上 1億円未満	227	213	440	127	69	196	636	718	626	1,344	1,158	822	1,980	13	2	120	0
1億円	36	70	106	27	13	40	146	104	99	203	210	139	349	2	0	25	0
1億円超 10億円未満	39	78	117	12	15	27	144	77	33	110	194	60	254	3	0	57	0
10億円	0	0	0	0	1	1	1	1	0	1	1	1	2	0	0	2	0
10億円超 50億円未満	6	32	38	2	6	8	46	4	3	7	42	11	53	0	0	10	0
50億円	0	2	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0
50億円超 100億円未満	0	11	11	1	1	2	13	0	0	0	11	2	13	0	1	0	0
100億円以上	1	9	10	0	2	2	12	0	2	2	10	4	14	0	0	4	0

18 決算期別法人区分別法人数（全法人）

区分	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	計	2-8月	3-9月	4-10月	5-11月	6-12月	7-1月	計	合計		
平成30年度	11,082	34,181	11,674	12,726	14,368	12,298	14,233	17,086	7,876	6,006	13,472	5,514	160,516	0	2	1	0	2	0	5	160,521		
令和元年度	11,071	34,307	11,863	12,979	14,572	12,462	14,312	17,325	8,070	6,225	13,794	5,660	162,640	0	3	1	0	2	0	6	162,646		
令和2年度	11,339	34,744	12,022	13,162	14,963	12,714	14,635	17,644	8,392	6,481	14,179	5,856	166,131	0	2	1	0	2	0	5	166,136		
令和3年度	11,540	34,973	12,236	13,492	15,338	13,025	14,983	18,100	8,751	6,733	14,619	6,057	169,847	0	3	1	0	2	0	6	169,853		
令和4年度	11,579	35,150	12,274	13,652	15,474	13,148	15,155	18,359	8,933	6,903	14,902	6,117	171,646	0	3	1	0	2	0	6	171,652		
(令和4年度の内訳)																							
普通法人	県内法人	9,196	19,876	10,303	11,412	12,708	10,904	12,301	14,704	7,528	5,623	10,838	4,867	130,260	0	3	1	0	2	0	6	130,266	
	(うち外形)	3	72	3	2	1	6	5	4	3	4	16	2	121	0	0	0	0	0	0	0	121	
	分割																						
	本県本店	487	1,730	454	545	630	545	638	778	310	294	694	250	7,355	0	0	0	0	0	0	0	7,355	
	(うち外形)	11	149	2	6	7	1	1	9	0	3	27	1	217	0	0	0	0	0	0	0	217	
	他県本店	1,282	6,728	937	1,071	1,416	962	1,259	1,798	630	539	2,195	610	19,427	0	0	0	0	0	0	0	0	19,427
	(うち外形)	126	1,915	24	67	88	19	44	94	28	36	393	32	2,866	0	0	0	0	0	0	0	0	2,866
	計	10,965	28,334	11,694	13,028	14,754	12,411	14,198	17,280	8,468	6,456	13,727	5,727	157,042	0	3	1	0	2	0	6	157,048	
	(うち外形)	140	2,136	29	75	96	26	50	107	31	43	436	35	3,204	0	0	0	0	0	0	0	3,204	
	特別法人	127	1,186	265	211	211	326	391	403	86	38	185	20	3,449	0	0	0	0	0	0	0	3,449	
分割																							
本県本店	7	59	10	6	9	18	17	14	5	2	8	1	156	0	0	0	0	0	0	0	156		
他県本店	20	108	11	17	17	14	29	11	3	8	31	2	271	0	0	0	0	0	0	0	271		
計	154	1,353	286	234	237	358	437	428	94	48	224	23	3,876	0	0	0	0	0	0	0	3,876		
公益法人	20	3,885	18	26	40	32	31	48	17	5	123	15	4,260	0	0	0	0	0	0	0	4,260		
分割																							
本県本店	2	45	0	1	2	2	1	2	0	0	3	0	58	0	0	0	0	0	0	0	58		
他県本店	0	179	0	2	2	2	2	1	1	1	6	0	196	0	0	0	0	0	0	0	196		
計	22	4,109	18	29	44	36	34	51	18	6	132	15	4,514	0	0	0	0	0	0	0	4,514		
公共法人	0	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0	31		
分割																							
本県本店	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1		
他県本店	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	11		
計	0	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43	0	0	0	0	0	0	0	43		
人格のない等	71	347	35	35	39	48	63	51	39	56	102	48	934	0	0	0	0	0	0	0	934		
分割																							
本県本店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1		
他県本店	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1		
計	71	348	35	35	39	48	63	51	39	56	103	48	936	0	0	0	0	0	0	0	936		
計	9,414	25,325	10,621	11,684	12,998	11,310	12,786	15,206	7,670	5,722	11,248	4,950	138,934	0	3	1	0	2	0	6	138,940		
分割																							
本県本店	496	1,835	464	552	641	565	656	794	315	296	706	251	7,571	0	0	0	0	0	0	0	7,571		
他県本店	1,302	7,027	948	1,090	1,435	978	1,290	1,810	634	548	2,232	612	19,906	0	0	0	0	0	0	0	19,906		
計	11,212	34,187	12,033	13,326	15,074	12,853	14,732	17,810	8,619	6,566	14,186	5,813	166,411	0	3	1	0	2	0	6	166,417		
外国法人普通	0	9	1	5	3	0	1	1	0	2	32	2	56	0	0	0	0	0	0	0	56		
外国法人以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
清算法人	367	954	240	321	397	295	422	548	314	335	684	302	5,179	0	0	0	0	0	0	0	5,179		
合計	11,579	35,150	12,274	13,652	15,474	13,148	15,155	18,359	8,933	6,903	14,902	6,117	171,646	0	3	1	0	2	0	6	171,652		
構成比(%)	6.7	20.5	7.1	8.0	9.0	7.7	8.8	10.7	5.2	4.0	8.7	3.6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		

19 資本金・業種別法人数（全法人）

業種	資本金									合計	構成比	業種
	100万円以下	100万円超 500万円以下	500万円超 1,000万円以下	1,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超 50億円以下	50億円超				
平成30年度	27,154	71,058	36,770	16,428	5,012	2,318	927	854	160,521	—	平成30年度	
令和元年度	29,121	71,185	36,707	16,525	5,074	2,267	911	856	162,646	—	令和元年度	
令和2年度	31,632	71,851	36,881	16,689	5,119	2,208	901	855	166,136	—	令和2年度	
令和3年度	34,339	72,645	37,009	16,825	5,202	2,119	865	849	169,853	—	令和3年度	
令和4年度	36,516	72,545	36,761	16,788	5,303	2,068	843	828	171,652	—	令和4年度	
（令和4年度の内訳）												
農林水産業	143	336	138	45	10	1	1	1	675	0.4	農林水産業	
鉱業	1	13	10	8	4	3	0	0	39	0.0	鉱業	
建設業	5,489	16,903	5,877	2,531	478	146	78	69	31,571	18.4	建設業	
製造業	食料品・たばこ	87	489	371	239	120	54	31	33	1,424	0.8	食料品・たばこ
	繊維工業	31	244	231	91	23	4	4	6	634	0.4	繊維工業
	木材・家具	32	358	226	80	25	8	2	4	735	0.4	木材・家具
	パルプ・紙・紙加工品	25	205	195	132	47	20	6	5	635	0.4	パルプ・紙・紙加工品
	出版・印刷・関連連産業	134	652	510	252	105	45	10	6	1,714	1.0	出版・印刷・関連連産業
	化学工業	15	106	184	144	86	59	43	54	691	0.4	化学工業
	石油・石炭製品	7	183	161	82	27	8	2	2	472	0.3	石油・石炭製品
	ゴム製品	9	118	117	63	22	18	3	3	353	0.2	ゴム製品
	窯業・土石製品	5	135	106	69	23	16	8	7	369	0.2	窯業・土石製品
	鉄鋼業	25	175	216	85	28	6	5	5	545	0.3	鉄鋼業
製造業	非鉄金属	12	141	105	67	25	15	2	7	374	0.2	非鉄金属
	金属製品	121	1,306	875	355	111	51	20	13	2,852	1.7	金属製品
	一般機械器具	76	868	766	358	148	57	29	33	2,335	1.4	一般機械器具
	電気機械器具	44	377	428	233	122	62	35	64	1,365	0.8	電気機械器具
	輸送用機械器具	22	270	163	120	46	37	18	30	706	0.4	輸送用機械器具
	精密機械器具	35	355	340	176	84	48	20	18	1,076	0.6	精密機械器具
	その他の製造業	205	1,554	1,181	590	239	85	43	33	3,930	2.3	その他の製造業
	計	885	7,536	6,175	3,136	1,281	593	281	323	20,210	11.8	計
	卸売・小売業	5,050	17,767	10,120	4,180	1,631	635	231	151	39,765	23.2	卸売・小売業
	金融業	銀行業	0	1	0	0	1	0	1	38	41	0.0
その他の金融業		46	67	38	16	14	9	20	21	231	0.1	その他の金融業
証券業・商品取引業		40	29	16	3	2	5	9	13	117	0.1	証券業・商品取引業
保険業	保険業	66	61	28	10	9	1	1	34	210	0.1	保険業
	計	152	158	82	29	26	15	31	106	599	0.3	計
不動産業	4,276	8,572	3,333	875	280	74	25	13	17,448	10.2	不動産業	
運輸通信業	倉庫業	56	238	117	73	29	12	12	6	543	0.3	倉庫業
	鉄道軌道業	0	1	0	0	2	2	0	6	11	0.0	鉄道軌道業
	その他の運輸通信業	738	1,556	1,788	1,350	335	84	32	20	5,903	3.5	その他の運輸通信業
計	794	1,795	1,905	1,423	366	98	44	32	6,457	3.8	計	
電気・ガス業	219	112	58	39	25	14	5	10	482	0.3	電気・ガス業	
サービス業	13,886	17,079	7,374	3,174	1,013	401	117	94	43,138	25.1	サービス業	
その他	5,621	2,274	1,689	1,348	189	88	30	29	11,268	6.5	その他	
非製造業計	35,631	65,009	30,586	13,652	4,022	1,475	562	505	151,442	88.2	非製造業計	
合計	36,516	72,545	36,761	16,788	5,303	2,068	843	828	171,652	100.0	合計	

20 法人事業税（資本金・業種別調定額）

（単位：千円、％）

業種	資本金 令和3年度	資本金 令和4年度	資 本 金 階 層 別 内 訳 (4 年 度)								構成比 (4年度)	業種	
			100万円以下	100万円超 500万円以下	500万円超 1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超 50億円以下	50億円超			
農 林 水 産 業	197,379	204,347	4,595	31,675	58,169	28,284	25,720	2,250	2,995	50,659	0.1	農 林 水 産 業	
鉱 業	13,954	17,499	0	55	9,028	1,410	1,127	4,780	0	1,099	0.0	鉱 業	
建 設 業	14,729,284	14,608,850	378,411	2,082,644	1,926,748	3,997,500	2,281,230	1,079,953	874,077	1,988,287	8.6	建 設 業	
製 造 業	食 料 品 ・ た ば こ	4,382,644	4,318,828	5,804	15,152	313,393	593,311	343,522	1,275,308	696,670	1,075,668	2.6	食 料 品 ・ た ば こ
	織 維 工 業	662,745	566,919	1,677	15,039	49,442	164,476	71,850	36,836	136,553	91,046	0.3	織 維 工 業
	木 材 ・ 家 具	249,302	302,534	13,515	19,943	27,714	74,929	65,235	17,242	972	82,984	0.2	木 材 ・ 家 具
	パルプ・紙・紙加工品	1,255,856	1,291,977	2,445	18,194	111,484	233,292	160,663	158,691	142,296	464,912	0.8	パルプ・紙・紙加工品
	出版・印刷・関連産業	2,146,186	2,439,192	13,306	51,912	120,081	348,113	219,482	629,744	202,414	854,140	1.4	出版・印刷・関連産業
	化 学 工 業	6,807,153	6,776,630	730	11,818	145,817	452,725	1,235,477	803,791	901,297	3,224,975	4.0	化 学 工 業
	石 油 ・ 石 炭 製 品	315,670	416,266	28	25,116	144,148	121,446	92,750	16,220	16,104	454	0.2	石 油 ・ 石 炭 製 品
	ゴ ム 製 品	610,387	660,583	7	12,950	201,537	74,583	84,194	141,193	114,584	31,535	0.4	ゴ ム 製 品
	窯 業 ・ 土 石 製 品	514,847	596,260	0	15,732	33,242	113,419	56,213	145,478	58,953	173,223	0.4	窯 業 ・ 土 石 製 品
	鉄 鋼 業	643,590	873,909	7,732	23,152	101,681	188,803	222,426	23,832	61,592	244,691	0.5	鉄 鋼 業
	非 鉄 金 属	951,064	1,509,814	3,436	26,842	125,592	214,302	159,264	117,258	151,604	711,516	0.9	非 鉄 金 属
	金 属 製 品	3,755,536	3,972,774	9,361	163,002	632,189	675,055	1,395,768	568,451	195,962	332,986	2.3	金 属 製 品
	一 般 機 械 器 具	4,159,578	5,055,620	1,477	102,595	370,046	753,437	722,440	395,203	332,442	2,377,980	3.0	一 般 機 械 器 具
電 気 機 械 器 具	5,840,164	5,854,827	3,371	41,337	234,450	387,077	757,403	790,652	522,933	3,117,604	3.5	電 気 機 械 器 具	
輸 送 用 機 械 器 具	3,912,469	4,537,420	2,133	16,871	105,893	258,414	222,587	702,309	425,323	2,803,890	2.7	輸 送 用 機 械 器 具	
精 密 機 械 器 具	3,486,472	4,554,389	14,108	62,593	270,874	861,513	1,132,937	463,847	610,622	1,137,895	2.7	精 密 機 械 器 具	
そ の 他 の 製 造 業	4,495,377	5,397,558	15,357	189,952	676,971	977,056	1,581,380	822,762	563,554	570,526	3.2	そ の 他 の 製 造 業	
計	44,189,040	49,125,500	94,487	812,200	3,664,554	6,491,951	8,523,591	7,108,817	5,133,875	17,296,025	29.1	計	
卸 売 ・ 小 売 業	38,018,324	39,289,526	498,779	1,870,067	5,689,812	7,946,930	7,541,471	4,191,957	5,409,824	6,140,686	23.2	卸 売 ・ 小 売 業	
金 融 業	銀 行 業	7,863,957	8,064,647	0	0	0	0	2,373,661	0	6,512	5,684,474	4.8	銀 行 業
	そ の 他 の 金 融 業	1,562,763	1,557,767	1,665	6,111	120,905	14,214	59,421	58,039	479,010	818,402	0.9	そ の 他 の 金 融 業
保 険 業	証券業・商品取引業	1,386,859	881,174	10,031	22,294	4,095	3,014	0	5,541	88,383	747,816	0.5	証券業・商品取引業
保 険 業	保 険 業	2,882,895	2,850,914	498,751	12,626	4,082	6,536	793	753	2,307	2,325,066	1.7	保 険 業
業	計	13,696,474	13,354,502	510,447	41,031	129,082	23,764	2,433,875	64,333	576,212	9,575,758	7.9	計
不 動 産 業	9,232,179	10,615,006	839,011	1,726,610	2,752,667	1,336,962	1,639,612	631,553	826,678	861,913	6.3	不 動 産 業	
運 輸 通 信 業	倉 庫 業	1,194,055	966,434	6,608	40,419	94,224	131,266	115,165	50,163	224,191	304,398	0.6	倉 庫 業
	鉄 道 軌 道 業	897,682	1,433,819	0	78	0	0	0	14,994	0	1,418,747	0.8	鉄 道 軌 道 業
	そ の 他 の 運 輸 通 信 業	7,511,453	7,461,875	36,257	189,367	911,762	1,353,211	1,235,463	689,047	598,963	2,447,805	4.4	そ の 他 の 運 輸 通 信 業
業	計	9,603,190	9,862,128	42,865	229,864	1,005,986	1,484,477	1,350,628	754,204	823,154	4,170,950	5.8	計
電 気 ・ ガ ス 業	2,324,025	2,800,504	35,953	56,376	67,081	242,442	69,795	459,694	45,870	1,823,293	1.7	電 気 ・ ガ ス 業	
サ ー ビ ス 業	20,573,922	23,049,812	1,305,249	2,465,895	3,812,550	4,280,211	3,146,703	2,135,479	1,804,364	4,099,361	13.6	サ ー ビ ス 業	
そ の 他	5,888,077	6,285,531	726,492	265,893	685,900	943,296	280,995	320,747	333,917	2,728,291	3.7	そ の 他	
非 製 造 業 計	114,276,808	120,087,705	4,341,802	8,770,110	16,137,023	20,285,276	18,771,156	9,644,950	10,697,091	31,440,297	70.9	非 製 造 業 計	
合 計	158,465,848	169,213,205	4,436,289	9,582,310	19,801,577	26,777,227	27,294,747	16,753,767	15,830,966	48,736,322	100.0	合 計	
構成比（4年度）	100.0	100.0	2.6	5.7	11.7	15.8	16.1	9.9	9.4	28.8		構成比（4年度）	

2 1 外形標準課税・付加価値割（令和4年度 分割法人他県本店分を除く）

総務省統計

(1) 付加価値割の内訳

区分	報 酬 給 与 額					労働者派遣分 ⑤ (⑥+⑦-⑧) (千円)	
	課税対象報酬給与額 (千円)	給与分 ① (千円)	掛金分 ② (③-④) (千円)	掛金 ③ (千円)	控除分 ④ (千円)		
資本金別							
法第七十二に 掲げる 法人分	1億円超 10億円未満	420,502,802	392,918,016	7,133,280	7,133,310	30	21,112,383
	10億円	6,965,716	6,299,612	0	0	0	666,104
	10億円超 50億円未満	349,323,026	324,542,781	8,345,130	8,345,130	0	16,490,445
	50億円	23,884,499	22,370,273	1,141,366	1,141,366	0	372,861
	50億円超 100億円未満	139,749,602	135,298,688	1,461,187	1,461,187	0	3,220,620
	100億円以上	159,640,651	153,078,835	5,037,520	5,037,520	0	1,524,297
	計	1,100,066,296	1,034,508,205	23,118,483	23,118,513	30	43,386,710
法第72条の2第1項第3号イに掲げる法人分	717,735	543,563	24,202	24,202	0	3,001	
法第72条の2第1項第4号に掲げる法人分	0	0	0	0	0	0	
合計	1,100,784,031	1,035,051,768	23,142,685	23,142,715	30	43,389,711	

区分	報 酬 給 与 額 分			課税対象 純支払利子 (千円)	支払利子 (千円)	受取利子 (千円)	
	労働者派遣を受けた法人分 ⑥ (千円)	労働者派遣をした法人分 ⑦ (千円)	⑦のうち控除分 ⑧ (千円)				
							労働者派遣分 ⑤ (千円)
資本金別							
法第七十二に 掲げる 法人分	1億円超 10億円未満	21,112,065	3,192	2,874	3,778,547	7,194,173	16,963,903
	10億円	666,104	0	0	811,902	811,956	53
	10億円超 50億円未満	16,490,445	0	0	2,341,692	3,042,723	1,198,685
	50億円	372,861	0	0	1,136,006	1,285,699	493,754
	50億円超 100億円未満	3,220,620	0	0	2,007,805	2,277,317	289,420
	100億円以上	1,524,297	0	0	349,681	3,118,313	901,906,016
	計	43,386,392	3,192	2,874	10,425,633	17,730,181	920,851,831
法第72条の2第1項第3号イに掲げる法人分	3,001	0	0	7,395	8,903	2,898	
法第72条の2第1項第4号に掲げる法人分	0	0	0	0	0	0	
合計	43,389,393	3,192	2,874	10,433,028	17,739,084	920,854,729	

区分	純 支 払 借 料			単 年 度 損 益			
	課税対象 純支払借料 (千円)	支払借料 (千円)	受取借料 (千円)	課税対象 単年度損益 (千円)	単年度利益を 計上した法人分 (千円)	単年度損失を 計上した法人分 (千円)	
資本金別							
法第七十二に 掲げる 法人分	1億円超 10億円未満	52,173,158	67,575,397	32,656,513	111,915,438	144,289,942	△32,374,505
	10億円	339,705	357,299	17,594	3,170,123	3,254,076	△83,953
	10億円超 50億円未満	44,068,373	66,735,595	22,965,467	155,763,842	162,599,934	△6,836,092
	50億円	3,459,922	3,935,529	475,467	4,667,989	4,667,989	0
	50億円超 100億円未満	18,606,730	32,001,802	13,480,153	38,283,736	41,190,918	△2,907,182
	100億円以上	39,337,260	47,287,209	7,949,950	102,969,480	111,576,934	△8,607,454
	計	157,985,148	217,892,831	77,545,144	416,770,608	467,579,793	△50,809,186
法第72条の2第1項第3号イに掲げる法人分	8,863	13,955	5,232	-60,105	422,904	△483,009	
法第72条の2第1項第4号に掲げる法人分	0	0	0	0	0	0	
合計	157,994,011	217,906,786	77,550,376	416,710,503	468,002,697	△51,292,195	

(2) 雇用安定控除

区分	付加価値額が0以下である法人	収益配分額に占める報酬給与額の割合					
		70%以下			70%超~75%以下		
		法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)	法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)
資本金別							
法第七号十二に 条掲げる 法人 区分	1億円超 10億円未満	22	59,245,391		8	20,819,484	368,176
	10億円	0	581,463		0	0	0
	10億円超 50億円未満	1	1,111,521		2	23,052,837	164,153
	50億円	0	0		0	0	0
	50億円超 100億円未満	1	0		2	60,642,833	495,576
	100億円以上	2	142,301,648		1	6,499,127	34,950
	計	26	203,240,023		13	111,014,281	1,062,855
	法第72条の2第1項第3号に掲げる法人分	2	0	0	0	0	0
	法第72条の2第1項第4号に掲げる法人分	0	0	0	0	0	0
	合計	28	203,240,023		13	111,014,281	1,062,855

区分	法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)	収益配分額に占める報酬給与額の割合						
				75%超~80%以下		80%超~85%以下		85%超~90%以下		
				法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)	法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)	法人数
資本金別										
法第七号十二に 条掲げる 法人 区分	1億円超 10億円未満	10	50,425,928	4,023,784	10	68,650,653	7,301,468	28	66,168,534	8,395,543
	10億円	0	0	0	0	0	0	1	10,705,984	1,298,920
	10億円超 50億円未満	2	93,881,107	5,056,123	6	45,281,984	3,698,307	9	194,860,081	23,846,629
	50億円	0	0	0	1	30,332,105	3,382,568	0	0	0
	50億円超 100億円未満	1	7,007,071	593,312	0	0	0	0	0	0
	100億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	13	151,314,106	9,673,219	17	144,264,742	14,382,343	38	271,734,599	33,541,092
	法第72条の2第1項第3号に掲げる法人分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法第72条の2第1項第4号に掲げる法人分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	13	151,314,106	9,673,219	17	144,264,742	14,382,343	38	271,734,599	33,541,092

区分	法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)	収益配分額に占める報酬給与額の割合						
				90%超~95%以下		95%超~100%以下		合計(70%超分)		
				法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)	法人数	付加価値額 (千円)	控除額 (千円)	法人数
資本金別										
法第七号十二に 条掲げる 法人 区分	1億円超 10億円未満	51	115,653,067	17,687,756	117	210,411,958	48,862,941	224	532,129,624	86,639,668
	10億円	0	0	0	0	0	0	1	10,705,984	1,298,920
	10億円超 50億円未満	10	63,593,301	8,599,437	23	129,865,870	30,562,742	52	550,535,180	71,927,391
	50億円	1	2,816,312	565,632	0	0	0	2	33,148,417	3,948,200
	50億円超 100億円未満	2	59,389,450	12,564,404	7	71,917,970	13,238,253	12	198,957,324	26,891,545
	100億円以上	4	106,479,668	13,822,248	5	47,367,845	8,225,846	10	160,346,640	22,083,044
	計	68	347,931,798	53,239,477	152	459,563,643	100,889,782	301	1,485,823,169	212,788,768
	法第72条の2第1項第3号に掲げる法人分	0	0	0	3	860,400	125,720	3	860,400	125,720
	法第72条の2第1項第4号に掲げる法人分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	68	347,931,798	53,239,477	155	460,424,043	101,015,502	304	1,486,683,569	212,914,488

2.2 外形標準課税・資本割（令和4年度 分割法人他県本店分を除く）

総務省統計

区分		資本金	法人税法上の 資本金等の額	法第72条の21第1項 第1号に係る加算分	法第72条の21第1項 第2号及び第3号 に係る控除分	法附則第9条第1項～ 第3項、第11項、 第12項及び第19項 に係る控除分	収入金額課税分	月数按分後の 資本金等の額		
		① (千円)	② (千円)	③ (千円)	④ (千円)	⑤ (千円)	⑥ (千円)	⑦ (千円)		
資本金別	法第 一 七 号 イ ニ に 法 条 掲 げ ら れ る 法 人	1億円超 10億円未満	79,663,161	496,680,579	57,345	13,199,257	0	0	504,494,547	
		10億円	2,000,000	7,232,105	0	0	0	0	3,061,046	
		10億円超 50億円未満	138,974,135	318,880,905	0	15,600,009	0	0	360,850,942	
		50億円	10,000,000	38,113,727	0	0	0	0	40,530,830	
		50億円超 100億円未満	101,545,229	129,206,076	0	0	0	0	173,502,436	
		100億円以上	334,226,422	658,913,663	0	8,031,052	0	0	646,298,592	
		外国法人	797,729	797,729						797,729
		計	667,206,676	1,649,824,784	57,345	36,830,318	0	0	1,729,536,122	
		法第 三 七 号 イ ニ に 法 条 掲 げ ら れ る 法 人 一 人 項 分	内国法人	2,222,032	4,858,159	0	0	0	0	2,625,114
		外国法人	0	0						0
		計	2,222,032	4,858,159	0	0	0	0	2,625,114	
		法第 四 七 号 イ ニ に 法 条 掲 げ ら れ る 法 人 一 人 項 分	内国法人	0	0	0	0	0	0	0
外国法人	0	0						0		
計	0	0	0	0	0	0	0			
合 計		669,428,708	1,654,682,943	57,345	36,830,318	0	0	1,732,161,236		

区分		持株控除分	外国事業分	非課税事業分	法附則第9条第4項 ～第7項に係る 控除分	資本圧縮措置前の 資本金等の額 ⑫ (⑦-⑧-⑨ -⑩-⑪) (千円)	資本圧縮措置分 ⑬ (千円)	課税対象 資本金等の額 ⑭ (⑫-⑬) (千円)		
		⑧ (千円)	⑨ (千円)	⑩ (千円)	⑪ (千円)	⑬ (千円)	⑭ (千円)			
資本金別	法第 一 七 号 イ ニ に 法 条 掲 げ ら れ る 法 人	1億円超 10億円未満	226,632,905	49,623	312,941	0	277,499,078	0	277,499,078	
		10億円	0	0	0	0	3,061,046	0	3,061,046	
		10億円超 50億円未満	233,023,788	44,482	0	0	127,782,672	0	127,782,672	
		50億円	0	0	0	0	40,530,830	0	40,530,830	
		50億円超 100億円未満	15,667,269	908,945	0	0	156,926,222	0	156,926,222	
		100億円以上	31,431,193	0	0	0	614,867,399	111,060,547	503,806,852	
		外国法人		108,782	0		688,947	0	688,947	
		計	506,755,155	1,111,832	312,941	0	1,221,356,194	111,060,547	1,110,295,647	
		法第 三 七 号 イ ニ に 法 条 掲 げ ら れ る 法 人 一 人 項 分	内国法人	0	0	0	0	2,625,114	300,963	2,324,151
		外国法人		0	0			0	0	0
		計	0	0	0	0	2,625,114	300,963	2,324,151	
		法第 四 七 号 イ ニ に 法 条 掲 げ ら れ る 法 人 一 人 項 分	内国法人	0	0	0	0	0	0	0
外国法人		0	0			0	0	0		
計	0	0	0	0	0	0	0			
合 計		506,755,155	1,111,832	312,941	0	1,223,981,308	111,361,510	1,112,619,798		

2 3 地方消費税

(1) 課税状況

(単位:千円)

	本		県		分	
	譲渡割	全国計に 占める割合	貨物割	全国計に 占める割合	計	全国計に 占める割合
		%		%		%
平成30年度	117,073,650	3.27	455,936	0.04	117,529,586	2.44
令和元年度	120,391,607	3.42	502,054	0.04	120,893,661	2.52
令和2年度	138,869,887	3.43	583,611	0.04	139,453,498	2.57
令和3年度	147,145,466	3.29	658,754	0.04	147,804,220	2.40
令和4年度	142,192,220	3.39	820,725	0.04	143,012,945	2.23
(令和4年度 月別課税状況)						
令和4年 4月	14,426,688	3.03	62,197	0.04	14,488,885	2.25
5月	10,137,463	5.48	70,328	0.04	10,207,791	2.73
6月	12,704,144	3.47	14,942	0.02	12,719,086	2.80
7月	20,462,018	2.41	47,760	0.03	20,509,778	2.02
8月	1,467,013	4.27	67,223	0.05	1,534,236	0.89
9月	6,586,803	10.65	54,398	0.05	6,641,201	4.02
10月	19,400,007	2.87	85,481	0.03	19,485,488	2.09
11月	11,331,601	5.32	70,684	0.03	11,402,285	2.64
12月	10,553,911	3.17	86,786	0.04	10,640,697	1.88
令和5年 1月	15,197,782	3.21	102,482	0.05	15,300,264	2.18
2月	7,759,287	8.51	64,277	0.04	7,823,564	3.09
3月	12,165,503	2.81	94,167	0.03	12,259,670	1.74

(参考)

(単位:千円)

	全 国 の 合 計		
	譲 渡 割	貨 物 割	計
平成30年度	3,583,855,916	1,231,618,819	4,815,474,735
令和元年度	3,522,602,363	1,272,945,501	4,795,547,864
令和2年度	4,051,103,701	1,372,648,161	5,423,751,862
令和3年度	4,477,622,726	1,692,647,991	6,170,270,717
令和4年度	4,192,562,821	2,222,578,887	6,415,141,708
(令和4年度 月別課税状況)			
令和4年 4月	476,303,116	168,137,378	644,440,494
5月	185,036,248	188,472,121	373,508,369
6月	366,078,357	88,617,349	454,695,706
7月	849,043,288	164,000,061	1,013,043,349
8月	34,325,679	138,661,466	172,987,145
9月	61,853,153	103,505,484	165,358,637
10月	675,860,881	258,661,539	934,522,420
11月	213,157,656	218,839,498	431,997,154
12月	332,617,326	232,341,613	564,958,939
令和5年 1月	473,685,626	227,596,655	701,282,281
2月	91,177,777	162,075,046	253,252,823
3月	433,423,714	271,670,677	705,094,391

(2)実質収支

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	地方消費税	117,529,586	120,893,661	139,453,498	147,804,220	143,012,945
	地方消費税清算金	246,220,710	236,738,066	288,790,780	315,617,138	332,309,179
	小計 A	363,750,296	357,631,727	428,244,278	463,421,358	475,322,124
歳出	地方消費税清算金	110,525,368	110,469,455	131,919,364	139,101,290	134,742,718
	地方消費税徴収取扱費	413,331	413,328	403,008	373,879	357,336
	地方消費税市町村交付金	126,198,075	121,482,214	148,113,060	161,739,311	169,991,318
	小計 B	237,136,774	232,364,997	280,435,432	301,214,480	305,091,372
実質収支額(計) (A - B)		126,613,522	125,266,730	147,808,846	162,206,878	170,230,752

(3)消費に相当する額の本県のシェア

令和5年4月1日現在

(単位:百万円)

	小売年間販売額 ①	サービス業 対個人事業収入額 ②	人口により あん分した額 ③	消費に相当する額 (①+②+③)
本県分 I	4,876,510	2,782,091	9,001,718	16,660,319
全国分 II (い)	96,161,434	58,442,781 (ろ)	154,604,215	309,208,430
他都道府県分 (II - I)	91,284,924	55,660,690	145,602,497	292,548,111
本県シェア (I / II)	5.07117%	4.76037%	5.82243%	5.38805%

備考 人口によりあん分した額とは、小売年間販売額全国分(い)と、サービス業対個人事業収入額全国分(ろ)の合算額を、各都道府県の人口によりあん分して求めた額である。

<参考> 指標元統計調査一覧

令和5年4月1日現在

	①	②	③
指標	小売年間販売額	サービス業 対個人事業収入額	人口により あん分した額
統計調査名	商業統計調査	経済センサス -活動調査	国勢調査
主管官庁	経済産業省	総務省	総務省
調査の周期	5年	5年	5年
使用指標基準日	平成26年7月1日	平成28年6月1日	令和2年10月1日

24 不動産取得税（家屋） その1

総務省統計

区 分	価額の全額が法第73条の15の2に規定する免税点に満たないもの			法第73条の14第1項から第3項まで及び第6項に該当するものでその価格の全額がこれらの規定に規定する金額以下のもの			課 税 対 象				控 除 額				
	①			②			③				④				
	件数	面積 (㎡)	価格 (千円)	件数	面積 (㎡)	価格 (千円)	件数 (イ)	面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当たり 評価額 (円)	件数		控除額 (千円)		
										適用件数	全額控除のもの (ロ)				
平成30年度	535	6,347	36,764	52,002	4,595,499	384,947,302	46,078	6,549,322	413,434,244	63,126	179	16	11,453,859		
令和元年度	611	16,945	31,909	50,273	4,396,345	379,138,287	45,700	6,436,515	427,591,852	66,432	112	5	7,109,453		
令和2年度	312	6,754	28,874	50,983	4,318,329	370,732,699	40,217	6,533,770	434,369,717	66,481	180	9	18,551,292		
令和3年度	380	7,114	24,105	49,843	4,170,841	357,541,240	40,759	6,574,446	428,108,595	65,117	45	10	22,592,674		
令和4年度	360	20,226	34,983	48,638	4,404,955	401,529,704	43,978	7,010,591	453,282,827	64,657	114	9	14,353,159		
(令和4年度の内訳)															
木 造	建 築 分	専用住宅	30	130	4,416	25,088	2,707,430	259,939,309	9,270	501,369	49,585,351	98,900	17	1	60,254
		併用住宅	—	0	0	—	—	—	—	36,009	3,609,161	100,229	—	—	2,031
		併用住宅	—	0	0	—	—	—	—	15,256	1,112,704	72,936	—	—	15,763
		小計	0	0	0	—	—	—	808	51,265	4,721,865	92,107	5	0	17,794
		その他	5	23	893	—	—	—	539	70,984	5,215,658	73,477	3	0	3,173
小計	35	153	5,309	25,088	2,707,430	259,939,309	10,617	623,618	59,522,874	95,448	25	1	81,221		
木 造	承 継 分	専用住宅	141	5,388	9,016	5,118	498,736	16,327,501	7,260	754,137	19,091,258	25,315	2	1	3,003
		併用住宅	—	79	209	—	—	—	—	44,702	750,093	16,780	—	—	0
		併用住宅	—	106	255	—	—	—	—	26,323	399,599	15,181	—	—	0
		小計	7	185	464	—	—	—	529	71,025	1,149,692	16,187	0	0	0
		その他	38	955	2,464	—	—	—	291	45,021	939,301	20,864	0	0	0
小計	186	6,528	11,944	5,118	498,736	16,327,501	8,080	870,183	21,180,251	24,340	2	1	3,003		
計 A	221	6,681	17,253	30,206	3,206,166	276,266,810	18,697	1,493,801	80,703,125	54,025	27	2	84,224		
非 木 造	建 築 分	専用住宅	96	183	14,264	10,376	719,104	83,475,398	9,325	958,417	48,255,718	50,349	11	3	30,495
		併用住宅	—	0	0	—	—	—	—	109,206	15,456,598	141,536	—	—	660
		併用住宅	—	0	0	—	—	—	—	41,990	3,954,016	94,166	—	—	4,709
		小計	0	0	0	—	—	—	3,027	151,196	19,410,614	128,380	2	0	5,369
		その他	11	12,651	1,576	—	—	—	1,647	2,126,866	186,610,248	87,740	65	4	14,106,661
小計	107	12,834	15,840	10,376	719,104	83,475,398	13,999	3,236,479	254,276,580	78,566	78	7	14,142,525		
非 木 造	承 継 分	専用住宅	20	239	1,230	8,056	479,685	41,787,496	9,428	1,157,624	64,362,384	55,599	6	0	15,977
		併用住宅	—	0	0	—	—	—	—	174,614	8,937,331	51,183	—	—	701
		併用住宅	—	0	0	—	—	—	—	102,353	4,696,853	45,889	—	—	0
		小計	0	0	0	—	—	—	596	276,967	13,634,184	49,227	1	0	701
		その他	12	472	660	—	—	—	1,258	845,720	40,306,554	47,659	2	0	109,732
小計	32	711	1,890	8,056	479,685	41,787,496	11,282	2,280,311	118,303,122	51,880	9	0	126,410		
計 B	139	13,545	17,730	18,432	1,198,789	125,262,894	25,281	5,516,790	372,579,702	67,536	87	7	14,268,935		
合 計 A+B	360	20,226	34,983	48,638	4,404,955	401,529,704	43,978	7,010,591	453,282,827	64,657	114	9	14,353,159		

2 4 不動産取得税（家屋） その2

総務省統計

区 分	控 除 額 計 法第73条の14第1項から第3項まで及び第6項に該当するもの (②に該当するものを除く。)						課税標準の特例を適用したあとの額が法第73条の15の2に規定する免税点に満たないもの			課 税 標 準				減免等される前の税額 ⑨ (千円)	法第73条の2第7項、法第73条の27の2から法第73条の27の5まで、法附則第11条の4及び第62条の規定により減額、納税義務の免除をしたもの ⑩ (千円)		法第73条の31の規定、他法の規定により減免等をしたもの ⑪ (千円)		調 定 額 (⑨-⑩-⑪) (千円)		
	⑤		⑥		⑦			⑧													
	件数	控除額	件数	控除額	件数	面積	価格	件数	価格	左 の 内 訳											
	適用 件数	全額控除 のもの(A)	(千円)	(千円)	(千円)	(㎡)	(千円)	(イ)-(ロ)- (ハ)-(ニ)	(③)-(⑥)-(⑦) (千円)	住宅部分 (千円)	住宅以外の 部分 (千円)	件数	金額 (千円)		件数	金額 (千円)					
平成30年度	10,662	7	66,647,967	10,841	78,101,826	952	76,415	111,932	45,103	335,220,486	146,037,852	189,182,634	11,947,517	571	125,495	28	5,862	11,816,160			
令和元年度	10,942	28	75,765,619	11,054	82,875,072	1,176	98,072	140,210	44,491	344,576,570	144,166,405	200,410,165	12,340,309	620	138,521	47	6,955	12,194,833			
令和2年度	8,050	72	73,078,455	8,230	91,629,747	708	77,726	63,702	39,428	342,676,268	128,017,578	214,658,690	12,423,831	660	142,243	41	5,334	12,276,254			
令和3年度	7,090	8	68,527,514	7,135	91,120,188	647	72,212	63,301	40,094	336,925,106	127,017,943	209,907,163	12,189,711	853	248,403	37	4,549	11,936,759			
令和4年度	10,491	12	68,090,766	10,605	82,443,925	1,273	117,970	155,103	42,684	370,683,799	141,691,301	228,992,498	13,044,290	1,409	377,785	76	19,867	12,646,638			
(令和4年度の内訳)																					
木 造	建 築	専用住宅	4,179	10	30,124,796	4,196	30,185,050	741	70,826	96,310	8,518	19,303,991	19,303,991	—	579,120	1	38	6	216	578,866	
		併用住宅	住宅部分	500	0	2,846,516	500	2,848,547	—	115	0	—	760,614	760,614	—	20,562	—	0	—	0	20,562
			非住宅部分	—	—	—	—	15,763	—	1	303	—	1,096,638	—	1,096,638	43,866	—	0	—	41	43,825
			小計	500	0	2,846,516	505	2,864,310	3	116	303	805	1,857,252	760,614	1,096,638	64,428	0	0	1	41	64,387
	分	その他	0	0	0	3	3,173	1	0	36	538	5,212,449	0	5,212,449	208,455	0	0	9	3,858	204,597	
	小計	4,679	10	32,971,312	4,704	33,052,533	745	70,942	96,649	9,861	26,373,692	20,064,605	6,309,087	852,003	1	38	16	4,115	847,850		
	承 継	専用住宅	59	0	158,032	61	161,035	38	1,930	3,535	7,221	18,926,688	18,926,688	—	567,801	269	16,326	4	145	551,330	
		併用住宅	住宅部分	50	0	147,932	50	147,932	—	230	49	—	602,112	602,112	—	17,644	—	79	—	0	17,565
			非住宅部分	—	—	—	—	0	—	59	717	—	398,882	—	398,882	15,953	—	0	—	0	15,953
			小計	50	0	147,932	50	147,932	9	289	766	520	1,000,994	602,112	398,882	33,597	2	79	0	0	33,518
分		その他	0	0	0	0	0	2	37	152	289	939,149	0	939,149	37,554	0	0	0	0	37,554	
小計	109	0	305,964	111	308,967	49	2,256	4,453	8,030	20,866,831	19,528,800	1,338,031	638,952	271	16,405	4	145	622,402			
計 A	4,788	10	33,277,276	4,815	33,361,500	794	73,198	101,102	17,891	47,240,523	39,593,405	7,647,118	1,490,955	272	16,443	20	4,260	1,470,252			
木 造	建 築	専用住宅	3,692	2	24,465,782	3,703	24,496,277	421	29,100	49,894	8,899	23,709,547	23,709,547	—	711,286	1	299	37	6,042	704,945	
		併用住宅	住宅部分	1,660	0	8,647,133	1,660	8,647,793	—	0	0	—	6,808,805	6,808,805	—	203,551	—	0	—	124	203,427
			非住宅部分	—	—	—	—	4,709	—	0	0	—	3,949,307	—	3,949,307	157,972	—	1,457	—	133	156,382
			小計	1,660	0	8,647,133	1,662	8,652,502	0	0	0	3,027	10,758,112	6,808,805	3,949,307	361,523	122	1,457	4	257	359,809
	分	その他	0	0	0	65	14,106,661	5	12,690	379	1,638	172,503,208	0	172,503,208	6,900,128	48	221,303	13	9,214	6,669,611	
	小計	5,352	2	33,112,915	5,430	47,255,440	426	41,790	50,273	13,564	206,970,867	30,518,352	176,452,515	7,972,937	171	223,059	54	15,513	7,734,365		
	承 継	専用住宅	297	0	1,465,987	303	1,481,964	45	2,788	2,918	9,383	62,877,502	62,877,502	—	1,525,484	964	137,621	0	0	1,387,863	
		併用住宅	住宅部分	54	0	234,588	54	235,289	—	22	0	—	8,702,042	8,702,042	—	259,200	—	0	—	13	259,187
			非住宅部分	—	—	—	—	0	—	2	63	—	4,696,790	—	4,696,790	187,871	—	0	—	0	187,871
			小計	54	0	234,588	55	235,289	1	24	63	595	13,398,832	8,702,042	4,696,790	447,071	0	0	1	13	447,058
分		その他	0	0	0	2	109,732	7	170	747	1,251	40,196,075	0	40,196,075	1,607,843	2	662	1	81	1,607,100	
小計	351	0	1,700,575	360	1,826,985	53	2,982	3,728	11,229	116,472,409	71,579,544	44,892,865	3,580,398	966	138,283	2	94	3,442,021			
計 B	5,703	2	34,813,490	5,790	49,082,425	479	44,772	54,001	24,793	323,443,276	102,097,896	221,345,380	11,553,335	1,137	361,342	56	15,607	11,176,386			
合 計 A+B	10,491	12	68,090,766	10,605	82,443,925	1,273	117,970	155,103	42,684	370,683,799	141,691,301	228,992,498	13,044,290	1,409	377,785	76	19,867	12,646,638			

25 不動産取得税(土地)

総務省統計

区分	価額の全額が法第73条の15の2に規定する免税点に満たないもの ①				法第73条の14第7項から第11項まで及び第15項並びに法附則第11条等の課税標準の特例に該当し、全額控除されたもの ②				法第73条の3から第73条の7まで及び法附則第10条並びに①②に該当する以外のもの ③				法第73条の14第7項から第11項まで及び第15項並びに法附則第11条等の課税標準の特例に該当したもので②以外のもの ④		課税標準の特例を適用した後の額が法第73条の15の2に規定する免税点に満たないもの ⑤		
	件数	面積 (㎡)	価格 (千円)	特例適用 前の価格 (千円)	件数	面積 (㎡)	価格 (千円)	特例適用 前の価格 (千円)	件数	面積 (㎡)	価格 (千円)	特例適用 前の価格 (千円)	件数	控除額 (千円)	件数	面積 (㎡)	価格 (千円)
平成30年度	2,350	1,353,660	92,914	122,231	16	4,219	59,276	118,433	72,276	24,003,219	474,133,066	946,998,948	138	822,897	229	39,182	13,487
令和元年度	2,722	1,573,668	104,037	152,002	17	2,138	40,580	81,159	72,375	23,287,311	443,113,943	885,626,284	56	2,719,221	234	27,386	16,752
令和2年度	2,814	1,845,870	111,777	139,238	14	8,731	122,491	213,730	68,246	20,880,301	407,813,643	815,060,992	39	1,531,010	3	6,171	231
令和3年度	2,949	1,637,961	111,031	143,377	8	1,065	19,842	39,685	72,165	21,493,652	426,463,343	851,681,152	62	2,110,422	9	12,145	667
令和4年度	2,863	1,442,248	105,860	135,484	21	882	82,549	165,097	73,559	21,986,313	456,317,855	912,499,221	74	1,806,999	12	18,351	863
(令和4年度の内訳)																	
住宅用宅地	476	10,000	18,894	38,332	18	747	80,741	161,481	66,238	14,455,614	400,090,945	800,848,570	43	1,763,282	2	120	134
上記以外の宅地	305	7,517	10,203	20,389	3	135	1,808	3,616	6,414	3,701,702	55,397,421	110,821,162	7	39,344	0	0	0
農地	1,142	735,715	51,749	51,749	0	0	0	0	643	1,670,551	607,946	607,946	24	4,373	10	18,231	729
山林	744	613,351	21,753	21,753	0	0	0	0	237	1,999,434	184,301	184,301	0	0	0	0	0
その他	196	75,665	3,261	3,261	0	0	0	0	27	159,012	37,242	37,242	0	0	0	0	0
計	2,863	1,442,248	105,860	135,484	21	882	82,549	165,097	73,559	21,986,313	456,317,855	912,499,221	74	1,806,999	12	18,351	863

(注)※の「特例適用前の価格」は、法附則第11条の5第1項の適用前の額(固定資産税評価額)である。

区分	課税標準額 (③-④-⑤) (千円) ⑥	減免等される 前の税額 (千円) ⑦	法第73条の24の規定の適用 により全額減額されるもの ⑧		法第73条の24の規定に該当 したもので⑧以外のもの ⑨		⑦のうち、法第73条の25の 規定により徴収猶予をして いるもの ⑩		法第73条の27の2から法第73条の 27の7まで並びに法附則第11条の 4、第12条の規定により減額、納税 義務の免除をしたもの ⑪		調定額 (⑦-⑧-⑨) -⑩-⑪) (千円)		
			件数	減額した額 (千円)	件数	減額した額 (千円)	件数	徴収猶予額 (千円)	件数	減額等した額 (千円)		件数	減免等した額 (千円)
平成30年度	473,296,682	14,197,017	34,798	5,172,447	4,587	780,734	703	409,263	59	3,756	16	3,038	8,237,042
令和元年度	440,377,970	13,210,101	35,263	5,086,011	4,797	763,900	742	298,463	312	22,507	25	4,467	7,333,216
令和2年度	406,282,402	12,186,646	34,105	5,046,298	4,630	724,804	547	304,838	459	32,783	23	2,895	6,379,866
令和3年度	424,352,254	12,666,542	34,345	5,067,413	4,946	786,974	618	372,385	599	40,377	23	3,089	6,768,689
令和4年度	454,509,993	13,932,077	35,940	5,183,645	4,029	729,478	646	390,314	854	53,980	19	1,274	7,963,700
(令和4年度の内訳)													
住宅用宅地	398,327,529	11,937,888	34,120	4,792,992	3,292	569,278	544	311,462	801	53,043	11	1,142	6,521,433
上記以外の宅地	55,358,077	1,969,458	1,704	373,280	737	160,200	102	78,852	3	533	2	89	1,435,356
農地	602,844	18,085	100	14,176	0	0	0	0	50	404	0	0	3,505
山林	184,301	5,529	13	2,836	0	0	0	0	0	0	6	43	2,650
その他	37,242	1,117	3	361	0	0	0	0	0	0	0	0	756
計	454,509,993	13,932,077	35,940	5,183,645	4,029	729,478	646	390,314	854	53,980	19	1,274	7,963,700

26 県たばこ税

区 分	課 税 対 象 本 数		調 定 額	
	(千本)	前年比 (%)	(千円)	前年比 (%)
平成25年度	10,145,755	98.7	9,074,835	59.9
平成26年度	9,784,287	96.4	8,218,314	90.6
平成27年度	9,622,667	98.3	8,074,322	98.2
平成28年度	9,330,705	97.0	7,860,393	97.4
平成29年度	8,775,519	94.0	7,438,966	94.6
平成30年度	8,424,499	96.0	7,431,148	99.9
令和元年度	8,019,640	95.2	7,422,192	99.9
令和2年度	7,710,818	96.1	7,400,274	99.7
令和3年度	7,566,784	98.1	7,795,908	105.3
令和4年度	7,681,613	101.5	8,219,497	105.4

(注) 国産たばこと輸入たばことの合算値である。

平成28年度以降は手持品課税含む。

2.7 ゴルフ場利用税

総務省統計

	施設数	利用人員（人） ①	非課税利用人員（人）						差引利用人員 ①-(②+③) +④+⑤+⑥+⑦ (人)	調定額（千円）	
			法第75条の2 第1号に該当 する者 18歳未満 ②	法第75条の2 第2号に該当 する者 70歳以上 ③	法第75条の2 第3号に該当 する者 障害者 ④	法第75条の3 第1号に該当 する者 国体 ⑤	法第75条の3 第2号に該当 する者 部活動など ⑥	法附則第12 条の2に該当 する者 国際競技 ⑦			
平成30年度	85	3,960,035	11,242	902,285	12,861	109	5,227	-	3,028,311	2,141,826	
令和元年度	83	3,872,667	10,402	929,878	11,740	133	4,326	-	2,916,188	2,084,728	
令和2年度	83	3,504,178	10,117	818,153	10,852	0	1,510	0	2,663,546	1,869,072	
令和3年度	83	4,090,063	10,446	984,791	12,867	298	3,162	767	3,077,732	2,188,543	
令和4年度	83	4,151,335	11,469	1,031,857	13,121	162	3,034	0	3,091,692	2,260,996	
(令和4年度の内訳)											
18ホールを 超えるもの	税率										
	1,200円	4	203,710	1,358	63,682	266	0	152	0	138,252	162,252
	1,100円以上1,200円未満	3	225,039	254	43,138	465	0	195	0	180,987	185,011
	1,000円以上1,100円未満	2	125,841	109	35,527	274	0	10	0	89,921	79,012
	800円超1,000円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	800円	1	53,067	91	16,038	167	0	0	0	36,771	28,081
	600円以上 800円未満	3	211,848	259	52,318	792	0	0	0	158,479	94,614
	400円以上 600円未満	6	422,686	940	121,980	1,599	0	294	0	297,873	140,167
	400円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	19	1,242,191	3,011	332,683	3,563	0	651	0	902,283	689,137	
18ホール	1,200円	4	124,959	601	41,297	259	104	124	0	82,574	98,429
	1,100円以上1,200円未満	12	528,850	2,144	128,355	1,371	0	722	0	396,258	424,488
	1,000円以上1,100円未満	5	246,532	423	68,575	742	0	5	0	176,787	170,147
	800円超1,000円未満	4	257,870	264	68,486	1,169	2	7	0	187,942	156,976
	800円	6	284,577	406	64,139	1,107	0	10	0	218,915	166,922
	600円以上 800円未満	9	472,279	1,098	117,117	1,737	0	1,266	0	351,061	231,890
	400円以上 600円未満	15	701,251	2,725	148,596	2,381	0	231	0	547,318	250,850
	400円未満	4	182,671	233	33,939	375	56	17	0	148,051	44,415
小計	59	2,798,989	7,894	670,504	9,141	162	2,382	0	2,108,906	1,544,117	
18ホール未満 9ホール以上	500円以上	1	14,137	223	1,767	84	0	1	0	12,062	6,031
	400円以上 500円未満	2	13,264	97	1,382	7	0	0	0	11,778	4,712
	300円以上 400円未満	2	82,754	244	25,521	326	0	0	0	56,663	16,999
	300円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5	110,155	564	28,670	417	0	1	0	80,503	27,742
計	83	4,151,335	11,469	1,031,857	13,121	162	3,034	0	3,091,692	2,260,996	

(注) 他都県にまたがる施設の利用人員については、あん分している。

2 8 種別割(自動車税を含む)【その1 乗用車】

総務省統計

総務省統計	列番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(18)+(19)	(20)+(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)		
区	分	賦課期日現在登録台数	賦課期日現在台数	①のうち非課税台数	①のうち課税免除台数	①のうち減免台数	差引課税台数	⑤のうちグリーン化による軽減の適用を受けたもの	⑥のうち7.5%(5.0%)軽減のもの	⑥のうち5.0%(2.5%)軽減のもの	⑤のうちグリーン化による重課の適用を受けたもの	⑦のうちガソリン車又はLPG車	⑦のうちディーゼル車	賦課期日現在調定額(千円)	⑧のうち⑥に係る調定額(千円)	⑧のうち⑦に係る調定額(千円)	年度末現在登録台数	年度末現在非課税台数	年度末現在課税免除台数	年度末現在台数	⑨、⑩のうち身体障害者等に係るもの	年度末現在課税台数	⑪のうち電気を動力とするもの	⑪のうち天然ガスを動力とするもの	⑪のうちプラグインハイブリッド車(統計開始24年度)	年度末現在調定額(千円)		
		①	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔		
平成23年度	2,649,509	2,518,338	10,615	189	80,382	2,427,152	97,438	—	—	280,400	259,081	21,319	89,755,004	1,831,046	12,145,957	2,647,286	10,683	175	90,229	85,886	2,419,719	547	16	—	88,996,716			
平成24年度	2,647,286	2,507,611	10,683	175	77,034	2,419,719	109,607	—	—	300,037	277,608	22,429	89,481,717	2,051,520	12,927,618	2,635,232	10,603	181	91,094	86,450	2,401,675	799	20	44	88,243,299			
平成25年度	2,635,232	2,503,553	10,603	181	91,094	2,401,675	120,547	69,894	50,653	326,580	295,495	31,085	88,815,104	2,741,028	13,875,592	2,622,634	10,371	181	83,266	78,391	2,386,827	644	33	604	87,592,961			
平成26年度	2,622,634	2,480,645	10,371	181	83,266	2,386,827	136,117	94,226	41,891	347,990	309,533	38,457	87,592,961	2,975,304	14,653,095	2,603,267	10,156	188	90,217	85,034	2,364,066	833	26	881	86,225,795			
平成27年度	2,603,267	2,457,300	10,156	188	82,890	2,364,066	106,341	71,433	34,908	388,168	327,061	61,107	86,355,689	1,334,169	16,622,710	2,595,344	10,142	185	89,562	84,161	2,353,769	2,942	915	2,944	85,544,352			
平成28年度	2,595,344	2,446,891	10,142	185	82,795	2,356,560	116,518	82,479	34,039	421,646	353,915	67,731	85,542,755	1,407,237	17,711,835	2,601,520	9,936	189	88,097	82,622	2,359,342	3,535	794	3,589	84,980,962			
平成29年度	2,601,520	2,451,208	9,936	189	81,741	2,359,342	110,417	67,438	72,979	464,432	384,690	76,742	85,846,729	1,429,623	19,148,120	2,603,442	9,777	191	86,584	80,963	2,361,099	4,385	662	5,296	85,216,699			
平成30年度	2,603,442	2,451,724	9,777	111	80,737	2,361,099	65,226	56,282	8,944	491,376	411,308	80,068	86,606,847	706,901	20,257,693	2,597,458	9,706	188	84,535	78,875	2,356,560	4,955	579	6,242	85,796,298			
令和元年度	2,597,458	2,445,555	9,706	188	79,101	2,356,560	66,856	58,436	8,420	519,900	430,432	89,468	86,142,420	723,018	21,256,471	2,587,467	9,635	175	77,602	71,878	2,347,843	5,452	461	6,703	85,271,969			
令和2年度	2,585,573	2,435,255	9,635	175	77,602	2,347,843	60,811	53,601	7,210	521,099	432,270	88,829	85,271,969	623,749	21,355,853	2,580,003	9,584	146	76,157	70,379	2,343,500	5,776	377	7,154	84,537,123			
令和3年度	2,580,003	2,429,387	9,584	146	76,157	2,343,500	55,341	48,498	6,843	524,292	438,461	85,831	84,537,123	543,349	21,606,517	2,573,363	9,374	136	74,592	68,710	2,339,133	6,430	310	8,161	83,917,997			
令和4年度	2,573,285	2,423,226	9,365	136	74,592	2,339,133	2,474	2,473	1	520,870	436,456	84,414	83,917,997	20,155	21,473,600	2,565,984	9,302	120	72,803	66,842	2,334,044	7,524	292	9,587	84,296,414			
(令和4年度の内訳)																												
乗用車	1,000cc以下	8	8	0	0	0	8	2	2	0	0	0	0	50	4	0	7	0	0	0	0	7	5	0	0	53		
	1,000cc超	1,059	1,059	0	0	0	1,059	112	112	0	4	4	0	8,334	280	39	1,166	0	0	1	1	1,165	—	0	0	9,485		
	1,500cc以下	4,262	4,243	0	0	0	4,243	1	0	1	820	820	0	41,452	5	8,938	4,096	0	0	0	0	4,078	—	0	2	40,026		
	1,500cc超	159	159	0	0	0	159	6	6	0	3	3	0	2,138	21	47	155	0	0	0	0	155	—	0	0	2,114		
	2,000cc以下	93	93	0	0	0	93	0	0	0	14	12	2	1,492	0	252	93	0	0	0	0	93	—	0	0	1,488		
	2,000cc超	17	16	0	0	0	16	0	0	0	1	1	0	289	0	20	16	0	0	0	0	15	—	0	0	269		
	3,000cc以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3,000cc超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4,000cc以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4,000cc超	8	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	218	0	0	7	0	0	0	0	7	—	0	0	194		
	6,000cc以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6,000cc超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	5,606	5,586	0	0	0	5,586	121	120	1	842	840	2	53,973	310	9,296	5,540	0	0	1	1	5,520	5	0	2	53,629		
	乗用車(旧税率)	1,000cc以下	74,545	71,611	53	0	2,780	68,778	0	0	0	7,309	7,309	0	2,061,057	0	247,721	70,590	52	0	2,590	2,590	65,043	3,532	0	95	1,955,482	
		1,000cc超	703,767	680,939	1,221	1	27,173	652,544	0	0	0	118,896	118,895	1	22,619,138	4	4,708,281	649,982	1,155	1	24,918	24,918	600,966	—	0	238	21,225,922	
1,500cc以下		652,392	599,222	1,193	0	20,667	577,362	0	0	0	137,778	137,393	385	22,759,640	0	6,255,121	611,603	1,132	0	18,981	18,981	538,388	—	1	4,725	22,096,686		
1,500cc超		257,503	238,288	407	0	9,125	228,756	0	0	0	75,313	75,187	126	10,798,617	0	3,893,682	238,440	375	0	8,282	8,281	210,768	—	0	397	9,995,964		
2,000cc以下		60,808	46,400	109	1	0	46,290	0	0	0	27,378	26,656	722	2,486,996	0	1,542,104	56,052	105	0	0	0	41,651	—	0	98	2,242,060		
2,000cc超		44,489	41,017	25	0	0	40,992	0	0	0	17,868	17,745	123	2,458,634	0	1,150,022	41,138	24	0	0	0	37,605	—	0	0	2,261,946		
3,000cc以下		16,602	12,525	5	4	0	12,516	0	0	0	3,972	3,970	2	859,077	0	298,911	16,064	5	1	0	0	12,040	—	0	2	832,213		
3,000cc超		8,093	5,236	2	0	0	5,234	0	0	0	4,473	4,463	10	440,720	0	383,044	7,464	2	0	0	0	4,603	—	0	1	388,456		
4,000cc以下		15,142	11,887	8	4	0	11,875	0	0	0	4,907	4,907	0	1,095,638	0	489,204	14,197	8	0	0	0	10,909	—	0	0	1,011,774		
4,000cc超		1,395	1,061	0	0	0	1,061	0	0	0	283	278	5	121,690	0	36,008	1,330	0	0	0	0	998	—	0	0	115,464		
小計		1,834,736	1,708,186	3,023	10	59,745	1,645,408	0	0	0	398,177	396,803	1,374	65,701,207	0	19,004,098	1,706,860	2,858	2	54,771	54,770	1,522,971	3,532	1	5,556	62,125,967		
乗用車(新税率)		1,000cc以下	48,632	48,633	24	0	1,592	47,017	1,150	1,150	0	0	0	0	1,154,150	7,476	0	60,796	29	0	1,982	1,982	58,803	3,784	0	15	1,439,439	
		1,000cc超	131,746	131,752	140	0	3,423	128,189	68	68	0	0	0	0	3,908,235	544	0	184,501	225	0	4,952	4,950	179,371	—	0	202	2,468,993	
		1,500cc以下	96,059	96,060	252	0	2,324	93,484	310	310	0	0	0	0	3,357,024	2,790	0	128,883	283	0	3,158	3,158	125,466	—	0	1,179	4,507,971	
		1,500cc超	39,049	39,046	31	0	956	38,059	785	785	0	0	0	0	1,630,054	8,635	0	52,006	46	0	1,303	1,303	50,664	—	0	2,548	2,157,442	
	2,000cc以下	8,445	8,439	6	0	0	8,433	11	11	0	0	0	0	415,433	137	0	12,109	8	0	0	0	12,104	—	0	59	596,875		
	2,000cc超	2,918	2,919	10	0	0	2,909	0	0	0	0	0	0	163,293	0	0	4,464	10	0	0	0	4,454	—	0	0	250,368		
	3,000cc以下	1,458	1,458	0	0	0	1,458	8	8	0	0	0	0	94,702	132	0	1,864	0										

2 8 種別割(自動車税を含む)【その2 トラック】

総務省統計

区 分	列番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(18)+(19)	(20)+(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	
		賦課期日 現在登録 台 数	賦課期日 現在台数	①のうち 非 課 税 台 数	①のうち 課税免除 台 数	①のうち 減 免 台 数	差引課税 台 数 ①- (② + ③+ ④)	⑤のうち グリーン 化による 軽減の適 用を受け たもの ⑥	⑥のうち 7 5 % (5 0 %) 軽減の もの	⑥のうち 5 0 % (2 5 %) 軽減の もの	⑤のうち グリーン 化による 重課の適 用を受け たもの ⑦	⑦のうち ガソリン車 又は L P G 車	⑦のうち ディーゼ ル車	賦課期日 現 在 調 定 額 (千円)	⑧のうち ⑥に係る 調 定 額 (千円)	⑧のうち ⑦に係る 調 定 額 (千円)	年 度 末 現在登録 台 数	年 度 末 現 在 非 課 税 台 数	年 度 末 現 在 課 税 免 除 台 数	年 度 末 現 在 減 免 台 数	⑨、⑩ のうち 身体障害 者等に係 るもの	年 度 末 現 在 課 税 台 数 ⑪	⑪のうち 電気を動 するもの	⑪のうち 天然ガス を動力源 とするも の	⑪のうち プラグイン ハイブリッ ド車 (統計開始 24年度)	年 度 末 現 在 調 定 額 (千円)	
けん 引 車 ・ 被 けん 引 車	1トン以下	754	724	0	0	0	724	1	1	—	129	91	38	4,778	2	916	751	0	0	0	0	0	719	160	0	0	4,735
	1トン超	17,300	16,971	0	0	0	16,971	0	0	—	5,105	247	4,858	157,333	0	50,539	17,342	0	0	0	0	0	16,998	0	131	0	157,361
	2トン以下	15,806	15,604	0	0	0	15,604	3	3	—	4,170	22	4,148	192,225	9	55,043	15,758	0	0	0	0	0	15,550	6	122	0	191,488
	2トン超	7,648	7,496	0	0	0	7,496	0	0	—	2,789	0	2,789	116,624	0	46,019	7,438	0	0	0	0	0	7,287	0	5	0	113,313
	3トン以下	821	804	0	0	0	804	0	0	—	235	0	235	15,297	0	4,771	814	0	0	0	0	0	798	0	0	0	15,164
	3トン超	414	407	0	0	0	407	0	0	—	78	0	78	9,126	0	1,887	414	0	0	0	0	0	407	0	0	0	9,128
	4トン以下	1,092	1,088	0	0	0	1,088	0	0	—	318	0	318	28,539	0	8,904	1,098	0	0	0	0	0	1,093	0	0	0	28,667
	4トン超	1,241	1,228	0	0	0	1,228	0	0	—	392	0	392	37,363	0	12,701	1,247	0	0	0	0	0	1,237	0	0	0	37,675
	5トン以下	17,289	17,187	0	0	0	17,187	0	0	—	3,999	0	3,999	959,265	0	230,150	17,555	0	0	0	0	0	17,451	0	1	0	975,753
	5トン超	21,826	19,905	136	0	14	19,755	0	0	—	10,278	9,513	765	166,262	0	90,446	21,330	129	0	19	19	19,264	19	0	0	0	162,031
	6トン以下	65,627	61,212	370	0	23	60,819	0	0	—	29,592	8,950	20,642	731,964	0	372,853	65,196	363	0	18	18	60,381	1	9	0	0	726,543
	6トン超	28,499	27,384	70	0	1	27,313	1	1	—	11,147	62	11,085	454,831	4	196,187	29,255	70	0	1	1	28,049	0	9	0	0	467,413
	7トン以下	16,043	14,598	44	0	1	14,553	0	0	—	6,780	1	6,779	311,896	0	152,550	16,207	44	0	0	0	14,709	0	1	0	0	315,485
	7トン超	1,352	1,241	1	0	0	1,240	0	0	—	555	1	554	33,007	0	15,540	1,405	1	0	0	0	1,294	0	0	0	0	34,412
	8トン以下	348	311	0	0	0	311	0	0	—	142	0	142	9,756	0	4,686	357	0	0	0	0	320	0	0	0	0	10,038
	8トン超	1,055	993	1	0	0	992	0	0	—	413	0	413	36,166	0	15,901	1,095	1	0	0	0	1,033	0	0	0	0	37,664
9トン以下	1,964	1,888	0	0	0	1,888	0	0	—	718	0	718	79,336	0	31,951	2,026	0	0	0	0	1,951	0	0	0	0	82,028	
9トン超	6,848	6,149	0	0	0	6,149	0	0	—	2,384	0	2,384	366,692	0	154,145	6,905	0	0	0	0	6,205	0	0	0	0	370,157	
けん 引 車	小 計	205,927	195,190	622	0	39	194,529	5	5	—	79,224	18,887	60,337	3,710,460	15	1,445,189	206,193	608	0	38	38	194,746	186	278	0	3,739,055	
	営業用	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普通車	3,634	3,600	0	0	0	3,600	0	0	—	652	0	652	55,338	0	10,823	3,678	0	0	0	0	3,645	0	0	0	0	55,992
	小型車	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普通車	587	561	1	0	0	560	0	0	—	154	0	154	11,844	0	3,480	589	1	0	0	0	560	0	0	0	0	11,852
	小 計	4,221	4,161	1	0	0	4,160	0	0	—	806	0	806	67,182	0	14,303	4,267	1	0	0	0	4,205	0	0	0	0	67,844
	営業用	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普通車	84	82	0	0	0	82	—	—	—	—	—	—	615	—	—	81	0	0	0	0	79	0	0	0	0	593
	普通車	4,048	4,023	0	0	0	4,023	—	—	—	—	—	—	283,610	—	—	4,207	0	0	0	0	4,180	0	0	0	0	297,871
	小型車	79	47	1	0	0	46	—	—	—	—	—	—	244	—	—	77	1	0	0	0	46	0	0	0	0	244
	普通車	515	498	3	0	0	495	—	—	—	—	—	—	5,049	—	—	592	4	0	0	0	571	0	0	0	0	5,824
	普通車	654	609	0	0	0	609	—	—	—	—	—	—	53,037	—	—	670	0	0	0	0	626	0	0	0	0	55,355
小 計	5,380	5,259	4	0	0	5,255	—	—	—	—	—	—	342,555	—	—	5,627	5	0	0	0	5,502	0	0	0	0	359,887	
貨 客 用 車	営業用	3	3	0	0	0	3	0	0	—	0	0	0	30	0	0	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	138
	1,000cc以下	326	289	0	0	0	289	0	0	—	119	119	0	3,367	0	1,464	319	0	0	0	0	282	—	1	0	3,279	
	1,000cc超	1,044	985	0	0	0	985	0	0	—	318	150	168	13,851	0	4,841	1,032	0	0	0	0	973	—	1	0	13,698	
	自家用	26	33	5	0	0	28	0	0	—	3	3	0	373	0	44	39	5	0	0	0	23	0	0	0	306	
	1,000cc以下	29,840	28,657	771	0	55	27,831	0	0	—	2,894	2,891	3	402,034	0	45,436	30,459	741	0	49	49	28,459	—	0	0	0	410,952
	1,000cc超	76,449	71,048	527	0	312	70,209	0	0	—	17,508	12,252	5,256	1,197,958	0	320,228	78,343	505	0	323	323	72,167	—	1	1	1,229,206	
	小 計	107,688	101,015	1,303	0	367	99,345	0	0	—	20,842	15,415	5,427	1,617,613	0	372,013	110,195	1,251	0	372	372	101,907	0	3	1	1,657,579	
計	323,216	305,625	1,930	0	406	303,289	5	5	—	100,872	34,302	66,570	5,737,810	15	1,831,505	326,282	1,865	0	410	410	306,360	186	281	1	5,824,365		

2 8 種別割(自動車税を含む)【その3 バス・三輪の小型自動車・特殊用途車】

総務省統計

総務省統計 列番号		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(18)+(19)	(20)+(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	
区 分		賦課期日 現在登録 台数	賦課期日 現在台数	①のうち 非課税 台数	①のうち 課税免除 台数	①のうち 減免 台数	差引課税 台数 ①-(② +③+④) ⑤	⑤のうち グリーン 化による 軽減の適 用を受け たもの ⑥	⑥のうち 75% (50%) 軽減の もの ⑦	⑥のうち 50% (25%) 軽減の もの ⑧	⑤のうち グリーン 化による 重課の適 用を受け たもの ⑨	⑦のうち ガソリン車 又は LPG車 ⑩	⑦のうち ディーゼ ル車 ⑪	賦課期日 現在 調定額 (千円) ⑫	⑩に係る 調定額 (千円) ⑬	⑪に係る 調定額 (千円) ⑭	年度末 現在登録 台数 ⑮	年度末 現在 非課税 台数 ⑯	年度末 現在 課税免除 台数 ⑰	年度末 現在 減免 台数 ⑱	⑨、⑩ のうち 身体障害 者等に係 るもの ⑲	年度末 現在 課税台数 ⑳	⑳のうち 電気を動 力とする もの ㉑	㉑のうち 天然ガス を動力と するもの ㉒	㉒のうち プラグイン ハイブリッ ド車 (統計開始 24年度) ㉓	年度末 現在 調定額 (千円) ㉔	
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔		
乗 用 車	30人以下	68	68	0	0	0	68	0	0	-	-	-	-	816	0	-	69	0	0	0	0	69	2	0	0	810	
	30人超 40人以下	307	307	0	0	0	307	5	5	-	-	-	-	4,399	20	-	294	0	0	0	0	294	6	5	0	4,263	
	40人超 50人以下	64	64	0	0	0	64	0	0	-	-	-	-	1,120	0	-	55	0	0	0	0	55	2	0	0	963	
	50人超 60人以下	545	545	0	0	0	545	0	0	-	-	-	-	10,924	0	-	540	0	0	0	0	540	1	1	0	10,800	
	60人超 70人以下	38	38	0	0	0	38	0	0	-	-	-	-	855	0	-	22	0	0	0	0	22	1	0	0	495	
	70人超 80人以下	1,096	1,096	0	0	0	1,096	0	0	-	-	-	-	27,948	0	-	1,091	0	0	0	0	1,091	2	0	0	27,821	
	80人超	65	65	0	0	0	65	0	0	-	-	-	-	1,885	0	-	80	0	0	0	0	80	1	0	0	2,277	
	小計	2,183	2,183	0	0	0	2,183	5	5	-	-	-	-	47,947	20	-	2,151	0	0	0	0	2,151	15	6	0	47,429	
	乗 用 車 外	30人以下	954	946	0	0	0	946	0	0	-	470	5	465	26,291	0	13,677	938	0	0	0	0	931	0	1	0	25,927
		30人超 40人以下	167	165	0	0	0	165	0	0	-	78	0	78	5,530	0	2,745	166	1	0	0	0	164	0	0	0	5,507
		40人超 50人以下	297	290	0	0	0	290	0	0	-	165	0	165	11,647	0	6,898	311	0	0	0	0	304	0	0	0	12,183
		50人超 60人以下	737	726	0	0	0	726	0	0	-	368	0	368	33,563	0	17,811	751	0	0	0	0	739	0	0	0	34,263
		60人超 70人以下	254	253	0	0	0	253	0	0	-	101	0	101	13,282	0	5,606	255	0	0	0	0	255	0	0	0	13,348
		70人超 80人以下	316	316	0	0	0	316	0	0	-	205	0	205	19,180	0	12,854	320	0	0	0	0	320	0	3	0	19,443
80人超		106	106	0	0	0	106	0	0	-	68	0	68	7,219	0	4,787	101	0	0	0	0	101	1	0	0	6,838	
小計	2,831	2,802	0	0	0	2,802	0	0	-	1,455	5	1,450	116,712	0	64,378	2,842	1	0	0	0	2,814	1	4	0	117,509		
自 家 用 車	30人以下	4,106	3,835	114	0	2	3,719	0	0	-	1,577	280	1,297	127,931	0	57,245	4,023	114	0	2	2	3,630	0	0	0	124,862	
	30人超 40人以下	357	330	17	0	0	313	0	0	-	133	4	129	13,378	0	5,998	348	16	0	0	0	305	0	0	0	13,038	
	40人超 50人以下	127	86	8	0	0	78	0	0	-	50	0	50	4,067	0	2,695	125	8	0	0	0	76	0	0	0	3,954	
	50人超 60人以下	182	96	11	0	0	85	0	0	-	65	0	65	5,216	0	4,076	178	11	0	0	0	81	0	0	0	4,976	
	60人超 70人以下	50	34	0	0	0	34	0	0	-	24	0	24	2,383	0	1,728	50	0	0	0	0	34	0	0	0	2,370	
	70人超 80人以下	52	52	0	0	0	52	0	0	-	30	0	30	4,070	0	2,442	54	0	0	0	0	54	1	0	0	4,225	
	80人超	51	48	0	0	0	48	0	0	-	41	0	41	4,324	0	3,743	51	0	0	0	0	48	0	0	0	4,324	
	小計	4,925	4,481	150	0	2	4,329	0	0	-	1,920	284	1,636	161,369	0	77,927	4,829	149	0	2	2	4,228	1	0	0	157,749	
	計 C	9,939	9,466	150	0	2	9,314	5	5	-	3,375	289	3,086	326,028	20	142,305	9,822	150	0	2	2	9,193	17	10	0	322,687	
	三輪の小型 自動車	営業用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自家用		43	27	0	0	0	27	0	0	-	24	24	0	184	0	166	40	0	0	0	0	26	0	0	0	178	
計 D	43	27	0	0	0	27	0	0	0	24	24	0	184	0	166	40	0	0	0	0	26	0	0	0	178		
特種用途車	営業用	23,542	23,358	0	0	520	22,838	0	0	0	4,852	469	4,383	474,291	0	106,908	23,742	6	0	530	0	23,031	0	0	0	480,424	
	自家用	47,057	41,833	3,798	126	5,624	32,285	11	11	-	12,728	3,729	8,999	826,682	96	379,322	47,979	3,821	118	5,694	266	33,124	0	0	0	848,485	
計 E	70,599	65,191	3,798	126	6,144	55,123	11	11	0	17,580	4,198	13,382	1,300,973	96	486,230	71,721	3,827	118	6,224	266	56,155	0	0	0	1,328,909		
合計 (A+B+C+D+E)	2,573,285	2,423,226	9,365	136	74,592	2,339,133	2,474	2,473	1	520,870	436,456	84,414	83,917,997	20,155	21,473,600	2,565,984	9,302	120	72,803	66,842	2,334,044	7,524	292	9,587	84,296,414		

29 環境性能割（新車）

総務省統計

区 分	新規登録、 新規検査 又は届出 台数	非課税、課税 免除、減免 及び免税点 以下台数	②のうち 身体障害者 等に係る 減免台数	課税台数	取得価額 (千円)	バリアフリー 特例に係る 控除額 (千円)	ASV 特例に係る 控除額 (千円)	課税標準額 (④-⑤+⑥)	1台当たりの 課税標準額 (千円)	税 額 (千円)	
	①	②		(① - ②) ③	④	⑤	⑥	⑦	(⑦ / ③)	⑧	
令和元年度	110,597	51,029	854	59,568	166,126,974	742,967	6,504,905	158,879,102	2,667	2,531,759	
令和2年度	246,921	142,599	1,557	104,322	254,887,829	460,464	11,426,252	243,001,113	2,329	5,255,606	
令和3年度	229,805	124,897	1,329	104,908	297,896,934	711,000	7,635,718	289,550,216	2,760	5,301,656	
令和4年度	232,657	125,643	1,087	107,014	305,559,898	520,000	0	305,039,898	2,850	7,130,454	
(令和4年度の内訳)											
自動車	乗用車	77,413	41,858	176	35,555	153,794,050	0	153,794,050	4,326	4,391,175	
	普通車	46,979	21,595	499	25,384	47,683,988	0	47,683,988	1,879	953,640	
	小型車	124,392	63,453	675	60,939	201,478,038	0	201,478,038	3,306	5,344,815	
	計	8,384	4,694	0	3,690	26,160,884	-	26,160,884	7,090	450,100	
	トラック	224	32	0	192	2,350,474	-	2,350,474	12,242	24,051	
	けん引車	339	12	0	327	2,017,209	-	2,017,209	6,169	44,878	
	けん引車	9,010	5,671	8	3,339	8,138,836	-	8,138,836	2,438	223,357	
	被けん引車	17,957	10,409	8	7,548	38,667,403	-	38,667,403	5,123	742,386	
	計	284	159	4	125	1,025,061	520,000	0	505,061	4,040	16,929
	軽自動車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三輪の小型自動車	3,540	1,615	317	1,925	13,018,362	0	13,018,362	6,763	200,708		
特種用途車	146,173	75,636	1,004	70,537	254,188,864	520,000	0	253,668,864	3,596	6,304,838	
計	69,554	45,840	73	23,714	36,601,252	-	-	36,601,252	1,543	541,081	
四輪乗用車	16,930	4,167	10	12,763	14,769,782	-	-	14,769,782	1,157	284,535	
四輪トラック	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	
三輪車	86,484	50,007	83	36,477	51,371,034	-	-	51,371,034	1,408	825,616	
計	232,657	125,643	1,087	107,014	305,559,898	520,000	0	305,039,898	2,850	7,130,454	

(注) 「取得価額」欄は、「バリアフリー特例及びASV特例に係る控除前」の取得価額を計上している。

30 環境性能割（中古車）

総務省統計

区 分	新規登録、 新規検査又 は届出台数	移転登録 台数	自動車検査証 (軽自動車届 出済証)の 記入に係るもの	計	非課税、 課税免除、 減免及び 免税点以下 台数	⑤のうち 身体障害者等 に係るもの	課税台数	課税標準額 (千円)	1台当たりの 課税標準額 (千円)	税 額 (千円)	
	①	②	③	(①+②+③) ④	⑤	⑥	(④-⑤) ⑦	⑧	(⑧ / ⑦)	⑨	
令和元年度	34,383	141,177	99,797	275,357	235,547	22	39,810	67,156,105	1,687	233,111	
令和2年度	89,997	258,841	289,743	638,581	560,325	55	78,256	99,564,852	1,272	477,250	
令和3年度	90,559	237,197	289,632	617,388	591,281	57	26,107	25,975,151	995	505,474	
令和4年度	85,173	233,875	281,937	600,985	564,811	41	36,174	34,736,980	960	725,217	
(令和4年度の内訳)											
自動車	乗用車	27,658	126,942	19,974	174,574	160,495	29	14,079	19,476,750	1,383	557,253
	普通車	19,105	81,324	15,631	116,060	111,034	9	5,026	2,586,500	515	59,666
	小型車	46,763	208,266	35,605	290,634	271,529	38	19,105	22,063,250	1,155	616,919
	計	3,303	13,627	6,663	23,593	22,608	0	985	1,955,690	1,985	26,872
	トラック	69	342	167	578	476	0	102	201,354	1,974	2,213
	けん引車	77	338	126	541	447	0	94	280,323	2,982	6,409
	けん引車	2,624	6,224	2,073	10,921	10,582	0	339	305,873	902	6,447
	被けん引車	6,073	20,531	9,029	35,633	34,113	0	1,520	2,743,240	1,805	41,941
	計	191	427	276	894	847	0	47	64,734	1,377	1,509
	軽自動車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三輪の小型自動車	991	4,580	2,409	7,980	7,679	0	301	534,429	1,776	8,657	
特種用途車	54,018	233,804	47,319	335,141	314,168	38	20,973	25,405,653	1,211	669,026	
計	24,802	56	187,758	212,616	203,956	2	8,660	5,343,327	617	33,978	
四輪乗用車	6,352	15	46,858	53,225	46,684	1	6,541	3,988,000	610	22,213	
四輪トラック	1	0	2	3	3	0	0	0	0	0	
三輪車	31,155	71	234,618	265,844	250,643	3	15,201	9,331,327	614	56,191	
計	85,173	233,875	281,937	600,985	564,811	41	36,174	34,736,980	960	725,217	

(注) 令和元年10月1日から「自動車税環境性能割」導入

3 1 軽油引取税

総務省統計

(1) 軽油の引取数量

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
引 取 数 量 ①	1,695,488 kl	1,708,363 kl	1,642,814 kl	1,680,588 kl	1,685,158 kl		
課税対象とならない数量②	92,617 kl	90,675 kl	81,984 kl	79,686 kl	74,702 kl		
差 引 (① - ②) ③	1,602,871 kl	1,617,688 kl	1,560,830 kl	1,600,902 kl	1,610,456 kl		
欠 特約業者分 1/100	15,419 kl	15,581 kl	15,109 kl	15,409 kl	15,495 kl		
減 元売業者分 0.3/100	183 kl	179 kl	150 kl	180 kl	183 kl		
量 計 ④	15,602 kl	15,760 kl	15,259 kl	15,589 kl	15,678 kl		
課税標準量 (③ - ④) ⑤	1,587,269 kl	1,601,928 kl	1,545,571 kl	1,585,313 kl	1,594,778 kl		
そ 法第144条の2第3項の販売量	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl		
の 法第144条の2第4項の販売量	16 kl	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl		
他 法第144条の2第5項の消費量	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl		
（ ⑤ - ⑥ ） ⑦	4,524 kl	3,393 kl	3,334 kl	1,908 kl	1,280 kl		
申 小 計 ⑥	4,540 kl	3,393 kl	3,334 kl	1,908 kl	1,280 kl		
告 課 法第144条の2第3項の販売量	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl		
納 税 法第144条の2第4項の販売量	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl		
付 対 法第144条の2第5項の消費量	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl		
等 象 ⑧	2,929 kl	2,357 kl	2,408 kl	887 kl	209 kl		
の 小 計 ⑦	2,929 kl	2,357 kl	2,408 kl	887 kl	209 kl		
分 課税標準量 (⑥ - ⑦) ⑧	1,611 kl	1,036 kl	926 kl	1,021 kl	1,071 kl		
合 計 (⑤ + ⑧)	1,588,880 kl	1,602,964 kl	1,546,497 kl	1,586,334 kl	1,595,849 kl		
特 別 徴 収 義 務 者 数 等	元売業者	本店の数	0	0	0	0	0
		登録数	17	15	15	17	17
		事務所等の数	16	15	15	16	16
	特約業者	本店の数	88	84	79	79	77
		登録数	311	305	301	296	289
		事務所等の数	648	640	634	635	633
	計	本店の数	88	84	79	79	77
		登録数	328	320	316	313	306
		事務所等の数	664	655	649	651	649
	仮特約業者	本店の数	0	0	0	0	0
		事務所等の数	0	0	0	0	0

(2) 課税対象とならない軽油

区 分		免税軽油使用者数等	数量(キロリットル)
平成	28年度	1,294	93,152
平成	29年度	1,258	90,736
平成	30年度	1,145	92,617
令和	元年度	1,084	90,675
令和	2年度	1,087	81,984
令和	3年度	978	79,686
令和	4年度	961	74,702
(令和4年度の内訳)			
法第百四十四条の五	輸 出	0	0
	課 税 済	87	61,068
	小 計 A	87	61,068
法第百四十四条の六	化 学 工 業	0	0
	石 油 製 品 製 造 業	0	0
	小 計 B	0	0
法附則第十二条の七第一項	船 舶	149	117
	自 衛 隊 (機 械 等)	2	348
	鉄 道 用 車 両 又 は 軌 道 用 車 両	4	1,012
	農 業 等	619	817
	林 業 等	2	68
	セメント製品製造業	19	419
	生コンクリート製造業	0	0
	鉱物の掘採事業	23	8,255
	とび・土工工事業	38	2,105
	鉱さいバラス製造業	0	0
	港湾運送業	0	0
	倉庫業	5	10
	貨物利用運送事業等	0	0
	航空運送サービス業	0	0
	廃棄物処理事業	2	7
	木材加工業	6	429
	木材市場業	5	47
たい肥製造業	0	0	
索道事業	0	0	
小 計 C	874	13,634	
法附則第12条の2の7第5項関係D		0	0
アメリカ合衆国軍隊関係E		0	0
外国公館等の暖房用ボイラー関係F		0	0
合 計 (A+B+C+D+E+F)		961	74,702

3 2 地方譲与税

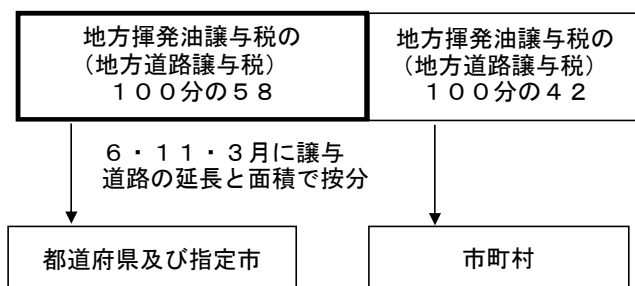
上段：譲与額（千円）
下段：前年比（％）

年度	地方揮発油譲与税 (地方道路譲与税)	石油ガス譲与税	特別法人事業譲与税 (地方法人特別譲与税)	自動車重量譲与税	森林環境譲与税	合計
平成30年度	3,785,755	172,751	106,262,309	-	-	110,220,815
	100.1	90.9	113.1	-	-	112.5
令和元年度	3,358,480	151,386	104,030,596	462,635	89,485	108,092,582
	88.7	87.6	97.9	皆増	皆増	98.1
令和2年度	3,266,137	108,249	103,415,744	561,628	134,228	107,485,986
	97.3	71.5	99.4	121.4	150.0	99.4
令和3年度	3,371,157	105,506	116,432,717	566,922	135,435	120,611,737
	103.2	97.5	112.6	100.9	100.9	112.2
令和4年度	3,203,815	100,595	137,960,212	902,813	136,846	142,304,281
	95.0	95.3	118.5	159.2	101.0	118.0

〈地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）〉

令和5年4月1日現在

地方揮発油税収（地方道路税収）の全額が譲与される。
※税率は、揮発油1キロリットルにつき、5,200円

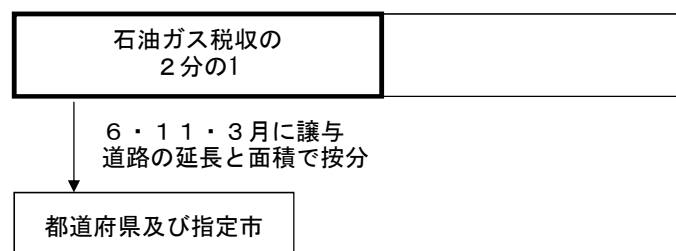


※ 地方道路譲与税は、平成21年度税制改正に伴い
地方揮発油譲与税に改称された。

〈石油ガス譲与税〉

令和5年4月1日現在

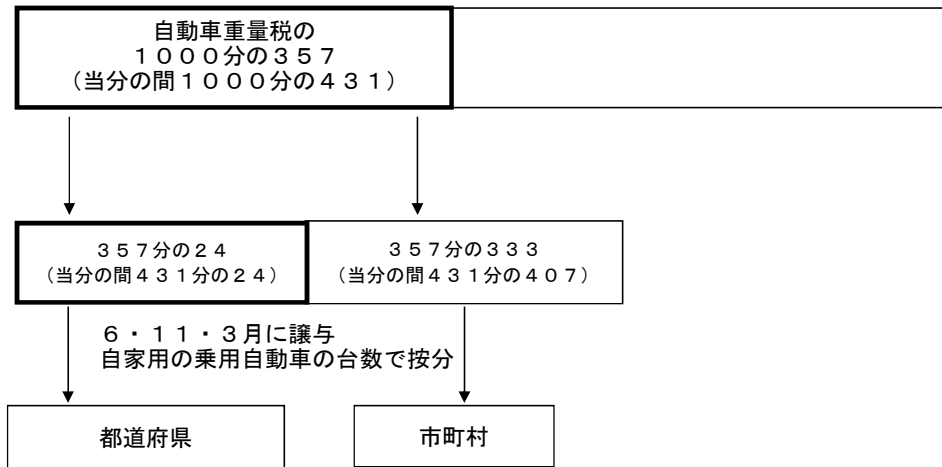
石油ガス税収の2分の1が譲与される。
※税率は、自動車用石油ガス1キログラムにつき17円50銭



〈自動車重量譲与税〉

令和5年4月1日現在

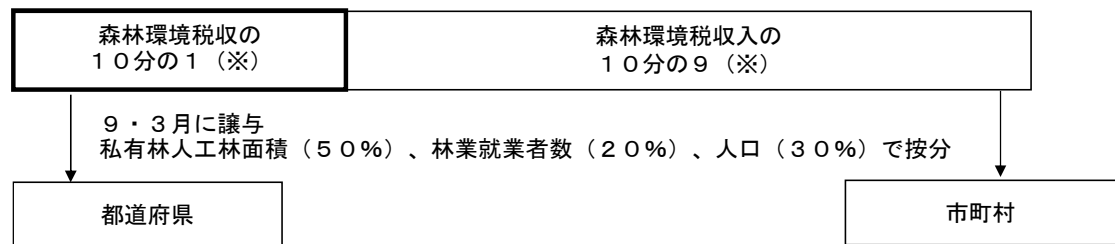
自動車重量税収の1.5%程度が譲与される。
 ※税率は、条件、車種によって異なる。
 例：3年車検、自家用、エコカー以外の場合は12,300円/0.5トン



〈森林環境譲与税〉

令和5年4月1日現在

森林環境税収の10分の1が譲与される(※)。
 ※税率は、1,000円/1人年額、ただしR6から課税。
 それまでの原資は地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用。



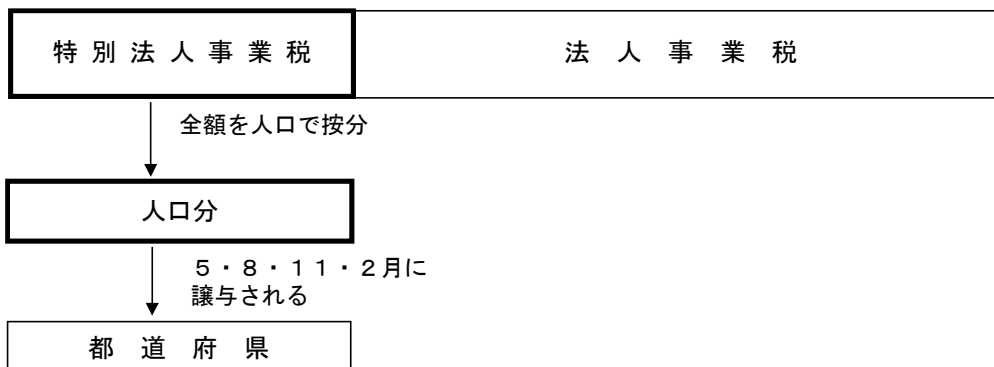
※令和2年度税制改正における都道府県及び市町村への譲与割合

年度	都道府県	市町村
令和2年度及び令和3年度	20分の3	20分の17
令和4年度及び令和5年度	25分の3	25分の22
令和6年度以降	10分の1	10分の9

〈特別法人事業譲与税(地方法人特別譲与税)〉

令和5年4月1日現在

地方税の税源の偏在性を是正するため、令和元年度税制改正で創設された。
 法人事業税額を課税標準とする特別法人事業税収入が原資である。
 特別法人事業税の全額を人口で按分したのち、各都道府県に譲与される。
 (財源超過団体分は75%控除し、財源不足団体に合算して案分)
 なお、令和元年度税制改正により、地方法人特別譲与税は令和2年2月譲与分をもって廃止された。



【特別法人事業税の概要】

『課税標準』

基準法人所得割額：法人事業税所得割額（標準税率分）

基準法人収入割額：法人事業税収入割額（標準税率分）

『税率』

	①※	②※	③※
付加価値割、資本割、所得割の合算額によって法人事業税を課税される法人の基準法人所得割額	260%	260%	260%
所得割額によって法人事業税を課税される特別法人の基準法人所得割額	34.5%	34.5%	34.5%
所得割額によって法人事業税を課税される上記以外の法人の基準法人所得割額	37%	37%	37%
収入割額によって法人事業税を課税される小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給業等を行う法人の基準法人収入割額	30%	40%	40%
収入割額によって法人事業税を課税される小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給業等を行う法人以外の基準法人収入割額	30%	30%	30%
収入割額によって法人事業税を課税される特定ガス供給業を行う法人の基準法人収入割額			62.5%

※ ① 令和元年10月1日から令和2年3月31日までに開始する事業年度

② 令和2年4月1日から令和4年3月31日までに開始する事業年度

③ 令和4年4月1日以後に開始する事業年度

特別法人事業(地方法人特別)譲与税の影響額

(単位：千円)

年度	特別法人事業税 (地方法人特別税) ①	特別法人事業譲与税 (地方法人特別譲与税) ②	影響額 ②-①	影響額 全国順位
平成30年度 (30年2月~31年1月)	66,386,495	106,262,309	+39,875,814	1位
令和元年度 (31年2月~R2年1月)	63,607,615	104,030,596	+40,422,981	1位
令和2年度 (R2年2月~R3年1月)	54,227,608	103,415,744	+49,188,136	1位
令和3年度 (R3年2月~R4年1月)	61,136,339	116,432,717	+55,296,378	1位
令和4年度 (R4年2月~R5年1月)	66,835,388	137,960,212	+71,124,824	—

(注1) 特別法人事業税(地方法人特別税)は、特別法人事業譲与税(地方法人特別譲与税)に対応する期間(年度欄の下段)の額である。

(注2) 令和4年度の影響額全国順位は都道府県別影響額が非公開となったため未掲載。

第 6 徵 収 状 況

1 税目別納税率

(単位：%)

区 分	平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度			令和 3 年度			令和 4 年度			区 分	
	現 年	滞 繰	計	現 年	滞 繰	計	現 年	滞 繰	計	現 年	滞 繰	計	現 年	滞 繰	計	現 年	滞 繰	計		
県 民 税	個 人	98.5	33.5	95.4	98.6	37.6	95.9	98.6	38.4	96.5	98.8	38.4	97.0	99.0	38.1	97.3	98.9	38.6	97.5	個 人
	均 等 割 及 び 所 得 割	98.4	33.5	95.1	98.5	37.6	95.7	98.5	38.4	96.3	98.7	38.4	96.8	98.9	38.1	97.1	98.8	38.6	97.3	均 等 割 及 び 所 得 割
	配 当 割	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	配 当 割
	株 式 等 譲 渡 所 得 割	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	株 式 等 譲 渡 所 得 割
	法 人	99.8	34.0	99.5	99.8	37.7	99.6	99.8	36.3	99.6	99.0	54.3	98.8	99.7	78.0	99.5	99.8	42.4	99.5	法 人
	利 子 割	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	利 子 割
事 業 税	個 人	99.0	39.3	97.7	98.9	44.4	97.9	98.9	45.5	98.0	99.1	45.5	98.2	99.1	50.2	98.4	98.7	47.9	98.1	個 人
	法 人	99.9	26.7	99.8	99.9	33.5	99.9	99.8	32.7	99.8	98.7	55.4	98.6	99.9	89.4	99.8	99.9	44.8	99.8	法 人
地 方 消 費 税		100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	地 方 消 費 税
不 動 産 取 得 税		98.4	51.5	97.8	98.1	37.9	97.6	98.4	39.1	97.9	98.0	46.9	97.4	98.4	61.0	97.9	98.4	23.9	97.8	不 動 産 取 得 税
県 た ば こ 税		100.0	—	100.0	99.9	—	99.9	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	99.9	—	99.9	100.0	95.8	99.9	県 た ば こ 税
ゴ ル フ 場 利 用 税		100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	98.9	—	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	ゴ ル フ 場 利 用 税
自 動 車 取 得 税		100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	0.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—	100.0	自 動 車 取 得 税
軽 油 引 取 税		99.5	100.0	99.5	99.5	100.0	99.6	99.5	100.0	99.5	99.5	100.0	99.5	99.5	100.0	99.5	99.1	100.0	99.1	軽 油 引 取 税
自 動 車 税	自 動 車 税	99.6	36.1	99.0	99.7	35.6	99.2	99.7	37.9	99.3	—	43.7	43.7	—	20.1	20.1	—	10.6	10.6	自 動 車 税
	環 境 性 能 割	—	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	環 境 性 能 割
	種 別 割	—	—	—	—	—	—	99.9	—	99.9	99.8	81.3	99.8	99.7	60.4	99.6	99.7	50.2	99.6	種 別 割
鉦 区 税		100.0	—	100.0	99.4	—	99.4	100.0	—	99.5	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	鉦 区 税
狩 猟 税		100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	狩 猟 税
合 計		99.3	34.6	97.8	99.3	38.6	98.2	99.3	39.6	98.4	99.2	40.8	98.4	99.5	48.0	98.8	99.4	40.8	98.8	合 計

(注1) 納税率は、(収入済額－過誤納金還付充当未済額) ÷ (過誤納金還付充当未済額を含まない調定額) を計上している

(注2) 集計期間は各年度6月1日から5月31日まで。

2 税目別収入未済額

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
						現年課税分	滞納繰越分	合 計
県 民 税	均等割及び 所得割	10,398,338,049円	9,305,385,889円	8,197,887,019円	7,257,454,032円	3,336,725,029円	3,638,571,231円	6,975,296,260円
	配当割	0円	0円	0円	0円	0円	—	0円
	株式等譲渡所得割	0円	0円	0円	0円	0円	—	0円
	法人	2,858件 75,918,531円	2,952件 93,640,515円	2,749件 201,345,025円	2,212件 65,200,673円	1,580件 36,936,365円	792件 23,231,034円	2,372件 60,167,399円
	利子割	0円	0円	0円	0円	0円	—	0円
事業税	個人	2,669件 236,689,731円	2,640件 247,868,938円	2,255件 224,469,240円	2,028件 214,425,510円	1,880件 209,348,468円	761件 78,392,393円	2,641件 287,740,861円
	法人	937件 166,771,856円	1,096件 267,685,120円	1,246件 1,897,809,072円	979件 274,591,214円	673件 148,167,051円	327件 106,995,717円	1,000件 255,162,768円
不動産取得税		1,361件 461,444,645円	1,359件 398,411,851円	1,162件 472,759,554円	1,031件 388,848,313円	754件 320,845,118円	247件 139,999,226円	1,001件 460,844,344円
県たばこ税		3件 25,148円	0円	0円	2件 57,448円	0件 0円	—	0件 0円
ゴルフ場利用税		0円	0円	11件 19,726,000円	0円	0件 0円	—	0件 0円
自動車取得税		0円	0円	—	—	—	—	—
軽油引取税		3件 229,014,003円	6件 245,169,445円	3件 239,692,835円	3件 259,332,446円	7件 457,153,098円	0円	7件 457,153,098円
自 動 車 税	自動車税(計)	15,221件 542,303,299円	13,893件 501,338,640円	10,471件 378,327,160円	9,662件 354,477,699円	6,033件 225,332,694円	3,571件 127,193,573円	9,604件 352,526,267円
	自動車税	—	13,881件 500,937,640円	4,953件 173,664,746円	1,916件 67,181,324円	—	618件 21,895,549円	618件 21,895,549円
	環境性能割	—	0円	0円	0円	0円	—	0円
	種別割	—	12件 401,000円	5,518件 204,662,414円	7,746件 287,296,375円	6,033件 225,332,694円	2,953件 105,298,024円	8,986件 330,630,718円
鉱区税		2件 27,231円	0円	0円	0円	0円	—	0円
狩猟税		0円	0円	0円	0円	0円	—	0円
合 計		23,054件 12,110,532,493円	21,946件 11,059,500,398円	17,897件 11,632,015,905円	15,917件 8,814,387,335円	10,927件 4,734,507,823円	5,698件 4,114,383,174円	16,625件 8,848,890,997円

(注) 集計期間は各年度6月1日から5月31日まで。

3 不納欠損処分（その1 税目別）

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		税 額 (円)	件 数	税 額 (円)	件 数	税 額 (円)	件 数	税 額 (円)	件 数	税 額 (円)	件 数
県民税	個人県民税 (構成比)	1,897,817,184 (87.0)	/	1,313,108,975 (85.2)	/	1,113,302,074 (83.8)	/	1,021,312,188 (84.3)	/	867,176,706 (82.6)	/
	法人県民税 (構成比)	21,368,709 (1.0)	820	18,084,672 (1.2)	596	16,550,105 (1.2)	536	15,841,699 (1.3)	517	15,018,561 (1.4)	484
事業税	個人事業税 (構成比)	42,682,891 (2.0)	319	24,422,112 (1.6)	286	30,945,347 (2.3)	326	24,933,791 (2.1)	283	45,683,815 (4.4)	209
	法人事業税 (構成比)	34,510,769 (1.6)	208	51,668,894 (3.4)	199	54,625,426 (4.1)	120	53,773,675 (4.4)	141	45,002,258 (4.3)	194
不動産取得税 (構成比)		13,860,164 (0.6)	81	17,503,702 (1.1)	105	12,239,234 (0.9)	103	18,167,004 (1.5)	91	4,721,622 (0.4)	66
県たばこ税 (構成比)		—	—	—	—	—	—	—	—	2,400 (0.0)	1
ゴルフ場利用税 (構成比)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車取得税 (構成比)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
軽油引取税 (構成比)		513,600 (0.0)	1	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車税	自動車税 (構成比)	170,728,213 (7.8)	5,421	116,173,409 (7.5)	3,670	100,347,693 (7.6)	3,136	69,734,844 (5.7)	2,058	37,870,129 (3.6)	1,091
	環境性能割 (構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	種別割 (構成比)	—	—	—	—	1,018,300 (0.1)	53	8,264,729 (0.7)	367	34,052,039 (3.3)	1,137
鉱区税 (構成比)		—	—	27,231 (0.0)	2	—	—	—	—	—	—
計 (構成比)		2,181,481,530 (100.0)	6,850	1,540,988,995 (100.0)	4,858	1,329,028,179 (100.0)	4,274	1,212,027,930 (100.0)	3,457	1,049,527,530 (100.00)	3,182
調定額に対する割合		0.3%		0.2%		0.2%		0.1%		0.1%	
前年度収入未済額に対する割合		8.7%		12.7%		12.0%		10.4%		11.9%	

(注) 集計期間は各年度6月1日から5月31日まで。

3 不納欠損処分（その2 事由別）

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		税 額 (円)	件 数	税 額 (円)	件 数	税 額 (円)	件 数	税 額 (円)	件 数	税 額 (円)	件 数
滞納処分の停止中 時効完成 によるもの	無 財 産	22,867,558	668	13,188,868	403	8,322,823	209	4,070,812	110	4,564,511	115
	生活困窮	3,445,641	97	2,055,513	65	812,250	23	339,500	11	299,738	8
	所在不明	2,323,031	64	1,292,800	31	915,500	21	245,751	7	175,400	6
	計 (構成比)	28,636,230 (1.3)	829	16,537,181 (1.1)	499	10,050,573 (0.8)	253	4,656,063 (0.4)	128	5,039,649 (0.5)	129
滞納処分の停止後 3年経過 によるもの	無 財 産	24,771,944	736	28,725,648	748	42,224,456	936	36,581,451	730	20,836,049	488
	生活困窮	7,857,437	235	6,271,999	201	8,819,573	220	3,245,811	91	2,448,139	54
	所在不明	5,430,930	186	3,676,789	129	4,688,817	128	2,032,603	66	1,754,496	48
	計 (構成比)	38,060,311 (1.7)	1,157	38,674,436 (2.5)	1,078	55,732,846 (4.2)	1,284	41,859,865 (3.5)	887	25,038,684 (2.4)	590
時効完成によるもの (構成比)	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	
法第15条の7第5項の納税 義務消滅 (構成比)	216,967,805 (10.0)	4,864	172,668,403 (11.2)	3,281	149,942,686 (11.3)	2,737	144,199,814 (11.9)	2,442	152,272,491 (14.5)	2,463	
個人県民税分 (構成比)	1,897,817,184 (87.0)		1,313,108,975 (85.2)		1,113,302,074 (83.8)		1,021,312,188 (84.3)		867,176,706 (82.6)		
合 計 (構成比)	2,181,481,530 (100.0)	6,850	1,540,988,995 (100.0)	4,858	1,329,028,179 (100.0)	4,274	1,212,027,930 (100.0)	3,457	1,049,527,530 (100.0)	3,182	

(注) 集計期間は各年度6月1日から5月31日まで。

4 徴収状況（令和4年度）

総務省統計

区分	調定額 ①		納期内収入額 ②				滞納額 (①-②)				滞納額 ③のうち整理済額							
	件数	税額 (千円)	件数	左のうち 証紙徴収 に係るもの	税額 (千円)	左のうち 証紙徴収 に係るもの	③				任意徴収 ④				差押徴収 ⑤			
							件数	左のうち 徴収猶予 等に係るもの	税額 (千円)	左のうち 徴収猶予 等に係るもの	件数	左のうち 徴収猶予 等に係るもの	税額 (千円)	左のうち 徴収猶予 等に係るもの	任意納税		滞納処分徴収	
件数	税額 (千円)	件数	左のうち 証紙徴収 に係るもの	税額 (千円)	左のうち 証紙徴収 に係るもの	件数	左のうち 徴収猶予 等に係るもの	税額 (千円)	左のうち 徴収猶予 等に係るもの	件数	左のうち 徴収猶予 等に係るもの	税額 (千円)	左のうち 徴収猶予 等に係るもの	件数	税額 (千円)	件数	税額 (千円)	
現 年 課 税 分	法人道府県民税	219,429	16,601,396	191,715	15,883,438	27,714	717,958	25,712	676,427	104	3,397	294	7,440					
	法人事業税	106,554	169,213,205	93,725	165,224,679	12,829	3,988,526	12,003	3,861,548	49	14,067	91	23,593					
	個人事業税	153,880	17,498,066	132,412	15,537,859	21,468	1,960,207	18,978	1,681,668	228	20,218	363	35,067					
	不動産取得税	66,056	20,610,338	59,598	19,166,972	6,458	1,443,366	5,920	1,181,091	52	12,896	56	8,627					
	環境性能割	91,510	6,973,864	91,120	6,947,370	390	26,494	390	26,494	0	0	0	0					
	種別割	2,498,264	84,296,414	2,221,921	87,491,742	276,343	10,170,037	267,686	9,857,607	1,038	38,265	1,660	58,585					
	軽油引取税	3,435	51,226,750	2,813	23,120,198	622	28,106,552	615	27,649,399	0	0	0	0					
	その他の道府県税	20,133	30,455,792	20,057	30,453,164	76	2,628	76	2,628	0	0	0	0					
	計 A	3,159,261	396,875,825	2,813,361	350,460,057	4,598,722	345,900	46,415,768	331,380	44,936,862	1,471	88,843	2,464	133,312				
	滞納繰越分 B	15,343	1,332,111	15,343	1,332,111	0	0	4,194	566,766	0	816	57,047	1,564	75,537				
合計 (A+B)	3,174,604	398,207,936	2,813,361	350,460,057	4,598,722	361,243	47,747,879	335,574	45,503,628	2,287	145,890	4,028	208,849					

(注) 個人県民税（均等割・所得割）及び地方消費税を除く。また、調定額は過誤納金還付充当未済額を含まない。

整理未済額の内訳

総務省統計

区分	収入計 (②+④+⑤)		⑥のうち還付未済額		欠損処分		整理未済額 (①-⑥+⑦-⑧)		
	件数	税額 (千円)	件数	税額 (千円)	⑧		⑨		
					件数	税額 (千円)	件数	税額 (千円)	
現 年 課 税 分	法人道府県民税	217,825	16,570,702	0	7,280	24	1,038	1,580	36,936
	法人事業税	105,868	169,123,887	0	65,706	13	6,857	673	148,167
	個人事業税	151,981	17,274,812	0	911	19	14,816	1,880	209,349
	不動産取得税	65,626	20,369,586	324	80,093	0	0	754	320,845
	環境性能割	91,510	6,973,864	0	0	0	0	0	0
	種別割	2,492,305	84,080,834	119	10,476	45	724	6,033	225,332
	軽油引取税	3,428	50,769,597	0	0	0	0	7	457,153
	その他の道府県税	20,133	30,455,792	0	0	0	0	0	0
	計 A	3,148,676	395,619,074	443	164,466	101	23,435	10,927	1,397,782
	滞納繰越分 B	6,574	699,350	10	1,967	3,081	158,916	5,698	475,812
合計 (A+B)	3,155,250	396,318,424	453	166,433	3,182	182,351	16,625	1,873,594	

区分	件数	税額 (千円)
財産差押額 ①	630	75,999
換価猶予額 ②	137	25,623
滞納処分の停止額 ③	3,449	161,967
徴収猶予額 ④	449	848,294
徴収囑託額 ⑤	0	0
交付要求額 ⑥	200	11,461
⑥のうち参加差押に係るもの		2,197
分納誓約額 ⑦	122	21,648
その他 ⑧	11,638	728,602
計	16,625	1,873,594

5 収入未済額の処分別内訳（令和4年度）（その1 令和4年度収入未済額全体の内訳）

区分	財産差押額		換価の猶予額		滞納処分の停止額		徴収猶予額		徴収嘱託額		交付要求額 （参加差押）		納付（入）受託額		納税誓約額		その他		計	
	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数
	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件
さいたま	8,590,795	31	2,878,603	19	14,261,224	167	162,054,804	106	0	0	854,200	20	0	0	8,650,600	22	72,418,536	601	269,708,762	966
川口	10,086,312	49	4,802,400	16	14,779,350	241	55,909,600	45	0	0	1,104,800	17	0	0	6,326,112	9	47,283,208	700	140,291,782	1,077
上尾	3,540,100	20	7,287,752	51	5,147,739	85	10,229,900	36	0	0	325,600	12	0	0	2,052,600	18	50,767,198	324	79,350,889	546
朝霞	13,763,498	50	2,198,140	14	6,647,526	97	54,361,100	38	0	0	215,100	2	0	0	293,300	2	30,009,779	261	107,488,443	464
川越	2,672,095	31	0	0	208,700	11	31,755,600	45	0	0	909,700	13	0	0	0	0	59,846,156	660	95,392,251	760
所沢	4,922,020	36	2,018,333	22	4,375,002	39	14,145,000	33	0	0	353,073	5	0	0	0	0	35,535,573	353	61,349,001	488
飯能	2,133,132	25	512,200	5	1,161,092	22	3,914,100	23	0	0	20,000	1	0	0	0	0	27,355,871	170	35,096,395	246
東松山	501,937	8	1,559,200	6	7,618,441	78	20,336,500	11	0	0	27,000	1	0	0	30,000	1	5,602,167	93	35,675,245	198
秩父	211,352	4	727,200	1	1,597,343	8	76,300	2	0	0	0	0	0	0	2,571,815	37	1,156,683	14	6,340,693	66
本庄	1,397,172	11	0	0	412,900	16	90,600	2	0	0	16,800	1	0	0	0	0	1,996,269	41	3,913,741	71
熊谷	10,234,698	25	18,983	1	2,602,997	29	4,172,200	16	0	0	545,200	13	0	0	0	0	15,485,716	244	33,059,794	328
行田	204,000	5	2,302,600	1	2,510,548	61	672,300	3	0	0	60,000	3	0	0	0	0	15,862,602	121	21,612,050	194
春日部	2,872,791	39	1,317,795	1	5,338,505	79	12,788,500	41	0	0	269,503	8	0	0	322,400	4	42,045,088	459	64,954,582	631
越谷	5,490,319	45	0	0	19,252,289	126	20,604,300	40	0	0	3,866,072	16	0	0	467,800	3	60,000,964	749	109,681,744	979
自動車	9,378,586	251	0	0	76,052,917	2,390	457,183,598	8	0	0	2,894,337	88	0	0	932,900	26	263,237,027	6,848	809,679,365	9,611
個人県民税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,975,296,260	-
県計	75,998,807	630	25,623,206	137	161,966,573	3,449	848,294,402	449	0	0	11,461,385	200	0	0	21,647,527	122	728,602,837	11,638	8,848,890,997	16,625

（注）集計期間は6月1日から5月31日まで。

5 収入未済額の処分別内訳（その2 令和4年度収入未済額前ページ「その他」区分の内訳）

区 分	滞納処分予定		徴収猶予予定		滞納処分の停止予定		資金繰り困難		異議申立又は課税取消予定		更生債権		調査中のもの		計	
	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数
	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件
さいたま	4,614,953	24	0	0	6,846,638	15	43,699,339	292	0	0	0	0	17,257,606	270	72,418,536	601
川 口	3,458,462	41	0	0	718,696	11	25,692,804	398	0	0	0	0	17,413,246	250	47,283,208	700
上 尾	5,076,719	34	0	0	2,757,216	22	3,413,782	36	0	0	0	0	39,519,481	232	50,767,198	324
朝 霞	850,938	17	0	0	2,645,283	11	20,986,007	180	0	0	0	0	5,527,551	53	30,009,779	261
川 越	2,992,303	29	0	0	21,544,613	233	23,938,474	277	0	0	0	0	11,370,766	121	59,846,156	660
所 沢	4,196,322	37	0	0	539,352	18	10,629,000	163	0	0	0	0	20,170,899	135	35,535,573	353
飯 能	1,093,990	9	0	0	1,641,597	12	8,206,761	50	0	0	0	0	16,413,523	99	27,355,871	170
東 松 山	526,600	8	0	0	508,400	12	2,057,000	26	0	0	0	0	2,510,167	47	5,602,167	93
秩 父	43,001	3	0	0	1,113,682	11	0	0	0	0	0	0	0	0	1,156,683	14
本 庄	541,315	9	0	0	300,700	2	0	0	13,700	2	0	0	1,140,554	28	1,996,269	41
熊 谷	390,900	11	0	0	242,600	6	13,395,400	209	0	0	0	0	1,456,816	18	15,485,716	244
行 田	4,758,000	38	0	0	6,390,900	49	1,562,800	13	0	0	0	0	3,150,902	21	15,862,602	121
春 日 部	803,200	17	397,400	1	4,610,585	3	7,921,836	90	986,500	10	0	0	27,325,567	338	42,045,088	459
越 谷	16,406,556	229	0	0	2,879,335	39	25,233,374	283	0	0	0	0	15,481,699	198	60,000,964	749
自 動 車	34,221,038	885	0	0	22,551,694	580	104,607,484	2,721	9,979,014	261	0	0	91,877,797	2,401	263,237,027	6,848
県 計	79,974,297	1,391	397,400	1	75,291,291	1,024	291,344,061	4,738	10,979,214	273	0	0	270,616,574	4,211	728,602,837	11,638

(注) 集計期間は6月1日から5月31日まで。

6 滞納処分状況

(単位：件、円)

区分	差押処分をしたもの						差押処分を解除したもの						公売処分に付したもの		差押税額の一部について納付充当のあったもの		差押処分を取消し・差押税額の一部課税取消し・その他		年度末の整理未済額	
	前年度整理未済額		本年度差押額		計 ①+②		完納によるもの		その他		計 ④+⑤		⑦		⑧		⑨		⑩	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
平成30年度	865		4,532		5,397		1,402		323		1,725		3,089		—		5		578	
	2,598	157,670,823	9,601	634,644,828	12,199	792,315,651	2,555	160,153,015	904	50,097,296	3,459	210,250,311	6,722	351,829,997	314	40,119,186	33	43,354,480	1,671	146,761,677
令和元年度	589		4,054		4,643		1,036		176		1,212		2,839		—		9		583	
	1,768	121,767,699	8,438	745,087,030	10,206	866,854,729	1,905	136,645,050	704	55,925,137	2,609	192,570,187	5,773	313,621,677	153	46,075,716	46	44,509,144	1,625	270,078,005
令和2年度	458		3,697		4,155		1,055		190		1,245		2,539		—		3		368	
	1,382	260,656,714	7,033	462,201,985	8,415	722,858,699	1,502	119,350,027	463	56,109,937	1,965	175,459,964	4,890	280,861,824	469	114,758,470	47	4,195,633	1,044	147,582,808
令和3年度	372		3,844		4,216		824		120		944		2,938		—		3		331	
	1,067	147,994,037	7,044	555,892,476	8,111	703,886,513	1,441	146,511,981	387	90,424,993	1,828	236,936,974	5,293	337,253,211	33	30,055,948	22	7,180,268	935	92,460,112
令和4年度	333		4,847		5,180		1,065		86		1,151		3,586		—		5		438	
	970	92,635,250	8,436	727,322,231	9,406	819,957,481	1,671	113,390,406	287	32,937,573	1,958	146,327,979	6,226	517,190,197	92	35,885,029	35	11,091,569	1,095	109,462,707
(令和4年度の内訳)																				
さいたま	15		372		387		88		3		91		275		—		1		20	
	39	1,612,342	749	230,255,225	788	231,867,567	123	13,894,067	7	323,400	130	14,217,467	594	204,924,251	5	1,066,658	2	899,877	57	10,759,314
川口	51		661		712		136		15		151		514		—		0		47	
	129	23,697,833	1,143	93,976,348	1,272	117,674,181	222	15,396,545	32	12,837,996	254	28,234,541	846	50,050,225	31	20,187,785	2	38,577	139	19,163,053
上尾	18		392		410		100		8		108		276		—		1		25	
	77	3,576,835	699	36,593,257	776	40,170,092	134	6,951,407	52	688,424	186	7,639,831	510	22,815,216	2	88,694	6	294,545	72	9,331,806
朝霞	23		479		502		97		4		101		341		—		0		60	
	102	17,094,182	828	74,999,487	930	92,093,669	160	14,205,542	65	13,433,177	225	27,638,719	574	50,014,050	23	925,666	2	2,206,366	106	11,308,868
川越	25		204		229		31		6		37		169		—		1		22	
	117	3,825,351	416	32,316,260	533	36,141,611	63	6,258,635	22	1,285,900	85	7,544,535	314	20,530,622	17	4,582,023	1	74,800	116	3,409,631
所沢	48		463		511		162		15		177		286		—		0		48	
	104	3,470,483	732	43,627,613	836	47,098,096	236	9,429,266	26	1,038,383	262	10,467,649	441	27,534,478	2	716,933	0	0	131	8,379,036
飯能	13		276		289		63		6		69		201		—		0		19	
	30	2,647,474	458	28,418,452	488	31,065,926	98	9,286,115	11	472,060	109	9,758,175	336	18,176,569	0	0	0	0	43	3,131,182
東松山	8		173		181		18		2		20		143		—		0		18	
	41	940,900	248	10,769,073	289	11,709,973	33	1,065,533	6	73,800	39	1,139,333	200	8,617,740	0	0	0	0	50	1,952,900
秩父	7		73		80		19		2		21		54		—		0		5	
	13	367,187	108	6,138,123	121	6,505,310	34	1,897,200	2	60,300	36	1,957,500	59	3,388,363	2	142,491	18	760,204	6	256,752
本庄	30		218		248		95		4		99		109		—		0		40	
	42	2,550,587	272	13,329,131	314	15,879,718	127	6,079,803	6	235,200	133	6,315,003	128	6,127,325	3	347,828	0	53,300	50	3,036,262
熊谷	14		341		355		55		4		59		276		—		0		20	
	38	2,032,054	565	40,432,807	603	42,464,861	96	3,972,562	12	496,708	108	4,469,270	437	18,238,616	0	368,600	0	0	58	19,388,375
行田	8		212		220		64		1		65		132		—		2		21	
	11	535,200	360	16,115,539	371	16,650,739	87	4,113,800	1	16,600	88	4,130,400	253	11,207,339	2	189,700	4	217,100	24	906,200
春日部	14		356		370		63		8		71		264		—		0		35	
	67	15,570,199	696	47,312,913	763	62,883,112	119	13,841,800	22	1,498,400	141	15,340,200	532	32,464,212	5	2,352,751	0	6,435,000	85	6,290,949
越谷	58		426		484		67		7		74		352		—		0		58	
	158	14,689,641	837	41,558,277	995	56,247,918	129	6,709,912	22	466,825	151	7,176,737	687	31,895,102	0	4,915,900	0	111,800	157	12,148,379
自動車	1		201		202		7		1		8		194		—		0		0	
	2	24,982	325	11,479,726	327	11,504,708	10	288,219	1	10,400	11	298,619	315	11,206,089	0	0	0	0	1	0

(注1) 件数欄の上段は処分件数を示す。

(注2) 集計期間は各年度6月1日から5月31日まで。

7 個人事業税の口座振替納税状況

区 分	調 定 額		収 入 額		口 座 振 替 に よ る 収 入 額			
	件 数	税 額 (千円)	件 数	税 額(A) (千円)	件 数	税 額(B) (千円)	振 替 率 (B)/(A)(%)	依 頼 者 数 (人)
平成30年度	125,706	13,318,785	124,276	13,177,325	43,771	6,560,088	49.8	27,461
令和元年度	127,876	13,614,717	126,378	13,472,651	44,316	6,674,770	49.5	27,518
令和2年度	130,848	13,976,431	129,579	13,854,928	44,971	6,792,188	49.0	25,333
令和3年度	139,055	14,802,158	137,835	14,674,801	46,987	7,108,400	48.4	25,730
令和4年度	153,880	17,498,066	151,981	17,274,812	47,933	7,460,735	43.2	25,867
(令和4年度の内訳)								
		(千円)		(千円)		(千円)		
さいたま	24,696	3,454,652	24,451	3,430,209	8,707	1,668,651	48.6	4,430
川 口	19,798	2,480,074	19,541	2,445,164	6,181	1,076,306	44.0	3,091
上 尾	9,376	943,587	9,194	918,966	2,790	389,158	42.3	2,933
朝 霞	10,850	1,492,712	10,694	1,474,672	3,645	730,564	49.5	1,966
川 越	16,984	1,785,036	16,776	1,762,898	5,419	766,815	43.5	2,799
所 沢	10,335	1,196,452	10,198	1,177,885	3,298	518,361	44.0	1,608
飯 能	6,464	557,564	6,390	551,177	2,123	245,380	44.5	900
東 松 山	3,753	307,707	3,722	305,156	1,092	112,531	36.9	560
秩 父	2,039	177,491	2,005	174,299	516	54,866	31.5	279
本 庄	2,335	205,157	2,316	203,776	595	64,303	31.6	303
熊 谷	6,271	600,216	6,176	577,903	1,812	210,832	36.5	905
行 田	4,437	386,193	4,385	380,520	1,261	131,381	34.5	645
春 日 部	14,620	1,425,762	14,454	1,412,081	4,134	519,631	36.8	2,116
越 谷	21,922	2,485,464	21,679	2,460,104	6,360	971,957	39.5	3,332

(注) 集計期間は各年度6月1日から5月31日まで。

8 収納方法別納税状況

(1)金額

令和2年度

(単位:千円、%)

	金融機関		コンビニエンスストア		Pay-easy (ペイジー)		クレジットカード		共通納税システム		計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
個人事業税	11,491,639	81.9	1,819,232	13.0	588,222	4.2	121,760	0.9	-	-	14,020,853	100.0
不動産取得税	16,919,069	84.5	1,101,226	5.5	1,779,717	8.9	215,193	1.1	-	-	20,015,205	100.0
自動車税	34,671,521	39.1	43,672,966	49.3	6,212,625	7.0	4,035,491	4.6	-	-	88,592,603	100.0
その他の税目	728,334,205	95.8	-	-	249,311	0.1	-	-	31,293,632	4.1	759,877,148	100.0
計	791,416,434	89.7	46,593,424	5.3	8,829,875	1.0	4,372,444	0.5	31,293,632	3.5	882,505,809	100.0

令和3年度

(単位:千円、%)

	金融機関		コンビニエンスストア		Pay-easy (ペイジー)		クレジットカード		共通納税システム		スマートフォン決済アプリ		計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
個人事業税	11,904,019	80.2	1,999,597	13.5	679,780	4.6	131,828	0.9	-	-	122,699	0.8	14,837,923	100.0
不動産取得税	16,114,766	79.7	1,227,353	6.1	2,477,213	12.3	242,454	1.2	-	-	145,729	0.7	20,207,515	100.0
自動車税	33,636,237	38.4	41,115,499	46.9	5,045,249	5.8	3,805,761	4.3	-	-	4,037,336	4.6	87,640,082	100.0
その他の税目	738,829,260	91.7	-	-	499,928	0.1	-	-	66,493,075	8.3	-	-	805,822,263	100.0
計	800,484,282	86.2	44,342,449	4.8	8,702,170	0.9	4,180,043	0.5	66,493,075	7.2	4,305,764	0.5	928,507,783	100.0

令和4年度

(単位:千円、%)

	金融機関		コンビニエンスストア		Pay-easy (ペイジー)		クレジットカード		地方税共同機構 (共通納税システム・お支払サイト等)		スマートフォン決済 アプリ(バーコード 読み取り)		計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
個人事業税	13,555,849	77.9	2,685,130	15.4	881,479	5.1	141,650	0.8	285	0.0	139,980	0.8	17,404,372	100.0
不動産取得税	15,976,005	74.2	1,365,973	6.3	3,796,321	17.6	249,786	1.2	1,063	0.0	143,162	0.7	21,532,311	100.0
自動車税	31,796,271	36.3	42,911,289	49.0	5,796,345	6.6	3,151,278	3.6	82,520	0.1	3,800,405	4.3	87,538,107	100.0
その他の税目	716,644,884	87.9	-	-	338,445	0.0	-	-	98,259,589	12.1	-	-	815,242,918	100.0
計	777,973,009	82.6	46,962,392	5.0	10,812,591	1.1	3,542,714	0.4	98,343,457	10.5	4,083,546	0.4	941,717,708	100.0

【開始時期】

コンビニエンスストア:平成16年10月(自動車税)、平成23年7月(個人事業税、不動産取得税)

Pay-easy(ペイジー):平成23年7月

クレジットカード:平成27年4月(自動車税(定期課税分))

平成31年2月(個人事業税、不動産取得税、納期限後の滞納分)

※ 金融機関は、口座振替並びにPay-easy(ペイジー)のうち「窓口(農協等の窓口OCR)」及び「一括伝送(郵便局窓口)」分を含む。

※ Pay-easy(ペイジー)は、「インターネットバンキング」、「モバイルバンキング」及び「ATM」分。

共通納税システム:令和元年10月(法人県民税、法人事業税・特別法人事業税及び地方法人事業税)

地方税共同機構 令和3年10月(配当割、県民税利子割、株式譲渡所得割)

令和5年4月「地方税お支払サイト」開始。申告税目を含め地方税統一QRの印字された納付書が利用可能。

※令和4年度以降の地方税共同機構には、地方税統一QRを用いた収納分を含む。

スマートフォン決済アプリ:令和3年4月(個人事業税、不動産取得税、自動車税)

(2)件数

令和2年度

(単位:件、%)

	金融機関		コンビニエンスストア		Pay-easy (ペイジー)		クレジットカード		共通納税システム		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
個人事業税	86,919	64.1	41,262	30.4	5,984	4.4	1,454	1.1	-	-	135,619	100.0
不動産取得税	36,225	56.6	19,641	30.7	6,050	9.4	2,128	3.3	-	-	64,044	100.0
自動車税	920,875	38.9	1,175,027	49.6	169,748	7.2	101,274	4.3	-	-	2,366,924	100.0
その他の税目	323,028	93.9	-	-	2,368	0.7	-	-	18,620	5.4	344,016	100.0
計	1,367,047	47.0	1,235,930	42.5	184,150	6.3	104,856	3.6	18,620	0.6	2,910,603	100.0

令和3年度

(単位:件、%)

	金融機関		コンビニエンスストア		Pay-easy (ペイジー)		クレジットカード		共通納税システム		スマートフォン 決済アプリ		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
個人事業税	89,172	62.1	44,008	30.6	6,609	4.6	1,555	1.1	-	-	2,247	1.6	143,591	100.0
不動産取得税	36,233	52.6	21,076	30.6	7,152	10.4	2,177	3.2	-	-	2,249	3.3	68,887	100.0
自動車税	903,783	38.3	1,113,653	47.2	139,215	5.9	96,272	4.1	-	-	106,537	4.5	2,359,460	100.0
その他の税目	316,671	89.3	-	-	3,948	1.1	-	-	34,186	9.6	-	-	354,805	100.0
計	1,345,859	46.0	1,178,737	40.3	156,924	5.4	100,004	3.4	34,186	1.2	111,033	3.8	2,926,743	100.0

令和4年度

(単位:件、%)

	金融機関		コンビニエンスストア		Pay-easy (ペイジー)		クレジットカード		共通納税システム		スマートフォン 決済アプリ		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
個人事業税	96,573	61.1	49,685	31.4	7,807	4.9	1,524	1.0	4	0.0	2,493	1.6	158,086	100.0
不動産取得税	36,721	51.3	22,197	31.0	8,247	11.5	2,011	2.8	8	0.0	2,364	3.3	71,548	100.0
自動車税	860,763	36.3	1,151,028	48.6	158,721	6.7	79,576	3.4	19,901	0.8	99,703	4.2	2,369,692	100.0
その他の税目	305,262	80.9	-	-	4,819	1.3	-	-	67,116	17.8	-	-	377,197	100.0
計	1,299,319	43.7	1,222,910	41.1	179,594	6.0	83,111	2.8	87,029	2.9	104,560	3.5	2,976,523	100.0

9 延滞金・各種加算金等

総務省統計

【単位：千円】

区 分	加 算 金								延 滞 金		還 付 加 算 金	
	過 少 申 告 加 算 金		不 申 告 加 算 金		重 加 算 金		合 計				(充 当 した 物 を 含 む)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 29 年 度	527	25,689	920	16,354	2,063	212,585	3,510	254,628	55,027	1,603,253	8,312	55,029
平成 30 年 度	487	11,426	850	13,022	1,959	152,692	3,296	177,140	57,435	1,456,017	8,254	45,820
令和 元 年 度	598	22,527	720	14,174	1,989	205,723	3,307	242,424	53,159	1,285,945	8,902	51,205
令和 2 年 度	437	5,766	613	9,340	1,434	130,737	2,484	145,843	42,229	1,064,434	9,905	69,035
令和 3 年 度	313	4,586	638	9,823	868	95,553	1,819	109,962	40,629	901,021	7,176	40,864
令和 4 年 度	383	14,965	787	9,499	1,281	156,721	2,451	181,185	34,450	776,302	6,684	38,194
(令和4年度の内訳)												
法 人 事 業 税	376	14,918	774	9,447	1,281	156,721	2,431	181,086				
ゴ ル フ 場 利 用 税	0	0	0	0	0	0	0	0				
軽 油 引 取 税	3	17	4	13	0	0	7	30				
そ の 他	4	30	9	39	0	0	13	69				

10 不服申立て

総務省統計


区 分	要 処 理 件 数			処 理 済 件 数						翌 年 度 へ の 繰 越			
	前年度からの繰越	本年度発生	合計	却 下	棄 却	一部取消	全部取消	取 下	合 計	国税決定の繰越に伴うもの	そ の 他	合 計	
平成 29 年 度	3	7	10	2	3	0	0	1	6	0	4	4	
平成 30 年 度	4	3	7	2	3	0	0	1	6	0	1	1	
令和 元 年 度	1	9	10	8	1	0	0	1	10	0	0	0	
令和 2 年 度	0	5	5	2	1	0	0	1	4	0	1	1	
令和 3 年 度	1	4	5	0	2	0	0	0	2	0	3	3	
令和 4 年 度	3	3	6	1	2	0	0	0	3	0	3	3	
(令和4年度の内訳)													
課 徴 上 記 以 外	個 人 事 業 税	非 自 主 決 定 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		自 主 決 定 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不 動 産 取 得 税	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	軽 油 引 取 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 税	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2
徴 収		1	2	3	1	1	0	0	2	0	1	1	
上 記 以 外		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

第 7 参 考 资 料

1 令和5年度 地方税制改正の概要（県税条例改正関係）


（1）不動産取得税

新築のサービス付き高齢者向け賃貸住宅用の土地を取得した場合に、不動産取得税を減額する特例措置について、一部要件を見直しの上、適用期限を2年延長する。


【改正前】		【改正後】
令和5年3月31日		令和7年3月31日

（2）自動車税（環境性能割）

ア 先進安全技術を搭載したバス及びトラック（いずれも新車に限る。）を取得した場合に、取得価額から一定額を控除する特例措置について、一部拡充の上、適用期限を2年延長する。

【改正前】		【改正後】
令和5年3月31日		令和7年3月31日

イ バリアフリー化基準に適合したバス及びタクシー（いずれも新車に限る。）を取得した場合に、取得価額から一定額を控除する特例措置について、適用期限を2年延長する。

【改正前】		【改正後】
令和5年3月31日		令和7年3月31日

ウ 自動車税（環境性能割）の税率の基となる燃費基準の達成度合いを、段階的に引き上げる。

<自家用乗用車の例>

【改正前】		【改正後】		
税 率	対 象 車		対 象 車	
	令和5年12月末まで		令和6年1月～	令和7年4月～
非課税	電気自動車、燃料電池自動車、天然ガス自動車、プラグインハイブリッド車			
	ガソリン車、石油ガス車、ディーゼル車			
	令和12年度燃費基準	85%達成	95%達成	95%達成
1%		75%達成	80%達成	85%達成
2%		60%達成	70%達成	75%達成
3%	上記以外 又は 令和2年度燃費基準未達成			

(3) 自動車税（種別割）

燃費性能等が優れた自動車の税率を軽減し、一定年数を経過した自動車の税率を重くする特例措置について、適用期限を3年延長する。

【改正前】	⇒	【改正後】
令和5年3月31日		令和8年3月31日

施行期日

- (1)、(2) ア及びイ並びに (3) 令和5年4月1日
 (2) ウ 令和6年1月1日及び令和7年4月1日

2 交付金・徴収取扱費

(1) 交付金等支払実績

(単位:円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
特別徴収交付金	ゴルフ場利用税交付金	43,114,670	42,643,720	41,406,350	36,641,840	44,184,950		
	軽油引取税交付金	1,269,667,930	1,271,117,920	1,253,210,670	1,262,313,630	1,280,948,280		
	計	1,312,782,600	1,313,761,640	1,294,617,020	1,298,955,470	1,325,133,230		
県税取扱交付金		-	-	-	-	-		
個人県民税徴収取扱費交付金		12,062,631,305	12,081,130,054	12,262,519,551	12,389,978,540	12,443,479,918		
地方消費税徴収取扱費		413,331,349	413,327,621	403,007,910	373,879,101	357,336,484		
交付金	市内	県民税所得割交付金	4,469,708,000	318,826,000	325,846,000	335,543,000	316,600,000	
		県民税配当割交付金	4,384,266,000	5,383,989,000	4,627,955,000	7,119,044,000	6,458,813,000	
	町	県民税株式等譲渡所得割交付金	4,034,474,000	3,260,750,000	5,544,694,000	8,456,950,000	5,028,150,000	
		県民税利子割交付金	1,577,129,000	822,111,000	873,797,000	724,000,000	448,620,000	
	村	法人事業税交付金	-	-	6,412,967,000	11,896,155,000	12,757,939,000	
		地方消費税交付金	126,198,075,000	121,482,214,000	148,113,060,000	161,739,311,000	169,991,318,000	
	交付金	内訳	一般財源分	74,051,966,000	71,283,571,000	70,289,379,000	73,285,980,000	77,026,680,000
			社会保障財源分	52,146,109,000	50,198,643,000	77,823,681,000	88,453,331,000	92,964,638,000
	交付金	ゴルフ場利用税交付金	1,495,375,395	1,443,566,076	1,285,536,960	1,558,414,121	1,578,974,449	
		自動車取得税交付金	7,516,615,789	3,976,000,000	484,580	923,425	47,144,680	
軽油引取税交付金		6,578,127,436	6,620,496,353	6,503,660,946	6,551,692,867	6,574,725,224		
自動車税環境性能割交付金		-	1,253,146,177	2,594,709,405	2,506,733,152	3,243,095,732		
計		156,253,770,620	144,561,098,606	176,282,710,891	200,888,766,565	206,445,380,085		
合計		170,042,515,874	158,369,317,921	190,242,855,372	214,951,579,676	220,571,329,717		

(2) 市町村別支払実績（上位5位）

県民税配当割市町村交付金

令和3年度		令和4年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 さいたま市	1,569,173,000円	1 さいたま市	1,400,311,000円
2 川口市	604,537,000	2 川口市	555,747,000
3 所沢市	349,764,000	3 所沢市	316,968,000
4 川越市	330,858,000	4 川越市	301,456,000
5 越谷市	327,151,000	5 越谷市	300,241,000

県民税株式等譲渡所得割市町村交付金

令和3年度		令和4年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 さいたま市	1,865,915,000円	1 さいたま市	1,084,146,000円
2 川口市	718,856,000	2 川口市	434,313,000
3 所沢市	414,904,000	3 所沢市	246,759,000
4 川越市	393,186,000	4 川越市	234,971,000
5 越谷市	389,043,000	5 越谷市	234,511,000

県民税利子割市町村交付金

令和3年度		令和4年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 さいたま市	159,174,000円	1 さいたま市	98,429,000円
2 川口市	61,324,000	2 川口市	38,297,000
3 所沢市	35,708,000	3 所沢市	22,014,000
4 川越市	33,616,000	4 川越市	20,888,000
5 越谷市	33,179,000	5 越谷市	20,713,000

法人事業税市町村交付金

令和3年度		令和4年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 さいたま市	3,074,026,000円	1 さいたま市	2,914,378,000円
2 川口市	725,031,000	2 川口市	852,416,000
3 川越市	666,799,000	3 川越市	691,096,000
4 所沢市	464,043,000	4 越谷市	522,294,000
5 越谷市	463,581,000	5 所沢市	510,595,000

地方消費税市町村交付金

令和 3 年度		令和 4 年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 さいたま市	29,230,742,000 円	1 さいたま市	31,336,670,000 円
2 川口市	12,614,050,000	2 川口市	13,389,135,000
3 川越市	7,955,214,000	3 川越市	8,361,755,000
4 所沢市	7,372,467,000	4 越谷市	7,746,267,000
5 越谷市	7,364,075,000	5 所沢市	7,727,613,000

地方消費税市町村交付金 交付額財源別内訳

令和 4 年度		
市町村名	一般財源分	社会保障財源分
1 さいたま市	14,578,114,000 円	16,758,556,000 円
2 川口市	5,867,243,000	7,521,892,000
3 川越市	3,873,852,000	4,487,903,000
4 越谷市	3,422,276,000	4,323,991,000
5 所沢市	3,392,952,000	4,334,661,000

ゴルフ場利用税市町村交付金

令和 3 年度		令和 4 年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 飯能市	140,288,419 円	1 飯能市	144,851,227 円
2 東松山市	124,265,733	2 東松山市	127,085,875
3 鳩山町	94,525,930	3 鳩山町	96,201,183
4 日高市	84,182,332	4 滑川町	94,590,505
5 滑川町	80,366,231	5 日高市	85,747,304

自動車税環境性能割市町村交付金

令和 3 年度		令和 4 年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 さいたま市	554,363,695 円	1 さいたま市	740,002,155 円
2 川口市	127,934,996	2 川口市	163,956,000
3 越谷市	99,360,998	3 越谷市	127,385,000
4 川越市	99,305,998	4 川越市	127,310,000
5 熊谷市	93,442,998	5 熊谷市	112,563,000

3 交付金等算定基準

(令和5年4月1日現在)

名 称	支 出 先	算 定 基 礎 額 等	算 定 率 等	支 払 時 期
ゴルフ場利用税 特別徴収交付金	特別徴収義務者	納期内納入額 (特別徴収義務者別に集計)	2.0/100	5月
軽油引取税 特別徴収交付金	特別徴収義務者	納期内納入額 (特別徴収義務者別に集計、徴収猶予 期限内を含む)	2.5/100	6月 12月
地方消費税 徴収取扱費	国	収入額(国からの払込額)の10/22	譲渡割 0.55/100 貨物割 0.65/100	6月 9月 12月 3月
個人県民税 徴収取扱 交付金	市町村	納税義務者の数	1人当たり3,000円	5月 11月
		市町村が還付又は充当した住民税の過誤納金及び住民税の過誤納 金に係る還付加算金のうち県民税相当額		
		住民税の納期前納付報奨金のうち県民税相当額		
		県民税の所得割から控除されるべき配当割額又は株式等譲渡所得割額 で、控除できずに市町村が還付又は充当した金額相当額		
県民税所得割 指定都市交付金	政令指定都市	政令指定都市分の個人県民税所得割 の収入額 (退職所得の分離課税分)	1/2(税源移譲相当分)	3月
県民税配当割 市町村交付金	市町村	収入額の59.4/100	「当該市町村の個人県民税 納入額/県内全市町村の 納入額」の過去3年度平均	8月 12月 3月
県民税 株式等譲渡所得 割市町村交付金	市町村	収入額の59.4/100	「当該市町村の個人県民税 納入額/県内全市町村の 納入額」の過去3年度平均	3月
県民税利子割 市町村交付金	市町村	都道府県間精算後の収入額の 59.4/100	「当該市町村の個人県民税 納入額/県内全市町村の 納入額」の過去3年度平均	8月 12月 3月
法人事業税 交付金	市町村	収入額の7.7/100	市町村の従業員数により 按分	8月 12月 3月
地方消費税 市町村交付金	市町村	(一般財源分) 都道府県間清算後の従来分 (10/22)の収入額の1/2	1/2を市町村の人口により、 1/2を市町村の従業者数に より按分	6月 9月 12月 3月
		(社会保障財源分) 都道府県間清算後の引上分 (12/22)の収入額の1/2	市町村の人口により按分	
ゴルフ場利用税 市町村交付金	ゴルフ場所在 市町村	収入額の7/10 (ゴルフ場所在の市町村別に集計)	2以上の市町村にまたがる場 合は面積により按分	8月 12月 3月
軽油引取税 指定市交付金	政令指定都市	収入額の9/10	政令指定都市が管理する道 路面積/県全体の道路面積	8月 12月 3月
自動車税 環境性能割 市町村交付金	市町村	収入額の40.85/100	1/2を市町村道延長により、 1/2を市町村道面積により 按分	8月 12月 3月
	政令指定都市	収入額の33.25/100 (一般市町村分に加算)	1/2×政令指定都市内道路 延長/県内道路延長 1/2×政令指定都市内道路 面積/県内道路面積	8月 12月 3月

4 徴 税 費

総務省統計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
県 税 予 算 額 ①	820,300,000	805,300,000	768,100,000	763,000,000	765,400,000
県 税 調 定 額 ②	833,055,243	821,221,305	788,729,726	780,704,577	782,868,465
県 税 収 入 額 ③	823,156,824	811,194,889	775,831,682	768,104,088	768,576,451
徴 税 費 A + B + C + D ④	20,614,650	20,296,022	20,727,769	20,354,405	20,209,338
人 件 費 A	4,745,454	4,755,952	4,793,025	4,874,201	4,905,091
職 員 給 与	2,185,836	2,208,923	2,216,907	2,224,394	2,239,027
超 過 勤 務 手 当	90,440	89,585	69,089	73,028	62,892
税 務 特 別 手 当	91,999	94,066	95,882	95,511	95,513
そ の 他 の 手 当	1,285,970	1,269,547	1,313,569	1,389,300	1,395,870
そ の 他 の 人 件 費	1,091,209	1,093,831	1,097,578	1,091,968	1,111,789
旅 費 B	14,410	14,816	14,442	16,303	17,572
需 要 費 C	1,728,836	1,462,440	1,960,158	1,655,681	1,497,930
需 用 費	89,311	88,916	102,523	101,194	96,784
通 信 運 搬 費	255,262	248,058	264,908	271,825	272,303
備 品 購 入 費	935	965	935	0	0
そ の 他	1,383,328	1,124,501	1,591,792	1,282,662	1,128,843
徴 収 取 扱 費 等 D	14,125,950	14,062,814	13,960,144	13,808,220	13,788,745
県 民 税 徴 収 取 扱 費	12,443,480	12,389,979	12,262,519	12,081,130	12,062,631
納 税 義 務 者 数 分	11,716,778	11,656,319	11,551,152	11,416,220	11,254,656
払 込 金 額 分	4,802	7,041	9,039	11,918	15,447
そ の 他	721,900	726,619	702,328	652,992	792,528
地 方 消 費 税 徴 収 取 扱 費	357,337	373,879	403,008	413,328	413,331
納 税 貯 蓄 組 合 補 助 金	0	0	0	0	0
特 別 徴 収 義 務 者 対 する 交 付 金 等	1,325,133	1,298,956	1,294,617	1,313,762	1,312,783
特 別 地 方 消 費 税	0	0	0	0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税	44,185	36,642	41,406	42,644	43,115
軽 油 引 取 税	1,280,948	1,262,314	1,253,211	1,271,118	1,269,668
そ の 他	0	0	0	0	0
税 収 入 対 する 徴 税 費 の 割 合					
対 予 算 額 ④ / ①	2.51%	2.52%	2.70%	2.67%	2.64%
対 調 定 額 ④ / ②	2.47%	2.47%	2.63%	2.61%	2.58%
対 収 入 額 ④ / ③	2.50%	2.50%	2.67%	2.65%	2.63%
税 務 職 員 数 (人)	689	698	692	676	679
吏 員 (人) ⑤	577	584	577	591	594
そ の 他 (人)	112	114	115	85	85
吏 員 一 人 当 た り の 徴 税 額 ③ / ⑤	1,426,615	1,389,032	1,121,144	1,136,249	1,131,924
吏 員 一 人 当 た り の 徴 税 費 ④ / ⑤	35,727	34,753	29,953	30,110	29,763
人 件 費 (旅 費 を 含 む) A + B / ⑤	8,249	8,169	6,947	7,234	7,250
物 件 費 (徴 収 取 扱 費 等 を 含 む) C + D / ⑤	27,478	26,584	23,006	22,876	22,514

(注) 1 歳出還付する県税還付金及び還付加算金を除く。

2 令和2年度以前の吏員一人当たりの徴税額及び徴税費は、「その他」の人数を合算した税務職員数をもとに算出している。

<参考> 令和3年度全国の徴税費	427,011,819 千円
税収入に対する徴税費の割合	2.04 %
税務職員一人当たり徴税額	1,300,851 千円
税務職員一人当たり徴税費(人件費+物件費)	26,532 千円

5 その他

(1) 令和3年度における都道府県歳入中に占める税収入の都道府県別割合

都道府県名	歳入総額			税収入			地方譲与税		地方交付税		国庫支出金		地方債		その他		全国計に対する千分比		基準財政需要額		都道府県名
	金額 A (百万円)	金額 B (百万円)	B/A (%)	金額 C (百万円)	C/A (%)	金額 D (百万円)	D/A (%)	金額 E (百万円)	E/A (%)	金額 F (百万円)	F/A (%)	金額 G (百万円)	G/A (%)	歳入総額	人口	算出額 (百万円)	全国計に対する千分比	都道府県名			
北海道	3,112,931	735,324	23.6	97,921	3.1	684,068	22.0	713,088	22.9	349,338	11.2	533,193	17.1	46	41	1,148,297	51	北海道			
青森	814,946	182,116	22.3	23,270	2.9	238,788	29.3	171,840	21.1	72,737	8.9	126,195	15.5	12	10	339,592	15	青森			
岩手	975,881	168,550	17.3	23,656	2.4	240,823	24.7	193,866	19.9	83,221	8.5	265,765	27.2	14	10	346,273	15	岩手			
宮城	1,256,617	340,191	27.1	39,590	3.2	174,005	13.8	286,595	22.8	109,401	8.7	306,836	24.4	18	18	373,028	17	宮城			
秋田	681,772	127,569	18.7	18,781	2.8	215,297	31.6	126,447	18.5	96,381	14.1	97,298	14.3	10	8	294,126	13	秋田			
山形	724,674	145,634	20.1	20,573	2.8	198,591	27.4	122,987	17.0	79,570	11.0	157,320	21.7	11	8	290,200	13	山形			
福島	1,458,027	297,955	20.4	34,457	2.4	237,603	16.3	373,471	25.6	144,251	9.9	370,290	25.4	21	15	407,600	18	福島			
茨城	1,385,173	451,938	32.6	50,284	3.6	218,744	15.8	297,180	21.5	152,244	11.0	214,784	15.5	20	23	516,121	23	茨城			
栃木	1,055,481	308,551	29.2	34,416	3.3	155,557	14.7	201,694	19.1	119,697	11.3	235,565	22.3	15	15	355,801	16	栃木			
群馬	1,024,580	303,029	29.6	34,158	3.3	159,098	15.5	222,653	21.7	99,232	9.7	206,411	20.1	15	15	354,565	16	群馬			
埼玉	2,547,697	987,711	38.8	120,612	4.7	293,035	11.5	708,573	27.8	268,227	10.5	169,540	6.7	37	59	944,198	42	埼玉			
千葉	2,568,713	907,978	35.3	103,614	4.0	254,399	9.9	639,945	24.9	248,190	9.7	414,587	16.1	38	50	836,641	37	千葉			
東京	10,138,990	5,871,544	57.9	53,343	0.5	0	0.0	2,514,578	24.8	248,476	2.5	1,451,049	14.3	148	110	2,108,332	94	東京			
神奈川	3,010,397	1,253,971	41.7	148,747	4.9	203,346	6.8	755,808	25.1	290,418	9.6	358,107	11.9	44	73	964,437	43	神奈川			
新潟	1,250,263	310,138	24.8	40,436	3.2	275,996	22.1	231,096	18.5	138,220	11.1	254,378	20.3	18	17	463,615	21	新潟			
富山	645,178	165,445	25.6	18,972	2.9	154,256	23.9	111,771	17.3	72,971	11.3	121,763	18.9	9	8	258,198	12	富山			
石川	673,572	178,427	26.5	20,450	3.0	146,561	21.8	144,129	21.4	85,826	12.7	98,178	14.6	10	9	258,883	12	石川			
福井	572,715	140,559	24.5	14,178	2.5	146,794	25.6	109,790	19.2	80,764	14.1	80,631	14.1	8	6	225,444	10	福井			
山梨	600,046	124,825	20.8	14,689	2.4	155,668	25.9	107,449	17.9	63,908	10.7	133,507	22.2	9	6	232,343	10	山梨			
長野	1,196,501	305,228	25.5	37,192	3.1	234,183	19.6	248,228	20.7	148,650	12.4	223,021	18.6	18	16	425,593	19	長野			
岐阜	1,008,873	297,294	29.5	35,666	3.5	207,631	20.6	221,804	22.0	142,489	14.1	103,989	10.3	15	16	398,338	18	岐阜			
静岡	1,421,363	566,737	39.9	61,492	4.3	208,160	14.6	289,478	20.4	197,499	13.9	97,997	6.9	21	29	548,360	25	静岡			
愛知	3,171,138	1,289,467	40.7	125,167	3.9	177,367	5.6	760,715	24.0	426,706	13.5	391,716	12.4	46	60	987,126	44	愛知			
三重	893,809	287,257	32.1	31,673	3.5	169,581	19.0	179,607	20.1	139,694	15.6	85,995	9.6	13	14	355,440	16	三重			
滋賀	738,556	213,839	29.0	24,525	3.3	144,481	19.6	169,558	23.0	84,957	11.5	101,197	13.7	11	11	278,884	12	滋賀			
京都	1,313,044	364,011	27.7	43,322	3.3	210,005	16.0	359,350	27.4	117,478	8.9	218,878	16.7	19	20	417,907	19	京都			
大阪	4,686,947	1,395,997	29.8	144,920	3.1	380,417	8.1	1,378,532	29.4	384,799	8.2	1,002,281	21.4	69	70	1,186,063	53	大阪			
兵庫	3,214,216	782,935	24.4	92,392	2.9	375,279	11.7	695,219	21.6	311,882	9.7	956,509	29.8	47	44	855,590	38	兵庫			
奈良	628,129	164,968	26.3	23,265	3.7	182,458	29.0	145,608	23.2	65,354	10.4	46,476	7.4	9	11	288,736	13	奈良			
和歌山	673,365	120,597	17.9	17,295	2.6	195,674	29.1	146,020	21.7	90,860	13.5	102,918	15.3	10	7	270,564	12	和歌山			
鳥取	404,095	72,622	18.0	10,810	2.7	152,343	37.7	84,642	20.9	46,722	11.6	36,955	9.1	6	4	197,213	9	鳥取			
島根	588,612	89,136	15.1	13,467	2.3	199,778	33.9	115,156	19.6	65,351	11.1	105,723	18.0	9	5	255,364	11	島根			
岡山	876,366	267,305	30.5	33,332	3.8	191,504	21.9	189,266	21.6	90,769	10.4	104,191	11.9	13	15	349,603	16	岡山			
広島	1,289,860	398,565	30.9	48,536	3.8	214,837	16.7	309,327	24.0	139,398	10.8	179,197	13.9	19	22	455,319	20	広島			
山口	773,937	196,185	25.3	24,913	3.2	197,850	25.6	152,785	19.7	59,308	7.7	142,897	18.5	11	11	320,062	14	山口			
徳島	586,601	101,784	17.4	13,659	2.3	168,633	28.7	116,797	19.9	60,806	10.4	124,921	21.3	9	6	231,373	10	徳島			
香川	519,685	145,128	27.9	16,972	3.3	133,640	25.7	98,561	19.0	46,601	9.0	78,784	15.2	8	8	224,391	10	香川			
愛媛	761,665	187,590	24.6	24,652	3.2	195,354	25.6	141,912	18.6	76,601	10.1	135,556	17.8	11	11	309,435	14	愛媛			
高知	543,650	89,764	16.5	13,714	2.5	191,493	35.2	129,813	23.9	80,616	14.8	38,251	7.0	8	6	246,374	11	高知			
福岡	2,528,210	704,336	27.9	85,910	3.4	332,188	13.1	627,331	24.8	312,874	12.4	465,571	18.4	37	41	755,221	34	福岡			
佐賀	609,125	113,716	18.7	14,686	2.4	164,226	27.0	115,028	18.9	81,373	13.4	120,097	19.7	9	6	233,439	10	佐賀			
長崎	835,006	161,410	19.3	23,543	2.8	243,859	29.2	209,903	25.1	101,273	12.1	95,017	11.4	12	10	345,340	15	長崎			
熊本	1,046,903	217,603	20.8	31,049	3.0	244,278	23.3	263,560	25.2	122,690	11.7	167,723	16.0	15	14	368,546	16	熊本			
大分	763,247	150,953	19.8	21,066	2.8	196,280	25.7	176,001	23.1	89,990	11.8	128,957	16.9	11	9	289,757	13	大分			
宮崎	714,385	139,601	19.5	19,997	2.8	204,952	28.7	154,153	21.6	85,723	12.0	109,960	15.4	10	9	292,942	13	宮崎			
鹿児島	990,386	202,712	20.5	29,507	3.0	301,252	30.4	249,239	25.2	105,508	10.7	102,168	10.3	14	13	427,259	19	鹿児島			
沖縄	1,049,009	175,688	16.7	24,039	2.3	240,063	22.9	415,082	39.6	63,357	6.0	130,780	12.5	15	12	347,843	16	沖縄			
合計	68,324,335	22,203,878	32.5	1,998,906	2.9	10,210,393	14.9	16,175,634	23.7	6,542,400	9.6	11,193,124	16.4	1,000	1,000	22,379,777	1,000	合計			

出典：総務省自治税務局「令和5年度 地方税に関する参考計数資料 18 都道府県歳入中に占める税収入の都道府県別割合（令和3年度）」

- (注) 1 人口は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口による。
 2 東京都は、都が特別区において都税として徴収した市町村税相当分を含む。
 3 この調は決算額による。また、地方消費税は、都道府県間における清算後の額である。
 4 項目毎に四捨五入しており、合計と一致しないことがある。

(2) 国民所得に対する国税及び地方税負担率の累年比較

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			租 税 負 担 率		
		国 税	地 方 税	租 税 総 額	国 税	地 方 税	租 税 総 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
昭和9～11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	4.4	12.9
16	35,834	4,931	879	5,810	13.8	2.5	16.2
19	56,937	12,715	862	13,577	22.3	1.5	23.8
	億円	億円	億円	億円			
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	5.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	5.6	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	5.5	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	5.5	18.9
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	5.8	18.0
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	6.1	18.9
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	6.6	18.3
55	2,038,787	283,688	158,938	442,626	13.9	7.8	21.7
56	2,116,151	304,551	173,255	477,806	14.4	8.2	22.6
57	2,201,314	320,031	186,286	506,317	14.5	8.5	23.0
58	2,312,900	341,621	198,413	540,034	14.8	8.6	23.3
59	2,431,172	367,748	214,939	582,687	15.1	8.8	24.0
60	2,605,599	391,502	233,165	624,667	15.0	8.9	24.0
61	2,679,415	428,510	246,282	674,792	16.0	9.2	25.2
62	2,810,998	478,068	272,040	750,108	17.0	9.7	26.7
63	3,027,101	521,938	301,169	823,107	17.2	9.9	27.2
平成元年度	3,208,020	571,361	317,951	889,312	17.8	9.9	27.7
2	3,468,929	627,798	334,504	962,302	18.1	9.6	27.7
3	3,689,316	632,110	350,727	982,837	17.1	9.5	26.6
4	3,660,072	573,964	345,683	919,647	15.7	9.4	25.1
5	3,653,760	571,142	335,913	907,055	15.6	9.2	24.8
6	3,729,768	540,007	325,391	865,398	14.5	8.7	23.2
7	3,801,581	549,630	336,750	886,380	14.5	8.9	23.3
8	3,940,248	552,261	350,937	903,198	14.0	8.9	22.9
9	3,909,431	556,007	361,555	917,562	14.2	9.2	23.5
10	3,793,939	511,977	359,222	871,199	13.5	9.5	23.0
11	3,780,885	492,139	350,261	842,400	13.0	9.3	22.3
12	3,901,638	527,209	355,464	882,673	13.5	9.1	22.6
13	3,761,387	499,684	355,488	855,172	13.3	9.5	22.7
14	3,742,479	458,442	333,785	792,227	12.2	8.9	21.2
15	3,815,556	453,694	326,657	780,351	11.9	8.6	20.5
16	3,885,761	481,029	335,388	816,417	12.4	8.6	21.0
17	3,881,164	522,905	348,044	870,949	13.5	9.0	22.4
18	3,949,897	541,169	365,062	906,231	13.7	9.2	22.9
19	3,948,132	526,558	402,668	929,226	13.3	10.2	23.5
20	3,643,680	458,309	395,585	853,894	12.6	10.9	23.4
21	3,527,011	402,433	351,830	754,262	11.4	10.0	21.4
		(395,693)	(358,234)	(753,928)	(11.2)	(10.2)	(21.4)
22	3,646,882	437,074	343,163	780,237	12.0	9.4	21.4
		(422,875)	(357,323)	(780,198)	(11.6)	(9.8)	(21.4)
23	3,574,735	451,754	341,714	793,468	12.6	9.6	22.2
		(436,194)	(357,142)	(793,336)	(12.2)	(10.0)	(22.2)
24	3,581,562	470,492	344,608	815,100	13.1	9.6	22.8
		(453,794)	(361,317)	(815,111)	(12.7)	(10.1)	(22.8)
25	3,725,700	512,274	353,743	866,017	13.7	9.5	23.2
		(492,264)	(373,545)	(865,809)	(13.2)	(10.0)	(23.2)
26	3,766,776	578,492	367,855	946,346	15.4	9.8	25.1
		(554,547)	(391,733)	(946,280)	(14.7)	(10.4)	(25.1)
27	3,926,293	599,694	390,986	990,679	15.3	10.0	25.2
		(578,888)	(412,012)	(990,900)	(14.7)	(10.5)	(25.2)
28	3,922,939	589,563	393,924	983,486	15.0	10.0	25.1
		(571,747)	(411,700)	(983,447)	(14.6)	(10.5)	(25.1)
29	4,006,215	623,803	399,044	1,022,847	15.6	10.0	25.5
		(605,225)	(417,496)	(1,022,721)	(15.1)	(10.4)	(25.5)
30	4,030,991	642,241	407,514	1,049,756	15.9	10.1	26.0
		(621,362)	(428,379)	(1,049,742)	(15.4)	(10.6)	(26.0)
令和元年度	4,020,267	621,751	412,115	1,033,866	15.5	10.3	25.7
		(601,315)	(432,541)	(1,033,857)	(15.0)	(10.8)	(25.7)
2	3,753,887	649,330	408,256	1,057,586	17.3	10.9	28.2
		(632,836)	(424,862)	(1,057,698)	(16.9)	(11.3)	(28.2)
3	3,959,324	718,811	424,089	1,142,900	18.2	10.7	28.9
		(700,142)	(442,624)	(1,142,766)	(17.7)	(11.2)	(28.9)
4 実績見込	4,099,000	734,048	440,201	1,174,249	17.9	10.7	28.6
		(713,009)	(461,240)	(1,174,249)	(17.4)	(11.3)	(28.6)
5 見 込	4,214,000	744,290	439,758	1,184,048	17.7	10.4	28.1
		(724,197)	(459,895)	(1,184,092)	(17.2)	(10.9)	(28.1)

出典：総務省自治税務局「令和5年度 地方税に関する参考計数資料 6 国民所得に対する国税及び地方税負担率の累年比較」

- (注) 1 国民所得は、令和3年度までは実績、令和4年度実績見込額及び令和5年度見込は「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和5年1月23日閣議決定)における額である。
 2 国税は特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、令和3年度までは決算額、令和4年度は修正後予算額、令和5年度見込は当初予算額である。
 3 地方税は、令和3年度までは決算額(昭和19年度は予算額)、令和4年度実績見込は最近における実績を加味して算出した額、令和5年度見込は地方財政計画額に計画外税収見込額を加えた額である。
 4 平成21年度以降の()内は、地方法人特別税及び特別法人事業税の額を国税から控除し、地方税に地方法人特別税と税及び特別法人事業税と税を加算した場合である。
 5 国税及び地方税の租税負担率は、それぞれ算出し四捨五入してあるので、その合計は必ずしも租税総額と同率でない場合がある。

(3) 国民1人当たり国税及び地方税負担額の累年比較

年 度	国 税	地 方 税	総 額	負 担 指 数
昭和16年度	68円	12円	80円	100
19	175	12	187	234
20	159	14	173	216
25	6,854	2,263	9,117	11,396
30	10,311	4,201	14,512	18,140
35	18,772	7,757	26,529	33,161
40	32,604	15,409	48,013	60,016
45	74,357	35,878	110,235	137,794
50	129,334	72,717	202,051	252,564
55	242,450	135,834	378,284	472,855
56	258,584	147,105	405,689	507,111
57	269,837	157,069	426,906	533,633
58	286,315	166,291	452,606	565,758
59	306,437	179,105	485,542	606,928
60	324,304	193,144	517,448	646,810
61	353,055	202,915	555,971	694,964
62	392,263	223,214	615,477	769,346
63	426,646	246,183	672,829	841,036
平成元年度	465,486	259,034	724,520	905,650
2	509,755	271,608	781,363	976,704
3	511,469	283,789	795,258	994,073
4	463,033	278,872	741,906	927,383
5	459,402	270,194	729,597	911,996
6	433,199	261,032	694,231	867,789
7	440,005	269,584	709,590	886,988
8	440,902	280,173	721,076	901,345
9	442,793	287,936	730,729	913,411
10	406,783	285,414	692,197	865,246
11	390,366	277,828	668,193	835,241
12	417,476	281,478	698,954	873,693
13	395,074	281,066	676,139	845,174
14	361,866	263,469	625,335	781,669
15	357,735	257,567	615,302	769,128
16	379,153	264,357	643,510	804,388
17	411,558	273,932	685,490	856,863
18	425,938	287,329	713,267	891,584
19	414,397	316,896	731,293	914,116
20	360,657	311,298	671,954	839,943
21	316,732	276,905	593,637	742,046
22	(311,427)	(281,946)	(593,374)	(741,718)
	344,329	270,346	614,675	768,344
	(333,143)	(281,501)	(614,644)	(768,305)
23	356,668	269,789	626,457	783,071
	(344,383)	(281,970)	(626,352)	(782,940)
24	371,462	272,074	643,535	804,419
	(358,278)	(285,266)	(643,544)	(804,430)
25	398,848	275,419	674,267	842,834
	(383,269)	(290,836)	(674,105)	(842,631)
26	451,149	286,879	738,027	922,534
	(432,475)	(305,501)	(737,975)	(922,469)
27	468,269	305,300	773,568	966,960
	(452,022)	(321,718)	(773,740)	(967,175)
28	460,931	307,977	768,907	961,134
	(447,002)	(321,874)	(768,876)	(961,095)
29	488,463	312,468	800,931	1,001,164
	(473,916)	(326,916)	(800,832)	(1,001,040)
30	503,941	319,760	823,703	1,029,629
	(487,559)	(336,132)	(823,692)	(1,029,615)
令和元年度	489,036	324,148	813,184	1,016,480
	(472,962)	(340,214)	(813,177)	(1,016,471)
2	512,679	322,339	835,018	1,043,773
	(499,656)	(335,450)	(835,107)	(1,043,884)
3	570,812	336,771	907,583	1,134,479
	(555,986)	(351,490)	(907,476)	(1,134,345)
4実績見込	582,911	349,566	932,477	1,165,596
	(566,204)	(366,273)	(932,477)	(1,165,596)
5見込	591,045	349,214	940,259	1,175,324
	(575,089)	(365,205)	(940,294)	(1,175,368)

出典：総務省自治税務局「令和5年度 地方税に関する参考計数資料 7 国民1人当たり国税及び地方税負担額の累年比較」

(注) 1 国税及び地方税については、(2)「国民所得に対する国税及び地方税負担率の累年比較」と同じである。

2 人口の使用区分は、次のとおりである。

- (ア) 昭和16年度から昭和21年度までは、昭和15年国勢調査人口
 - (イ) 昭和25年度から昭和27年度までは、昭和25年国勢調査人口
 - (ウ) 昭和28年度から昭和41年度までは、各年度の3月31日現在住民登録人口
 - (エ) 昭和42年度から平成24年度までは、各年度の3月31日現在住民基本台帳人口
 - (オ) 平成25年度以降は、各年度の1月1日現在住民基本台帳人口。
- ただし、令和4年度及び令和5年度は、令和4年1月1日現在住民基本台帳人口

(4) 埼玉県民1人当たり国税及び地方税負担額の累年比較

(単位：円、%)

年度	国 税 (A)		県 税 (B)		市 町 村 税 (C)		地 方 税 (B+C)		租税総額 (A+B+C)	
	税 額	前年比	税 額	前年比	税 額	前年比	税 額	前年比	税 額	前年比
16	183,352	104.6	95,047	104.8	136,349	100.5	231,396	102.2	414,748	103.3
17	192,730	105.1	97,112	102.2	140,039	102.7	237,150	102.5	429,880	103.6
18	199,200	103.4	104,988	108.1	145,107	103.6	250,095	105.5	449,295	104.5
19	194,673	97.7	122,731	116.9	156,140	107.6	278,870	111.5	473,543	105.4
20	177,525	91.2	117,825	96.0	156,540	100.3	274,364	98.4	451,889	95.4
21	161,351	90.9	102,659	87.1	150,900	96.4	253,559	92.4	414,910	91.8
22	166,349	103.1	98,071	95.5	148,492	98.4	246,563	97.2	412,912	99.5
23	168,017	101.0	96,893	98.8	148,882	100.3	245,775	99.7	413,792	100.2
24	168,597	100.3	99,444	102.6	148,736	99.9	248,179	101.0	416,776	100.7
25	175,708	104.2	99,348	99.9	147,068	98.9	246,417	99.3	422,125	101.3
26	196,802	112.0	104,236	104.9	149,787	101.8	254,024	103.1	450,826	106.8
27	218,833	111.2	118,643	113.8	149,193	99.6	267,837	105.4	486,670	108.0
28	222,156	101.5	117,768	99.3	150,982	101.2	268,750	100.3	490,906	100.9
29	226,651	102.0	121,625	103.3	152,815	101.2	274,440	102.1	501,091	102.1
30	229,542	101.3	122,575	100.8	157,553	103.1	280,128	102.1	509,670	101.7
R1	231,744	101.0	121,024	98.7	159,985	101.5	281,009	100.3	512,753	100.6
R2	255,123	110.1	126,146	104.2	159,932	100.0	286,078	101.8	541,201	105.5
R3	274,450	107.6	133,730	106.0	159,044	99.4	292,774	102.3	567,224	104.8

- (注) 1 上表のうち24年度までは各年度の3月31日現在住民基本台帳人口により、平成25年度以降は、各年度の1月1日現在住民基本台帳人口により算出。
2 国税(A)は、「国税庁統計年報」(国税庁)の都道府県別徴収状況のうち埼玉県内の税務署分(局引受分を含まず)の収納済額から算出している。
3 県税(B)及び市町村税(C)は、「地方税に関する参考計数資料」の「19 道府県税収入及び市町村税収入の都道府県別所在状況」(総務省自治税務局)から計上した。
4 地方消費税は、都道府県間における清算後の額である。
5 地方法人特別税及び地方法人特別譲与税は含まない額である。

(5) 令和5年度 都道府県一般会計当初予算

(単位：百万円、伸び率・構成比%、△は減)

都道府県名	予算総額			地方税					うち法人関係税				
	対4年度当初予算			対4年度当初予算			構成比		対4年度当初予算			構成比	
	5年度	増減額	伸び率	5年度	増減額	伸び率	5年度	4年度	5年度	増減額	伸び率	5年度	4年度
北海道※	2,850,746	△375,468	△11.6	651,250	29,066	4.7	22.8	19.3	155,033	6,638	4.5	5.4	4.6
青森	738,400	5,100	0.7	147,912	2,976	2.1	20.0	19.8	28,807	684	2.4	3.9	3.8
岩手	771,408	△20,828	△2.6	129,285	△1,522	△1.2	16.8	16.5	31,186	△544	△1.7	4.0	4.0
宮城	1,079,206	△35,434	△3.2	307,400	2,200	0.7	28.5	27.4	92,306	5,059	5.8	8.6	7.8
秋田	582,543	△6,097	△1.0	100,038	68	0.1	17.2	17.0	24,985	855	3.5	4.3	4.1
山形	681,573	△3,231	△0.5	112,000	200	0.2	16.4	16.3	25,360	920	3.8	3.7	3.6
福島	1,338,249	70,572	5.6	240,886	1,793	0.7	18.0	18.9	66,074	2,127	3.3	4.9	5.0
茨城	1,292,194	10,514	0.8	426,831	28,717	7.2	33.0	31.1	112,331	12,424	12.4	8.7	7.8
栃木	978,600	△30,000	△3.0	264,000	8,000	3.1	27.0	25.4	67,983	3,271	5.1	6.9	6.4
群馬	819,700	994	0.1	260,500	2,500	1.0	31.8	31.5	68,515	362	0.5	8.4	8.3
埼玉	2,211,095	△17,364	△0.8	814,800	13,000	1.6	36.9	36.0	175,968	1,376	0.8	8.0	7.8
千葉	2,197,125	19,860	0.9	1,331,839	182,943	15.9	60.6	52.8	180,769	16,749	10.2	8.2	7.5
東京	8,041,000	240,000	3.1	5,072,589	530,450	11.7	63.1	58.2	1,610,322	247,227	18.1	20.0	17.5
神奈川※	2,261,661	△83,198	△3.5	1,332,584	82,884	6.6	58.9	53.3	335,632	27,506	8.9	14.8	13.1
新潟	1,342,860	△13,290	△1.0	281,139	8,421	3.1	20.9	20.1	73,951	3,994	5.7	5.5	5.2
富山	632,655	△648	△0.1	154,600	3,761	2.5	24.4	23.8	39,987	3,526	9.7	6.3	5.8
石川	617,094	6,382	1.0	156,400	2,000	1.3	25.3	25.3	41,250	2,250	5.8	6.7	6.4
福井※	486,066	△25,107	△4.9	126,161	1,639	1.3	26.0	24.4	30,012	△2,209	△6.9	6.2	6.3
山梨※	498,841	△47,904	△8.8	98,545	51	0.1	19.8	18.0	29,281	△147	△0.5	5.9	5.4
長野	1,045,605	△39,291	△3.6	236,103	△8,394	△3.4	22.6	22.5	66,540	△1,707	△2.5	6.4	6.3
岐阜	889,710	2,780	0.3	258,600	2,200	0.9	29.1	28.9	61,811	416	0.7	6.9	6.9
静岡	1,370,300	5,934	0.4	489,000	8,000	1.7	35.7	35.3	142,901	7,144	5.3	10.4	10.0
愛知	2,965,728	138,181	4.9	1,246,700	97,800	8.5	42.0	40.6	398,100	44,200	12.5	13.4	12.5
三重	837,140	17,711	2.2	274,685	9,409	3.5	32.8	32.4	66,822	4,047	6.4	8.0	7.7
滋賀	658,250	14,220	2.2	185,800	9,000	5.1	28.2	27.5	59,282	5,873	11.0	9.0	8.3
京都	1,030,220	△31,148	△2.9	284,000	4,000	1.4	27.6	26.4	102,415	8,562	9.1	9.9	8.8
大阪	3,642,079	△137,722	△3.6	1,456,891	79,788	5.8	40.0	36.4	486,885	26,744	5.8	13.4	12.2
兵庫	2,359,696	△23,609	△1.0	830,500	54,400	7.0	35.2	32.6	174,443	5,383	3.2	7.4	7.1
奈良※	532,919	△17,391	△3.2	124,800	△1,200	△1.0	23.4	22.9	23,511	65	0.3	4.4	4.3
和歌山	613,813	9,419	1.6	98,272	2,496	2.6	16.0	15.8	21,702	91	0.4	3.5	3.6
鳥取※	335,027	△28,979	△8.0	56,111	544	1.0	16.7	15.3	14,417	35	0.2	4.3	4.0
島根	482,361	251	0.1	73,960	956	1.3	15.3	15.1	18,995	447	2.4	3.9	3.8
岡山	802,173	38,746	5.1	270,846	27,349	11.2	33.8	31.9	60,245	2,462	4.3	7.5	7.6
広島	1,140,320	△3,700	△0.3	341,743	1,449	0.4	30.0	29.7	105,146	8,082	8.3	9.2	8.5
山口	794,013	7,769	1.0	200,790	7,473	3.9	25.3	24.6	44,510	207	0.5	5.6	5.6
徳島※	502,781	△21,199	△4.0	84,000	4,500	5.7	16.7	15.2	22,820	1,640	7.7	4.5	4.0
香川	488,320	△6,960	△1.4	129,177	2,602	2.1	26.5	25.6	34,143	1,453	4.4	7.0	6.6
愛媛	706,930	3,650	0.5	167,300	6,500	4.0	23.7	22.9	45,472	1,966	4.5	6.4	6.2
高知	478,457	△3,600	△0.7	67,535	△2,562	△3.7	14.1	14.5	15,404	△1,709	△10.0	3.2	3.5
福岡	2,197,509	44,583	2.1	731,882	49,231	7.2	33.3	31.7	187,861	12,580	7.2	8.5	8.1
佐賀	536,544	△34,514	△6.0	94,906	△208	△0.2	17.7	16.7	23,223	132	0.6	4.3	4.0
長崎	751,499	490	0.1	137,578	15,864	13.0	18.3	16.2	28,852	1,430	5.2	3.8	3.7
熊本	913,590	10,547	1.2	167,099	1,128	0.7	18.3	18.4	45,360	357	0.8	5.0	5.0
大分※	677,352	△40,489	△5.6	137,200	7,400	5.7	20.3	18.1	30,767	1,159	3.9	4.5	4.1
宮崎※	655,683	14,206	2.2	106,750	1,910	1.8	16.3	16.3	25,990	414	1.6	4.0	4.0
鹿児島	889,496	19,593	2.3	158,156	442	0.3	17.8	18.1	35,525	△1,700	△4.6	4.0	4.3
沖縄	861,395	775	0.1	146,357	5,098	3.6	17.0	16.4	36,979	△172	△0.5	4.3	4.3
合計	58,579,926	△364,895	△0.6	20,565,501	1,286,321	6.7	35.1	32.7	5,569,874	461,668	9.0	9.5	8.7

- (注) 1 ※は骨格予算。前年度が骨格予算の場合は、肉付け補正後と比較した。
 2 当初予算に含まれる地方消費税は、清算前の額又は清算後の額であり都道府県により取扱いが異なる。
 3 法人関係税には、特別法人事業税(地方法人特別税)及び特別法人事業譲与税(地方法人特別譲与税)は含まない。
 4 項目毎に四捨五入しており、合計と一致しないことがある。

出典：地方行財政調査会『都道府県の当初予算案調べ』及び『都道府県の地方税収当初予算案調べ』

(6) 令和4年度 都道府県税決算見込額(出納閉鎖日現在)

(単位:千円、千円未満四捨五入)

都道府 県名	予 算 現 額			調 定 額			収 入 額			収入歩合(%)		都道府 県名
	4年度	3年度	前年比(%)	4年度	3年度	前年比(%)	4年度	3年度	前年比(%)	4年度	3年度	
北海道	645,521,053	614,746,638	105.0	656,198,337	627,621,831	104.6	648,812,713	618,826,842	104.8	98.9	98.6	北海道
青 森	146,448,240	152,067,039	96.3	148,198,735	153,932,428	96.3	146,864,644	152,435,844	96.3	99.1	99.0	青 森
岩 手	131,850,000	133,127,000	99.0	133,117,691	135,668,951	98.1	131,591,502	134,247,827	98.0	98.9	99.0	岩 手
宮 城	312,937,000	309,213,000	101.2	315,957,675	312,667,472	101.1	313,224,774	309,785,742	101.1	99.1	99.1	宮 城
秋 田	100,104,782	98,446,775	101.7	100,999,392	100,586,298	100.4	99,920,198	99,633,779	100.3	98.9	99.1	秋 田
山 形	114,800,000	116,700,000	98.4	116,205,102	118,154,316	98.4	115,150,222	117,072,750	98.4	99.1	99.1	山 形
福 島	244,475,637	246,081,726	99.3	248,296,042	250,060,926	99.3	244,775,180	246,395,807	99.3	98.6	98.5	福 島
茨 城	422,787,038	394,088,217	107.3	425,653,643	401,684,290	106.0	421,359,398	397,288,752	106.1	99.0	98.9	茨 城
栃 木	259,000,000	253,000,000	102.4	262,386,963	258,070,347	101.7	259,490,120	255,383,664	101.6	98.9	99.0	栃 木
群 馬	260,000,000	261,000,000	99.6	266,178,185	264,710,636	100.6	263,416,144	262,171,451	100.5	99.0	99.0	群 馬
埼 玉	820,300,000	805,300,000	101.9	832,888,809	821,061,011	101.4	823,156,824	811,194,889	101.5	98.8	98.8	埼 玉
千 葉	1,304,845,378	1,129,607,213	115.5	1,311,229,663	1,154,812,936	113.5	1,299,318,423	1,142,164,455	113.8	99.1	98.9	千 葉
東 京	4,965,587,133	4,615,508,924	107.6	4,971,738,852	4,843,909,460	102.6	4,933,332,485	4,807,926,370	102.6	99.2	99.3	東 京
神奈川	1,328,265,241	1,206,281,070	110.1	1,336,745,927	1,222,525,361	109.3	1,324,346,431	1,210,053,791	109.4	99.1	99.0	神奈川
新 潟	284,108,000	272,163,000	104.4	286,076,913	274,549,110	104.2	284,427,925	272,742,060	104.3	99.4	99.3	新 潟
富 山	155,839,000	153,155,000	101.8	158,540,402	156,835,552	101.1	156,542,287	154,762,378	101.2	98.7	98.7	富 山
石 川	161,180,755	158,769,504	101.5	163,655,328	161,490,166	101.3	161,757,832	159,524,392	101.4	98.8	98.8	石 川
福 井	132,623,461	121,249,729	109.4	135,174,411	130,057,701	103.9	134,158,864	129,021,800	104.0	99.2	99.2	福 井
山 梨	101,846,940	96,590,342	105.4	102,391,272	98,432,072	104.0	101,632,663	97,593,794	104.1	99.3	99.1	山 梨
長 野	246,343,566	243,841,108	101.0	248,227,957	245,890,725	101.0	246,619,901	244,153,345	101.0	99.4	99.3	長 野
岐 阜	257,900,000	251,800,000	102.4	262,466,720	263,159,412	99.7	258,592,118	259,223,997	99.8	98.5	98.5	岐 阜
静 岡	490,300,000	479,500,000	102.3	501,755,974	491,805,943	102.0	497,655,756	487,431,442	102.1	99.2	99.1	静 岡
愛 知	1,284,500,000	1,181,400,000	108.7	1,306,006,271	1,210,028,176	107.9	1,294,947,305	1,198,330,728	108.1	99.2	99.0	愛 知
三 重	276,326,000	257,308,000	107.4	283,821,844	270,837,163	104.8	281,063,424	267,937,913	104.9	99.0	98.9	三 重
滋 賀	183,029,000	175,347,000	104.4	187,132,091	179,777,850	104.1	184,113,402	176,745,180	104.2	98.4	98.3	滋 賀
京 都	290,087,000	290,809,000	99.8	295,797,493	294,623,003	100.4	292,523,988	291,429,211	100.4	98.9	98.9	京 都
大 阪	1,647,384,000	1,595,809,000	103.2	1,663,444,143	1,614,532,785	103.0	1,653,074,525	1,603,090,727	103.1	99.4	99.3	大 阪
兵 庫	826,449,249	772,008,913	107.1	836,723,122	784,446,481	106.7	829,599,542	776,865,095	106.8	99.1	99.0	兵 庫
奈 良	125,500,000	125,900,000	99.7	127,637,021	129,279,920	98.7	125,751,018	127,264,341	98.8	98.5	98.4	奈 良
和歌山	102,250,000	97,191,300	105.2	104,617,144	100,335,906	104.3	103,740,493	99,438,712	104.3	99.2	99.1	和歌山
鳥 取	56,937,011	55,232,167	103.1	57,493,139	57,470,117	100.0	57,036,053	57,043,087	100.0	99.2	99.3	鳥 取
島 根	75,686,439	72,807,435	104.0	76,794,952	73,926,895	103.9	76,290,366	73,470,861	103.8	99.3	99.4	島 根
岡 山	273,124,631	243,022,022	112.4	276,229,246	253,439,649	109.0	273,959,799	251,182,127	109.1	99.2	99.1	岡 山
広 島	340,428,482	328,068,096	103.8	343,832,097	342,026,948	100.5	339,579,633	337,499,388	100.6	98.8	98.7	広 島
山 口	206,108,884	191,137,759	107.8	208,311,229	193,838,556	107.5	206,646,126	192,122,919	107.6	99.2	99.1	山 口
徳 島	84,000,000	79,000,000	106.3	85,829,360	83,685,912	102.6	85,108,231	82,938,628	102.6	99.2	99.1	徳 島
香 川	128,264,012	126,715,011	101.2	130,318,377	131,063,530	99.4	129,136,111	129,867,229	99.4	99.1	99.1	香 川
愛 媛	165,900,000	162,800,000	101.9	168,156,394	163,874,590	102.6	167,380,114	162,975,760	102.7	99.5	99.5	愛 媛
高 知	68,632,089	69,974,482	98.1	69,467,506	70,786,998	98.1	68,890,504	70,305,876	98.0	99.2	99.3	高 知
福 岡	729,652,495	682,783,882	106.9	742,828,033	698,263,456	106.4	734,859,758	690,806,818	106.4	98.9	98.9	福 岡
佐 賀	96,372,000	94,296,000	102.2	98,714,157	95,148,112	103.7	97,937,767	94,293,066	103.9	99.2	99.1	佐 賀
長 崎	135,970,500	126,112,633	107.8	137,243,431	127,531,275	107.6	136,007,105	126,333,274	107.7	99.1	99.1	長 崎
熊 本	168,541,064	164,568,587	102.4	170,905,661	169,371,990	100.9	169,170,287	167,622,517	100.9	99.0	99.0	熊 本
大 分	142,800,000	131,950,000	108.2	145,420,360	133,444,462	109.0	144,544,454	132,016,044	109.5	99.4	98.9	大 分
宮 崎	109,360,000	105,970,000	103.2	111,337,721	108,739,224	102.4	110,282,953	107,645,196	102.5	99.1	99.0	宮 崎
鹿児島	159,924,867	156,906,463	101.9	162,353,147	161,861,605	100.3	160,891,099	160,328,591	100.4	99.1	99.1	鹿児島
沖 縄	145,860,148	138,874,341	105.0	148,776,587	142,107,940	104.7	146,477,190	140,242,984	104.4	98.5	98.7	沖 縄
合 計	20,710,151,095	19,538,228,376	106.0	20,923,274,519	20,078,129,487	104.2	20,735,157,651	19,886,831,443	104.3	99.1	99.0	合 計

出典: 地方行財政調査会『都道府県税決算見込額調べ(出納閉鎖日現在)』より作成。

(7)都道府県別収入歩合(各年度出納閉鎖日現在)

ア 全税目の合計

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	
1	島根	98.5%	島根	98.8%	島根	99.1%	島根	99.1%	島根	99.2%	島根	99.3%	愛媛	99.3%	愛媛	99.2%	愛媛	99.5%	愛媛	99.5%	1
2	新潟	98.1%	新潟	98.4%	新潟	98.8%	新潟	98.9%	大阪	99.0%	愛媛	99.1%	島根	99.2%	高知	99.0%	島根	99.4%	新潟	99.4%	2
3	鳥取	98.0%	鳥取	98.2%	佐賀	98.6%	佐賀	98.8%	新潟	99.0%	沖繩	99.1%	新潟	99.2%	新潟	98.9%	新潟	99.3%	大分	99.4%	3
4	香川	97.9%	香川	98.2%	鳥取	98.5%	鳥取	98.7%	愛媛	98.9%	新潟	99.1%	大阪	99.1%	島根	98.9%	高知	99.3%	大阪	99.4%	4
5	山口	97.7%	山口	98.1%	京都	98.5%	東京	98.7%	東京	98.9%	東京	99.1%	高知	99.1%	徳島	98.9%	長野	99.3%	長野	99.4%	5
6	佐賀	97.7%	佐賀	98.1%	香川	98.5%	愛媛	98.7%	青森	98.9%	鳥取	99.0%	東京	99.1%	佐賀	98.8%	大阪	99.3%	島根	99.3%	6
7	岩手	97.6%	岩手	98.0%	東京	98.5%	沖繩	98.6%	高知	98.8%	高知	99.0%	鳥取	99.1%	宮崎	98.8%	東京	99.3%	山梨	99.3%	7
8	徳島	97.6%	長野	98.0%	山口	98.5%	京都	98.6%	京都	98.8%	大阪	99.0%	徳島	99.1%	香川	98.8%	鳥取	99.3%	福井	99.2%	8
9	長野	97.6%	京都	98.0%	愛媛	98.4%	香川	98.6%	高知	98.8%	長野	99.0%	長野	99.0%	福井	98.8%	福井	99.2%	東京	99.2%	9
10	和歌山	97.6%	和歌山	97.9%	高知	98.4%	岩手	98.6%	長野	98.8%	京都	99.0%	福井	99.0%	大阪	98.8%	山口	99.1%	佐賀	99.2%	10
11	京都	97.5%	山形	97.9%	長野	98.4%	山口	98.6%	沖繩	98.8%	佐賀	98.9%	岡山	99.0%	鹿児島	98.8%	山口	99.1%	鳥取	99.2%	11
12	富山	97.4%	高知	97.9%	山形	98.4%	長野	98.6%	山口	98.8%	愛知	98.9%	佐賀	99.0%	長崎	98.8%	静岡	99.1%	山口	99.2%	12
13	青森	97.4%	徳島	97.9%	岩手	98.3%	山形	98.6%	山形	98.8%	徳島	98.9%	山口	99.0%	東京	98.7%	岡山	99.1%	静岡	99.2%	13
14	高知	97.4%	三重	97.9%	愛知	98.3%	高知	98.6%	佐賀	98.7%	山口	98.9%	香川	99.0%	大分	98.7%	徳島	99.1%	岡山	99.2%	14
15	宮城	97.3%	宮城	97.9%	沖繩	98.3%	愛知	98.6%	宮城	98.7%	福井	98.9%	愛知	98.9%	青森	98.7%	和歌山	99.1%	高知	99.2%	15
16	三重	97.3%	沖繩	97.8%	宮城	98.3%	宮城	98.5%	香川	98.7%	山形	98.8%	宮崎	98.9%	茨城	98.6%	佐賀	99.1%	和歌山	99.2%	16
17	福井	97.3%	愛知	97.8%	三重	98.3%	宮崎	98.5%	長崎	98.7%	宮城	98.8%	山形	98.9%	宮城	98.6%	香川	99.1%	徳島	99.2%	17
18	福島	97.3%	福井	97.7%	和歌山	98.3%	長崎	98.5%	愛知	98.7%	香川	98.8%	京都	98.8%	神奈川	98.6%	山形	99.1%	愛知	99.2%	18
19	東京	97.3%	青森	97.7%	宮崎	98.2%	大分	98.4%	岩手	98.7%	三重	98.8%	秋田	98.8%	岡山	98.6%	宮城	99.1%	兵庫	99.1%	19
20	沖繩	97.3%	福島	97.7%	長崎	98.2%	鹿児島	98.4%	徳島	98.7%	宮崎	98.8%	山梨	98.8%	兵庫	98.6%	長崎	99.1%	宮城	99.1%	20
21	宮崎	97.2%	富山	97.7%	大阪	98.2%	福井	98.4%	大分	98.6%	長崎	98.8%	長崎	98.8%	熊本	98.5%	秋田	99.1%	青森	99.1%	21
22	岡山	97.2%	東京	97.7%	徳島	98.2%	大阪	98.4%	福井	98.6%	大分	98.7%	宮崎	98.8%	山口	98.5%	秋田	99.1%	鹿児島	99.1%	22
23	愛媛	97.2%	岡山	97.7%	青森	98.2%	三重	98.4%	熊本	98.6%	秋田	98.7%	静岡	98.8%	鳥取	98.5%	群馬	99.0%	長崎	99.1%	23
24	山形	97.1%	長崎	97.6%	福井	98.2%	徳島	98.4%	三重	98.6%	山梨	98.7%	青森	98.8%	和歌山	98.5%	兵庫	99.0%	香川	99.1%	24
25	長崎	97.1%	宮崎	97.6%	秋田	98.1%	青森	98.4%	神奈川	98.6%	岡山	98.7%	大分	98.8%	山形	98.5%	愛知	99.0%	山形	99.1%	25
26	愛知	97.1%	愛媛	97.6%	岡山	98.1%	岡山	98.3%	岡山	98.6%	静岡	98.7%	大分	98.8%	秋田	98.5%	秋田	99.0%	千葉	99.1%	26
27	秋田	97.1%	神奈川	97.5%	福島	98.1%	神奈川	98.3%	宮崎	98.5%	青森	98.7%	三重	98.7%	福岡	98.5%	宮崎	99.0%	神奈川	99.1%	27
28	神奈川	97.1%	兵庫	97.5%	神奈川	98.0%	秋田	98.3%	福岡	98.5%	岩手	98.7%	神奈川	98.7%	群馬	98.5%	神奈川	99.0%	宮崎	99.1%	28
29	広島	97.1%	山梨	97.5%	富山	98.0%	広島	98.2%	静岡	98.5%	茨城	98.7%	茨城	98.7%	栃木	98.4%	熊本	99.0%	三重	99.0%	29
30	鹿児島	97.0%	広島	97.5%	広島	98.0%	福岡	98.2%	鹿児島	98.5%	神奈川	98.7%	福岡	98.7%	埼玉	98.4%	熊本	99.0%	茨城	99.0%	30
31	兵庫	97.0%	大阪	97.4%	兵庫	98.0%	静岡	98.2%	秋田	98.5%	福岡	98.6%	栃木	98.7%	長野	98.4%	岩手	99.0%	熊本	99.0%	31
32	大分	96.9%	秋田	97.4%	鹿児島	98.0%	兵庫	98.2%	茨城	98.5%	兵庫	98.6%	鹿児島	98.7%	愛知	98.4%	福岡	98.9%	群馬	99.0%	32
33	熊本	96.8%	群馬	97.4%	大分	97.9%	福岡	98.2%	兵庫	98.4%	鹿児島	98.6%	兵庫	98.7%	岩手	98.3%	大分	98.9%	秋田	98.9%	33
34	福岡	96.8%	大分	97.4%	山梨	97.9%	群馬	98.2%	広島	98.3%	熊本	98.5%	熊本	98.6%	山梨	98.3%	三重	98.9%	福岡	98.9%	34
35	山梨	96.8%	鹿児島	97.4%	福岡	97.9%	茨城	98.1%	石川	98.3%	栃木	98.5%	群馬	98.6%	北海道	98.2%	京都	98.9%	栃木	98.9%	35
36	大阪	96.8%	熊本	97.3%	群馬	97.9%	山梨	98.1%	和歌山	98.3%	石川	98.5%	沖繩	98.6%	広島	98.2%	茨城	98.9%	京都	98.9%	36
37	滋賀	96.8%	福岡	97.3%	熊本	97.9%	富山	98.0%	群馬	98.3%	和歌山	98.5%	石川	98.6%	千葉	98.2%	千葉	98.9%	北海道	98.9%	37
38	群馬	96.8%	静岡	97.3%	静岡	97.9%	和歌山	98.0%	群馬	98.3%	群馬	98.5%	広島	98.5%	富山	98.1%	埼玉	98.8%	岩手	98.9%	38
39	石川	96.7%	滋賀	97.1%	岐阜	97.7%	熊本	98.0%	福岡	98.3%	北海道	98.4%	和歌山	98.5%	福島	98.0%	石川	98.8%	石川	98.8%	39
40	岐阜	96.7%	石川	97.1%	茨城	97.7%	石川	97.9%	山梨	98.3%	広島	98.4%	北海道	98.5%	石川	98.0%	沖繩	98.7%	埼玉	98.8%	40
41	静岡	96.6%	北海道	97.0%	石川	97.6%	北海道	97.9%	北海道	98.2%	富山	98.4%	富山	98.4%	京都	98.0%	富山	98.7%	広島	98.8%	41
42	北海道	96.4%	岐阜	96.9%	栃木	97.6%	栃木	97.9%	富山	98.2%	千葉	98.3%	埼玉	98.4%	三重	97.9%	広島	98.7%	富山	98.7%	42
43	茨城	96.2%	茨城	96.8%	北海道	97.5%	岐阜	97.8%	千葉	98.1%	福岡	98.2%	千葉	98.4%	奈良	97.9%	北海道	98.6%	福岡	98.6%	43
44	奈良	96.1%	栃木	96.7%	滋賀	97.4%	千葉	97.7%	岐阜	98.0%	埼玉	98.2%	岐阜	98.4%	沖繩	97.9%	福岡	98.5%	岐阜	98.5%	44
45	栃木	96.0%	千葉	96.6%	滋賀	97.4%	滋賀	97.6%	岐阜	97.9%	岐阜	98.1%	奈良	98.2%	静岡	97.8%	福岡	98.5%	奈良	98.5%	45
46	千葉	95.8%	奈良	96.5%	奈良	97.0%	奈良	97.4%	埼玉	97.8%	滋賀	98.1%	滋賀	98.2%	滋賀	97.3%	奈良	98.4%	沖繩	98.5%	46
47	埼玉	95.4%	埼玉	96.1%	埼玉	96.9%	埼玉	97.4%	奈良	97.8%	奈良	98.0%	福岡	98.1%	岐阜	97.2%	滋賀	98.3%	滋賀	98.4%	47
	平均	96.9%	平均	97.4%	平均	98.1%	平均	98.3%	平均	98.6%	平均	98.7%	平均	98.8%	平均	98.5%	平均	99.0%	平均	99.1%	

出典：地方行政調査会「都道府県税決算見込額調〆(出納閉鎖日現在)」

(7)都道府県別収入歩合(各年度出納閉鎖日現在)
 イ 個人県民税(均等割・所得割)以外の税目合計

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合
1	鳥取	99.5%	青森	99.6%	青森	99.7%	沖繩	99.8%	沖繩	99.9%	沖繩	100.3%	栃木	99.8%	長崎	99.5%	新潟	99.8%	新潟	99.9%
2	青森	99.4%	三重	99.5%	新潟	99.7%	青森	99.8%	青森	99.8%	新潟	99.8%	新潟	99.8%	愛媛	99.5%	栃木	99.8%	青森	99.8%
3	香川	99.4%	宮崎	99.5%	鳥取	99.6%	新潟	99.7%	大阪	99.8%	青森	99.8%	青森	99.8%	徳島	99.5%	長崎	99.8%	愛媛	99.8%
4	三重	99.4%	鳥取	99.5%	鳥根	99.6%	山形	99.7%	長崎	99.8%	栃木	99.8%	山形	99.7%	青森	99.5%	山形	99.8%	山形	99.8%
5	宮崎	99.3%	宮城	99.5%	山形	99.6%	栃木	99.7%	新潟	99.8%	鳥根	99.8%	香川	99.7%	高知	99.5%	青森	99.8%	千葉	99.8%
6	新潟	99.3%	山口	99.4%	福井	99.6%	群馬	99.7%	栃木	99.8%	山形	99.8%	福井	99.7%	鹿児島	99.4%	群馬	99.8%	長崎	99.8%
7	宮城	99.3%	群馬	99.4%	栃木	99.6%	鳥根	99.7%	山形	99.7%	福井	99.8%	秋田	99.7%	新潟	99.4%	静岡	99.8%	長野	99.8%
8	山口	99.3%	福井	99.4%	山口	99.6%	福井	99.7%	鳥根	99.7%	愛知	99.7%	高知	99.7%	香川	99.4%	秋田	99.8%	和歌山	99.8%
9	徳島	99.3%	香川	99.4%	三重	99.6%	鳥取	99.7%	宮城	99.7%	宮城	99.7%	高崎	99.7%	福井	99.4%	長野	99.8%	大分	99.8%
10	長崎	99.2%	新潟	99.4%	宮崎	99.6%	宮城	99.7%	福井	99.7%	三重	99.7%	愛媛	99.7%	栃木	99.3%	鳥取	99.8%	静岡	99.8%
11	福井	99.2%	山形	99.4%	群馬	99.6%	愛知	99.6%	愛知	99.7%	静岡	99.7%	静岡	99.7%	埼玉	99.3%	愛媛	99.7%	愛知	99.8%
12	鳥根	99.2%	沖繩	99.4%	宮城	99.6%	長崎	99.6%	静岡	99.7%	長崎	99.7%	山口	99.7%	宮崎	99.3%	高知	99.7%	兵庫	99.8%
13	和歌山	99.2%	徳島	99.4%	愛知	99.6%	長崎	99.6%	愛媛	99.7%	長野	99.7%	三重	99.7%	兵庫	99.3%	千葉	99.7%	大阪	99.8%
14	群馬	99.2%	鳥根	99.4%	沖繩	99.5%	宮崎	99.6%	山口	99.7%	愛媛	99.7%	愛知	99.7%	群馬	99.3%	和歌山	99.7%	宮城	99.7%
15	沖繩	99.1%	愛知	99.4%	静岡	99.5%	静岡	99.6%	長野	99.6%	山口	99.7%	大阪	99.7%	佐賀	99.3%	宮城	99.7%	山梨	99.7%
16	静岡	99.1%	和歌山	99.4%	香川	99.5%	長野	99.6%	群馬	99.6%	秋田	99.7%	群馬	99.7%	茨城	99.3%	福井	99.7%	福井	99.7%
17	愛知	99.1%	長崎	99.3%	長崎	99.5%	三重	99.6%	三重	99.6%	高知	99.7%	鳥根	99.7%	宮城	99.2%	兵庫	99.7%	三重	99.7%
18	長野	99.1%	静岡	99.3%	徳島	99.5%	愛媛	99.6%	兵庫	99.6%	香川	99.7%	東京	99.6%	熊本	99.2%	埼玉	99.7%	鹿児島	99.7%
19	熊本	99.0%	熊本	99.3%	長野	99.5%	佐賀	99.5%	東京	99.6%	東京	99.6%	鳥取	99.6%	大阪	99.2%	鳥根	99.7%	山口	99.7%
20	富山	99.0%	長野	99.3%	佐賀	99.5%	佐賀	99.5%	鳥取	99.6%	鳥取	99.6%	山梨	99.6%	鳥根	99.1%	愛知	99.7%	香川	99.7%
21	岡山	99.0%	岡山	99.3%	秋田	99.4%	埼玉	99.5%	熊本	99.6%	熊本	99.6%	長野	99.6%	山形	99.1%	徳島	99.7%	佐賀	99.7%
22	秋田	99.0%	兵庫	99.2%	愛媛	99.4%	兵庫	99.5%	香川	99.6%	兵庫	99.6%	宮城	99.6%	神奈川	99.1%	香川	99.7%	徳島	99.7%
23	山梨	99.0%	栃木	99.2%	東京	99.4%	東京	99.5%	埼玉	99.6%	群馬	99.6%	埼玉	99.6%	埼玉	99.1%	鹿児島	99.7%	鳥取	99.7%
24	岩手	99.0%	富山	99.2%	東京	99.4%	岡山	99.5%	秋田	99.6%	埼玉	99.6%	埼玉	99.6%	福岡	99.1%	山梨	99.7%	栃木	99.7%
25	佐賀	99.0%	山梨	99.2%	埼玉	99.4%	徳島	99.5%	千葉	99.5%	大阪	99.6%	岡山	99.6%	大分	99.1%	山口	99.7%	岡山	99.7%
26	兵庫	98.9%	埼玉	99.1%	熊本	99.4%	千葉	99.5%	岡山	99.5%	山梨	99.6%	徳島	99.6%	千葉	99.1%	大阪	99.7%	埼玉	99.7%
27	東京	98.9%	福島	99.1%	岡山	99.4%	熊本	99.5%	高知	99.5%	京都	99.6%	千葉	99.5%	東京	99.1%	三重	99.7%	茨城	99.7%
28	埼玉	98.9%	佐賀	99.1%	和歌山	99.4%	鹿児島	99.5%	徳島	99.5%	茨城	99.5%	沖繩	99.5%	山口	99.0%	東京	99.6%	鳥根	99.6%
29	福島	98.9%	東京	99.1%	千葉	99.4%	秋田	99.5%	鹿児島	99.5%	徳島	99.5%	茨城	99.5%	岡山	99.0%	岡山	99.6%	群馬	99.6%
30	鹿児島	98.8%	岩手	99.1%	鹿児島	99.4%	高知	99.4%	福岡	99.5%	千葉	99.5%	宮崎	99.5%	和歌山	99.0%	茨城	99.6%	宮崎	99.6%
31	神奈川	98.7%	高知	99.0%	富山	99.4%	岩手	99.4%	茨城	99.5%	岡山	99.5%	熊本	99.5%	愛知	98.9%	熊本	99.6%	東京	99.6%
32	高知	98.7%	鹿児島	99.0%	京都	99.3%	神奈川	99.4%	宮崎	99.5%	宮崎	99.5%	佐賀	99.5%	鳥取	98.8%	佐賀	99.5%	熊本	99.6%
33	福岡	98.7%	秋田	99.0%	高知	99.3%	福岡	99.4%	神奈川	99.4%	佐賀	99.5%	鹿児島	99.5%	福島	98.8%	神奈川	99.5%	神奈川	99.6%
34	広島	98.7%	福岡	99.0%	岩手	99.3%	福岡	99.3%	京都	99.4%	京都	99.4%	福岡	99.4%	広島	98.8%	沖繩	99.5%	高知	99.5%
35	栃木	98.7%	神奈川	99.0%	神奈川	99.3%	広島	99.3%	岩手	99.4%	神奈川	99.4%	岩手	99.4%	富山	98.8%	宮崎	99.5%	石川	99.5%
36	石川	98.7%	広島	99.0%	山梨	99.3%	茨城	99.3%	石川	99.4%	石川	99.4%	石川	99.4%	岩手	98.7%	石川	99.5%	富山	99.5%
37	愛媛	98.6%	愛媛	99.0%	広島	99.3%	富山	99.3%	佐賀	99.4%	富山	99.4%	神奈川	99.4%	北海道	98.7%	岩手	99.5%	秋田	99.5%
38	千葉	98.6%	京都	98.9%	福岡	99.3%	山梨	99.3%	福島	99.3%	福岡	99.4%	富山	99.4%	山梨	98.6%	福岡	99.5%	福岡	99.4%
39	京都	98.6%	千葉	98.9%	福島	99.2%	石川	99.2%	広島	99.3%	広島	99.3%	岐阜	99.4%	長野	98.6%	富山	99.5%	岐阜	99.4%
40	山形	98.6%	茨城	98.8%	茨城	99.2%	京都	99.2%	富山	99.3%	岩手	99.3%	広島	99.3%	石川	98.6%	岐阜	99.4%	福島	99.4%
41	茨城	98.5%	大阪	98.8%	大阪	99.2%	大分	99.2%	大分	99.3%	大分	99.3%	大分	99.3%	三重	98.5%	福島	99.3%	北海道	99.3%
42	岐阜	98.4%	石川	98.8%	岐阜	99.1%	大阪	99.2%	山梨	99.3%	北海道	99.2%	京都	99.2%	三重	98.4%	福島	99.3%	岩手	99.3%
43	大分	98.3%	岐阜	98.6%	石川	99.0%	岐阜	99.1%	岐阜	99.2%	福島	99.2%	北海道	99.2%	奈良	98.4%	大分	99.3%	広島	99.3%
44	大阪	98.3%	大分	98.6%	大分	98.8%	北海道	99.0%	北海道	99.1%	和歌山	99.1%	和歌山	99.1%	和歌山	98.2%	京都	99.2%	沖繩	99.3%
45	滋賀	98.1%	北海道	98.4%	北海道	98.7%	和歌山	98.9%	和歌山	99.1%	岐阜	99.1%	福島	99.0%	京都	98.0%	奈良	99.1%	奈良	99.2%
46	北海道	98.0%	滋賀	98.4%	滋賀	98.7%	滋賀	98.7%	滋賀	98.8%	滋賀	98.9%	滋賀	99.0%	滋賀	97.6%	北海道	99.1%	京都	99.1%
47	奈良	97.8%	奈良	97.9%	奈良	98.2%	奈良	98.5%	奈良	98.7%	奈良	98.9%	奈良	98.9%	岐阜	97.6%	滋賀	99.0%	滋賀	99.0%
	平均	98.8%	平均	99.1%	平均	99.4%	平均	99.4%	平均	99.6%	平均	99.6%	平均	99.6%	平均	99.0%	平均	99.6%	平均	99.6%

出典：地方行政調査会「都道府県税決算見込額調べ(出納閉鎖日現在)」

(7) 都道府県別収入歩合(各年度出納閉鎖日現在)
 ウ 個人県民税(均等割・所得割)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合
1	島根	97.1%	島根	97.4%	島根	97.7%	島根	97.9%	島根	98.0%	島根	98.1%	島根	98.2%	愛媛	98.4%	愛媛	98.6%	愛媛	98.6%
2	京都	95.7%	京都	96.2%	京都	96.8%	京都	97.3%	京都	97.7%	愛媛	97.6%	愛媛	98.1%	島根	98.4%	島根	98.5%	島根	98.6%
3	新潟	95.2%	高知	95.7%	高知	96.3%	高知	96.7%	高知	97.1%	高知	97.5%	徳島	97.9%	高知	98.0%	高知	98.3%	高知	98.4%
4	高知	95.0%	新潟	95.7%	佐賀	96.2%	佐賀	96.7%	佐賀	97.1%	鳥取	97.5%	高知	97.8%	鳥取	97.9%	長野	98.1%	長野	98.3%
5	鳥取	95.0%	佐賀	95.5%	新潟	96.1%	神奈川	96.6%	愛媛	97.1%	佐賀	97.4%	鳥取	97.7%	長野	97.9%	鳥取	98.0%	大分	98.2%
6	佐賀	94.8%	鳥取	95.5%	鳥取	95.9%	鳥取	96.5%	神奈川	97.1%	京都	97.3%	京都	97.7%	京都	97.8%	大分	98.0%	山梨	98.1%
7	神奈川	94.8%	岩手	95.4%	神奈川	95.8%	新潟	96.4%	鳥取	97.0%	徳島	97.3%	長野	97.6%	大分	97.8%	山梨	97.9%	京都	98.1%
8	長野	94.7%	神奈川	95.3%	長野	95.8%	愛媛	96.4%	大分	96.9%	大分	97.2%	佐賀	97.6%	佐賀	97.6%	京都	97.9%	鳥取	98.0%
9	岩手	94.6%	長野	95.3%	岩手	95.8%	岩手	96.4%	新潟	96.7%	長野	97.2%	大分	97.5%	宮崎	97.6%	佐賀	97.8%	佐賀	97.8%
10	香川	94.5%	香川	95.1%	香川	95.6%	大分	96.3%	長野	96.7%	宮崎	97.1%	宮崎	97.4%	山梨	97.5%	東京	97.7%	徳島	97.7%
11	滋賀	94.4%	和歌山	95.0%	大分	95.6%	長野	96.3%	岩手	96.7%	東京	96.9%	和歌山	97.2%	和歌山	97.5%	宮崎	97.6%	東京	97.7%
12	和歌山	94.4%	滋賀	94.7%	和歌山	95.6%	長崎	96.1%	徳島	96.6%	岩手	96.9%	東京	97.1%	東京	97.5%	徳島	97.6%	新潟	97.7%
13	奈良	94.2%	奈良	94.7%	愛媛	95.6%	和歌山	96.1%	和歌山	96.5%	山梨	96.9%	山梨	97.1%	徳島	97.5%	和歌山	97.6%	宮崎	97.6%
14	山形	94.1%	山形	94.6%	長崎	95.5%	奈良	96.0%	長崎	96.5%	長崎	96.8%	奈良	97.1%	岩手	97.3%	大阪	97.5%	大阪	97.6%
15	山口	94.0%	山口	94.6%	奈良	95.4%	香川	95.9%	東京	96.5%	神奈川	96.7%	岩手	97.1%	神奈川	97.3%	岩手	97.5%	神奈川	97.6%
16	愛媛	94.0%	長崎	94.6%	沖縄	95.3%	山形	95.9%	宮崎	96.4%	山梨	96.7%	神奈川	97.0%	鹿児島	97.2%	福井	97.4%	和歌山	97.6%
17	富山	93.9%	愛媛	94.6%	山形	95.3%	東京	95.9%	奈良	96.3%	奈良	96.7%	長崎	96.9%	香川	97.2%	鹿児島	97.4%	鹿児島	97.6%
18	徳島	93.8%	沖縄	94.6%	山口	95.2%	鹿児島	95.8%	香川	96.3%	山形	96.6%	大阪	96.9%	大阪	97.2%	奈良	97.4%	岩手	97.6%
19	広島	93.8%	大分	94.5%	東京	95.1%	沖縄	95.8%	山形	96.3%	新潟	96.6%	新潟	96.9%	奈良	97.2%	新潟	97.4%	山口	97.5%
20	大分	93.7%	広島	94.4%	広島	95.0%	宮崎	95.8%	愛知	96.2%	香川	96.5%	岡山	96.8%	長崎	97.2%	神奈川	97.4%	奈良	97.5%
21	沖縄	93.7%	徳島	94.3%	滋賀	95.0%	愛知	95.7%	大阪	96.2%	山口	96.4%	鹿児島	96.8%	新潟	97.1%	香川	97.3%	福井	97.5%
22	長崎	93.6%	富山	94.2%	徳島	95.0%	大阪	95.7%	広島	96.1%	鹿児島	96.4%	香川	96.8%	山口	97.1%	山口	97.3%	秋田	97.4%
23	兵庫	93.5%	兵庫	94.1%	宮崎	94.9%	徳島	95.7%	鹿児島	96.1%	茨城	96.4%	山口	96.8%	山形	97.1%	長崎	97.3%	香川	97.3%
24	福島	93.4%	福島	94.0%	愛知	94.9%	徳島	95.7%	熊本	96.1%	大阪	96.4%	茨城	96.8%	秋田	97.0%	岡山	97.2%	長崎	97.3%
25	鹿児島	93.4%	愛知	94.0%	大阪	94.8%	山口	95.6%	沖縄	96.1%	秋田	96.3%	山形	96.8%	岡山	97.0%	山形	97.1%	埼玉	97.3%
26	岐阜	93.2%	鹿児島	94.0%	三重	94.7%	滋賀	95.5%	山口	96.1%	沖縄	96.3%	秋田	96.6%	福井	97.0%	埼玉	97.1%	静岡	97.2%
27	岡山	93.1%	宮城	93.9%	兵庫	94.7%	宮城	95.3%	福岡	96.0%	滋賀	96.3%	福井	96.6%	茨城	97.0%	茨城	97.1%	山形	97.2%
28	大阪	93.1%	三重	93.9%	鹿児島	94.7%	三重	95.3%	山梨	95.9%	愛知	96.2%	愛知	96.5%	埼玉	96.8%	秋田	97.1%	群馬	97.2%
29	宮崎	93.1%	宮崎	93.9%	秋田	94.6%	兵庫	95.3%	茨城	95.9%	三重	96.1%	滋賀	96.4%	愛知	96.8%	北海道	97.0%	北海道	97.2%
30	愛知	93.0%	岡山	93.8%	福島	94.6%	山梨	95.3%	宮城	95.9%	石川	96.0%	石川	96.3%	北海道	96.7%	熊本	97.0%	兵庫	97.2%
31	東京	93.0%	東京	93.8%	宮城	94.6%	秋田	95.2%	岡山	95.9%	福井	96.0%	埼玉	96.3%	沖縄	96.6%	群馬	97.0%	茨城	97.1%
32	秋田	92.9%	山梨	93.8%	山梨	94.5%	岡山	95.2%	北海道	95.8%	岡山	95.9%	沖縄	96.3%	熊本	96.6%	兵庫	96.9%	岡山	97.1%
33	北海道	92.9%	秋田	93.8%	岡山	94.5%	茨城	95.2%	滋賀	95.8%	北海道	95.9%	北海道	96.3%	滋賀	96.6%	愛知	96.9%	熊本	97.1%
34	福岡	92.7%	北海道	93.7%	熊本	94.4%	北海道	95.1%	三重	95.8%	岐阜	95.8%	兵庫	96.2%	静岡	96.6%	静岡	96.9%	愛知	97.1%
35	三重	92.7%	岐阜	93.7%	富山	94.4%	福島	95.0%	秋田	95.8%	兵庫	95.8%	広島	96.2%	広島	96.6%	滋賀	96.8%	広島	97.0%
36	宮城	92.7%	大阪	93.7%	北海道	94.4%	福岡	95.0%	兵庫	95.7%	広島	95.8%	三重	96.2%	兵庫	96.6%	三重	96.8%	栃木	97.0%
37	熊本	92.7%	熊本	93.5%	岐阜	94.3%	静岡	94.9%	静岡	95.6%	埼玉	95.7%	岐阜	96.1%	三重	96.5%	石川	96.8%	滋賀	97.0%
38	福井	92.7%	福岡	93.5%	福岡	94.3%	岐阜	94.9%	石川	95.5%	福岡	95.7%	静岡	96.1%	群馬	96.5%	広島	96.8%	石川	96.9%
39	山梨	92.5%	福井	93.3%	茨城	94.0%	熊本	94.8%	岐阜	95.4%	静岡	95.6%	栃木	96.1%	石川	96.5%	栃木	96.8%	三重	96.9%
40	石川	92.5%	石川	93.2%	静岡	93.9%	富山	94.7%	福島	95.3%	富山	95.6%	熊本	96.1%	栃木	96.4%	沖縄	96.7%	青森	96.7%
41	青森	91.9%	静岡	93.0%	石川	93.9%	福井	94.6%	富山	95.2%	宮城	95.6%	群馬	96.0%	福岡	96.3%	福岡	96.6%	宮城	96.7%
42	群馬	91.9%	群馬	92.7%	福井	93.6%	石川	94.5%	福井	95.2%	群馬	95.5%	福岡	96.0%	宮城	96.3%	宮城	96.5%	福岡	96.6%
43	静岡	91.9%	茨城	92.5%	群馬	93.5%	埼玉	94.2%	埼玉	94.5%	栃木	95.5%	富山	95.9%	岐阜	96.2%	青森	96.3%	沖縄	96.5%
44	茨城	91.4%	青森	92.4%	青森	93.2%	群馬	94.2%	群馬	94.9%	福島	95.5%	宮城	95.8%	富山	96.1%	富山	96.3%	富山	96.5%
45	埼玉	91.1%	埼玉	92.1%	埼玉	93.1%	青森	94.0%	栃木	94.7%	熊本	95.3%	福島	95.6%	青森	96.0%	岐阜	96.3%	千葉	96.3%
46	栃木	90.6%	千葉	91.4%	栃木	92.6%	青森	93.7%	青森	94.7%	青森	95.2%	福島	95.6%	福島	95.9%	福島	96.2%	千葉	96.3%
47	千葉	90.5%	栃木	91.4%	千葉	92.4%	千葉	93.4%	千葉	94.4%	千葉	94.7%	千葉	95.2%	千葉	95.6%	千葉	96.1%	福島	96.3%
	平均	93.0%	平均	93.8%	平均	94.7%	平均	95.4%	平均	96.1%	平均	96.3%	平均	96.6%	平均	96.9%	平均	97.2%	平均	97.3%

出典：地方行政調査会「都道府県税決算見込額調べ(出納閉鎖日現在)」

(8) 令和5年度主要経済指標 (全国)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比増減率			
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	令和4年度		令和5年度	
1 国内総生産	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	550.5	560.2	571.9	1.8	1.7	2.1	1.5
民間最終消費支出	296.2	312.9	323.0	5.6	2.8	3.2	2.2
民間住宅	21.1	21.3	21.7	0.9	△4.0	1.9	1.1
民間企業設備	90.1	97.5	103.5	8.2	4.3	6.2	5.0
2 労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度	
労働力人口	6,897	6,915	6,920	0.3		0.1	
就業者数	6,706	6,738	6,753	0.5		0.2	
3 生産	%	%程度	%程度				
鉱工業生産指数 増減率	5.8	4.0	2.3	—		—	
4 物価	%	%程度	%程度				
国内企業物価指数 変化率	7.1	8.2	1.4	—		—	
消費者物価指数 変化率	0.1	3.0	1.7	—		—	
5 国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度	
貿易収支	△1.6	△19.6	△23.3	—		—	
輸出	85.6	101.6	105.4	18.7		3.7	
輸入	87.2	121.4	128.7	39.2		6.1	
経常収支	20.3	8.3	7.3	—		—	

出典：総務省自治税務局『令和5年度地方税に関する参考計数資料』PDF全体版巻末

(9) 令和5年度地方税収入見込額(地方財政計画)

(単位:億円)

区 分	令和4年度 当初見込額 (A)	令 和 5 年 度						令和4年度 当初見込額 に対する増 減(△)収額 (G)-(A)	(G)/(A) ×100 (%)
		令和4年度 当初見込額 に対する現 行法による 増減(△)収 見込額 (B)	現行法によ る収入見込 額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額			改正法によ る収入見込 額 (C)+(F) (G)		
				地方税制の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)			
(I) 普通税									
1. 道府県民税	52,714	1,512	54,226				54,226	1,512	102.9
個人均等割	965	5	970				970	5	100.5
所得割	44,042	1,068	45,110				45,110	1,068	102.4
法人均等割	1,463	21	1,484				1,484	21	101.4
法人税割	1,963	137	2,100				2,100	137	107.0
利子割	267	△ 56	211				211	△ 56	79.0
配当割	1,614	994	2,608				2,608	994	161.6
株式等譲渡所得割	2,400	△ 657	1,743				1,743	△ 657	72.6
2. 事業税	46,170	2,483	48,653				48,653	2,483	105.4
個人	2,258	136	2,394				2,394	136	106.0
法人	43,912	2,347	46,259				46,259	2,347	105.3
3. 地方消費税	59,167	6,715	65,882				65,882	6,715	111.3
譲渡割	39,649	1,947	41,596				41,596	1,947	104.9
貨物割	19,518	4,768	24,286				24,286	4,768	124.4
4. 不動産取得税	3,911	293	4,204				4,204	293	107.5
5. 道府県たばこ税	1,446	25	1,471				1,471	25	101.7
6. ゴルフ場利用税	407	25	432				432	25	106.1
7. 軽油引取税	9,307	△ 32	9,275				9,275	△ 32	99.7
8. 自動車税	16,765	△ 585	16,180	△ 2		△ 2	16,178	△ 587	96.5
環境性能割	1,482	△ 443	1,039	△ 2		△ 2	1,037	△ 445	70.0
種別割	15,283	△ 142	15,141				15,141	△ 142	99.1
9. 鉱区税	3	0	3				3	0	100.0
10. 固定資産税(特例分等)	51	△ 1	50				50	△ 1	98.0
普通税計	189,941	10,435	200,376	△ 2		△ 2	200,374	10,433	105.5
(II) 目的税									
1. 狩猟税	7	0	7				7	0	100.0
目的税計	7	0	7				7	0	100.0
(III) 道府県税小計	189,948	10,435	200,383	△ 2		△ 2	200,381	10,433	105.5
(IV) 東日本大震災による減免等	△ 56	11	△ 45				△ 45	—	—
(V) 道府県税計	189,892	10,446	200,338	△ 2		△ 2	200,336	10,444	105.5

出典:総務省自治税務局『令和5年度地方税に関する参考計数資料』の「1 地方税及び地方譲与税収入見込額(令和5年度)」



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」